【教育委員会臨時会】会議録

会議名	令和元年第5回教育委員会臨時会					
事務局	教育指導部教育政策課					
開催年月日	令和元年8月29日(木)					
開催時間	午後3時00分 ~ 午後3時40分					
開催場所	教育委員会室					
米 昌の山腔	定野 司 教育長 小池 康之 委員 浅井 えり子委員					
委員の出席	席 河本 孝美 委員 近藤 俊明 委員					
_	荒井 広幸 教育指導部長	森 太一 教育政策課長	田巻 正義 学力定着推進課長			
	志村 昌孝 小中連携教育担当課長 英語教育推進担当課長 英語教育推進担当課長 「本語教育推進担当課長」					
五十嵐 隆 学校適正配置担当課長 渡辺 隆史 学校施設課長 内田 裕司 学校改築担当						
出席説明員	出席説明員 半貫 陽子 学務課長 かい殺倒議 松野 美幸 子ども家庭部長 森田 剛 子ども施設運営課長					
	安部 嘉昭 子ども施設入園課長 下河邊 純子 青少年課長 川口 真澄 待機児対策室長					
	臺 富士夫 子ども施設整備課長	櫻井 健 待機児ゼロ対策担当課長	上遠野 葉子 こども支援センターげんき所長			
	門藤 敦良 支援管理課長 楠山 慶之 教育相談課長 高橋 徹 こども家庭支援課長 秋牛 修一郎 粉ばのちから推進祭長 溶田 良光 地域立化課長 飯塚 尚美 中央図書館長					
	秋生 修一郎 地域のちから推進部長 濱田 良光 地域文化課長 飯塚 尚美 中央図書館長 秋元 康裕 教育政策担当係長 遠藤 鉄也 教育政策担当主任 清水 均 庶務係長					
書記	肥高 浩二 管理係長	逐膝 	育小 均 思粉深文			
	小坂 裕紀 教育指導課長					
	宮本 博之 学校運営部長					
欠 席 者	•					
	市川 保夫 生涯学習					
	菊池 正美 生涯学習振興公社学習事業部長					
傍 聴 者	0名					
会議次第	別紙のとおり					
) 資 料	別紙のとおり					
その他						

令和元年8月29日

第5回足立区教育委員会臨時会

午後3時00分開会

○教育長 ただいまから本年第5回足立区教育 委員会臨時会を開会いたします。

本日の出席委員数は定足数です。よって会議は成立いたします。

それでは、これより審議に入ります。

初めに会議録署名員の指名をいたします。 本日の会議録署名員に浅井委員、河本委員を ご指名いたしますのでよろしくお願いいたし

それでは日程第1、第46号議案を議題とい たします。

教育政策担当係長。

ます。

- ○教育政策担当係長 日程第1、第46号議案 「足立区育英資金積立基金の設置、管理および 処分に関する条例の一部を改正する条例の送 付について」以上。
- ○教育長 第46号議案について、半貫学務課長 から説明をお願いいたします。

学務課長。

○学務課長 2ページをご覧ください。第46号議案説明資料になります。

件名、所管部課名については、記載のとおりです。

4月の臨時会でもご審議いただきまして、足 立区育英資金貸付条例を改正いたしました。そ のときの改正内容が、貸付及び助成の審議を行 うため、条例名から「貸付」を削除する。また 助成に関する事項を追記するというものにな ります。

今回、その改正に伴いまして、足立区育英資金積立基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正するものです。

主な改正内容は、2番の記載のとおりです。 (1)第1条中の「足立区育英資金貸付条例」 を「足立区育英資金条例」に改め、「学資金の貸付け及び」の次に「助成並びに」を加える。

(2)第6条中の「足立区育英資金貸付条例」 を「足立区育英資金条例」に改めるものです。 施行年月日は、公布の日からになります。

3ページに新旧対照表がございますので、ご 覧いただければと思います。

説明は以上です。

○教育長 ただいま説明がありましたので、これ より本案の審議に入ります。

第46号議案について、ご意見、ご質問がありましたら、ご発言をお願いいたします。 何か質疑はありますか。よろしいですか。 ないようですので、これより第46号議案 「足立区育英資金積立基金の設置、管理および 処分に関する条例の一部を改正する条例の送 付について」を採決いたします。

本案は原案のとおり決することに賛成の方の挙手を求めます。

(举手全員)

○教育長 挙手全員であります。よって本案は原 案のとおり議決することにいたします。

○教育長 次の日程第2、第47号議案、日程第 3、第48号議案、日程第4、第49号議案は 関連する議案ですので、一括して審議したいと 思います。

教育政策担当係長。

- ○教育政策担当係長 日程第2、第47号議案 「足立区生涯学習センター条例の一部を改正 する条例の送付について」、日程第3、第48 号議案「足立区地域学習センター条例の一部を 改正する条例の送付について」、日程第4、第 49号議案「足立区立図書館条例の一部を改正 する条例の送付について」以上。
- ○教育長 第47号議案、第48号議案、第49 号議案について、秋生地域のちから推進部長か

ら説明をお願いいたします。 地域のちから推進部長。

○地域のちから推進部長 それでは、5ページを お開きいただきたいと思います。第47号議案 説明資料になります。件名は、「足立区生涯学 習センター条例の一部を改正する条例の送付 について」。

生涯学習センターのほか、地域学習センターと地域図書館についても同じですが、年末・年始、12月28日と1月4日をお休みとしていました。それを改正して、12月28日及び1月4日については、営業することに改めるものです。

昨年の12月と今年の1月の段階で、中央図書館と総合スポーツセンターだけ試験的にやらせていただきました。そのアンケート結果等に基づき、12月28日と1月4日については営業するべきだろうと判断いたしました。

それに伴って、条例を改正するものでござい ます。

6ページに生涯学習センターの新旧対照表 にて、休館日、開館時間について改正したもの を載せてございます。

第48号議案の地域学習センターにつきましては、議案説明資料を8ページに、新旧対照表は9ページに記載させていただいております。

それから、地域図書館については、議案説明 資料を11ページに、新旧対照表は12ページ に記載させていただいております。

私からは以上になります。

○教育長 ただいま説明がありましたので、これより本案の審議に入ります。

第47号議案、第48号議案、第49号議案 について、ご意見、ご質問がありましたらご発 言をお願いいたします。

何か質疑はありますか。よろしいですか。 ないようですので、これより第47号議案 「足立区生涯学習センター条例の一部を改正 する条例の送付について」、第48号議案「足立区地域学習センター条例の一部を改正する 条例の送付について」、第49号議案「足立区 立図書館条例の一部を改正する条例の送付に ついて」を採決いたします。

本案は原案のとおり決することに賛成の方の挙手を求めます。

(举手全員)

○教育長 挙手全員であります。よって本案は原 案のとおり議決することにいたします。

秋生地域のちから推進部長については、ここで退席とさせていただきます。お疲れさまでした。ありがとうございました。

○教育長 次に、日程第5、第50号議案を議題 といたします。

教育政策担当係長。

- ○教育政策担当係長 日程第5、第50号議案 「足立区特定教育・保育施設及び特定地域型保 育事業の運営に関する基準を定める条例の一 部を改正する条例の送付について」以上。
- ○教育長 第50号議案について、松野子ども家 庭部長から説明をお願いいたします。 子ども家庭部長。

○子ども家庭部長 それでは、22ページをお開きください。第50号議案説明資料で説明をさせていただきます。

件名、所管部課名は、記載のとおりでござい ます。

この条例は、保育園等々の運営に関する基準を定めた条例でございまして、10月1日付の子ども・子育て支援法の一部を改正する法律の施行に伴い、改正する必要がありますので、提出させていただいているものでございます。

主な改正内容でございますが、3点ございまして、1点目は食材料費相当(副食費)の徴収を行うことでございます。これまで3歳児から

5歳児の保育料に含まれていた食材料費相当 の部分についてでございますが、こちらの徴収 を行ってまいります。

2点目は、低所得者世帯及び多子世帯に対する徴収の免除ということで、年収360万円未満相当世帯及び全所得階層の第3子以降の1号認定の子ども・2号認定の子どもに対する食材料費相当の支払いの免除。それから区民税、77,101円未満のひとり親世帯等の食材料費相当の支払いを免除するものでございます。

3点目は、用語の改正がございまして「支給 認定」という文言を「教育・保育給付認定」に 改正をさせていただき、その他の用語も記載の とおり改正をさせていただくものでございま す。

施行年月日は本年10月1日からになって おりまして、この施行に向けまして、区民、保 育施設等関係機関に周知をしまして、円滑な運 用を行ってまいります。

以上でございます。

○教育長 ただいま説明がありましたので、これ より本案の審議に入ります。

第50号議案について、ご意見・ご質問がありましたら、委員のご発言をお願いいたします。何か質疑はありますか。よろしいですか。ないようですので、これより第50号議案「足立区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の送付について」を採決いたします。

本案は原案のとおり決することに賛成の方 の挙手を求めます。

(挙手全員)

○教育長 挙手全員であります。よって本案は原 案のとおり議決することにいたします。

○教育長 次に、日程第6、第51号議案を議題

といたします。

教育政策担当係長。

- ○教育政策担当係長 日程第6、第51号議案 「足立区特定教育・保育施設、特定地域型保育 事業等の利用者負担に関する条例の一部を改 正する条例の送付について」以上。
- ○教育長 第51号議案について、松野子ども家 庭部長から説明をお願いいたします。 子ども家庭部長。
- ・〇子ども家庭部長 それでは62ページの第5 1号議案説明資料で説明をさせていただきます。

件名、所管部課名は、記載のとおりでござい ます。

こちらにつきましては、先ほどと同等の施設 の利用者負担に関する部分を定めた条例でご ざいます。

改正の理由は、先ほどと同じでございまして、 10月1日の子ども・子育て支援法の一部を改 正する法律の施行に伴って、利用者負担部分の 一部を改正するものでございます。

主な内容は2点ございます。1点目は、新制度の幼稚園、認可保育園等が対象ですけれども、こちらの3歳児から5歳児の全世帯の利用料の無償化となります。先ほどのところと関連をいたしますが、食材料費相当を無償化分の対象外としまして、月4,500円を徴収するものでございます。

2点目は、0歳児から2歳児の課税世帯における多子世帯に対する利用料の軽減拡充を行ってまいりますので、内容を説明させていただきます。

現行では、例えばお子様が3人いるご家庭ですと、小学校に最初のお子様が入っており、保育園に2番目と3番目のお子様が入っているケースは、保育所に入っている方を1人目と数えて、2人目のお子様は半額という状況になっておりました。

これを変更後は、小学校にお子様がいらっし

やる場合は、小学校のお子様をまず1人目、保育園に入っているお子様は2人目、3人目となっておりますので、この方々が2人目は半額、3人目は無償という形でのカウントになってくるものでございます。

こちらの施行につきましても、本年の10月 1日からとなっております。これにつきまして も、周知を行いまして、円滑な運用を行ってま いりたいと考えております。

私からは以上でございます。

○教育長 ただいま説明がありましたので、これ より本案の審議に入ります。

第51号議案について、ご意見・ご質問がありましたら、ご発言をお願いいたします。 何か質疑はありますか。よろしいですか。 ないようですので、これより第51号議案 「足立区特定教育・保育施設、特定地域型保育 事業等の利用者負担に関する条例の一部を改 正する条例の送付について」を採決いたします。 本案は原案のとおり決することに賛成の方 の挙手を求めます。

(举手全員)

○教育長 挙手全員であります。よって本案は原 案のとおり議決することにいたします。

次に、日程第7、第52号議案を議題といた します。

教育政策担当係長。

- ○教育政策担当係長 日程第7、第52号議案 「足立区育英資金貸付条例施行規則の一部を 改正する規則の送付について」以上。
- ○教育長 第52号議案について、半貫学務課長 から説明をお願いいたします。

学務課長。

○学務課長 99ページ、第52号議案説明資料 をご覧ください。

件名、所管部課名は、記載のとおりです。

足立区育英資金貸付条例の改正に伴いまして、足立区育英資金貸付条例施行規則の一部を 改正するものです。

主な改正内容でございます。1点目、条例施 行規則名を変更いたします。条例名の改正に伴 いまして「貸付」という文言をとりまして「足 立区育英資金条例施行規則」といたします。

2点目、第14条の見出し中「貸付審議会」 とあるものを「育英資金審議会」に改めます。 また、同条第1項中の「足立区育英資金貸付審 議会」を「足立区育英資金審議会」とするもの です。

そのほか、条番号も整備いたします。

施行年月日につきましては、本年の9月1日 施行になっております。

100ページ目以降に新旧対照表がございますので、ご覧いただければと思います。 説明は以上です。

○教育長 ただいま説明がありましたので、これ より本案の審議に入ります。

第52号議案について、ご意見・ご質問がありましたら、ご発言をお願いいたします。

何か質疑はありますか。よろしいですか。 ないようですので、これより第52号議案 「足立区育英資金貸付条例施行規則の一部を 改正する規則の送付について」を採決いたしま す。

本案は原案のとおり決することに賛成の方の挙手を求めます。

(举手全員)

○教育長 挙手全員であります。よって本案は原 案のとおり議決することにいたします。

○教育長 日程第8、第53号議案は、足立区教育委員会会議規則第14条第1項のただし書による人事に関する件でありますので、非公開の会議といたしたいと思います。

お諮りいたします。第53号議案につきまして、非公開とすることに賛成の方の挙手をお願いします。

(举手全員)

○教育長 挙手全員であります。よって本議案に つきましては、非公開とさせていただきます。 傍聴人の方、いらっしゃれば恐れ入りますが、 一度ご退席願います。

(傍聴人退席)

----(非公開議案審議中) ---

(傍聴者入室)

○教育長 それでは次に、日程第9、第54号議 案を議題といたします。

教育政策担当係長。

- ○教育政策担当係長 日程第9、第54号議案「足立区教育財産の一部用途変更の承認について」以上。
- ○教育長 第54号議案について、渡辺学校施設 課長から説明をお願いいたします。

学校施設課長。

○学校施設課長 107ページ、第54号議案説 明資料をご覧いただきたいと思います。

件名、所管部課名は記載のとおりでございま す。

提案理由といたしまして、第六中学校用地の一部を道路敷地として提供するため、都市建設部道路管理課に資産の一部を所管換えする必要があるので、この案を提出いたします。

変更する財産でございますが、名称が第六中 学校、所在地が足立区本木西町16-1、種類 が土地、数量が103.93㎡になります。

今後の方針につきましては、教育委員会で議 決後、足立区公有財産規則に基づき、資産管理 課長宛て行政財産の用途変更について協議し、 資産管理部に引き継ぎます。 108ページ、109ページをご覧いただきたいと思います。学校の配置、道路状況及び土地の当該地区の写真を参考でつけさせていただいております。

以上でございます。

○教育長 ただいま説明がありましたので、これ より本案の審議に入ります。

第54号議案について、ご意見・ご質問がありましたら、ご発言をお願いいたします。

何か質疑はありますか。よろしいですか。

ないようですので、これより第54号議案 「足立区教育財産の一部用途変更の承認について」を採決いたします。

本案は原案のとおり決することに賛成の方の挙手を求めます。

(挙手全員)

○教育長 挙手全員であります。よって本案は原 案のとおり議決することにいたします。

○教育長 次に、日程第10、第55号議案を議 題といたします。

教育政策担当係長。

- ○教育政策担当係長 日程第10、第55号議案 「足立区教育委員会教育長の事業及び事務従 事について」以上。
- ○教育長 第55号議案について、荒井教育指導 部長から説明をお願いいたします。

教育指導部長。

○教育指導部長 お手元の資料の112ページ をご覧いただきたいと存じます。第55号議案 説明資料でございます。

件名、所管部課名、記載のとおりでございま す。

教育長に対してございました講師等の依頼 に応じるに当たりまして、地方教育行政の組織 及び運営に関する法律第11条第7項の規定 に基づき本案を提案するものでございます。 依頼のございました従事内容等につきましては、資料の項番2(1)から(3)に記載の 5件でございます。

私の説明は以上でございます。

○教育長 ただいま説明がありましたので、これ より本案の審議に入ります。

第55号議案について、ご意見・ご質問がありましたら、ご発言をお願いいたします。

何か質疑はありますか。よろしいですか。

ないようですので、これより第55号議案 「足立区教育委員会教育長の事業及び事務従 事について」を採決いたします。

本案は原案のとおり決することに賛成の方の挙手を求めます。

(举手全員)

○教育長 挙手全員であります。よって本案は原 案のとおり議決することにいたします。

○教育長 次に日程第11、教育長報告を議題と いたします。

今回は各担当からの報告事項にかえさせて いただきます。質疑については、全ての報告が 終了しましてから、一括でいただくようお願い いたします。

まず(1)について田巻学力定着推進課長、 お願いいたします。

学力定着推進課長。

○学力定着推進課長 資料114ページをお開 きください。

令和元年度「足立区学力定着に関する総合調査」の調査結果。今回は学力部分について、ご報告させていただきます。

所管部課名及び実施日、受検科目、調査実施 人数については、記載のとおりでございます。

115ページになりますが、今回、調査事業者が株式会社ベネッセコーポレーションになっています。

3番、学習定着度調査結果でございます。グラフに記載のとおり、通過率につきましては、小・中学校とも昨年度の数値を上回っております。ただし、調査自体が、昨年度までと内容が異なっておりますので、これはあくまでも参考として捉えていただければと思っております。

116ページになります。各学年、教科ごと の通過率の状況をお示ししております。見やす い形で、昨年度を上回ったところの通過率につ いては、色を反転させておりますけれども、あ くまでも、昨年度とは完全比較はできないとい うところでございます。ここを起点にして、今 後、推移を見ていきたいと考えているところで ございます。

117ページは、学習意識調査結果を一部抜粋して示しております。一部は昨年度より数値が上がったところがありますが、(3)「学校での授業が分かる」、(4)「宿題がないときでも家で勉強する」は、項目としては数字が下がっているので、このあたりは改善点と捉えております。

118ページの所見です。意識調査の内容に ついてのコメントを書いておりますけれども、 今後の方針に書いてあるとおり、足立スタンダ ードに基づく授業を実践することで、学習意識 を喚起しながら、また家庭学習にも向かう姿勢 にもつなげていく必要性を改めて再認識した ところでございます。

今回、学力部分のご報告となっておりますので、次回の教育委員会定例会で意識調査の集計・分析結果をご報告させていただきたいと考えております。

説明は以上でございます。

○教育長 次、(2)について荒井教育指導部長、 お願いします。

教育指導部長。

○教育指導部長 資料、119ページをご覧ください。令和元年度教員公募説明会の実施結果について、ご報告を差し上げます。

今年度は7月23日に、足立区立千寿小学校 を会場として実施をさせていただきました。来 場者につきましては、昨年度比で2割程度増え て、612名と、多くの方にいらっしゃってい ただくことができました。

また、足立区のブースにつきましては、前年 度の3倍近い72名の方にお越しをいただく という盛況でございました。これにつきまして は、シティプロモーション課の協力あるいは学 務課と連携したパネルの掲出、あるいは展示と いったところが目を引いたと分析をしている ところでございます。

また、校長会の協力を得ることができまして、 学校長4名が個別相談に加わっていただいた ことで、現場の生の声を来ていただいた方に届 けることができました。

また、足立区独自に展開してございます、特別支援教室の全校拠点方式に多くの関心が集まっていたこともあわせてご報告をさせていただきます。

来年度もこうした工夫を重ねて、できるだけ 多くの方に足立区のブースに来ていただける ように頑張っていきたいと思います。

120ページ以降、当日の会場の様子を写真 でつけさせていただいておりますので、ご覧い ただければと思います。

私からは以上です。

○教育長 次に、(3)について、半貫学務課長、 お願いします。

学務課長。

○学務課長 資料122ページになります。鋸南 自然の家と日光林間学園における、平成30年 度の業務につきまして、校外施設指定管理者評 価委員会による評価を実施いたしましたので、 その結果についてご報告いたします。

鋸南自然の家につきましては、区立小学校の 5年生の自然教室、また一般利用の宿泊施設。 日光林間学園につきましては、小学校6年生の 自然教室及び一般利用の宿泊施設となってお ります。

鋸南自然の家につきましては、指定管理者は 西洋フード・コンパスグループ株式会社で、平 成30年度は指定管理者の最終年度となって おります。日光林間学園は、株式会社フォレス トで、指定管理期間5年のうちの最初の年にな ります。

123ページ、6に記載の評価委員会のメン バーで評価をしていただきました。

8の評価結果をご覧ください。鋸南自然の家につきましては、55点中34点、総合評価『B』。日光林間学園につきましては、55点中36点ということで、同じく総合評価『B』という結果になりました。

9番に委員会での主な意見を記載しております。

鋸南自然の家につきましては、自主企画を積極的に行って、一般利用の利用率向上に向けた努力が見られたということで、評価をいただいております。また、これまで好評だった区民サービス向上に向けた取り組みについては、現指定管理者にも引き継いでほしいというご意見をいただきました。これにつきましては、私どもと一緒に対応をしていきたいと思っております。

124ページ、日光林間学園です。こちらに 関しても、協定に沿って適切な管理が行われて いるということで、評価をいただいております。 また指定業者の社内での人材育成につきまし ても、研修等を積極的に行っているという評価 をいただきました。

125ページには、鋸南自然の家の業務評価 シート、また130ページ以降には日光林間学 園の業務評価シートをつけさせていただいて おりますので、後ほどご覧いただければと思い ます。

説明は以上です。

○教育長 次に(4)について、櫻井待機児ゼロ 対策担当課長、お願いします。 待機児ゼロ対策担当課長。

○待機児ゼロ対策担当課長 135ページをお 開きください。足立区待機児童解消アクショ ン・プランを改定しましたので、ご報告させて いただきます。

別添資料としまして、概要版と本編をつけて ありますが、こちらは後ほどご覧いただければ と思います。

今回、アクション・プランの最終年度としまして、3点改定を行っております。1、整備計画の検証。2、3、待機児童解消に向けた新規の取り組み、取り組みの拡充等を含めた方針。4、令和2年以降の取り組みになります。

1の整備計画の検証としまして、まず「妊娠 届出時の意向調査」や子ども・子育て支援事業 計画で行ったニーズ調査による保育需要の予 測と施設整備を含めた計画定員を比較しまし て、予測需要を満たすことを確認しております。 それにより来年4月の待機児童数0を実現で きると考えているところでございます。

ページ下段の年度別の整備定員数は、昨年の 実績もあわせて更新した内容となっておりま す。

136ページをお開きください。待機児童解消に向けた取り組みでございます。

新規の取り組みとしましては、2(1)保育士の永年勤続の褒賞や2(2)の賃借料の補助など、拡充としまして、3(1)家庭的保育の給食提供などを図っております。また、これまで行っている取り組みについても、昨年の実績など内容の更新を図っております。記載のページ数につきましては、アクション・プラン内のページになっておりますので、後ほど確認いただければと思います。

ページの下段から、来年度以降の取り組みを示させていただいております。来年4月の待機児童数0を目標にした計画ですが、今後の取り組みとして、おおむね5年以内の短期・中期的課題と長期的課題を挙げております。

短期・中期的な課題としましては、10月からの幼児教育・保育の無償化実施や、消費税やオリンピック等の景気の問題。マンション開発などで、保育需要が変化を続けていくということもございますので、今後も継続して確認をしてまいります。

また長期的には、就学前の人口が減少してまいりますので、今後の定員に余剰が出てきます。 そういったものについて、定員の在り方についても、今後も検討が必要と考えております。

改定内容の説明は以上になります。

〇教育長 次に、(5)について、門藤支援管理 課長お願いします。

支援管理課長。

○支援管理課長 別冊『平成30年度「就学移行 プログラム」試行実施について』をご覧くださ い。

所管部課名は、記載のとおりでございます。 このプログラムにつきましては、2年目を迎 えます。平成31年1月から3月に隔週で計5 回実施しました。小学校3校と学校独自に1校、 計4校で行いました。参加児童につきましては、 計11名です。

3番の成果につきましては、1年目と同じように特に4回目、5回目あたりから急激に定着が深まっております。

2ページ目をご覧ください。4番の保護者の 感想ですが、このプログラムに参加することに よって子どもの不安が和らいだということで す。特に、子どもがいる教室の隣にビデオを通 して、保護者にお子さんの姿を見てもらいまし た。そこに専門の心理士が指導・助言の形で説 明をさせていただいたケースがあります。

課題としましては、4月、5月は非常に落ちついたスタートが切れましたが、6月以降には、一部のお子さんで、また少し落ちつきがなくなったことがありましたので、心理士を派遣し、フォローアップをしております。

今年度につきましては、こども支援センター

げんきのスタッフが直接支援をする学校が4校、間接に支援する、すなわち学校独自で実施し、こども支援センターげんきがバックアップする学校が3校、計7校で実施を予定しております。

以上でございます。

○教育長 ありがとうございました。ただいま、 所管から報告事項5件について報告がありま した。これらの点につきまして、ご意見・ご質 問がありましたら、ご発言をお願いいたします。 何か質疑ありますか。いかがですか。

河本委員。

○河本委員 区学力調査の報告のページなのですけれども。今回、初めて、ベネッセコーポレーションに変わって、小・中とテストを実施したときに、もちろん、問題傾向も随分変わっていましたし、私も小学校1年生から中学3年生までの全教科を解いてみたのですけれども、特に読み取り、活用に重点を置いているという点でも、難しかったなという学年もありました。

そこで、初めてベネッセの問題を区の学力調査としてやった上で、例えば、各校の校長から紙の質の問題であったり、習わない漢字が出てきたり、1年生なのに最後まで振り仮名が振っていないという、細かいことですけれども、いろいろな意見が出たと思うのです。

今後、次の学力調査に向けて、どう改善していくのかとか、ベネッセとどういう方向でお話しされているのかをお聞かせ願えればと思います。

- ○教育長 学力定着推進課長。
- ○学力定着推進課長 今お話いただいたとおり、 現場からもさまざまなご意見をいただいております。特に、習わない漢字が出てしまったのは、学習指導要領の移行期にかかわらず、単純なミスで、これは再発防止に徹底して努めるということと、自校採点に伴い、コピーをとるわけですが、紙が薄かったり、A3サイズであったり、コピーが詰まったりとさまざまな課題が

ありましたので、いろいろご意見いただいている中で、できること、できないこと、整理しながら来年に向けてベネッセとこれからも継続的に協議していく考えでございます。

- ○教育長 よろしいですか。ほかいかがですか。近藤委員。
- ○近藤委員 同じ学力調査に関してですけれど も、今年ベネッセに変わった理由は、何かある のでしょうか。また、これまでも何年かおきに 変わるとか、そういったことの流れの中で、変 わっているのでしょうか。その当たりをお聞か せください。
- ○教育長 学力定着推進課長。
- ○学力定着推進課長 基本的にはプロポーザル で事業者決定するわけですけれども、区のルー ルとして最大5年間となっております。

ただ、これまでもやってきた経緯も見ていく 必要があるということで、1年、さらに契約し たのですけれども、改めて適正な業者を選定す る必要があるだろうということで、プロポーザ ルを昨年度実施しております。

両事業者とも提案内容が拮抗していたのですけれども、一番の分かれ目になったのは、問題傾向が変わっても、目標値を補正して、通過率等の数字が、年度ごとにずれないように、IRTというのですけれども、項目反応理論を活用したベネッセの評価が一番高かった。最も、評価の項目の差がついたところかなと理解しております。

- ○近藤委員 わかりました。
- ○教育長 よろしいですか。ありがとうございます

ほかいかがでしょう。 小池委員。

○小池委員 同じ学力調査の意識調査について、 「学校での授業が分かる」「宿題がないときで も家で勉強をする」の数値の低下に着目という ことで、意識調査については、来月の定例会で 報告があるということなのですけれども、ぜひ 「授業が分かる」の数値が低下した学校の、学 力調査の結果との関連とかも聞かせていただ ければと思いますので、よろしくお願いします。

- ○教育長 学力定着推進課長。
- ○学力定着推進課長 承りましたので、その点も 含めてご報告させていただきたいと思います。
- ○教育長 よろしくお願いします。ほかいかがでしょうか。よろしいですか。河本委員。
- ○河本委員 「就学移行プログラム」についてお 聞きしたいのですけれども、2年目の校数を少 し増やしてやった結果という形で、グラフを見 てもわかるとおり、保護者の感想、教員の感想 などを含めて、スムーズな移行をするために、 成果が上がってきているのは、目に見えてわか ると思います。

ただ、8番の課題のところで、教員、心理士の人材確保が、拡大していく上には厳しいとなっていますが、今、現状やっている、亀田小、中島根小、鹿浜五色桜小で、このお子さんたちにかかわっている心理士の人数であるとか、その学校の教員でどういう教員がかかわって5日間をこなしているのかを教えてください。

- ○教育長 支援管理課長。
- ○支援管理課長 まず、亀田小の例でとります。 心理士につきましては、こども支援センターげ んきの心理士を2名派遣しました。教員につき ましては、区費の非常勤教員3名を派遣してお ります。亀田小の教員につきましては、実際に やっている場面を見ていただくということで、 今回につきましては、直接指導していただくこ とはしておりません。
- ○教育長 河本委員。
- ○河本委員 実際に入学してから携わる教員たちはとりあえずここでは、派遣されている非常勤教員の方や心理士の指導していることを学んで生かす方向でやっているということで。それで、この派遣している心理士と非常勤教員が、これ以上拡充するには人数に限界があって、な

かなか厳しいという判断でいいのでしょうか。 〇教育長 支援管理課長。

- ○支援管理課長 このまま行けば非常に厳しい ので、今、都費の教員につきましてプログラム に参加させ、心理士につきましても、コーディ ネーターがおりますので、バトンタッチして学 校独自でできるような方向で考えております。
- ○教育長 ほかいかがでしょうか。よろしいですか。

ないようですので、報告事項を終了させてい ただきます。

その他、何かございますか。よろしいですか。 ないようですので、以上をもちまして、本年 第5回足立区教育委員会臨時会を閉会いたし ます。お疲れさまでした。ありがとうございま した。

午後3時40分閉会

令 和 元 年 第 5 回 足 立 区 教 育 委 員 会 臨 時 会

日 時 令和元年8月29日 木曜日 午後3時00分開議 会 場 教育委員会室

1		議	事	日 程	<u> </u>		頁	
日	程	第	1	第4	6号議案	足立区育英資金積立基金の設置、管理および処分に関する条例		
						の一部を改正する条例の送付について	1	
日	程	第	2	第4	7号議案	足立区生涯学習センター条例の一部を改正する条例の送付に		
						ついて	4	
日	程	第	3	第4	8号議案	足立区地域学習センター条例の一部を改正する条例の送付に		
						ついて	7	
日	程	第	4	第4	9号議案	足立区立図書館条例の一部を改正する条例の送付について…	1 0	
日	程	第	5	第5	0号議案	足立区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関		
						する基準を定める条例の一部を改正する条例の送付について	1 3	
日	程	第	6	第5	1号議案	足立区特定教育・保育施設、特定地域型保育事業等の利用者負		
						担に関する条例の一部を改正する条例の送付について	5 7	
日	程	第	7	第5	2号議案	足立区育英資金貸付条例施行規則の一部を改正する規則の送		
						付について	9 7	
日	程	第	8	第5	3号議案	小中学校用務業務委託事業者選定に伴う委員会の設置並びに		
						委員の委嘱及び任命について	別冊	
日	程	第	9	第5	4号議案	足立区教育財産の一部用途変更の承認について	10	6
日	程	第	1 0	第5	5号議案	足立区教育委員会教育長の事業及び事務従事について	1 1	0
B	程	第	1 1			教育長報告	-	

2 報告事項

- (1) 令和元年度「足立区学力定着に関する総合調査」の調査結果(学力部分)について
 - 《田巻 学力定着推進課長》114
- (2) 令和元年度教員公募説明会実施結果について

《荒井 教育指導部長》119

(3) 校外施設指定管理者評価結果について

- 《半貫 学務課長》122
- (4) 足立区待機児童解消アクション・プランの改定について
 - 《櫻井 待機児ゼロ対策担当課長》135
- (5) 平成30年度「就学移行プログラム」試行実施について 《門藤 支援管理課長》別冊
- 3 情報連絡事項
- (1) 秋田県大仙市教育委員会教員派遣事業の実施について
- [学力定着推進課] 138
- (2) 令和元年度第1回「高校中途退学に関わる中学校・高等学校連絡協議会」兼「中高 連携担当者会」の開催結果及び「区内都立高等学校の今を知る」について
 - [学力定着推進課] 139

(3) 事業実施報告・実施予定

[青少年課] 140

(4) 行事実施結果・実施予定

[生涯学習振興公社] 142

第46号議案

足立区育英資金積立基金の設置、管理および処分に関する条例の 一部を改正する条例の送付について

上記の議案を提出する。

令和元年8月29日

提出者 足立区教育委員会教育長 定 野 司

足立区育英資金積立基金の設置、管理および処分に関する条例の 一部を改正する条例

足立区育英資金積立基金の設置、管理および処分に関する条例(昭和 39年足立区条例第5号)の一部を次のように改正する。

第1条中「足立区育英資金貸付条例」を「足立区育英資金条例」に改め、「及び」の次に「助成並びに」を加える。

第6条中「足立区育英資金貸付条例」を「足立区育英資金条例」に改める。

付 則

この条例は、公布の日から施行する。

(提案理由)

足立区育英資金貸付条例の改正に伴い、規定を整備する必要があるので、この条例案を提出いたします。

第 4 6 号 議 案 説 明 資 料

令和元年8月29日

F	•	日和九千8万29日
件	名	足立区育英資金積立基金の設置、管理および処分に関する条例の一部を 改正する条例の送付について
所管部	部課名	学校運営部学務課
		1 改正理由足立区育英資金貸付条例の改正に伴い、足立区育英資金積立基金の設置、管理および処分に関する条例の一部を改正する。
		2 主な改正内容(別紙、新旧対照表を参照)(1)第1条中の「足立区育英資金貸付条例」を「足立区育英資金条例」に 改め、「学資金の貸付け及び」の次に「助成並びに」を加える。
:		(2)第6条中の「足立区育英資金貸付条例」を「足立区育英資金条例」に 改める。
内	容	3 施行年月日 公布の日から施行する。
今後の	の方針	

足立区育英資金積立基金の設置、管理および処分に関する条例の一部を改正する条例 新旧対照表

故正前 故正前 足立区育英資金積立基金の設置、管理および処分に関する条例 足立(目的) 第1条 この条例は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第241条第1項第1条 の規定に基づき、足立区育英資金積立基金(以下「基金」という。)を設	改正後 足立区育英資金積立基金の設置、管理および処分に関する条例 (目的) (育的) (第1条 この条例は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第241条第1項 設 の規定に基づき、足立区育英資金積立基金(以下「基金」という。)を設
置するとともに、 <u>足立区育英資金貸付条例</u> (昭和31年足立区条例第1号) による学資金の貸付け <u>及び</u> 学資金に係る補助に関する事務を円滑かつ効率 的に行うために必要な事項を定めることを目的とする。 (積立)	
第 2 条 省略 (管理) 第 3 条 省略	第2条 省略 (衛理) (衛理) 第3条 省略
(基金の利子の処理) 第4条 省略 (繰替運用)	(基金の利子の処理) 第4条 省略 (繰替運用)
第5条 省略 (処分) 第6条 区長は、必要があると認めるときは、基金の一部を足立区育英資金 第6条	第5条 省略(処分)金第6条 区長は、必要があると認めるときは、基金の一部を<u>足立区育英資金</u>
米 、田	<u>※</u> る。 が が が
第7条 省略	第7条 省略

第47号議案

足立区生涯学習センター条例の一部を改正する条例の送付について

上記の議案を提出する。

令和元年8月29日

提出者 足立区教育委員会教育長 定 野 司

足立区生涯学習センター条例の一部を改正する条例 足立区生涯学習センター条例(平成12年足立区条例第62号)の一部を次のように改正する。

第5条第1号中「同月4日」を「同月3日」に改め、同条第2号中 「12月28日」を「12月29日」に改める。

第6条中「午前9時から午後9時30分」を「1月5日から12月27日までは午前9時から午後9時30分までとし、1月4日及び12月28日は午前9時から午後6時」に改める。

付 則

この条例は、公布の日から施行する。

(提案理由)

生涯学習センターの休館日及び開館時間を変更する必要があるので、 この条例案を提出いたします。

第 4 7 号 議 案 説 明 資 料

令和元年8月29日

件名	足立区生涯学習センター条例の一部を改正する条例の送付について
11 4	A T D T M T T T T T T T T T T T T T T T T
所管部課名	地域のちから推進部地域文化課
内容	 改正の理由 足立区生涯学習センターの年末年始(12月28日及び1月4日)の 開館に伴い、休館日及び開館時間に関わる規定の整備を行う必要がある ため。 主な改正内容 別紙 新旧対照表のとおり 施行年月日 公布の日から施行する。
今後の方針	令和元年第3回足立区議会定例会に諮ったうえ、区民や利用者に対し、 区ホームページで周知を行う。

足立区生涯学習センター条例の一部を改正する条例 新旧対照表 (案)

港上光	% 工 米
以正則 ○足立区生涯学習センター条例 平成12年3月31日条例第62号	以止後 ○足立区生涯学習センター条例 平成12年3月31日条例第62号
第1条~第4条 (省略)	第1条~第4条 (現行のとおり)
(休館日) 第5条 学習センターの休館日は、次のとおりとする。ただし、第17条 第1項の規定により学習センターの管理を行う者(以下「指定管理者」 という。)は、必要と認めたときは、教育委員会の承認を得て、これ を変更し、又は臨時に休館日を定めることができる。 (1) 1月1日から同月4日まで (2) 12月28日から同月31日まで	(休館日) 第5条 学習センターの休館日は、次のとおりとする。ただし、第17条 第1項の規定により学習センターの管理を行う者(以下「指定管理者」 という。)は、必要と認めたときは、教育委員会の承認を得て、これ を変更し、又は臨時に休館日を定めることができる。 (1) 1月1日から同月3日まで (2) 12月29日から同月31日まで
(開館時間) 第6条 学習センターの開館時間は、 <u>午前9時から午後9時30分</u> までとする。ただし、指定管理者が、特に必要があると認めるときは、教育委員会の承認を得て、これを変更することができる。	(開館時間) 第6条 学習センターの開館時間は、1月5日から12月27日は午前9時か <u>ら午後9時30分までとし、1月4日及び12月28日は午前9時から午後6</u> 時までとする。ただし、指定管理者が、特に必要があると認めるときは、 教育委員会の承認を得て、これを変更することができる。
第7条~第23条 (省略)	第7条~第23条 (現行のとおり) は 1 (合和二年 日 日条価徴 早)
別表第1~別表第2(省略)	N いれんせ カーエをのを は、公布の日から施行する。 ~別表第2 (現行のとおり)

第48号議案

足立区地域学習センター条例の一部を改正する条例の送付について 上記の議案を提出する。

令和元年8月29日

提出者 足立区教育委員会教育長 定 野 司

足立区地域学習センター条例の一部を改正する条例

足立区地域学習センター条例(平成13年足立区条例第34号)の一部を 次のように改正する。

第5条第1号中「同月4日」を「同月3日」に改め、同条第2号中「12月28日」を「12月29日」に改める。

第6条中「午前9時から午後9時30分」を「1月5日から12月27日 までは午前9時から午後9時30分までとし、1月4日及び12月28日は 午前9時から午後6時」に改める。

付 則

この条例は、公布の日から施行する。

(提案理由)

地域学習センターの休館日及び開館時間を変更する必要があるので、この条例案を提出いたします。

第 4 8 号 議 案 説 明 資 料

令和元年8月29日

件名	足立区地域学習センター条例の一部を改正する条例の送付について
所管部課名	地域のちから推進部地域文化課
内容	 改正の理由 足立区地域学習センターの年末年始(12月28日及び1月4日)の 開館に伴い、休館日及び開館時間に関わる規定の整備を行うため、条例 の一部を改正する。 主な改正内容 別紙 新旧対照表のとおり 施行年月日 公布の日から施行する。
今後の方針	令和元年第3回足立区議会定例会に諮ったうえ、区民や利用者に対し、 区ホームページで周知を行う。

足立区地域学習センター条例の一部を改正する条例 新旧対照表 (案)

改正前	改正後
○足立区地域学習センター条例 平成13年3月30日条例第34号	〇足立区地域学習センター条例 平成13年3月30日条例第34号
第1条~第4条 (省略)	第1条~第4条 (現行のとおり)
(休館日) 第5条 地域学習センターの休館日は、次のとおりとする。ただし、第 17条第1項の規定により地域学習センターの管理を行う者(以下「指 定管理者」という。)は、必要と認めたときは、教育委員会の承認を) 地域学習センターの休館日は、次のとおりとする。た 1 項の規定により地域学習センターの管理を行う者 者」という。)は、必要と認めたときは、教育委員会
得て、これを変更し、又は臨時に休館日を定めることができる。 (1) 1月1日から同月4日まで (2) 12月28日から同月31日まで	得て、これを変更し、又は臨時に休館日を定めることができる。 (1) 1月1日から同月3日まで (2) 12月29日から同月31日まで
(開館時間) 第6条 地域学習センターの開館時間は、 <u>午前9時から午後9時30分</u> まで とする。ただし、指定管理者は、特に必要があると認めるときは、教育 委員会の承認を得て、これを変更することができる。	(開館時間) 第6条 地域学習センターの開館時間は、1月5日から12月27日は午前9 時から午後9時30分までとし、1月4日及び12月28日は午前9時から午 後6時までとする。ただし、指定管理者は、特に必要があると認めると きは、教育委員会の承認を得て、これを変更することができる。
第7条~第24条 (省略)	第7条~第24条 (現行のとおり) は 11 (全和二年 日 日条価無 早)
別表第1~別表第2(省略)	M (TATA) A A A A A A A A A A A A A A A A A A

第49号議案

足立区立図書館条例の一部を改正する条例の送付について 上記の議案を提出する。

令和元年8月29日

提出者 足立区教育委員会教育長 定 野 司

足立区立図書館条例の一部を改正する条例

足立区立図書館条例(昭和44年足立区条例第10号)の一部を次のように改正する。

別表第2地域館の項開館時間の欄を次のように改める。

午前9時から午後8時まで

12月28日及び1月4日は午前9時から午後5時まで

別表第2地域館の項休館日の欄中「同月4日」を「同月3日」に、「1 2月は28日」を「12月を除く。」に改め、「及び12月」を削る。 付 則

この条例は、公布の日から施行する。

(提案理由)

図書館の開館時間及び休館日等を変更する必要があるので、この条例 案を提出いたします。

第 4 9 号 議 案 説 明 資 料

令和元年8月29日

件名	足立区立図書館条例の一部を改正する条例の送付について
所管部課名	地域のちから推進部中央図書館
	1 改正の理由 足立区立地域図書館の年末年始(12月28日及び1月4日)の開館 に伴い、休館日及び開館時間に関わる規定の整備を行うため、条例の一 部を改正する。
	2 主な改正内容 別紙 新旧対照表のとおり
	3 施行年月日 公布の日から施行する。
内容	
今後の方針	令和元年第3回足立区議会定例会に諮ったうえ、区民や利用者に対し、区 ホームページで周知を行う。

足立区立図書館条例の一部を改正する条例 新旧対照表 (案)

第1条~第13条 (省階) 田本語 (名階) 田本語 (名 B) 日本語 (名 B) <th ro<="" th=""><th>立区立図書館条例 中央館 中の立窓 (名略) 中の立窓 (名略) 中央館 (名略) 中央館 (名略) 中の立窓 (名略) 中央館 (名略) 中央館 (名の上がり) 田和4年3月3日条例第1日条例第1日条の第1日条の第1日条の第1日条の第1日条の第1日条の第1日条の第1日条の</th><th></th><th></th><th></th><th>改正前</th><th></th><th></th><th>改正後</th><th></th></th>	<th>立区立図書館条例 中央館 中の立窓 (名略) 中の立窓 (名略) 中央館 (名略) 中央館 (名略) 中の立窓 (名略) 中央館 (名略) 中央館 (名の上がり) 田和4年3月3日条例第1日条例第1日条の第1日条の第1日条の第1日条の第1日条の第1日条の第1日条の第1日条の</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>改正前</th> <th></th> <th></th> <th>改正後</th> <th></th>	立区立図書館条例 中央館 中の立窓 (名略) 中の立窓 (名略) 中央館 (名略) 中央館 (名略) 中の立窓 (名略) 中央館 (名略) 中央館 (名の上がり) 田和4年3月3日条例第1日条例第1日条の第1日条の第1日条の第1日条の第1日条の第1日条の第1日条の第1日条の				改正前			改正後	
第13条 (省略) (有略) (省略) (有略) (省略) (有略) (有解等の保守法を日本の日以内	(〇足立区	[立図書館条	各例			立図書館条			
(省略) (省略) (省略) (名略) (名	(省略) (名略) (名略) (日本) (日本) (名略) (日本) (日本	第1条~第1;		₽					日条刻第105	
(第4条関係) (第4条関係) 中央館 開館時間 (2月29日から同月31日までから午後 2 1月1日から同月41日までから午後 2 1月1日から同月41日までから午後 2 1月1日から同月31日までから午後 2 1月1日から同月31日までから本りり 中央館 7 2月28日 日本間 1 2月28日 1 4 6 4 9 2 2 1月1日から同月31日までから本間 2 2月28日 1 4 6 4 9 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	(省略) (名略) (名の日次は日に当たる場合は、その直前の金曜日(その日が休日に当たるときは、その前)の金曜日(その日が休日に当たるときは、その前)の金曜日(その日が休日に当たるときは、その前)の金曜日(その日が休日に当たるときは、その前)日の金曜日(その日が休日に当たるときは、その前)日の本報目(年間2日以内)とする。 (名略) (名略) (名の日が休日に当たるときは、その前)の金曜日(その日が休日に当たるときは、その前)の金曜日(その日以内)とする。 (名略) (名略) (名略) (名略) (名の日が休日に当たるときは、その前)の金曜日(その日以内)とする。 (名略) (名略) (名略) (名略) (名略) (名略) (名略) (名略) (名略) (名称) (名称) (第四) 日本の別簿書目 年間2日以内 (名略) (名称) (第四) (第四) (第四) (第四) (第四) (第四) (第四) (第四) (第四)					付別にの条例は、	(令和元年 公布の日か	AUD I		
第 4条関係) (着格) (本間)	開館時間 体館日 前時時間 体館日 中央館 中央記 中央閣を用がく日に当を除く。) 中央記 中央配 中央記 中の上のによりに対しまする。 中央配 中央配 中央記 中央記 中央記 中央記 中央記 中央記 中央記 中央記 中央記 中央によりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりに		(乳酪)				(現行のとお	9)		
開館時間 中央館 中央館 本(現行のとおり) 午前9時 1 12月29日から同月31日までから今 から午後 2 1月1日から同月31日までから今 2 1月1日から同月31日までから今 から午後 2 1月1日から同月31日までから今 2 1月1日から同月31日までから今 2 1月1日から同月3日までからからから一般を理目 4日1日から同月4日までからから前月4日までからから中後 2 1月1日から同月3日までからから前月4日までからがく。 2 1月1日から同月3日までからからがられる場合は、その直前の金属の金曜日(その日が休日に当たる場合は、その直前の金曜日(その日が休日に当たるときは、その前前の金曜日(その日が休日に当たるときは、その前前の金曜日(その日が休日に当たるときは、その前前の金曜日(その日が休日に当たるときは、その前前の金曜日(その日が休日に当たるときは、その前日の金曜日(を日以内はからがりきます) 4日は午日は日は日は日は日は日は日は日は日は日は日は日は日は日は日は日は日は日は	開館時間 休館日 館 開館時間 中央館 中央館 中央館 中央館 中央館 中央館 112月29日から同月31日までから「日月1日から同月4日までから午後 21月1日から同月4日までから午後 21月1日から同月4日までから下月4日までから下だし、3月及び12月を除く月の末日が上曜日、1日本日本日で日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日		54条関係)				54条関係)			
中央的 中央的 中央的 中央的 中央的 (現行のとおり) から午後 2 1月1日から同月3日まで から午後 2 1月1日から同月3日まで から午後 2 1月1日から同月4日まで から午後 2 1月1日から同月3日まで 8時まで 3 館内整理日 毎月末日 (12月は28日) 8時まで 3 館内整理日 毎月末日 (12月を除く) 8時まで 12月28日 12月28日 毎月末日 (12月を除く) 日、日曜日又は休日に当たる場合は、その直前 12月28日 日又は休日に当たる場合は、その直前の金曜日 (その日が休日に当たるときは、その 前日とする。 12月28日 日本院日に当たるときは、その 前日 中間 2日以内 12月28日 12月28日 4 特別整理期間 年間 2日以内 12月28日 12月28日 5 館内消毒日 年間 2日以内 12月28日 12月28日 6 設備等の保守点検日 年6日以内 2 競技のとおり (名略) (名称) (年前9時 1 12月29日から同月31日まで 中央館 年前9時 1 11日から同月4日まで から午後 2 1月1日から同月31日まで から午後 2 1月1日から同月31日まで から午後 2 1月1日から同月31日まで から午後 2 1月1日から同月31日まで 8時まで 3 館内整理日 毎月末日 (12月を除く。) 7 ただし、3月及び12月を除く月の末日が土曜日、2月28日 12月28日 日又は休日に当たる場合は、その直前の金曜日(その日が休日に当たるときは、その直前の金曜日(その日が休日に当たるときは、その自前の金曜日(その日が休日に当たるときは、その自前の金曜日(をの日が休日に当たるときは、その自前の金曜日(をの日が休日に当たるときは、その直前の金曜日(をの日が休日に当たるときは、その直前の金曜日(をの日が休日に当たるときは、その自前の金曜日(をの日が休日に当たるときは、その自前の金曜日(をの日が休日に当たるときは、その自前の金曜日(をの日が休日に当たるときは、その自前の金曜日(をの日が休日に当たるときは、その自前の金曜日(をの日が休日に当たるときは、その前前の金曜日(をの日が休日に当たるときは、その前前の金曜日(をの日が休日に当たるときは、その前前の金曜日(本間を日が内日に対したるときは、そのまずの本間の金曜日(をの日が休日に当たるときは、その自前の金曜日(をの日が休日に当たるときは、その前前の金曜日(をの日が休日に当たるときは、その前前の金曜日(をの日が休日に当たるときは、その前の金曜日(をの日が休日に当たるときは、その日が休日に当たるときは、その日が休日に当たるときは、その日が休日に当たるときは、その日が休日に当たるときは、その日が休日に当たるときは、その日が休日に当たるときは、その日が休日に当たるときは、その日が休日に対して当たるときば、その日が休日に対して対して対して対して対して対して対して対して対して対して対して対して対して対	館	開館時間		休館日	館	開館時間	休館日		
午前9時112月29日から同月31日まで から午後午前9時112月29日から同月31日まで から午後21月1日から同月3日まで から午後8時まで ただし、3月及び12月を除く月の末日が土曜 	午前9時 1 12月29日から同月31日まで から午後 午前9時 1 12月29日から同月31日まで から午後 中的子後 2 1月1日から同月3日まで から午後 中的子後 2 1月1日から同月3日まで から午後 2 1月1日から同月3日まで ただし、3月を除く。) 日、日曜日又は休日に当たる場合は、その直前の金曜 前日)とする。 前日)とする。 前日)とする。 前日)とする。 前日)とする。 前日(本の日が休日に当たるときは、その前日 市)とする。 前日(本の日が休日に当たるときは、その前日) 大きには、その前日の会職 前9時か。 前9時か。 前9時か。 前9時か。 19時まで 19時か。 19時か。 19時か。 19時をの保守点検目 年間6日以内 19時まで 19時まで 19時をの保守点検目 年間6日以内 19時まで 19時をの保守点検目 年間6日以内 19時まで 19時をの保守点検目 年間6日以内 19時まで 19時まで 19時をの保守点検目 年間6日以内 19時まで 19時まで 19時まで 19時まで 19時まで 19時か。 19時をの保守点検目 年間6日以内 19時まで 19時をの保守点検目 年間6日以内 19時まで 19時まで 19時をの保守点検目 年間6日以内 19時まで 19時をの保守点検目 年間6日以内 19時まで 19時をの保守点検目 年間6日以内 19時まで 19時をの保守点検目 年間6日以内 19時まで 19時をの保守点検目 年間6日以内 19時まで 19時をの保守点検目 年間6日以内 19時まで 19時まで 19時まで 19時をの保守点検目 年間6日以内 19時まで 19時を 19時まで 19時まで 19時まで 19時まで 19時まで 19時まで 19時を 19時を 19時を 19時を 19時を 19時を 19時を 19時を	中央館			(4略)	中央館		(現行のとおり)		
(省略) (省略)	(省略) 受渡窓口	地域館	午前 9 時 から 4 後 8 時 8 時 1 年 2 年 3 年 3 年 3 年 3 年 3 年 3 年 3 年 3 年 3	日の油	12月29日から同月31日まで 1月1日から同月4日まで 館内整理日 毎月末日 (12月は28日) ただし、3月及び12月を除く月の末日が土曜 ただし、3月及び12月を除く月の末日が土曜 とだし、3月及び12月を除く月の末日が土曜 日曜日又は休日に当たる場合は、その直前 金曜日(その日が休日に当たるときは、その 日)とする。 特別整理期間 年間15日以内 館内消毒日 年間2日以内 設備等の保守点検日 年6日以内	地域館	4 前 9 時 か 5 中 前 9 時 8 時 ま で 8 時 ま で 2 月 2 8 日 及び 1 月 4 日 は 午 前 9 時 か ら 午後 5 時まで 時まで		(
		受渡窓口			(受演窓口		(現行のとおり)		

第50号議案

足立区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の送付について

上記の議案を提出する。

令和元年8月29日

提出者 足立区教育委員会教育長 定 野 司

足立区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する る基準を定める条例の一部を改正する条例

足立区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例(平成26年足立区条例第55号)の一部を次のように改正する。

第2条第9号中「支給認定」を「教育・保育給付認定」に改め、同条 第10号中「支給認定保護者」を「教育・保育給付認定保護者」に改め、 同条第11号中「支給認定子ども」を「教育・保育給付認定子ども」に 改め、同条第13号中「支給認定」を「教育・保育給付認定」に改め、 同条第17号中「支給認定保護者」を「教育・保育給付認定保護者」に 改め、同条に次の6号を加える。

- (25) 満3歳以上教育・保育給付認定子ども 子ども・子育て支援法施行令(平成26年政令第213号。以下「令」という。)第4条第1項に規定する満3歳以上教育・保育給付認定子どもをいう。
- (26) 特定満3歳以上保育認定子ども 令第4条第1項第2号に 規定する特定満3歳以上保育認定子どもをいう。
- (27) 満3歳未満保育認定子ども 令第4条第2項に規定する満 3歳未満保育認定子どもをいう。
- (28) 市町村民税所得割合算額 令第4条第2項第2号に規定する市町村民税所得割合算額をいう。
- (29) 負担額算定基準子ども 令第13条第2項に規定する負担

額算定基準子どもをいう。

(30) 特定被監護者等 令第14条に規定する特定被監護者等をいう。

第5条第1項中「支給認定保護者」を「教育・保育給付認定保護者」 に改める。

第6条第1項中「支給認定保護者」を「教育・保育給付認定保護者」に改め、同条第2項中「支給認定子ども」を「教育・保育給付認定子ども」に改め、同条第3項中「支給認定子ども」を「教育・保育給付認定子ども」に、「支給認定に」を「教育・保育給付認定に」に改め、同条第4項中「支給認定保護者」を「教育・保育給付認定保護者」に改め、同条第5項中「支給認定子ども」を「教育・保育給付認定子ども」に改める。

第7条第2項中「支給認定子ども」を「教育・保育給付認定子ども」 に改める。

第8条中「支給認定保護者」を「教育・保育給付認定保護者」に、「支 給認定の」を「教育・保育給付認定の」に、「支給認定子ども」を「教 育・保育給付認定子ども」に改める。

第9条の見出し及び同条第1項中「支給認定」を「教育・保育給付認定」に改め、同条第2項中「支給認定の」を「教育・保育給付認定の」 に、「支給認定保護者」を「教育・保育給付認定保護者」に改める。

第10条及び第11条中「支給認定子ども」を「教育・保育給付認定 子ども」に改める。

第13条第1項及び第2項を次のように改める。

特定教育・保育施設は、特定教育・保育を提供した際は、教育・保育給付認定保護者(満3歳未満保育認定子どもに係る教育・保育給付認定保護者に限る。)から当該特定教育・保育に係る利用者負担額(満3歳未満保育認定子どもに係る教育・保育給付認定保護者について法第27条第3項第2号に掲げる額

をいう。)の支払を受けるものとする。

2 特定教育・保育施設は、法定代理受領を受けないときは、教育・保育給付認定保護者から、当該特定教育・保育に係る特定教育・保育費用基準額(法第27条第3項第1号に掲げる額をいう。次項において同じ。)の支払を受けるものとする。

第13条第3項中「支給認定保護者」を「教育・保育給付認定保護者」に改め、同条第4項各号列記以外の部分中「支給認定保護者」を「教育・保育給付認定保護者」に改め、同項第3号を次のように改める。

- (3) 食事の提供(次に掲げるものを除く。)に要する費用
- ア 次の(ア)又は(イ)に掲げる満3歳以上教育・保育給付認定 子どものうち、その教育・保育給付認定保護者及び当該教育・保 育給付認定保護者と同一の世帯に属する者に係る市町村民税所得 割合算額がそれぞれ(ア)又は(イ)に定める金額未満であるも のに対する副食の提供
 - (ア) 法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもに 該当する教育・保育給付認定子ども 7万7,101円
 - (イ) 法第19条第1項第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども(特定満3歳以上保育認定子どもを除く。イ(イ)において同じ。) 5万7,700円 (令第4条第2項第6号に規定する特定教育・保育給付認定保護者にあっては、7万7,101円)
- イ 次の(ア)又は(イ)に掲げる満3歳以上教育・保育給付認定 子どものうち、負担額算定基準子ども又は小学校第3学年修了前 子ども(小学校、義務教育学校の前期課程又は特別支援学校の小 学部の第1学年から第3学年までに在籍する子どもをいう。以下 イにおいて同じ。)が同一の世帯に3人以上いる場合にそれぞれ (ア)又は(イ)に定める者に該当するものに対する副食の提供

(アに該当するものを除く。)

- (ア) 法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども(特別利用保育を受ける者を除き、特別利用教育を受ける者を含む。) 負担額算定基準子ども又は小学校第3学年修了前子どものうち最年長者から3番目以降の子どもである者
- (イ) 法第19条第1項第2号に掲げる小学校就学前子ども(3 歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者及び特 別利用教育を受ける者を除き、特別利用保育を受ける者を含む。) に該当する教育・保育給付認定子ども 特定被監護者等のうち 最年長者から3番目以降の子どもである者
- ウ 満3歳未満保育認定子どもに対する食事の提供
- エ 利用者が、地方税法(昭和25年法律第226号)第292条 第1項第11号イ中「夫と死別し、若しくは夫と離婚した後婚姻 をしていない者又は夫の生死が明らかでない者で政令で定めるも の」とあるのを「婚姻をしたことがないものであつて母となつた ことのある女子」と、「扶養親族その他その者と生計を一にする 親族」とあるのを「扶養親族(子に限る。)又はその者と生計を 一にする親族(子に限る。)」と読み替えた場合において、同イ に該当するときにおける副食の提供
- オ 利用者が、地方税法第292条第1項第12号中「妻と死別し、若しくは妻と離婚した後婚姻をしていない者又は妻の生死が明らかでない者で政令で定めるもの」を「婚姻をしたことがないものであつて父となつたことのある男子」と、「その者と生計を一にする親族」を「その者と生計を一にする親族(子に限る。)」と読み替えた場合において、同号に該当するときにおける副食の提供
- カ アからオまでに掲げるもののほか、特に区長が認める食事の提

供

第13条第4項第5号、同条第5項及び第6項、第14条並びに 第16条第2項中「支給認定保護者」を「教育・保育給付認定保護者」 」に改める。

第17条及び第18条中「支給認定子ども」を「教育・保育給付認定子ども」に改める。

第19条の見出し中「支給認定保護者」を「教育・保育給付認定保護者」に改め、同条中「支給認定子ども」を「教育・保育給付認定子ども」 に改める。

第20条第5号中「支給認定保護者」を「教育・保育給付認定保護者」 に改める。

第21条第1項及び第2項並びに第24条(見出しを含む。)から第 27条までの規定中「支給認定子ども」を「教育・保育給付認定子ども」 に改める。

第28条第1項中「支給認定保護者」を「教育・保育給付認定保護者」 に改める。

第30条第1項中「支給認定子ども又は支給認定保護者」を「教育・保育給付認定子ども又は教育・保育給付認定保護者」に、「支給認定子どもの」を「教育・保育給付認定子どもの」に、「支給認定子ども等」を「教育・保育給付認定子ども等」に改め、同条第3項及び第4項中「支給認定子ども等」を「教育・保育給付認定子ども等」に改める。

第32条第2項及び第4項、第34条第2項各号列記以外の部分、第 35条並びに第36条第1項及び第2項中「支給認定子ども」を「教育・ 保育給付認定子ども」に改める。

第36条第3項中「支給認定子ども」を「教育・保育給付認定子ども」に改め、「と、第13条第4項第3号中「除き、同項第2号に掲げる小学校就学前子どもについては主食の提供に係る費用に限る。)」とあるのは「除く。)」」を削る。

第39条第1項中「支給認定保護者」を「教育・保育給付認定保護者」 に改め、同条第2項中「支給認定子ども」を「教育・保育給付認定子ど も」に、「支給認定に」を「教育・保育給付認定に」に改め、同条第3 項中「支給認定保護者」を「教育・保育給付認定保護者」に改め、同条 第4項中「支給認定子ども」を「教育・保育給付認定保護者」に改める。

第40条第2項及び第41条中「支給認定子ども」を「教育・保育給付認定子ども」に改める。

第42条第1項第1号中「支給認定子ども」を「教育・保育給付認定子ども」に改め、同項第3号中「支給認定子ども」を「教育・保育給付認定子ども」に、「支給認定保護者」を「教育・保育給付認定保護者」に改め、同条第4項中「支給認定子ども」を「教育・保育給付認定子ども」に改める。

第43条第1項及び第2項を次のように改める。

特定地域型保育事業者は、特定地域型保育を提供した際は、教育・保育給付認定保護者から当該特定地域型保育に係る利用者負担額 (法第29条第3項第2号に掲げる額をいう。)の支払を受けるものとする。

2 特定地域型保育事業者は、法定代理受領を受けないときは、教育・保育給付認定保護者から、当該特定地域型保育に係る特定地域型保育 費用基準額(法第29条第3項第1号に掲げる額をいう。次項において同じ。)の支払を受けるものとする。

第43条第3項中「支給認定保護者」を「教育・保育給付認定保護者」 に改め、同条第4項各号列記以外の部分中「支給認定保護者」を「教育・ 保育給付認定保護者」に改め、同項第4号中「前3号」を「前各号」に、 「支給認定保護者」を「教育・保育給付認定保護者」に改め、同号を同 項第5号とし、同項第3号の次に次の1号を加える。

(4) 食事の提供(次に掲げるものを除く。)に要する費用 ア 法第19条第1項第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当す る教育・保育給付認定子ども(特定満3歳以上保育認定子どもを除く。イにおいて同じ。)のうち、その教育・保育給付認定保護者及び当該教育・保育給付認定保護者と同一の世帯に属する者に係る市町村民税所得割合算額が5万7,700円(令第4条第2項第6号に規定する特定教育・保育給付認定保護者にあっては、7万7,101円)未満であるものに対する副食の提供

- イ 法第19条第1項第2号に掲げる小学校就学前子ども(3歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者及び特別利用教育を受ける者を除き、特別利用保育を受ける者を含む。)に該当する教育・保育給付認定子どものうち、負担額算定基準子ども又は小学校第3学年修了前子ども(小学校、義務教育学校の前期課程又は特別支援学校の小学部の第1学年から第3学年までに在籍する子どもをいう。)が同一の世帯に3人以上いる場合に特定被監護者等のうち最年長者から3番目以降の子どもである者に対する副食の提供(アに該当するものを除く。)
- ウ 満3歳未満保育認定子どもに対する食事の提供
- エ 利用者が、地方税法(昭和25年法律第226号)第292条 第1項第11号イ中「夫と死別し、若しくは夫と離婚した後婚姻 をしていない者又は夫の生死が明らかでない者で政令で定めるも の」とあるのを「婚姻をしたことがないものであつて母となつた ことのある女子」と、「扶養親族その他その者と生計を一にする 親族」とあるのを「扶養親族(子に限る。)又はその者と生計を 一にする親族(子に限る。)」と読み替えた場合において、同イ に該当するときにおける副食の提供
- オ 利用者が、地方税法第292条第1項第12号中「妻と死別し、 若しくは妻と離婚した後婚姻をしていない者又は妻の生死が明ら かでない者で政令で定めるもの」を「婚姻をしたことがないもの であつて父となつたことのある男子」と、「その者と生計を一に

する親族」を「その者と生計を一にする親族(子に限る。)」と 読み替えた場合において、同号に該当するときにおける副食の提 供

カ アからオまでに掲げるもののほか、特に区長が認める食事の提 供

第43条第5項及び第6項並びに第46条第5号中「支給認定保護者」 を「教育・保育給付認定保護者」に改める。

第47条第1項及び第2項、第49条第2項各号列記以外の部分、第 51条第1項及び第2項並びに第52条第1項及び第2項中「支給認定 子ども」を「教育・保育給付認定子ども」に改める。

第53条の見出しを削る。

付則第2条第1項中「(法第27条第3項第2号に掲げる額(特定教育・保育施設が」を「教育・保育給付認定保護者(満3歳未満保育認定子ども」に、「(当該特定教育・保育施設が」を「教育・保育給付認定保護者(満3歳未満保育認定子ども(特定保育所(法附則第6条第1項に規定する特定保育所をいう。次項において同じ。)から特定教育・保育(保育に限る。第19条において同じ。)を受ける者を除く。以下この項において同じ。)」に改め、「、「額とし」とあるのは「額をいい」と、「定める額とする。)をいう。)」とあるのは「定める額をいう。)」と、「定める額とする。)をいう。)」とあるのは「定める額をいう。)」と」を削り、「(法第27条第3項第1号に掲げる額」を「当該特定教育・保育」に、「(法附則第6条第3項の規定により読み替えられた法第28条第2項第1号に規定する内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」を「当該特定教育・保育(特定保育所における特定教育・保育(保育に限る。)を除く。)」に改める。

付則第3条を削り、付則第4条を付則第3条とし、付則第5条中「5年」を「10年」に改め、同条を付則第4条とする。

付 則

この条例は、令和元年10月1日から施行する。

(提案理由)

令和元年度足立区子育て支援サービス利用者負担適正化審議会の答申 を受け、運営に関する基準を変更する必要があるので、この条例案を提 出いたします。

第 5 0 号 議 案 説 明 資 料

令和元年8月29日

件 名	足立区特定教育・保育施設及び特定 定める条例の一部を改正する条例のよ	E地域型保育事業の運営に関する基準を *付について
所管部課名		
		定地域型保育事業の運営に関する基準 列第55号)の一部を次のように改正す
内容	律」の施行に伴い、運営に関するま 2 主な改正内容(詳細は、別紙・報 (1)食材料費相当(副食費)の徴収 幼児教育・保育の無償化に伴収 含まれていた食材料費相当(副領 (2)低所得者世帯及び多子世帯に対 ア 年収360万円未満相当世界 認定子ども・2号認定子どもに いを免除する。	所旧対照表のとおり) (文) い、これまで3歳から5歳の保育料に 食費)について徴収を行う。 対する徴収の免除 特及び全所得階層の第3子以降の1号 に対する食材料費相当(副食費)の支払 のひとり親世帯、里親、在宅障がい児
	改正前 支給認定 支給認定保護者 支給認定子ども 支給認定の有効期間 3 施行年月日 令和元年10月1日から施行する	改正後 教育・保育給付認定 教育・保育給付認定保護者 教育・保育給付認定子ども 教育・保育給付認定の有効期間
今後の方針	令和元年10月1日の施行に向け 円滑な運用を行う。	て、区民、保育施設等関係機関に周知し、

新旧対照表 足立区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

準を定める条例 平成26年9月30日条例第55号 足立区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例を公布する。 足立区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準 第3条) 第2章 特定教育・保育施設の運営に関する基準 第4条) 第1節 利用定員に関する基準 (第4条) 第2節 運営に関する基準 (第5条一第34条)	 ○足立区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例 平成26年9月30日条例第55号足立区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例を立区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を第2章 特定教育・保育施設の運営に関する基準 第2章 特定教育・保育施設の運営に関する基準 第2章 特定教育・保育施設の運営に関する基準 第4条) 第2章 特定教育・保育施設の運営に関する基準 第4条) 第2節 運営に関する基準 (第4条) 第2節 運営に関する基準 (第5条一第34条)
fp 特例施設型給付資に関する基準 特定地域型保育事業の運営に関する基準 術 利用定員に関する基準 (第37条) 前 運営に関する基準 (第38条一第50条) 前 特例地域型保育給付費に関する基準 (第51条・第52条) 事務の委任 (第53条)	馬3即 特例施設型給付貨に関する基準 第3章 特定地域型保育事業の運営に関する基準 第1節 利用定員に関する基準 (第37条) 第2節 運営に関する基準 (第38条―第50条) 第3節 特例地域型保育給付費に関する基準 (第51条・第52条) 第4章 事務の委任 (第53条) 付別
(超目) 第1条 この条例は、子ども・子育て支援法 (平成24年法律第65号。以下 [法]第1条という。) 第34条第2項及び第46条第2項の規定に基づき、特定教育・保 とい育育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定めるものとする。 育施(定義)	(越百) 51条 この条例は、子ども・子育て支援法 (平成24年法律第65号。以下「法」という。)第34条第2項及び第46条第2項の規定に基づき、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定めるものとする。(定義)

毎号に定めるところによる。 もういた。とものるところによる。 もういた。とものるところによる。 もういた。とものるところによる。 ももいう。。 (2) 効性圏 法第7条第4項に規定するが増加をいう。。 (3) 幼稚園 法第7条第4項に規定するが指面をいう。。 (4) 保育所 法第7条第4項に規定するが指面をいう。。 (5) 幼稚園 法第7条第4項に規定するが指面をいう。。 (6) 小規模保育事業 児童福祉法第6条の3第10項に規定する母業の。 (7) 母産が間の保育事業 児童福祉法第6条の3第10項に規定する母業の。 (8) 本業所内保育事業 児童福祉法第6条の3第10項に規定する母業の。 (9) 支給器定分離園条 法第20条第4項に規定する者業の。 (10) 支給器定子とり。 (11) 支給器定子とり。 (12) 支給器定子とり。 (13) 女格器で保護者という。 (14) 教育・保育権政 法第20条第1項に規定する表総器にをいう。 (15) な格器をの番集1項に規定する支給器できたいう。 (16) 株理教育・保育権政 法第20条第1項に規定する支給器できたいう。 (17) 支給器定の有効期間 法第20条第1項に規定する支給器できたいう。 (18) 支給器での条第4項に規定する支給器できたいう。 (19) 数有・保育権政 法第20条第4項に規定する支給器できたいう。 (19) 数有・保育権政 法第20条第4項に規定する支給器できたいう。 (19) 数有・保育権政 法第20条第4項に規定する支給器できたいう。 (19) 数有・保育権政 法第20条第4項に規定する支給器できたいう。 (11) 数有・保育 法第20条第1項に規定する支給器できたいう。 (12) 支給器をの名第1項に規定する支給器できたいう。 (13) 対格数を対す項に規定する数者・保育をいう。 (14) 教育・保育 法第14条第1項に規定する数者・保育をいう。 (15) 特定数者・保育 法第14条第1項に規定する数者・保育をいう。 (16) 株定数者・保育 法第14条第1項に規定する数者・保育をいう。 (17) 株定数音・保育 法第14条第1項に規定する数者・保育をいう。 (16) 株定数音・保育 法第20条第1項に提定する技術をいう。 (17) 株定数音・保育 法第20条第1項に提定する技術をいう。 (18) 株定数音・保育 法第20条第1項に規定する数者・保育をいう。 (19) 株定数音・保育 法第20条第4項に対応定する数者・保育をいう。 (19) 株定数音・保育 法第20条第4項に対応定する数音・保育をいう。 (11) 数音・保育 法第20条第1項に規定する数者・保育をいう。 (14) 株定数音・保育 法第20条第1項に超さするをいう。 (15) 株定数音・保育 法第30条第1項に対して対して対して対して対して対して対して対して対して対して対して対し、対して規定する数者・保育をいう。 (14) 株定数音・保育 法第20条第1項に対して対しをいう。 (15) 株定数30条第1項において対します。 (16) 株定数音・保育 法第20条第1項に対しさいでは対します。 (17) 法定代理受債 法第20条第1項において対します。 (18) 法第204条第3(保育をいう。 (19) 数者・保育 法第204条第3(保育をいう。 (19) 数目のは対しな対しに対して対して対しに対して対しに対して対しが関目を対しに対しまするを対しまするを対しに対しまするといがは対しまするを対しに対しまするといがは対しまするといがは対しまするといがは対しまするといがは対しに対しまするといがは対しまするといがは対しに対しに対しまするといがは対しに対しまするといがは対しまするといがは対して対しに対しに対しまするといがは対しに対しまするといがは対しに対しまするといがは対しに対しに対しまするといがは対しまするといがは対しに対しに対しまするといがは対しまするといがは対して対しに対しまするといがは対しに対しに対しまするといがは対しに対しに対しまするといがは対しに対しに対しに対しまするといがは対しに対しに対しまするといがは対しに対しまするといがは対しまするといがは対しまするといがは対しまするといがは対しまするといがは対しまするといがは対しに対しまするといがは対しに対しまするといがは対しに対しまするといがは対しまするといがは対しまするといがは対しに対しまするといがは対しまするといがは対しまするといがは対しに対しまするといがは対しに対しまするといがは対しまするといがは対しまするといがは対しまするといがは対しまするといがは対しまするといがは対しまするといがは対しに対しまするといがは対しまするといがは対しま		故正前	改正後
	1	4年に定めるレンスによる。	14 8
小学校就学前子ども 法第6条第1項に規定する小学校就学前子と (1) 小学校就学前子とも 認定ことも			
をいう。 記定こども園 法第7条第4項に規定する認定こども園をいう。 (2) 認定こども園 法第7条第 4) 保育所 法第7条第 (4) 保育所 法第7条第 (5) 家庭的保育事業 (4) 保育所 法第7条第 (5) 家庭的保育事業 (6) な庭的保育事業 (7) 家庭的保育事業 (1) な庭的保育事業 (1) な庭的保育事業 (1) な庭的保育事業 (1) な庭的保育事業 (1) な庭的保育事業 (1) な庭的保育事業 (1) などがう。 (1) 財機保育事業 (1) 建福祉法第6条の3第11項に規定する居宅 (1) 居事業をいう。 (2) お腹に関連をは、(8) などがう。 (3) が推廣保育事業 (1) な庭的保育事業 (1) な庭的保育事業 (1) など、(1) とのののでは、(1) を雇用を対し、(1) を持定が付認定 (1) を持定が付認定 (1) を持定が付認定 (1) を持定が付認定 (1) を持て、(1) を対し、(1) を持て、(1) を持て、(1) を持て、(1) を持て、(1) を持て、(1) を持て、(1) を対し、(1) をいう。 (1) を作し、(1) を持て、(1) を対し、(1) を持て、(1) を対し、(1) を対し、(1) を持て、(1) をいう。 (1) 特定教育・保育施設 法第20条第1項に規定する特定教育・保育をいう。 (1) 特定教育・保育施設 と第27条第1項に規定する特定教育・保育をいう。 (1) 特定教育・保育をいう。 (1) 特定教育・保育を、(1) 法第14条に規定する特定教育・保育をいう。 (1) 特定教育・保育を、(1) 法第20条第1項に規定する特定教育・保育をいう。 (1) 特定教育・保育をいう。 (1) 特定教育・保育をいう。 (1) 特定教育・保育をいう。 (1) 特定教育・保育をいう。 (1) 法定代理受領 法第14条第5項(法第28条第4項において準用する (1) 法定代理受得 法第21条(注)を発送を第4項において準用する (1) 法定代理受得 法第21条第5項(法第28条第4項において準用する (1) 法定代理受得 法第21条第5項(法第28条第44項において準用する (1) 法定代理受得 法第21条第5項(法第28条第44項において準用する (1) 法定代理受得 法第21条第5項(法第28条第44項において準用する (1) 法定代理受得 (1) 法定代理受得 法第21条第5項(法第28条第44項において準用する (1) 法定代理受得 (1) 法定代理受得 (1) 法定代理受得 (1) 法定代理受得 (1) 法据21条第5月((1) 法第21条第4項において準用する (1) 法据21条第5月((1) 法据21条第4項において準用する (1) 法据21条第4項に対しする (1) 法据21条第5月((1) 法据21条第4項において準備を対しませませませませませませませませませませませませませませませませませませませ		小学校就学前子ども 法第6条第1項に規定する小学校就学前子	小学校就学前子ども - 法第6条第1項に規定する小学校就学前子
認定こども園 法第7条第4項に規定する配置という。 (2) 認定こども園 法第分権國 法第7条第分権 保育所 法第7条第分権 (2) が推園 法第7条第分 (4) 保育所 法第7条第分 (4) 保育所 法第7条第 (4) 保育所 法第7条第 (4) 保育所 法第7条第 (4) 保育所 法第7条第 (4) 保育事業 (4) 保育所 法第7条第 (4) 法第7条第 (4) (4) 保育事業 (4) 保育事業 (4) 保育事業 (5) 家庭的保育事業 (6) 小規模保育事業 (6) 小規模保育事業 (6) 小規模保育事業 (7) 居福祉法第6条の3第11項に規定する后宅 (7) 居宅訪問型保育事業 (7) 居宅訪問型保育事業 (6) 大路認定 (7) 居電計問型保育事業 (7) 居電計開型保育事業 (7) 居電計開型保育事業 (7) 居電計開型保育事業 (7) 居電計開型保育事業 (7) 居電計開型保育事業 (7) 居金計開型保育事業 (7) 居宅訪問型保育事業 (7) 財政定保護者をいう。 支給認定 法第20条第4項に規定する支給認定配をいう。 (10) 数有・保育権基をいう。 支給認定 法第20条第4項に規定する支給認定配をいう。 (11) 数有・保育権基をいう。 支給認定の有効期間 法第21条に規定する支給認定配をいう。 (12) 支給認定配 法第20条第1項に規定する支給認定配をいう。 (13) 数有・保育 法第14条第1項に規定する教育・保育をいう。 (14) 教育・保育 法第14条第1項に規定する教育・保育をいう。 (15) 特定教育・保育 法第14法第14条第1項に規定する特定教育・保育をいう。 (16) 特定教育・保育 法第14法定代理受領 法第14法定代理受領 法第14条第5項(法第28条第4項において準用する (17) 法定代理受得 法第14条第5法(法第28条第4項において準用する (17) 法定代理受得 法第		もをいう。	もをいう。
が稚園 法第7条第4項に規定する好稽園をいう。 保育所 法第7条第4項に規定する保育所をいう。 家庭的保育事業 児童福祉法 (昭和22年法律第164号) 第6条の3第 (5) 家庭的保育事業 児童福祉法 (4) 保育所 法第7条第項に規定する家庭的保育事業 児童福祉法第6条の3第10項に規定する小規模保育事業 児童福祉法第6条の3第10項に規定する小規模保育事業 児童福祉法第6条の3第10項に規定する小規模保育事業 児童福祉法第6条の3第10項に規定する事業所 (6) 小規模保育事業 児童福祉法第6条の3第10項に規定する事業所 (7) 居宅訪問型保育事業 児童福祉法第6条の3第12項に規定する事業所 (8) 事業所内保育事業 内保育事業をいう。 事業所内保育事業 児童福祉法第6条の3第12項に規定する事業所 (8) 事業所内保育事業 お常認定 法第20条第4項に規定する支給認定足どもをい (10) <u>数育・保育権付認定</u> 全いう。 支給認定に 法第20条第4項に規定する支給認定配をいう。 支給認定正 法第20条第4項に規定する支給認定配をいう。 支給認定の有効期間 法第21条に規定する支給認定の有効期間をいう。 教育・保育 法第14条第1項に規定する支給認定の有効期間をいう。 教育・保育 法第14条第1項に規定する核定数育・保育をいう。 特定教育・保育 法第14条第1項に規定する核定数育・保育をいう。 特定教育・保育 法第20条第1項に規定する核定数育・保育をいう。 技能化理受領 法第27条第1項に規定する株定数育・保育をいう。 株定教育・保育 法第27条第1項に規定する株定数育・保育施設 設定いう。 株定教育・保育 法第27条第1項に規定する株定数育・保育施設 設定いう。 株定教育・保育 法第27条第1項に規定する株定数育・保育施設 設定いう。		認定こども園 法第7条第4項に規定する認定こども園をいう	認定こども園 法第7条第4項に規定する認定こども園をいう
保育所 法第7条第4項に規定する保育所をいう。 家庭的保育事業 児童福祉法(昭和22年法律第164号)第6条の3第 項に規定する家庭的保育事業 児童福祉法第6条の3第10項に規定する小規模保 事業をいう。 居宅訪問型保育事業 児童福祉法第6条の3第10項に規定する小規模保 (6) 小規模保育事業 児童福祉法第6条の3第10項に規定する用程 高事業をいう。 再業をいう。 再業をいう。 事業をいう。 東端所内保育事業 児童福祉法第6条の3第12項に規定する事業所 保育事業をいう。 支給認定保護者をいう。 支給認定保護者をいう。 支給認定子ども 法第20条第4項に規定する支給認定をいう。 支給認定子ども 法第20条第4項に規定する支給認定をいう。 支給認定子ども 法第20条第4項に規定する支給認定配合が期間をいての有効期間 法第20条第4項に規定する支給認定の有効期間をいての有効期間 法第20条第1項に規定する支給認定の有効期間をいて (13) 教育・保育 法第14条第1項に規定する支給認定の有効期間をいて (14) 教育・保育 法第14条第1項に規定する教育・保育をいう。 (15) 特定教育・保育 法第14条第1項に規定する特定教育・保育をいう。 特定教育・保育 法第14条第1項に規定する特定教育・保育をいう。 特定教育・保育 法第2条第2条第1項に規定する特定教育・保育をいう。 特定教育・保育 法第2条第2条第1項に規定する特定教育・保育をいう。 特定教育・保育 法第2条第5項 (法第28条第4項において準用する。 (17) 法定代理受領 法第 法5 法5 法5 法5 法 法 法 (15) 特定教育・保育 法第 法5 法 (15) 特定教育・保育 法第 法 (15) 特定教育・保育 法第 法 (15) 特定教育・保育 法第 法 (15) 特定教育・保育 法第 法 (15) 特定教育・保育 法 (15) 法 (17) 法 (18)		幼稚園 法第7条第4項に規定する幼稚園をいう	り 幼稚園 法第7条第4項に規定する幼稚園をいう
家庭的保育事業 児童福祉法(昭和22年法律第164号)第6条の3第 (5)家庭的保育事業 児童福祉法(昭和22年法律第164号)第6条の3第 (5) 家庭的保育事業 児童福祉法第6条の3第10項に規定する小規模保 (6)小規模保育事業 児童福祉法第6条の3第11項に規定する居宅 (7)居宅訪問型保育事業 児童福祉法第6条の3第11項に規定する居宅 (7)居宅訪問型保育事業 児童福祉法第6条の3第12項に規定する再宅 (7)居宅訪問型保育事業 児童福祉法第6条の3第12項に規定する事業所 (8)事業所の保育事業をいう。事業所内保育事業 児童福祉法第6条の3第12項に規定する事業所 (8)事業所内保育事業をいう。支給認定 法第20条第4項に規定する支給認定をいう。 (10)教育・保育事業をいう。 (11)教育・保育権産をいう。 (12)教育・保育権権をいう。 (13)教育・保育権性を第20条第4項に規定する支給認定配をいう。 (14)教育・保育経付認定 法第20条第4項に規定する支給認定配合有効期間をいう。 (15)教育・保育 法第20条第1項に規定する核定教育・保育をいう。 (15)教定教育・保育 法第20条第1項に規定する株定教育・保育をいう。 (16) 特定教育・保育 法第31条に規定する株定教育・保育をいう。 (17) 法第27条第1項に規定する株定教育・保育をいう。 (16) 特定教育・保育 法第37条第1項に規定する株定教育・保育をいう。 (17) 法定代理受領 法第352代理受領 法第326条第4項において準用する (17) 法定代理受領 法第352代理受領 法第22条第4項において準用する (17) 法定代理受領 法第322条第4項において準用する (17) 法定代理受領 法第322条第4項において準用する (17) 法定代理受領 法第322条第4項において準用する (17) 法定代理受領 法第322条第4項において準用する (17) 法定代理受領 法第328条第4項において準用する (17) 法定代理受領 法第328条第4項において準用する (17) 法定代理受領 法第328条第4項において準用する (17) 法定代理受领 法第328条第4項において準用する (17) 法定代理受领 法第228条第4項において準用する (17) 法定代理受领 法第228条第4項において準用する (17) 法第228年 (18)		保育所	保育所
項に規定する家庭的保育事業をいう。 小規模保育事業 児童福祉法第6条の3第10項に規定する小規模保育事業 児童福祉法第6条の3第11項に規定する居宅 (6) 小規模保育事業 児童福祉法第6条の3第11項に規定する居宅 (7) 居宅訪問型保育事業 別型保育事業 児童福祉法第6条の3第12項に規定する事業所 (8) 事業所内保育事業 別事業をいう。		家庭的保育事業 児童福祉法 (昭和22年法律第164号)	家庭的保育事業
小規模保育事業 児童福祉法第6条の3第10項に規定する小規模保 事業をいう。 居宅訪問型保育事業 児童福祉法第6条の3第11項に規定する再業 (7) 居宅訪問型保育事業 別 周型保育事業をいう。 事業所内保育事業 児童福祉法第6条の3第12項に規定する事業所 (8) 事業所内保育事業 保育事業をいう。 支給認定 法第20条第4項に規定する支給認定をいう。 支給認定 法第20条第4項に規定する支給認定をいう。 支給認定正 法第20条第4項に規定する支給認定不どもをい (10) <u>数育・保育給付認定</u> 2 会認定正 法第20条第4項に規定する支給認定配合が期間をい (11) 数育・保育給付認定 数有・保育 法第14条第1項に規定する支給認定の有効期間をいう。 数有・保育 法第14条第1項に規定する支給認定の有効期間をいう。 数有・保育 法第14条第1項に規定する支給認定の有効期間をいう。 数有・保育 法第10条に規定する支給認定の有効期間をいう。 数有・保育 法第12条第1項に規定する支給認定の有効期間をいう。 数有・保育 法第20条第4項に規定する特定数育・保育をいう。 特定数育・保育 法第20条第1項に規定する特定数育・保育をいう。 特定数育・保育 法第20条第1項に規定する特定数育・保育施 (15) 特定数育・保育 法第20。 特定数有・保育 法第27条第1項に規定する特定数首・保育をいう。 特定数有・保育 法第27条第1項に規定する特定数首・保育をいう。 特定数有・保育 法第27条第1項に規定する特定数首・保育をいう。 特定数有・保育 法第27条第1項に規定する特定数首・保育をいう。 特定数有・保育 法第27条第1項に規定する特定数首・保育をいう。 特定数有・保育 法第27条第1項に規定する特定数首・保育をいう。 特定数有・保育 法第27条第1項に規定する特定数首・保育をいう。		9項に規定する家庭的保育事業をいう。	9項に規定する家庭的保育事業をいう。
事業をいう。 居宅訪問型保育事業 児童福祉法第6条の3第11項に規定する居宅 (7) 居宅訪問型保育事業		小規模保育事業 児童福祉法第6条の3第10項に規定す	小規模保育事業
居宅訪問型保育事業 児童福祉法第6条の3第11項に規定する居宅 (7) 居宅訪問型保育事業 訪問型保育事業をいう。 事業所内保育事業をいう。 安育事業をいう。 支給認定 法第20条第4項に規定する支給認定保護者をい (10) 数有・保育給付認定 支給認定子ども 法第20条第4項に規定する支給認定保護者をい (11) 数有・保育給付認定 支給認定子ども 法第20条第4項に規定する支給認定保護者をい (11) 数有・保育給付認定 をお認定の有効期間 法第21条に規定する支給認定配をいう。 支給認定の有効期間 法第21条に規定する支給認定配をいう。 数有・保育 法第14条第1項に規定する支給認定配をいう。 数有・保育 法第20条第4項に規定する支給認定配をいう。 数有・保育 法第14条第1項に規定する数荷・保育をいう。 をいう。 特定数有・保育 法第27条第1項に規定する特定教育・保育施 (15) 特定教育・保育 法第14年 法第14年 法第1項に規定する特定教育・保育施 (15) 特定教育・保育施設 社会をいう。 特定教育・保育 法第27条第1項に規定する特定教育・保育施 (15) 特定教育・保育 法第14年 法第14年 法第14年 法第14年 法第14年 法第14年 法第27条第1項に規定する特定教育・保育施設 計算に規定する特定教育・保育施 (15) 特定教育・保育 法第14年 法第27条第1項に規定する特定教育・保育をいう。		育事業をいう。	育事業をいう。
問型保育事業をいう。 事業所内保育事業 児童福祉法第6条の3第12項に規定する事業所 保育事業をいう。 支給認定 法第20条第4項に規定する支給認定をいう。 支給認定保護者 法第20条第4項に規定する支給認定保護者をい 支給認定工 法第20条第4項に規定する支給認定保護者をい 支給認定工 法第20条第4項に規定する支給認定配きいう。 支給認定工 法第20条第4項に規定する支給認定配をいう。 支給認定の有効期間 法第20条第4項に規定する支給認定配をいう。 数育・保育 法第14条第1項に規定する支給認定配をいう。 数育・保育 法第14条第1項に規定する数育・保育をいう。 株定数育・保育 法第14条第1項に規定する数育・保育をいう。 特定数育・保育 法第14条第1項に規定する特定数育・保育をいう。 特定数育・保育 法第14条第1項に規定する特定数育・保育をいう。 特定数育・保育 法第14条第1項に規定する特定数育・保育をいう。 特定数育・保育 法第27条第1項に規定する特定数育・保育をいう。 特定数育・保育 法第27条第1項に規定する特定数育・保育をいう。 特定数育・保育 法第27条第1項に規定する特定数育・保育をいう。 特定数育・保育 法第27条第1項に規定する特定数育・保育をいう。 株定数育・保育 法第27条第1項に規定する特定数育・保育をいう。 株定数育・保育 法第27条第1項に規定する特定数育・保育をいう。 株定数育・保育 法第27条第1項に規定する特定数育・保育をいう。 株定数育・保育 法第27条第1項に規定する特定数育・保育をいう。 株定数音・保育 法第27条第1項に規定する特定数音・保育をいう。 株定数音・保育 法第27条第1項に規定する特定数音・保育をいう。 株定数音・保育 法第27条第1項に規定する特定数音・保育をいう。 株定数音・保育 法第27条第1項に規定する特定数音・保育をいう。 株定数音・保育 法第27条第1項に規定する特定数音・保育をいう。 株定数音・保育 法第27条第1項に規定する特定数音・保育をいう。 株定数音・保育 法第27条第1項に規定する特定数音・保育をいう。 (15) 特定数育・保育 法第327条第1項に規定する特定数音・保育をいう。 (16) 特定数有・保育 法第327条第5項(法第28条第4項によいて準用する		居宅訪問型保育事業 児童福祉法第6条の3第11項に規	居宅訪問型保育事業
事業所内保育事業 児童福祉法第6条の3第12項に規定する事業所 (8) 事業所内保育事業 内食育事業をいう。 支給認定 法第20条第4項に規定する支給認定をいう。		訪問型保育事業をいう。	訪問型保育事業をいう。
保育事業をいう。 支給認定 法第20条第4項に規定する支給認定をいう。 (9) <u>数育・保育給付認定</u> 定をいう。 支給認定保護者 法第20条第4項に規定する支給認定保護者をい (10) <u>数育・保育給付認定保</u> 支給認定子ども 法第20条第4項に規定する支給認定正をいう。 支給認定の有効期間 法第21条に規定する支給認定配をいう。 支給認定の有効期間 法第21条に規定する支給認定配をいう。 支給認定の有効期間 法第21条に規定する支給認定配をいう。 大給配定の有効期間 法第21条に規定する支給認定の有効期間をいう。 ををいう。 (13) 数育・保育 法第14条 特1項に規定する特定教育・保育をいう。 特定教育・保育 法第27条第1項に規定する特定教育・保育をいう。 特定教育・保育 法第27条第1項に規定する特定教育・保育施 (15) 特定教育・保育 法第14条 特定教育・保育 法第27条第1項に規定する特定教育・保育をいう。 株定教育・保育 法第27条第1項に規定する特定教育・保育をいう。 株定教育・保育 法第27条第1項に規定する特定教育・保育をいう。 株定教育・保育 法第27条第1項に規定する特定教育・保育をいう。 株定教育・保育 法第27条第1項に規定する特定教育・保育をいう。 株定教育・保育 法第27条第1項に規定する特定教育・保育をいう。 株定教育・保育 法第27条第1項に規定する特定教育・保育をいう。 株定教育・保育 法第27条第1項に規定する特定教育・保育をいう。 株定教育・保育 法第27条第1項に規定する特定教育・保育をいう。 株定教育・保育 法第27条第1項に規定する特定教育・保育をいう。		事業所內保育事業	事業所內保育事業
支給認定 法第20条第4項に規定する支給認定をいう。 文給認定保護者 法第20条第4項に規定する支給認定保護者をい (10) <u>教育・保育給付認定保</u> から、 (11) <u>教育・保育給付認定子をいう。</u> 大給認定子ども 法第20条第4項に規定する支給認定子どもをい (11) <u>教育・保育給付認定子をいう。</u> 大給認定の有効期間 法第21条に規定する支給認定配をいう。 (12) 支給認定証 法第20条 (13) 教育・保育 法第14条第1項に規定する支給認定の有効期間をいう。 (13) 教育・保育 法第14条 (11) 表方・保育 法第14条 (11) 表方・保育 法第14条 (11) 表方・保育 法第14条 (11) 法第27条第1項に規定する特定教育・保育施 (12) 特定教育・保育施設 法第27条第1項に規定する特定教育・保育施 (15) 特定教育・保育施設 特定教育・保育 法第14条 (15) 特定教育・保育施設 設定いう。 (16) 特定教育・保育 法第27条第1項に規定する特定教育・保育をいう。 (16) 特定教育・保育 法第27条第5項 (法第28条第4項において準用する (17) 法定代理受領 法第27条第27条第5項 (法第28条第4項において準用する (17) 法定代理受領 法第27条第27条第5項 (14) 表定代理受領 法第27条第27条第5項 (14) 表点代理受領 法第27条第27条第5項 (14) 表点代理受領 法第27条第27条第24項において準用する (17) 法定代理受領 法第27条第24		内保育事業をいう。	内保育事業をいう。
支給認定保護者 法第20条第4項に規定する支給認定保護者をい (10) <u>教育・保育給付認定保</u> 。 支給認定子ども 法第20条第4項に規定する支給認定子どもをい (11) <u>教育・保育給付認定子</u> 会給認定子ども 法第20条第4項に規定する支給認定証をいう。 支給認定の有効期間 法第21条に規定する支給認定配をいう。 教育・保育 法第14条第1項に規定する支給認定の有効期間をい (13) <u>教育・保育給付認定の</u> 教育・保育 法第14条第1項に規定する教育・保育をいう。 特定教育・保育 法第27条第1項に規定する特定教育・保育をいう。 特定教育・保育 法第27条第1項に規定する特定教育・保育施 (15) 特定教育・保育施設 設をいう。 特定教育・保育 法第27条第1項に規定する特定教育・保育施 (15) 特定教育・保育施設 設をいう。 特定教育・保育 法第27条第1項に規定する特定教育・保育をいう。		支給認定	教育・保育給付認定
文給認定保護者 法第20条第4項に規定する支給認定保護者をい (10) 数育・保育給付認定保 変給認定子ども 法第20条第4項に規定する支給認定子どもをい (11) 数育・保育給付認定子 文給認定の有効期間 法第21条に規定する支給認定の有効期間をいう。 数育・保育 法第14条第1項に規定する支給認定の有効期間をいう。 教育・保育 法第14条第1項に規定する数育・保育をいう。 (13) 数育・保育給付認定の 株定教育・保育 法第27条第1項に規定する特定教育・保育をいう。 (14) 教育・保育 法第14条 特定教育・保育 法第27条第1項に規定する特定教育・保育をいう。 (14) 教育・保育 法第14条 特定教育・保育 法第27条第1項に規定する特定教育・保育をいう。 (15) 特定教育・保育 法第12年 特定教育・保育 法第27条第1項に規定する特定教育・保育をいう。 (15) 特定教育・保育 法第12年 特定教育・保育 法第27条第1項に規定する特定教育・保育をいう。 (15) 特定教育・保育 法第12年 特定教育・保育 法第27条第1項に規定する特定教育・保育をいう。 (15) 特定教育・保育 法第2年 法定代理受領 法第27条第5項 (法第28条第4項において準用する (17) 法定代理受領 法第27			定をいう。
。		支給認定保護者 法第20条第4項に規定する支給認定	教育・保育給付認定保護者
支給認定子ども 法第20条第4項に規定する支給認定子どもをい (11) <u>数育・保育給付認定子</u> 。		ς, c	給付認定保護者をいう。
。		支給認定子ども 法第20条第4項に規定する支給認定	<u>教育・保育給付認定子ども</u>
支給認定証 法第20条第4項に規定する支給認定証をいう。 (12) 支給認定証 法第20条 支給認定の有効期間をい (13) 数育・保育給付認定の 付認定の有効期間をいう。 数育・保育 法第14条第1項に規定する数育・保育をいう。 (14) 数育・保育 法第14条 特定数育・保育 法第14条 (15) 特定教育・保育 法第14条 特定数育・保育 法第27条第1項に規定する特定教育・保育をいう。 おきいう。 特定数育・保育 法第27条第1項に規定する特定数育・保育をいう。 はり 特定教育・保育 法第27条第5項(法第28条第4項において準用する (17) 法定代理受領 法第27		ν, c	給付認定子どもをいう。
支給認定の有効期間 法第21条に規定する支給認定の有効期間をい (13) <u>数育・保育給付認定</u> の (13) <u>数育・保育給付認定</u> の (13) <u>数育・保育給付認定</u> の (14) 数育・保育 法第14条 (15) 特定数育・保育 法第27条第1項に規定する特定数育・保育をいう。 (15) 特定数育・保育 法第22代理受領 法第27条第5項(法第28条第4項において準用する (17) 法定代理受領 法第27		支給認定証 法第20条第4項に規定する支給認定証をい	支給認定証
。 教育・保育 法第14条第1項に規定する教育・保育をいう。 特定教育・保育施設 法第27条第1項に規定する特定教育・保育施 (15) 特定教育・保育施設をいう。 特定教育・保育 法第27条第1項に規定する特定教育・保育をいう。 特定教育・保育 法第27条第1項に規定する特定教育・保育をいう。 (16) 特定教育・保育 法第27条第5項 (法第28条第4項において準用する (17) 法定代理受領 法第27		支給認定の有効期間 法第21条に規定する支給認定の有	<u>教育・保育給付認定</u> の有効期間 法第21条に規定する <u>教育</u>
教育・保育 法第14条第1項に規定する教育・保育をいう。 (14) 教育・保育 法第14条 特定教育・保育施設 法第27条第1項に規定する特定教育・保育施 (15) 特定教育・保育施設をいう。 おきので (16) 特定教育・保育 法第27条第1項に規定する特定教育・保育をいう。 (16) 特定教育・保育 法第27条第5項(法第28条第4項において準用する (17) 法定代理受領 法第27条第5項(法第28条第4項において準用する (17) 法定代理受領 法第27		v.	付認定の有効期間をいう。
特定教育・保育施設 法第27条第1項に規定する特定教育・保育施 (15) 特定教育・保育施設をいう。 をいう。 特定教育・保育 法第27条第1項に規定する特定教育・保育をいう。 (16) 特定教育・保育 法第2法定代理受領 法第27条第5項 (法第28条第4項において準用する (17) 法定代理受領 法第27		教育・保育 法第14条第1項に規定する教育・保育をい	教育・保育
をいう。 特定教育・保育 法第27条第1項に規定する特定教育・保育をいう。 (16) 特定教育・保育 法定代理受領 法第27条第5項(法第28条第4項において準用する (17) 法定代理受領		特定教育・保育施設 法第27条第1項に規定する特定教	特定教育・保育施設
特定教育・保育 法第27条第1項に規定する特定教育・保育をいう。 (16) 特定教育・保育 法定代理受領 法第27条第5項(法第28条第4項において準用する (17) 法定代理受領		設をいう。	設をいう。
法定代理受領 法第27条第5項 (法第28条第4項において準用する) (17) 法定代理受領		特定教育・保育 法第27条第1項に規定する特定教育・保育をいう	特定教育・保育 法第27条第1項に規定する特定教育・保育をいう
		法定代理受領 法第27条第5項 (法第28条第4項におい	法定代理受領

改正後	する 場合を含む。)又は法第29条第5項(法第30条第4項において準用する が支 場合を含む。)の規定により市町村(特別区を含む。以下同じ。)が支	第1 払う特定教育・保育(特別利用保育及び特別利用教育を含む。次条第12型保 項及び第2項において同じ。)又は特定地域型保育(特別利用地域型保	,	(育・ じ。) に要した費用の額の一部を、教育・保育給付認定保護者に代わり 特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業者が受領することをいう。	(1	業をいう。 !保育 (19) 特定地域型保育事業者 法第29条第1項に規定する特定地域型保育	事業者をいう。 (57) 年来者をいう。 (57) 年子とは中央は四位されて	(20) なん岩を出不らう。	をい (21) 特別利用保育 法第28条第1項第2号に規定する特別利用保育をい う。	(2)	う。 用地 (23) 特別利 田地域型保査 決策30条第1項第2号に規定する特別利 田地	域型保育をいう。	用地 (24) 特定利用地域型保育 法第30条第1項第3号に規定する特定利用地		(平成26年政令第213号。以下「令」という	る満3歳以上教育・保育給付認定子どもをいう。	(26) 特定満3歳以上保育認定子ども 合第4条第1項第2号に規定する	特定満 3 歳以上保育認定子どもをいう。	(27) 満3歳未満保育認定子ども 今第4条第2項に規定する満3歳未満	保育認定子どもをいう。
改正前	場合を含む。)又は法第29条第5項(法第30条第4項において準用する場合を含む。)の規定により市町村(特別区を含む。以下同じ。)が支	払う特定教育・保育(特別利用保育及び特別利用教育を含む。次条第1項及び第2項において同じ。)又は特定地域型保育(特別利用地域型保	育及び特定利用地域型保育を含む。次条第1項及び第2項において同	じ。) に要した費用の額の一部を、支給認定保護者に代わり特定教育保育施設又は特定地域型保育事業者が受領することをいう。	(18) 特定地域型保育事業 法第43条第3項に規定する特定地域型保育事	業をいう。 (19) 特定地域型保育事業者 法第29条第1項に規定する特定地域型保育	事業者をいう。 (20) 年史本計画伝教 光第20条第1届71番子と発売を指揮任教を)2	古	(21) 特別利用保育 法第28条第1項第2号に規定する特別利用保育をいう。	(22) 特別利用教育 法第28条第1項第3号に規定する特別利用教育をい	う。 (23) 特別利用地域型保育 決第30条第1項第2号に規定する特別利用地	よれば、これには、これでは、これには、これには、これには、これには、これには、これには、これには、これに	(24) 特定利用地域型保育 法第30条第1項第3号に規定する特定利用地	域型保育をいう。						

_		
改正後	(28) 市町村民税所得割合算額 令第4条第2項第2号に規定する市町村 民税所得割合算額をいう。 (29) 負担額算定基準子ども 令第13条第2項に規定する負担額算定基準 子どもをいう。 (30) 特定被監護者等 令第14条に規定する特定被監護者等をいう。	(一般原則) 3条 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者(以下「特定教育・第3条 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者(以下「特定教育・保育施設等」という。)は、良質かつ適切な内容及び水準の特定教育・保保育施設等」という。)は、良質かつ適切な内容及び水準の特定教育・保育を設置をいる。)は、良質かつ適切な内容及び水準の特定教育・保育を対策を指定をいる。)に、良質かつ適切な内容及び水準の特定教育・保育を対策を定じまり、全ての子どもが健やかに
改正前		(一般原則) 第3条 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者(以下「特定教育・第 保育施設等」という。)は、良質かつ適切な内容及び水準の特定教育・保育及び特定地域型保育の提供を行うことにより、全ての子どもが健やかに

2 特定教育・保育施設等は、当該特定教育・保育施設等を利用する小学校 就学前子どもの意思及び人格を尊重して、常に当該小学校就学前子どもの 立場に立って特定教育・保育又は特定地域型保育を提供するように努めな ければならない。

成長するために適切な環境が等しく確保されることを目指すものでなけれ

当該特定教育・保育施設等を利用する小学校

特定教育・保育施設等は、

ばならない。

成長するために適切な環境が等しく確保されることを目指すものでなけれ

立場に立って特定教育・保育又は特定地域型保育を提供するように努めな

ければならない。

就学前子どもの意思及び人格を尊重して、常に当該小学校就学前子どもの

特定教育・保育施設等は、地域及び家庭との結び付きを重視した運営を

- 3 特定教育・保育施設等は、地域及び家庭との結び付きを重視した運営を3 行い、都道府県、市町村、小学校、他の特定教育・保育施設等、地域子ど も・子育て支援事業(法第59条に規定する地域子ども・子育て支援事業を いう。以下同じ。)を行う者、他の児童福祉施設その他の学校又は保健医 療サービス若しくは福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなけ ればならない。
- 4 特定教育・保育施設等は、当該特定教育・保育施設等を利用する小学校 4 就学前子どもの人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必 要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の 指置を講ずるよう努めなければならない。

第2章 特定教育・保育施設の運営に関する基準

と 行い、都道府県、市町村、小学校、他の特定教育・保育施設等、地域子どきを・子育て支援事業(法第59条に規定する地域子ども・子育て支援事業を
 と・子育て支援事業(法第59条に規定する地域子ども・子育て支援事業を
 以下同じ。)を行う者、他の児童福祉施設その他の学校又は保健医は、 療サービス者に、 な提供する者との密接な連携に努めなければならない。
 2枚4 特定教育・保育施設等は、当該特定教育・保育施設等を利用する小学校

4 特定教育・保育施設等は、当該特定教育・保育施設等を利用する小学校 就学前子どもの人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必 要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の 措置を講ずるよう努めなければならない。

第2章 特定教育・保育施設の運営に関する基準

ばならない。

改正前	改正後
第1節 利用定員に関する基準	第1節 利用定員に関する基準
第4条 特定教育・保育施設 (認定こども園及び保育所に限る。) は、その第4条	34条 特定教育・保育施設 (認定こども園及び保育所に限る。) は、その
利用定員(法第27条第1項の確認において定めるものに限る。以下この章	利用定員(法第27条第1項の確認において定めるものに限る。以下この章
において同じ。)の数を20人以上とする。	において同じ。)の数を20人以上とする。
2 特定教育・保育施設は、次の各号に掲げる特定教育・保育施設の区分に 2	設の区分に2 特定教育・保育施設は、次の各号に掲げる特定教育・保育施設の区分に
応じ、当該各号に定める小学校就学前子どもの区分ごとの利用定員を定め	応じ、当該各号に定める小学校就学前子どもの区分ごとの利用定員を定め
るものとする。ただし、法第19条第1項第3号に掲げる小学校就学前子ど	るものとする。ただし、法第19条第1項第3号に掲げる小学校就学前子ど
もの区分にあっては、満1歳に満たない小学校就学前子ども及び満1歳以	もの区分にあっては、満1歳に満たない小学校就学前子ども及び満1歳以
上の小学校就学前子どもに区分して定めるものとする。	上の小学校就学前子どもに区分して定めるものとする。
(1) 認定こども園 法第19条第1項各号に掲げる小学校就学前子どもの	(1) 認定こども園 法第19条第1項各号に掲げる小学校就学前子どもの
区分	区分
(2) 幼稚園 法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもの区分	(2) 幼稚園 法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもの区分

(内容及び手続の説明及び同意) 第5条 特定教育・保育施設は、特定教育・保育の提供の開始に際しては、 あらかじめ、利用の申込みを行った支給認定保護者(以下「利用申込者」 という。)に対し、第20条に規定する運営規程の概要、職員の勤務体制、 利用者負担その他の利用申込者の教育・保育の選択に資すると認められる 重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について利 用申込者の同意を得なければならない。

2 特定教育・保育施設は、利用申込者からの申出があった場合には、前項2の規定による文書の交付に代えて、第5項で定めるところにより、当該利用申込者の承諾を得て、当該文書に記すべき重要事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって次に掲げるもの(以下この条において「電磁的方法」という。)により提供することができる。この場合において、当該特定教育・保育施設は、当該文書を

第2節 運営に関する基準 (内容及び手続の説明及び同意) 第5条 特定教育・保育施設は、特定教育・保育の提供の開始に際しては、 あらかじめ、利用の申込みを行った<u>教育・保育給付認定保護者</u>(以下「利 用申込者」という。)に対し、第20条に規定する運営規程の概要、職員の 勤務体制、利用者負担その他の利用申込者の教育・保育の選択に資すると 認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始 について利用申込者の同意を得なければならない。

法第19条第1項第2号に掲げる小学校就学前子どもの区分

及び同項第3号に掲げる小学校就学前子どもの区分

保育所

(3)

法第19条第1項第2号に掲げる小学校就学前子どもの区分

及び同項第3号に掲げる小学校就学前子どもの区分

保育所

(3)

運営に関する基準

12 特定教育・保育施設は、利用申込者からの申出があった場合には、前項の規定による文書の交付に代えて、第5項で定めるところにより、当該利用申込者の承諾を得て、当該文書に記すべき重要事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって次に掲げるもの(以下この条において「電磁的方法」という。)により提供することができる。この場合において、当該特定教育・保育施設は、当該文書を

改正後	交付したものとみなす。	O (1) 電子情報処理組織を使用する方法のうちア又はイに掲げるもの	込者の使用に ア 特定教育・保育施設の使用に係る電子計算機と利用申込者の使用に	受信者の 係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、	使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法	れたファイル イ 特定教育・保育施設の使用に係る電子計算機に備えられた	通じて利用申 に記録された前項に規定する重要事項を電気通信回線を通じて利用申	算機に備えら 込者の閲覧に供し、当該利用申込者の使用に係る電子計算機に備えら	法による提供 れたファイルに当該重要事項を記録する方法 (電磁的方法による提供	っては、特定を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあっては、特定	アイルにその 教育・保育施設の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその	旨を記録する方法)	ずる方法によ (2) 磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法によ	!するフ│ り一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するフ	: アイルに前項に規定する重要事項を記録したものを交付する方法	カすることに 3 前項に掲げる方法は、利用申込者がファイルへの記録を出力することに	よる文書を作成することができるものでなければならない。	育施設の使用 4 第2項第1号の「電子情報処理組織」とは、特定教育・保育施設の使用	電気通信回線 に係る電子計算機と利用申込者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線	で接続した電子情報処理組織をいう。	する重要事項 5 特定教育・保育施設は、第2項の規定により第1項に規定する重要事項	対し、その用 を提供しようとするときは、あらかじめ、当該利用申込者に対し、その用	電磁的方法に いる次に掲げる電磁的方法の種類及び内容を示し、文書又は電磁的方法に	よる承諾を得なければならない。	するも (1) 第2項各号に規定する方法のうち特定教育・保育施設が使用する	6
改正前	交付したものとみなす。	(1) 電子情報処理組織を使用する方法のうちア又はイに掲げるもの	ア 特定教育・保育施設の使用に係る電子計算機と利用申込者の	係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受	使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法	イ 特定教育・保育施設の使用に係る電子計算機に備えられたフ	に記録された前項に規定する重要事項を電気通信回線を通じて	込者の閲覧に供し、当該利用申込者の使用に係る電子計算機に	れたファイルに当該重要事項を記録する方法 (電磁的方法によ	を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあっては	教育・保育施設の使用に係る電子計算機に備えられたファイル	旨を記録する方法)	(2) 磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準	8 / り一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製する	アイルに前項に規定する重要事項を記録したものを交付する方法	3 前項に掲げる方法は、利用申込者がファイルへの記録を出力する	よる文書を作成することができるものでなければならない。	4 第2項第1号の「電子情報処理組織」とは、特定教育・保育施設	に係る電子計算機と利用申込者の使用に係る電子計算機とを電気通	で接続した電子情報処理組織をいう。	5 特定教育・保育施設は、第2項の規定により第1項に規定する重	を提供しようとするときは、あらかじめ、当該利用申込者に対し、	いる次に掲げる電磁的方法の種類及び内容を示し、文書又は電磁的	よる承諾を得なければならない。	(1) 第2項各号に規定する方法のうち特定教育・保育施設が使用する	0

改正後	ら文書又は電磁的方法により電磁的方法による提供を受けない旨の申出が
改正前	ら文書又は電磁的方法により電磁的方法による提供を受けない旨の申出が

ら文書又は電磁的方法により電磁的方法による提供を受けない旨の申出があったときは、当該利用申込者に対し、第1項に規定する重要事項の提供を電磁的方法によってしてはならない。ただし、当該利用申込者が再び前項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。

(正当な理由のない提供拒否の禁止等)

第6条 特定教育・保育施設は、支給認定保護者から利用の申込みを受けた、第6条ときは、正当な理由がなければ、これを拒んではならない。 みを受

2 特定教育・保育施設(認定こども園又は幼稚園に限る。以下この頃にお いて同じ。)は、利用の申込みに係る法第19条第1項第1号に掲げる小学 校就学前子ども及び当該特定教育・保育施設を現に利用している同号に掲 げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子どもの総数が、当該特定教 育・保育施設の同号に掲げる小学校就学前子どもの区分に係る利用定員の 総数を超える場合においては、抽選、申込みを受けた順序により決定する 方法、当該特定教育・保育施設の設置者の教育・保育に関する理念、基本 方針等に基づく選考その他公正な方法により選考しなければならない。

3 特定教育・保育施設(認定こども園又は保育所に限る。以下この頃において同じ。)は、利用の申込みに係る法第19条第1項第2号又は第3号に掲げる小学校就学前子ども及び当該特定教育・保育施設を現に利用している同項第2号又は第3号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子どもの総数が、当該特定教育・保育施設の同項第2号又は第3号に掲げる小学校就学前子どもの区分に係る利用定員の総数を超える場合においては、支給認定に基づき、保育の必要の程度及び家族等の状況を勘案し、保育を受ける必要性が高いと認められる支給認定子どもが優先的に利用できるよう、選考するものとする。

前2項に規定する場合においては、特定教育・保育施設は、これらの項4 に規定する選考の方法をあらかじめ支給認定保護者に明示した上で、当該 選考を行わなければならない。

4

ら文書又は電磁的方法により電磁的方法による提供を受けない旨の申出があったときは、当該利用申込者に対し、第1項に規定する重要事項の提供を電磁的方法によってしてはならない。ただし、当該利用申込者が再び前項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。

(正当な理由のない提供拒否の禁止等)

第6条 特定教育・保育施設は、<u>教育・保育給付認定保護者</u>から利用の申込みを受けたときは、正当な理由がなければ、これを拒んではならない。 りを受けたときは、正当な理由がなければ、これを拒んではならない。 いて同じ。)は、利用の申込みに係る法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子ども及び当該特定教育・保育施設を現に利用している同号に掲げる小学校就学前子どもの総当する<u>教育・保育給付認定子ども</u>の総数が、当該特定教育・保育施設の同号に掲げる小学校就学前子どもの区分に係る利用定員の総数を超える場合においては、抽選、申込みを受けた順序により決定する方法、当該特定教育・保育施設の設置者の教育・保育に関する日本、基本方針等に基づく選考その他公正な方法により選考しなければならない。

特定教育・保育施設(認定こども園又は保育所に限る。以下この項において同じ。)は、利用の申込みに係る法第19条第1項第2号又は第3号に掲げる小学校就学前子ども及び当該特定教育・保育施設を現に利用している同項第2号又は第3号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子どもの総数が、当該特定教育・保育施設の同項第2号又は第3号に掲げる小学校就学前子どもの区分に係る利用定員の総数を超える場合においては、教育・保育給付認定に基づき、保育の必要の程度及び家族等の状況を勘案し、保育を受ける必要性が高いと認められる教育・保育給付認定子どもが優先的に利用できるよう、選考するものとする。

4 前2項に規定する場合においては、特定教育・保育施設は、これらの項に規定する選考の方法をあらかじめ<u>教育・保育給付認定保護者</u>に明示した上で、当該選考を行わなければならない。

		2011年
വ	株定教育・保育施設は、利用申込者に係る支給認定子どもに対し自ら適5	<u> </u>
		対し自ら適切な教育・保育を提供することが困難である場合は、適切な特
恒		定教育・保育施設又は特定地域型保育事業を紹介する等の適切な措置を速
***	·	やかに講じなければならない。
	(あっせん、調整及び要請に対する協力)	(あっせん、調整及び要請に対する協力)
第7条	条 特定教育・保育施設は、当該特定教育・保育施設の利用について法第7条	7条 特定教育・保育施設は、当該特定教育・保育施設の利用について法
無	第42条第1項の規定により市町村が行うあっせん及び要請に対し、できる	第42条第1項の規定により市町村が行うあっせん及び要請に対し、できる
贸	限り協力しなければならない。	限り協力しなければならない。
2	特定教育・保育施設 (認定こども園又は保育所に限る。以下この項に約2	特定教育・保育施設(認定こども園又は保育所に限る。以下この項にお
<u>ک</u> 	いて同じ。)は、法第19条第1項第2号又は第3号に掲げる小学校就学前	いて同じ。)は、法第19条第1項第2号又は第3号に掲げる小学校就学前
₩	子どもに該当する支給認定子どもに係る当該特定教育・保育施設の利用に	子どもに該当する <u>教育・保育給付認定子ども</u> に係る当該特定教育・保育施
<u>ر</u>	ついて児童福祉法第24条第3項(同法第73条第1項の規定により読み替え	設の利用について児童福祉法第24条第3項(同法第73条第1項の規定によ
	て適用する場合を含む。)の規定により市町村が行う調整及び要請に対し、	り読み替えて適用する場合を含む。)の規定により市町村が行う調整及び
ار م		要請に対し、できる限り協力しなければならない。
	(受給資格等の確認)	(受給資格等の確認)
第8条	条 特定教育・保育施設は、特定教育・保育の提供を求められた場合は、第8条	8条 特定教育・保育施設は、特定教育・保育の提供を求められた場合は、
₩ ₩	支給認定保護者の提示する支給認定証によって、支給認定の有無、支給認	教育・保育給付認定保護者の提示する支給認定証によって、教育・保育給
— 所	もの図	<u>付認定</u> の有無、 <u>教育・保育給付認定子ども</u> の該当する法第19条第1項各号
尔	分、支給認定の有効期間、保育必要量(法第20条第3項に規定する保育必	に掲げる小学校就学前子どもの区分、 <u>教育・保育給付認定</u> の有効期間、保
瞅	要量をいう。)等を確かめるものとする。	育必要量(法第20条第3項に規定する保育必要量をいう。)等を確かめる
		ものとする。
· 	(支給認定の申請に係る援助)	(教育・保育給付認定の申請に係る援助)
第9条	条 特定教育・保育施設は、支給認定を受けていない保護者から利用の第9条	9条 特定教育・保育施設は、教育・保育給付認定を受けていない保護者
	申込みがあった場合は、当該保護者の意思を踏まえて速やかに支給認定の	から利用の申込みがあった場合は、当該保護者の意思を踏まえて速やかに
₩-	請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。	<u>教育・保育給付認定</u> の申請が行われるよう必要な援助を行わなければなら
		ない。
8	特定教育・保育施設は、支給認定の変更の認定の申請が遅くとも支給認2	特定教育・保育施設は、 <u>教育・保育給付認定</u> の変更の認定の申請が遅く
<u>—</u>	定保護者が受けている支給認定の有効期間の満了日の30日前には行われる 。	とも <u>教育・保育給付認定保護者</u> が受けている <u>教育・保育給付認定</u> の有効期

改正後	(a) をいい、を受けるものとする。では法第28定した費用るときは、提供する場により算定類を超える頃において	株定教育・保3 特定教育・保育施設は、前2項の支払を受ける額のほか、特定教育・保3 上で特に必要 育の提供に当たって、当該特定教育・保育の質の向上を図る上で特に必要 であると認められる対価について、当該特定教育・保育に要する費用としてあると認められる対価について、当該特定教育・保育に要する費用と ることができ 額の範囲内で設定する額の支払を教育・保育給付認定保護者から受けることができる。 株定教育・保4 特定教育・保育施設は、前3項の支払を受ける額のほか、特定教育・保 4 特定教育・保育 権に要する費用のうち、次の各号に掲げる費用の 類の支払を教育・保育館に要する費用のうち、次の各号に掲げる費用の 類の支払を教育・保育館に要する費用のうち、次の各号に掲げる費用の 類の支払を教育・保育総付認定保護者から受ける額のほか、特定教育・保 5費用 (2) 特定教育・保育等に係る行事への参加に要する費用 (3) 食事の提供 (次に掲げるものを除く。)に要する費用 を費用 (3) 食事の提供 (次に掲げるものを除く。)に要する費用 を費用 をかうち、その教育・保育給付認定保護者及び当該教育・保育給付認 をのうち、その教育・保育給付認定保護者及び当該教育・保育給付認 をのうち、その教育・保育給付認定保護者及び当該教育・保育給付認 をのうち、その教育・保育給付認定保護者及び当該教育・保育給付認 をのうち、その教育・保育給付認定保護者及び当該教育・保育給付認 を保護者と同一の世帯に属する者に係る市町村民税所得割合算額が を保護者と同一の世帯に属する者に係る市町村民税所得割合算額が をながれ(ア) 又は(イ)に定める金額未満であるものに対する副食
	の額を超えるときは、当該現に特定教育・保育に要した費用の額)をいい、 当該特定教育・保育施設が特別利用保育を提供する場合にあっては法第28 条第2項第2号に規定する内閣総理大臣が定める基準により算定した費用 の額(その額が現に当該特別利用保育に要した費用の額を超えるときは、 当該現に特別利用保育に要した費用の額、を、特別利用教育を提供する場合にあっては同項第3号に規定する内閣総理大臣が定める基準により算定 した費用の額(その額が現に当該特別利用教育に要した費用の額を超える ときは、当該現に特別利用教育に要した費用の額。次項において 同じ。)の支払を受けるものとする。	5払を受ける額のほか、 ・保育の質の向上を図る 5該特定教育・保育に選 発育費用基準額との差額 経認定保護者から受け 5にとができる。 数育・保育に必要な物品 数育・保育に必要な物品 で参加に要する費用 第19条第1項第3号に指 度する費用を除き、同項 でする費用を除き、同項

改正前	改正後
	る教育・保育給付認定子ども 7万7,101円
	(イ) 法第19条第1項第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当す
	る教育・保育給付認定子ども (特定満3歳以上保育認定子どもを除く。
	イ (イ) において同じ。) 5万7,700円(令第4条第2項第6
	号に規定する特定教育・保育給付認定保護者にあっては、7万7,1
	01用)
	イ 次の (ア) 又は (イ) に掲げる満3歳以上教育・保育給付認定子ど
	ものうち、負担額算定基準子ども又は小学校第3学年修了前子ども
	(小学校、義務教育学校の前期課程又は特別支援学校の小学部の第1
	学年から第3学年までに在籍する子どもをいう。以下イにおいて同
	じ。)が同一の世帯に3人以上いる場合にそれぞれ(ア)又は(イ)
	に定める者に該当するものに対する副食の提供(アに該当するものを
	除く。)
	(ア) 法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもに該当する
	教育・保育給付認定子ども(特別利用保育を受ける者を除き、特別利
	用教育を受ける者を含む。) 負担額算定基準子ども又は小学校第3
	学年修了前子どものうち最年長者から3番目以降の子どもである者
	(イ) 法第19条第1項第2号に掲げる小学校就学前子ども(3歳に達
	する日以後の最初の3月31日までの間にある者及び特別利用教育を
	受ける者を除き、特別利用保育を受ける者を含む。)に該当する教育・
	保育給付認定子ども 特定被監護者等のうち最年長者から3番目以
	降の子どもである者
	ウ 満3歳未満保育認定子どもに対する食事の提供
	工 利用者が、地方稅法(昭和25年法律第226号)第292条第1項第11号
	イ中「夫と死別し、若しくは夫と離婚した後婚姻をしていない者又は
	夫の生死が明らかでない者で政令で定めるもの」とあるのを「婚姻を
	したことがないものであつて母となつたことのある女子」と、「扶養
	親族その他その者と生計を一にする親族」とあるのを「扶養親族(子

改正後	該教育・保育給付認定保護者に係る施設型給付費の額を通知しなければな
改正前	保護者に係る施設型給付費の額を通知しなければならない。

特定教育・保育施設は、前条第2項の法定代理受領を行わない特定教育・12 その提供した特定教育・保育 費用の額その他必要と認められる事項を記載した特定教育・保育 を提供したことを証する書類を支給認定保護者に対して交付しなければな 保育に係る費用の額の支払を受けた場合は、 の内容、 S

(特定教育・保育の取扱方針)

特定教育・保育施設は、次の各号に掲げる施設の区分に応じて、そ(第15条 特定教育・保育施設は、次の各号に掲げる施設の区分に応じて、 れぞれ当該各号に定めるものに基づき、小学校就学前子どもの心身の状況 等に応じて、特定教育・保育の提供を適切に行わなければならない。

- (1) 幼保連携型認定こども園(就学前の子どもに関する教育、保育等の 総合的な提供の推進に関する法律(平成18年法律第77号。以下この号及) 第2条第7項に規定する 幼保連携型認定こども 園教育・保育要領(認定こども園法第10条第1項の規定に基づき主務大 臣が定める幼保連携型認定こども園の教育課程その他の教育及び保育の 内容に関する事項をいう。次項において同じ。 幼保連携型認定こども園をいう。以下同じ。) び次号において「認定こども園法」という。
- 認定こども園(認定こども園法第3条第1項又は第3項の認定を受 次 けた施設及び同条第9項の規定による公示がされたものに限る。 号及び第4号に掲げる事項 (2)
- 条の規定に基づき文部科学大臣が定める幼稚園の教育課程その他の教育 (学校教育法(昭和22年法律第26号) (3) 幼稚園 幼稚園教育要領 内容に関する事項をいう。)
- 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準(昭和23年厚生 第35条の規定に基づき保育所における保育の内容について 生労働大臣が定める指針 (4) 保育所 **令第63号**)
- 2号に掲げる認定こども園が特定教育・保育を提供するに当たっ2 2

その提供した特定教育・保育 の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載した特定教育・保育 を提供したことを証する書類を<u>教育・保育給付認定保護者</u>に対して交付し 特定教育・保育施設は、前条第2項の法定代理受領を行わない特定教育 保育に係る費用の額の支払を受けた場合は、 なければならない。

(特定教育・保育の取扱方針)

れぞれ当該各号に定めるものに基づき、小学校就学前子どもの心身の状況 保育等の 等に応じて、特定教育・保育の提供を適切に行わなければならない。 (就学前の子どもに関する教育、 (1) 幼保連携型認定こども園

- 幼保連携型認定こども (平成18年法律第77号。以下この号及 第2条第7項に規定する 園教育・保育要領(認定こども園法第10条第1項の規定に基づき主務大 臣が定める幼保連携型認定こども園の教育課程その他の教育及び保育の 幼保連携型認定こども園をいう。以下同じ。) び次号において「認定こども園法」という。) 内容に関する事項をいう。次項において同じ。 総合的な提供の推進に関する法律
- (認定こども園法第3条第1項又は第3項の認定を受 次 けた施設及び同条第9項の規定による公示がされたものに限る。 号及び第4号に掲げる事項 認定こども園 (2)
- 条の規定に基づき文部科学大臣が定める幼稚園の教育課程その他の教育 (昭和22年法律第26号) (学校教育法 幼稚園教育要領 内容に関する事項をいう。) 幼稚園 (3)
- 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準(昭和23年厚生 省令第63号)第35条の規定に基づき保育所における保育の内容について 厚生労働大臣が定める指針 保育所 (4)
- 前項第2号に掲げる認定こども園が特定教育・保育を提供するに当たっ

数正前	改正後
ては、同号に定めるもののほか、幼保連携型認定こども園教育・保育要領ては、同号に定めるもののほか、	5もののほか、幼保連携型認定こども園教育・保育要領
を踏まえなければならない。	よらない。
(特定教育・保育に関する評価等) (特定教育・保育に関する評価等)	と関する評価等)
第16条 特定教育・保育施設は、自らその提供する特定教育・保育の質の評(第16条 特定教育・保育施設	特定教育・保育施設は、自らその提供する特定教育・保育の質の評
価を行い、常にその改善を図らなければならない。 価を行い、常にその改善を	価を行い、常にその改善を図らなければならない。
2 特定教育・保育施設は、定期的に当該特定教育・保育施設を利用する支2 特定教育・保育施設は、	特定教育・保育施設は、定期的に当該特定教育・保育施設を利用する数
給認定保護者その他の特定教育・保育施設の関係者(当該特定教育・保育 <u>育・保育給付認定保護者</u> そ	<u>育・保育給付認定保護者</u> その他の特定教育・保育施設の関係者(当該特定
│ 施設の職員を除く。) による評価又は外部の者による評価を受けて、それ 教育・保育施設の職員を除	教育・保育施設の職員を除く。)による評価又は外部の者による評価を受
らの結果を公表し、常にその改善を図るよう努めなければならない。 けて、それらの結果を公表し、	長を公表し、常にその改善を図るよう努めなければなら
から	
(相談及び援助) (相談及び援助)	
第17条 特定教育・保育施設は、常に支給認定子どもの心身の状況、その置第17条 特定教育・保育施設	特定教育・保育施設は、常に教育・保育給付認定子どもの心身の状
かれている環境等の的確な把握に努め、支給認定子ども又はその保護者に 況、その置かれている環境	その置かれている環境等の的確な把握に努め、教育・保育給付認定子
🕵 対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行わ <u>ども</u> 又はその保護者に対し	<u>ども</u> 又はその保護者に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助
■ なければならない。	すわなければならない。
(緊急時等の対応) (緊急時等の対応)	
第18条 特定教育・保育施設の職員は、現に特定教育・保育の提供を行って第18条 特定教育・保育施設の職員は、	R育施設の職員は、現に特定教育・保育の提供を行って
いるときに支給認定子どもに体調の急変が生じた場合その他必要な場合 いるときに <u>教育・保育給付</u>	いるときに <u>教育・保育給付認定子ども</u> に体調の急変が生じた場合その他必
は、速やかに当該支給認定子どもの保護者又は医療機関への連絡を行う等 要な場合は、速やかに当該	要な場合は、速やかに当該 <u>教育・保育給付認定子ども</u> の保護者又は医療機
の必要な措置を講じなければならない。	関への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならない。
(支給認定保護者に関する市町村への通知) (教育・保育給付認定保護	(<u>教育・保育給付認定保護者</u> に関する市町村への通知)
第19条 特定教育・保育施設は、特定教育・保育を受けている支給認定子ど第19条 特定教育・保育施設	特定教育・保育施設は、特定教育・保育を受けている <u>教育・保育給</u>
もの保護者が偽りその他不正な行為によって施設型給付費の支給を受け、 <u>付認定子ども</u> の保護者が係	<u>付認定子ども</u> の保護者が偽りその他不正な行為によって施設型給付費の支
⊋ 11	給を受け、又は受けようとしたときは、遅滞なく、意見を付してその旨を
給付費の支給に係る市町村に通知しなければならない。 当該施設型給付費の支給に	当該施設型給付費の支給に係る市町村に通知しなければならない。
(運営規程) (運営規程)	
第20条 特定教育・保育施設は、次の各号に掲げる施設の運営についての重第20条 特定教育・保育施設	特定教育・保育施設は、次の各号に掲げる施設の運営についての重
│ 要事項に関する規程(第23条において「運営規程」という。)を定めてお│ 要事項に関する規程(第23	要事項に関する規程(第23条において「運営規程」という。)を定めてお

	改正前		改正後
	かなければならない。	かない	かなければならない。
	(1) 施設の目的及び運営の方針	(1)	施設の目的及び運営の方針
	(2) 提供する特定教育・保育の内容	(2)	提供する特定教育・保育の内容
	(3) 職員の職種、員数及び職務の内容	(3)	職員の職種、員数及び職務の内容
	(4) 特定教育・保育の提供を行う日(法第19条第1項第1号に掲げる小	(4)	特定教育・保育の提供を行う日(法第19条第1項第1号に掲げる小
	学校就学前子どもの区分に係る利用定員を定めている施設にあっては、	学	学校就学前子どもの区分に係る利用定員を定めている施設にあっては、
	学期を含む。以下この号において同じ。)及び時間並びに特定教育・保	小	学期を含む。以下この号において同じ。)及び時間並びに特定教育・保
	育の提供を行わない日	章	育の提供を行わない日
	(5) 支給認定保護者から受領する利用者負担その他の費用の種類、支払	(2)	教育・保育給付認定保護者から受領する利用者負担その他の費用の
	を求める理由及びその額	種業	種類、支払を求める理由及びその額
	(6) 第4条第2項各号に定める小学校就学前子どもの区分ごとの利用定	(9)	(6) 第4条第2項各号に定める小学校就学前子どもの区分ごとの利用定
	(7) 特定教育・保育施設の利用の開始及び終了に関する事項並びに特定	(2)	(7) 特定教育・保育施設の利用の開始及び終了に関する事項並びに特定
	教育・保育施設の利用に当たっての留意事項(第6条第2項及び第3項	教育	教育・保育施設の利用に当たっての留意事項(第6条第2項及び第3項
	に規定する選考の方法を含む。)	(乙夫	に規定する選考の方法を含む。)
	(8) 緊急時等における対応方法	(8)	緊急時等における対応方法
	(9) 非常災害対策	(6)	非常災害対策
	(10) 虐待の防止のための措置に関する事項	(10)	虐待の防止のための措置に関する事項
	(11) その他特定教育・保育施設の運営に関する重要事項	(11)	その他特定教育・保育施設の運営に関する重要事項
	(勤務体制の確保等)	(勤彩	(勤務体制の確保等)
無	第21条 特定教育・保育施設は、支給認定子どもに対し、適切な特定教育・第21条	等21条	特定教育・保育施設は、教育・保育給付認定子どもに対し、適切な

職員の資質の向上のために、その研修の機会を

特定教育・保育施設は、

特定教育・保育施設は、職員の資質の向上のために、その研修の機会を|3

က

定教育・保育の提供に直接影響を及ぼさない業務については、この限りで

育・保育を提供しなければならない。ただし、支給認定子どもに対する特

この限りでない。

特定教育・保育を提供することができるよう、職員の勤務の体制を定めて

おかなければならない。

特定教育・保育施設は、当該特定教育・保育施設の職員によって特定教2

保育を提供することができるよう、職員の勤務の体制を定めておかなけれ

ばならない。

2

特定教育・保育施設は、当該特定教育・保育施設の職員によって特定教育・保育を提供しなければならない。ただし、<u>教育・保育給付認定子ども</u>に対する特定教育・保育の提供に直接影響を及ぼさない業務については、

	改正前	改正後
	確保しなければならない。	確保しなければならない。
	(利用定員の遵守)	(利用定員の遵守)
無	第22条 特定教育・保育施設は、利用定員を超えて特定教育・保育の提供を 第22条 特定教育・保育施設は、利用定員を超えて特定教育・保育の提供を	22条 特定教育・保育施設は、利用定員を超えて特定教育・保育の提供を
	行ってはならない。ただし、年度中における特定教育・保育に対する需要	行ってはならない。ただし、年度中における特定教育・保育に対する需要
	の増大への対応、法第34条第5項に規定する便宜の提供への対応、児童福	の増大への対応、法第34条第5項に規定する便宜の提供への対応、児童福
	祉法第24条第5項又は第6項に規定する措置への対応、災害、虐待その他	祉法第24条第5項又は第6項に規定する措置への対応、災害、虐待その他
	のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。	のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。
	(梅示)	(揭示)
無	第23条 特定教育・保育施設は、当該特定教育・保育施設の見やすい場所に、第23条 特定教育・保育施設は、当該特定教育・保育施設の見やすい場所に、	23条 特定教育・保育施設は、当該特定教育・保育施設の見やすい場所に、
	運営規程の概要、職員の勤務の体制、利用者負担その他の利用申込者の特	運営規程の概要、職員の勤務の体制、利用者負担その他の利用申込者の特
	定教育・保育施設の選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければ	定教育・保育施設の選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければ
	ならない。	ならない。
	(支給認定子どもを平等に取り扱う原則)	(教育・保育給付認定子どもを平等に取り扱う原則)
<u>粥</u>	第24条 特定教育・保育施設においては、支給認定子どもの国籍、信条、社)第	社第24条 特定教育・保育施設においては、教育・保育給付認定子どもの国籍、
	会的身分又は特定教育・保育の提供に要する費用を負担するか否かによっ	信条、社会的身分又は特定教育・保育の提供に要する費用を負担するか否
	て、差別的取扱いをしてはならない。	かによって、差別的取扱いをしてはならない。
	(虐待等の禁止)	(虐待等の禁止)
紙	第25条 特定教育・保育施設の職員は、支給認定子どもに対し、児童福祉法 第	児童福祉法第25条 特定教育・保育施設の職員は、教育・保育給付認定子どもに対し、
	第33条の10各号に掲げる行為その他当該支給認定子どもの心身に有害な影	児童福祉法第33条の10各号に掲げる行為その他当該 <u>教育・保育給付認定子</u>
	響を与える行為をしてはならない。	<u>ども</u> の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。
	(懲戒に係る権限の濫用禁止)	(懲戒に係る権限の濫用禁止)
紙	第26条 特定教育・保育施設(幼保連携型認定こども園及び保育所に限る。 舞	第26条 特定教育・保育施設(幼保連携型認定こども園及び保育所に限る。
	以下この条において同じ。)の長たる特定教育・保育施設の管理者は、支	以下この条において同じ。)の長たる特定教育・保育施設の管理者は、数
	給認定子どもに対し児童福祉法第47条第3項の規定により懲戒に関しその	育・保育給付認定子どもに対し児童福祉法第47条第3項の規定により懲戒

特定教育・保育施設の職員及び管理者は、正当な理由がなく、その

(秘密保持等)

第27条 特定教育・保育施設の職員及び管理者は、正当な理由がなく、その第27条

支給認定子どもの福祉のために必要な措置を採るときは、身体的苦痛を与

え、人格を辱める等その権限を濫用してはならない。

(秘密保持等)

<u>育・保育給付認定子ども</u>に対し児童福祉法第47条第3項の規定により懲戒 に関しその<u>教育・保育給付認定子ども</u>の福祉のために必要な措置を採ると きは、身体的苦痛を与え、人格を辱める等その権限を濫用してはならない。

改正前	改正後
業務上知り得た支給認定子ども又はその家族の秘密を漏らしてはならな	業務上知り得た <u>教育・保育給付認定子ども</u> 又はその家族の秘密を漏らして
°\2	はならない。
2 特定教育・保育施設は、職員であった者が、正当な理由がなく、その業2 特定教育・保育施設は、職員であった者が、正当な理由がなく、その業	2 特定教育・保育施設は、職員であった者が、正当な理由がなく、その業
務上知り得た支給認定子ども又はその家族の秘密を漏らすことがないよ	ことがないよ 務上知り得た <u>教育・保育給付認定子ども</u> 又はその家族の秘密を漏らすこと
う、必要な措置を講じなければならない。	がないよう、必要な措置を講じなければならない。
3 特定教育・保育施設は、小学校、他の特定教育・保育施設等、地域子ど	特定教育・保育施設は、小学校、他の特定教育・保育施設等、地域子ど <mark>3 特定教育・保育施設は、小学校、他の特定教育・保育施設等、地域子</mark> ど
も・子育て支援事業を行う者その他の機関に対して、支給認定子どもに関	も・子育て支援事業を行う者その他の機関に対して、 <u>教育・保育給付認定</u>
する情報を提供する際には、あらかじめ文書により当該支給認定子どもの	子どもに関する情報を提供する際には、あらかじめ文書により当該教育・
保護者の同意を得ておかなければならない。	<u>保育給付認定子ども</u> の保護者の同意を得ておかなければならない。
(情報の提供等)	(情報の提供等)
第28条 特定教育・保育施設は、特定教育・保育施設を利用しようとする小第28条 特定教育・保育施設は、特定教育・保育施設を利用しようとする小	第28条 特定教育・保育施設は、特定教育・保育施設を利用しようとする小
学校就学前47年に係る支給認定保護者が、その希望を踏まえて適切に特	学校散学前子どれに係る支給認定保護者が、その希望を踏まえて適切に特。学校就学前子どもに係る教育・保育給付認定保護者が、その希望を踏まえ

2 特定教育・保育施設は、当該特定教育・保育施設について広告をする場合合において、その内容を虚偽のもの又は誇大なものとしてはならない。(利益供与等の禁止)(利益供与等の禁止)

第29条 特定教育・保育施設は、利用者支援事業(法第59条第1号に規定す 第29条る事業をいう。)その他の地域子ども・子育て支援事業を行う者(次項に る事業ないて「利用者支援事業者等」という。)、教育・保育施設(法第7条第 おいて4項に規定する教育・保育施設をいう。次項において同じ。)若しくは地4項に域型保育(同条第5項に規定する地域型保育をいう。次項及び第39条第4 域型(項において同じ。)を行う者等又はその職員に対し、小学校就学前子ども項において同じ。)を行う者等又はその職員に対し、小学校就学前子ども文はその家族に対して当該特定教育・保育施設を紹介することの対償としてはならない。

2 特定教育・保育施設は、利用者支援事業者等、教育・保育施設若しくは 地域型保育を行う者等又はその職員から、小学校就学前子ども又はその家

32 特定教育・保育施設は、当該特定教育・保育施設について広告をする場合において、その内容を虚偽のもの又は誇大なものとしてはならない。(利益供与等の禁止) 第29条 特定教育・保育施設は、利用者支援事業(法第59条第1号に規定する事業をいう。) その他の地域子ども・子育て支援事業を行う者(次項において「利用者支援事業者等」という。)、教育・保育施設(法第7条第4)ないて「利用者支援事業者等」という。)、教育・保育施設(法第7条第4)ないて「利用者支援事業者等」という。)、教育・保育施設(法第7条第4)ないて同じ。)を行う者等又はその職員に対し、小学校就学前子ども及はさいて同じ。)を行う者等又はその職員に対し、小学校就学前子ども又はその家族に対して当該特定教育・保育施設を紹介することの対償として、会品その他の財産上の利益を供与してはならない。

お2 特定教育・保育施設は、利用者支援事業者等、教育・保育施設若しくは対域型保育を行う者等又はその職員から、小学校就学前子ども又はその家

けたばならない。

当該特定教

育・保育施設が提供する特定教育・保育の内容に関する情報の提供を行う

よう努めなければならない。

て適切に特定教育・保育施設を選択することができるように、

当該特定教育·保育施

設が提供する特定教育・保育の内容に関する情報の提供を行うよう努めな

定教育・保育施設を選択することができるように、

L	指	% 工
		及·叶冷
	族を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を収受しては	族を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を収受しては
	ならない。	ならない。
	(苦情解決)	(苦情解決)
श्रम्	第30条 特定教育・保育施設は、その提供した特定教育・保育に関する支給 第	特定教育・保育施設は、その提供した特定教育・保育に関する支給(第30条 特定教育・保育施設は、その提供した特定教育・保育に関する <u>教育・</u>
	認定子ども又は支給認定保護者その他の当該支給認定子どもの家族(以下	保育給付認定子ども又は教育・保育給付認定保護者その他の当該教育・保
	この条において「支給認定子ども等」という。)からの苦情に迅速かつ適	<u>育給付認定子どもの家族(以下この条において「教育・保育給付認定子ど</u>
	切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な	<u>も</u> 等」という。)からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受
-	措置を講じなければならない。	け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。
	2 特定教育・保育施設は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の2	特定教育・保育施設は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の
	内容等を記録しなければならない。	内容等を記録しなければならない。
ניט	3 特定教育・保育施設は、その提供した特定教育・保育に関する支給認定3	特定教育・保育施設は、その提供した特定教育・保育に関する教育・保
	子ども等からの苦情に関して市町村が実施する事業に協力するよう努めな	<u>育給付認定子ども</u> 等からの苦情に関して市町村が実施する事業に協力する
	ければならない。	よう努めなければならない。
4 40	1 特定教育・保育施設は、その提供した特定教育・保育に関し、法第14条4	特定教育・保育施設は、その提供した特定教育・保育に関し、法第14条
	第1項の規定により市町村が行う報告若しくは帳簿書類その他の物件の提	第1項の規定により市町村が行う報告若しくは帳簿書類その他の物件の提
	出若しくは提示の命令又は当該市町村の職員からの質問若しくは特定教	出若しくは提示の命令又は当該市町村の職員からの質問若しくは特定教
	育・保育施設の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び支	育・保育施設の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び教
	給認定子ども等からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するととも	<u>育・保育給付認定子ども</u> 等からの苦情に関して市町村が行う調査に協力す
	に、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って	るとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言
	必要な改善を行わなければならない。	に従って必要な改善を行わなければならない。
ಬ	5 特定教育・保育施設は、市町村からの求めがあった場合には、前項の改 5	特定教育・保育施設は、市町村からの求めがあった場合には、前項の改
	善の内容を当該市町村に報告しなければならない。	善の内容を当該市町村に報告しなければならない。
	(地域との連携等)	(地域との連携等)
£11₹	第31条 特定教育・保育施設は、その運営に当たっては、地域住民又はその 第31条 特定教育・保育施設は、その運営に当たっては、地域住民又はその	31条 特定教育・保育施設は、その運営に当たっては、地域住民又はその
	自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めなければ	自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めなければ
	ならない。	ならない。
	(事故発生の防止及び発生時の対応)	(事故発生の防止及び発生時の対応)
\$UT	第32条 特定教育・保育施設は、事故の発生又はその再発を防止するため、第	第32条 特定教育・保育施設は、事故の発生又はその再発を防止するため、
<u>_</u>		

改正前	ればならない。	5、次号に規定する報告の方法等が記載さ (1) 事故が発生した場合の対応、次号に規定する報告の方法等が記載さ	針を整備すること。	おに至る危険性がある事態が生じた場合 (2) 事故が発生した場合又はそれに至る危険性がある事態が生じた場合	9分析を通じた改善策を従業者に周知徹底 に、当該事実が報告され、その分析を通じた改善策を従業者に周知徹底	する体制を整備すること。	・員会及び従業者に対する研修を定期的に (3) 事故発生の防止のための委員会及び従業者に対する研修を定期的に	行うこと。	パ定子どもに対する特定教育・保育の提供2 特定教育・保育施設は、教育・保育給付認定子どもに対する特定教育・	[やかに市町村、当該支給認定子どもの家 保育の提供により事故が発生した場合は、速やかに市町村、当該 <u>教育・保</u>	な措置を講じなければならない。	ればならない。)事故の状況及び事故に際して採った処置 3 特定教育・保育施設は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置	い。このでは、いっとは、いっとは、いっとは、いっとは、いっとは、いっとは、いっとは、いっと	있定子どもに対する特定教育・保育の提供。4 特定教育・保育施設は、 <u>教育・保育給付認定子ども</u> に対する特定教育・	- 場合は、損害賠償を速やかに行わなけれ - 保育の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに	行わなければならない。	(会計の区分)	定教育・保育の事業の会計をその他の事第33条 特定教育・保育施設は、特定教育・保育の事業の会計をその他の事	い。	(記録の整備)	8員、設備及び会計に関する諸記録を整備第34条 特定教育・保育施設は、職員、設備及び会計に関する諸記録を整備	しておかなければならない。	定子どもに対する特定教育・保育の提供 2 特定教育・保育施設は、 <u>教育・保育給付認定子ども</u> に対する特定教育・	整備し、その完結の日から5年間保存し。保育の提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、その完結の日から5	年間保存しなければならない。	ものに基づく特定教育・保育の提供に当 (1) 第15条第1項各号に定めるものに基づく特定教育・保育の提供に当	1 11
故正前	次の各号に定める措置を講じなければならない。	(1) 事故が発生した場合の対応、次号に規定する報告の方法等が記載さ	れた事故発生の防止のための指針を整備すること。	(2) 事故が発生した場合又はそれに至る危険性がある事態が	に、当該事実が報告され、その分析を通じた改善策を従業者に周知徹底	する体制を整備すること。	(3) 事故発生の防止のための委員会及び従業者に対する研修	行うこと。	2 特定教育・保育施設は、支給認定子どもに対する特定教育・	により事故が発生した場合は、速やかに市町村、当該支給認定	族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。		▶ 3 特定教育・保育施設は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置	▶ について記録しなければならない。	4 特定教育・保育施設は、支給認定子どもに対する特定教育・	により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなけれ	ばならない。	(会計の区分)	第33条 特定教育・保育施設は、特定教育・保育の事業の会計をその他の事第33条	業の会計と区分しなければならない。	(記録の整備)	第34条 特定教育・保育施設は、職員、設備及び会計に関する諸記録を整備第34条	しておかなければならない。	2 特定教育・保育施設は、支給認定子どもに対する特定教育・	│ に関する次の各号に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存し	なければならない。	(1) 第15条第1項各号に定めるものに基づく特定教育・保育の提供に当	

改正前		改正後
(2) 第12条に規定する提供した特定教育・保育に係る必要な事項の記録	(2) 第	第12条に規定する提供した特定教育・保育に係る必要な事項の記録
(3) 第19条に規定する市町村への通知に係る記録	(3) 第	第19条に規定する市町村への通知に係る記録
(4) 第30条第2項に規定する苦情の内容等の記録	(4) 第	第30条第2項に規定する苦情の内容等の記録
(5) 第32条第3項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置に	(2) 第	第32条第3項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置に
ついての記録	2110	しいたの記録
第3節 特例施設型給付費に関する基準	€±±Z	第3節 特例施設型給付費に関する基準
(特別利用保育の基準)	(特別年	(特別利用保育の基準)
第35条 特定教育・保育施設(保育所に限る。以下この条において同じ。)第35条 特定教育・保育施設(保育所に限る。以下この条において同じ。	等35条 条	寺定教育・保育施設 (保育所に限る。以下この条において同じ。)
が法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定	が法第1	が法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもに該当する <u>教育・保</u>
子どもに対し特別利用保育を提供する場合には、法第34条第1項第3号に	育給付款	育給付認定子どもに対し特別利用保育を提供する場合には、法第34条第1

特定教育・保育施設が、前項の規定により特別利用保育を提供する場合 2 当該特別利用保育に係る法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学 項第2号に掲げる小学校就学前子どもに係る利用定員の総数を超えないも 用している同項第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子 前子どもに該当する支給認定子ども及び当該特定教育・保育施設を現に利 どもの総数が、第4条第2項第3号の規定により定められた法第19条第1 のとする。 ばに O

規定する基準を遵守しなければならない。

特定教育・保育施設が、第1項の規定により特別利用保育を提供する場3) 6条第3項及び第7条第2項を除く。)の規定を適用する。この場合にお 限る。以下この項において同じ。) 」とあるのは「特定教育・保育施設(特 別利用保育を提供している施設に限る。以下この項において同じ。)」と、 [同号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子ども」とあるの は「同号又は同項第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定 いて、第6条第2項中「特定教育・保育施設(認定こども園又は幼稚園に 合には、特定教育・保育には特別利用保育を含むものとして、この章 子ども」とする。

(特別利用教育の基準)

法第34条第 育給付認定子どもに対し特別利用保育を提供する場合には、 項第3号に規定する基準を遵守しなければならない。

前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども及び当該特定教育・保育牐 教育・保育給付認定子どもの総数が、第4条第2項第3号の規定により定 特定教育・保育施設が、前項の規定により特別利用保育を提供する場合 には、当該特別利用保育に係る法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学 設を現に利用している同項第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する められた法第19条第1項第2号に掲げる小学校就学前子どもに係る利用定 員の総数を超えないものとする。

この場合にお 特定教育・保育施設が、第1項の規定により特別利用保育を提供する場 いて、第6条第2項中「特定教育・保育施設(認定こども園又は幼稚園に 別利用保育を提供している施設に限る。以下この項において同じ。)」と、 とあるのは「同号又は同項第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する |同号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども **限る。以下この頃において同じ。)」とあるのは「特定教育・保育施設** 合には、特定教育・保育には特別利用保育を含むものとして、この章 6条第3項及び第7条第2項を除く。)の規定を適用する。 教育・保育給付認定子ども」とする。

改正後	第36条 特定教育・保育施設(幼稚園に限る。以下この条において同じ。)
改正前	第36条 特定教育・保育施設(幼稚園に限る。以下この条において同じ。)

第36条 特定教育・保育施設(幼稚園に限る。以下この条において同じ。)第36条が法第19条第1項第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定 が注子どもに対し、特別利用教育を提供する場合には、法第34条第1項第2号 <u>首総</u>に規定する基準を遵守しなければならない。

2 特定教育・保育施設が、前項の規定により特別利用教育を提供する場合 には、当該特別利用教育に係る法第19条第1項第2号に掲げる小学校就学 前子どもに該当する支給認定子ども及び当該特定教育・保育施設を現に利 用している同項第1号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子 どもの総数が、第4条第2項第2号の規定により定められた法第19条第1 項第1号に掲げる小学校就学前子どもに係る利用定員の総数を超えないも のとする。

特定教育・保育施設が、第1項の規定により特別利用教育を提供する場) 6条第3項及び第7条第2項を除く。)の規定を適用する。この場合にお いて、第6条第2項中「利用の申込みに係る法第19条第1項第1号に掲げ る小学校就学前子ども」とあるのは「利用の申込みに係る法第19条第1項 第13条第4項第3号中「除 第2号に掲げる小学校就学前子ども」と、「同号に掲げる小学校就学前子 どもに該当する支給認定子ども」とあるのは「同項第1号に掲げる小学校 どもについては主食の提供に係 合には、特定教育・保育には特別利用教育を含むものとして、この章 とする。 اُد 就学前子どもに該当する支給認定子ども」 2号に掲げる小学校就学前子 「孫く。 とあるのは 惠 က

第3章 特定地域型保育事業の運営に関する基準

第1節 利用定員に関する基準

第37条 特定地域型保育事業のうち、家庭的保育事業にあってはその利用定第37条 員 (法第29条第1項の確認において定めるものに限る。以下この章におい 員 (て同じ。)の数を1人以上5人以下とし、小規模保育事業A型 (家庭的保 て同育事業等の設備及び運営に関する基準 (平成26年厚生労働省令第61号)第 育事 27条に規定する小規模保育事業A型をいう。)及び小規模保育事業B型(同 27条)

第36条 特定教育・保育施設(幼稚園に限る。以下この条において同じ。) が法第19条第1項第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する<u>教育・保育給付認定子ども</u>に対し、特別利用教育を提供する場合には、法第34条第1項第2号に規定する基準を遵守しなければならない。 2 特定教育・保育施設が、前項の規定により特別利用教育を提供する場合には、当該特別利用教育に係る法第19条第1項第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する<u>教育・保育給付認定子ども及び当</u>該特定教育・保育施設を現に利用している同項第1号に掲げる小学校就学前子どもに該当する 教育・保育給付認定子どもの総数が、第4条第2項第2号の規定により定められた法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもに係る利用定められた法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもに係る利用定員の総数を超えないものとする。

特定教育・保育施設が、第1項の規定により特別利用教育を提供する場合には、特定教育・保育には特別利用教育を含むものとして、この章(第6条第3項及び第7条第2項を除く。)の規定を適用する。この場合において、第6条第2項中「利用の申込みに係る法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子ども」とあるのは「利用の申込みに係る法第19条第1項第1年に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども」とあるのは「同項第1号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども」とあるのは「同項第1号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども」とする。

第3章 特定地域型保育事業の運営に関する基準

第1節 利用定員に関する基準

第37条 特定地域型保育事業のうち、家庭的保育事業にあってはその利用定員 (法第29条第1項の確認において定めるものに限る。以下この章において同じ。)の数を1人以上5人以下とし、小規模保育事業A型 (家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準 (平成26年厚生労働省令第61号)第27条に規定する小規模保育事業A型をいう。)及び小規模保育事業B型(同

改正後	条に規定する小規模保育事業B型をいう。)にあってはその利用定員
	条に規定する小規模保育事業B型をいう。)にあってはその利用定員の数

条に規定する小規模保育事業B型をいう。)にあってはその利用定員の数を6人以上19人以下とし、小規模保育事業C型(同条に規定する小規模保育事業C型(同条に規定する小規模保育事業C型をいう。付則第4条において同じ。)にあってはその利用定員の数を6人以上10人以下とし、居宅訪問型保育事業にあってはその利用定員の数を1人とする。

特定地域型保育の種類及び当該特定地域型保 育の種類に係る特定地域型保育事業を行う事業所(以下「特定地域型保育 子どもに係る利用定員(事業所内保育事業を行う事業所にあっては、家庭 的保育事業等の設備及び運営に関する基準第42条の規定を踏まえ、その雇 事業所」という。)ごとに、法第19条第1項第3号に掲げる小学校就学前 用する労働者の監護する小学校就学前子どもを保育するため当該事業所内 保育事業を自ら施設を設置して行う事業主に係る当該小学校就学前子ども (当該事業所内保育事業が、事業主団体に係るものにあっては事業主団体 の構成員である事業主の雇用する労働者の監護する小学校就学前子どもと し、共済組合等(児童福祉法第6条の3第12項第1号ハに規定する共済組 **合等をいう。)に係るものにあっては共済組合等の構成員(同号ハに規定** 及びその他の小学校就学前子どもごとに定める法第19条第1項第3号に掲 げる小学校就学前子どもに係る利用定員とする。)を、満1歳に満たない 小学校就学前子どもと満 1 歳以上の小学校就学前子どもに区分して定める する共済組合等の構成員をいう。)の監護する小学校就学前子どもとする。) 特定地域型保育事業者は、 ものとする。

第2節 運営に関する基準 (内容及び手続の説明及び同意)

第38条 特定地域型保育事業者は、特定地域型保育の提供の開始に際しては、第38条あらかじめ、利用申込者に対し、第46条に規定する事業の運営についての あらか重要事項に関する規程の概要、第42条に規定する連携施設の種類及び名称、 重要事当該連携施設が行う連携協力の概要、職員の勤務体制、利用者負担その他 当該連の利用申込者の保育の選択に資すると認められる重要事項を記した文書を の利用

条に規定する小規模保育事業B型をいう。)にあってはその利用定員の数を6人以上19人以下とし、小規模保育事業C型(同条に規定する小規模保育事業C型をいう。付則第4条において同じ。)にあってはその利用定員の数を6人以上10人以下とし、居宅訪問型保育事業にあってはその利用定員の数を1人とする。

%胚 特定地域型保育の種類及び当該特定地域型保 育の種類に係る特定地域型保育事業を行う事業所(以下「特定地域型保育 (当該事業所内保育事業が、事業主団体に係るものにあっては事業主団体 合等をいう。) に係るものにあっては共済組合等の構成員 (同号へに規定 事業所」という。)ごとに、法第19条第1項第3号に掲げる小学校就学前 その雇 用する労働者の監護する小学校就学前子どもを保育するため当該事業所内 保育事業を自ら施設を設置して行う事業主に係る当該小学校就学前子ども の構成員である事業主の雇用する労働者の監護する小学校就学前子どもと し、共済組合等(児童福祉法第6条の3第12項第1号ハに規定する共済組 及びその他の小学校就学前子どもごとに定める法第19条第1項第3号に掲 小学校就学前子どもと満 1 歳以上の小学校就学前子どもに区分して定める する共済組合等の構成員をいう。)の監護する小学校就学前子どもとする。) 満1歳に満たない 子どもに係る利用定員(事業所内保育事業を行う事業所にあっては、 的保育事業等の設備及び運営に関する基準第42条の規定を踏まえ、 げる小学校就学前子どもに係る利用定員とする。)を、 特定地域型保育事業者は、 ものとする。 O

第2節 運営に関する基準

(内容及び手続の説明及び同意)

第38条 特定地域型保育事業者は、特定地域型保育の提供の開始に際しては、あらかじめ、利用申込者に対し、第46条に規定する事業の運営についての重要事項に関する規程の概要、第42条に規定する連携施設の種類及び名称、当該連携施設が行う連携協力の概要、職員の勤務体制、利用者負担その他の利用申込者の保育の選択に資すると認められる重要事項を記した文書を

_	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	%上古
_	欧正 則	以正俊
	交付して説明を行い、当該提供の開始について利用申込者の同意を得なけ	交付して説明を行い、当該提供の開始について利用申込者の同意を得なけ
	ればならない。	ればならない。
	2 第5条第2項から第6項までの規定は、前項の規定による文書の交付に2	第5条第2項から第6項までの規定は、前項の規定による文書の交付に
	ついて準用する。	ついて準用する。
	(正当な理由のない提供拒否の禁止等)	(正当な理由のない提供拒否の禁止等)
	第39条 特定地域型保育事業者は、支給認定保護者から利用の申込みを受け	込みを受け第39条 特定地域型保育事業者は、教育・保育給付認定保護者から利用の申
	たときは、正当な理由がなければ、これを拒んではならない。	込みを受けたときは、正当な理由がなければ、これを拒んではならない。
	2 特定地域型保育事業者は、利用の申込みに係る法第19条第1項第3号に2	特定地域型保育事業者は、利用の申込みに係る法第19条第1項第3号に
	掲げる小学校就学前子ども及び特定地域型保育事業所を現に利用している	掲げる小学校就学前子ども及び特定地域型保育事業所を現に利用している
	同号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子どもの総数が、当	同号に掲げる小学校就学前子どもに該当する <u>教育・保育給付認定子ども</u> の
	該特定地域型保育事業所の同号に掲げる小学校就学前子どもの区分に係る	総数が、当該特定地域型保育事業所の同号に掲げる小学校就学前子どもの
	利用定員の総数を超える場合においては、支給認定に基づき、保育の必要	区分に係る利用定員の総数を超える場合においては、 <u>教育・保育給付認定</u>
	の程度及び家族等の状況を勘案し、保育を受ける必要性が高いと認められ	に基づき、保育の必要の程度及び家族等の状況を勘案し、保育を受ける必
5	る支給認定子どもが優先的に利用できるよう、選考するものとする。	要性が高いと認められる教育・保育給付認定子どもが優先的に利用できる
		よう、選考するものとする。
	3 前項に規定する場合においては、特定地域型保育事業者は、同項に規定	前項に規定する場合においては、特定地域型保育事業者は、同項に規定
	する選考の方法をあらかじめ支給認定保護者に明示した上で、当該選考を	する選考の方法をあらかじめ <u>数育・保育給付認定保護者</u> に明示した上で、
	行わなければならない。	当該選考を行わなければならない。
	4 特定地域型保育事業者は、地域型保育の提供体制の確保が困難である場 4	特定地域型保育事業者は、地域型保育の提供体制の確保が困難である場
	合その他利用申込者に係る支給認定子どもに対し自ら適切な教育・保育を	合その他利用申込者に係る <u>教育・保育給付認定子ども</u> に対し自ら適切な教
	提供することが困難である場合は、第42条に規定する連携施設その他の適	育・保育を提供することが困難である場合は、第42条に規定する連携施設
	切な特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業を紹介する等の適切な措	その他の適切な特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業を紹介する等
	置を速やかに講じなければならない。	の適切な措置を速やかに講じなければならない。
	(あっせん、調整及び要請に対する協力)	(あっせん、調整及び要請に対する協力)
	第40条 特定地域型保育事業者は、特定地域型保育事業の利用について法第 第40条	40条 特定地域型保育事業者は、特定地域型保育事業の利用について法第
	54条第1項の規定により市町村が行うあっせん及び要請に対し、できる限	54条第1項の規定により市町村が行うあっせん及び要請に対し、できる限
	り協力しなければならない。	り協力しなければならない。
	2 梅定地域型保育事業者は、法第19条第1項第3号に掲げる小学校就学前2	特定地域型保育事業者は、法第19条第1項第3号に掲げる小学校就学前
-		

故正後	子どもに該当する <u>教育・保育給付認定子ども</u> に係る特定地域型保育事業の
外正前	子どもに該当する支給認定子どもに係る特定地域型保育事業の利用につい

て児童福祉法第24条第3項(同法第73条第1項の規定により読み替えて適 用する場合を含む。)の規定により市町村が行う調整及び要請に対し、 きる限り協力しなければならない。

(心身の状況等の把握)

給認定子どもの心身の状況、その置かれている環境、他の特定教育・保育 施設等の利用状況等の把握に努めなければならない。 第41条

(特定教育・保育施設等との連携)

特定地域型保育事業者(居宅訪問型保育事業を行う者を除く。以下<mark>)第42条 特定地域型保育事業者(居宅訪問型保育事業を行う者を除く。以下</mark> 連携協力を行う認定こども園、幼稚園又は保育所(以下「連携施設」とい 及び必要な教育・保育が継続的に提供されるよう、次に掲げる事項に係る この項において同じ。)は、特定地域型保育が適正かつ確実に実施され、

う。)を適切に確保しなければならない。

特定地域型保育の提供を受けている支給認定子どもに集団保育を体 験させるための機会の設定、特定地域型保育の適切な提供に必要な特定 地域型保育事業者に対する相談、助言その他の保育の内容に関する支援 を行うこと。

长 地域型保育事業者に代わって提供する特定教育・保育をいう。)を提供 当該特定 必要に応じて、代替保育(特定地域型保育事業所の職員の病気、 暇等により特定地域型保育を提供することができない場合に、 すること。

引み続 た支給認定子ども(事業所内保育事業を利用する支給認定子どもにあっ ては、第37条第2項に規定するその他の小学校就学前子どもに限る。以 下この号において同じ。)を、当該特定地域型保育の提供の終了に際し 当該特定地域型保育事業者により特定地域型保育の提供を受けてい 当該支給認定子どもに係る支給認定保護者の希望に基づき、 当該連携施設において受け入れて教育・保育を提供すること。 (3)

利用について児童福祉法第24条第3項(同法第73条第1項の規定により読 み替えて適用する場合を含む。)の規定により市町村が行う調整及び要請 に対し、できる限り協力しなければならない。

(心身の状況等の把握)

数 他の特定 特定地域型保育事業者は、特定地域型保育の提供に当たっては、支<mark>第41条 特定地域型保育事業者は、特定地域型保育の提供に当たっては、</mark> 育・保育給付認定子どもの心身の状況、その置かれている環境、 教育・保育施設等の利用状況等の把握に努めなければならない

(特定教育・保育施設等との連携)

次に掲げる事項に係る (以下「連携施設」とい この項において同じ。)は、特定地域型保育が適正かつ確実に実施され、 及び必要な教育・保育が継続的に提供されるよう、 連携協力を行う認定こども園、幼稚園又は保育所

う。)を適切に確保しなければならない。

特定地域型保育の提供を受けている教育・保育給付認定子どもに集 団保育を体験させるための機会の設定、特定地域型保育の適切な提供に 助言その他の保育の内容に 必要な特定地域型保育事業者に対する相談、 関する支援を行うこと。 (1)

当該特定)を提供 必要に応じて、代替保育(特定地域型保育事業所の職員の病気、 地域型保育事業者に代わって提供する特定教育・保育をいう。 暇等により特定地域型保育を提供することができない場合に、 すること。 (2)

当該連携施設において受 <u>給付認定子ども</u>にあっては、第37条第2項に規定するその他の小学校就 当該特定地域型保 た<u>教育・保育給付認定子ども</u>(事業所内保育事業を利用する<u>教育・保育</u> 当該特定地域型保育事業者により特定地域型保育の提供を受けてい 育の提供の終了に際して、当該<u>教育・保育給付認定子ども</u>に係る<u>教育</u> 学前子どもに限る。以下この号において同じ。)を、 引き続き 保育給付認定保護者の希望に基づき、 (3)

花上古		%工作
间中的		以止後
		け入れて教育・保育を提供すること。
2 居宅訪問型保育事業を行う者は、家庭的保育事業等の設備及び運営に関	沙運営に関2	居宅訪問型保育事業を行う者は、家庭的保育事業等の設備及び運営に関
する基準第37条第1号に規定する乳幼児に対する保育を行う場合にあって		する基準第37条第1号に規定する乳幼児に対する保育を行う場合にあって
は、当該乳幼児の障がい、疾病等の状態に応じ、適切な専門的な支援その		は、当該乳幼児の障がい、疾病等の状態に応じ、適切な専門的な支援その
他の便宜の供与を受けられるよう、あらかじめ、連携する障がい児入所施		他の便宜の供与を受けられるよう、あらかじめ、連携する障がい児入所施
設(児童福祉法第42条に規定する障害児入所施設をいう。)その他の区の		設(児童福祉法第42条に規定する障害児入所施設をいう。)その他の区の
指定する施設を適切に確保しなければならない。		指定する施設を適切に確保しなければならない。
3 事業所内保育事業を行う者であって、第37条第2項の規定により定める	က	事業所内保育事業を行う者であって、第37条第2項の規定により定める
利用定員が20人以上のものについては、第1項本文の規定にかかわらず、		利用定員が20人以上のものについては、第1項本文の規定にかかわらず、
連携施設の確保に当たって、同項第1号及び第2号に係る連携協力を求め		連携施設の確保に当たって、同項第1号及び第2号に係る連携協力を求め
ることを要しない。		ることを要しない。
4 特定地域型保育事業者は、特定地域型保育の提供の終了に際しては、支4	しては、支4	特定地域型保育事業者は、特定地域型保育の提供の終了に際しては、数
給認定子どもについて、連携施設又は他の特定教育・保育施設等において		育・保育給付認定子ども について、連携施設又は他の特定教育・保育施設
▲ 継続的に提供される教育・保育との円滑な接続に資するよう、3	支給認定子 4	等において継続的に提供される教育・保育との円滑な接続に資するよう、
どもに係る情報の提供その他連携施設、特定教育・保育施設等、地域子ど		教育・保育給付認定子どもに係る情報の提供その他連携施設、特定教育・
も・子育て支援事業を行う者等との密接な連携に努めなければならない。		保育施設等、地域子ども・子育て支援事業を行う者等との密接な連携に努
	~	めなければならない。
(利用者負担額等の受領)		(利用者負担額等の受領)
第43条 特定地域型保育事業者は、特定地域型保育(特別利用地域型保育及第43条 特定地域型保育事業者は、特定地域型保育を提供した際は、	或型保育及第4	3条 特定地域型保育事業者は、特定地域型保育を提供した際は、教育・
び特定利用地域型保育を含む。以下この条において同じ。)を提供した際		保育給付認定保護者から当該特定地域型保育に係る利用者負担額 (法第29
は、支給認定保護者から当該特定地域型保育に係る利用者負担額(法第29		条第3項第2号に掲げる額をいう。)の支払を受けるものとする。
条第3項第2号に掲げる額(当該特定地域型保育事業者が特別利用地域型	可用地域型	
保育を提供する場合にあっては法第30条第2項第2号に規定する市町村が	5市町村が	
定める額とし、特定利用地域型保育を提供する場合にあっては同項第3号	司項第3号	
に規定する市町村が定める額とする。)をいう。)の支払を受けるものと	ナるものと	
2 梅定地城型保育事業者は、法定代理受領を受けないときは、3	2	特定地域型保育事業者は、法定代理受領を受けないときは、教育・保育
│ 護者から、当該特定地域型保育に係る特定地域型保育費用基準額(法第29		給付認定保護者から、当該特定地域型保育に係る特定地域型保育費用基準

故正前	改正後
条第3項第1号に掲げる額(その額が現に当該特定地域型保育に要した費用の額を超えるときは、当該現に特定地域型保育を提供する場合にあっては法第30条第2項第2号に規定する内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額(その額が現に当該特別利用地域型保育を提供する場合にあるては活業者の額を超えるときは、当該現に特別利用地域型保育に要した費用の額)を、特定利用地域型保育を提供する場合にあっては同項第3号に規定する内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額(その額が現に当該特定利用地域型保育に要した費用の額を超えるときは、当該現に特定利用地域型保育に要した費用の額を超えるときは、当該現に特定利用地域型保育に要した費用の額)をいう。次項において同じ。)の支払を受けるものとする。	額(法第29条第3項第1号に掲げる額をいう。次項において同じ。)の支払を受けるものとする。
3 特定地域型保育事業者は、前2項の支払を受ける額のほか、特定地域型 保育の提供に当たって、当該特定地域型保育の質の向上を図る上で特に必 要であると認められる対価について、当該特定地域型保育に要する費用と して見込まれるものの額と特定地域型保育費用基準額との差額に相当する 金額の範囲内で設定する額の支払を支給認定保護者から受けることができる。 4 特定地域型保育事業者は、前3項の支払を受ける額のほか、特定地域型4 保育において提供される便宜に要する費用のうち、次の各号に掲げる費用 の額の支払を支給認定保護者から受けることができる。 (1) 日用品、文房具その他の特定地域型保育に必要な物品の購入に要する費用 2費用 (2) 特定地域型保育等に係る行事への参加に要する費用 (3) 特定地域型保育等業所に通う際に提供される便宜に要する費用	特定地域型保育事業者は、前2項の支払を受ける額のほか、特定地域型保育の提供に当たって、当該特定地域型保育の質の向上を図る上で特に必要であると認められる対価について、当該特定地域型保育に要する費用として見込まれるものの額と特定地域型保育費用基準額との差額に相当する金額の範囲内で設定する額の支払を <u>数育・保育給付認定保護者</u> から受けることができる。 特定地域型保育事業者は、前3項の支払を受ける額のほか、特定地域型保育において提供される便宜に要する費用のうち、次の各号に掲げる費用の額の支払を数方・保育において提供される便宜に要する費用の方、次の各号に掲げる費用の額の支払を数方・保育において提供される便宜に要する費用(1) 日用品、文房具その他の特定地域型保育に必要な物品の購入に要する費用(2) 特定地域型保育事業所に通う際に提供される便宜に要する費用(3) 特定地域型保育事業所に通う際に提供される便宜に要する費用(4) 食事の提供(次に掲げるものを除く。)に要する費用 ア 法第19条第1項第2号に掲げるか学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ともと終く。人において同じ。)のうち、その教育・保育給付認定保護者及び当該数

改正前	改正後
	育・保育給付認定保護者と同一の世帯に属する者に係る市町村民税所
	得割合算額が5万7,700円(合第4条第2項第6号に規定する特
	定教育・保育給付認定保護者にあっては、7万7,101円)未満で
	あるものに対する副食の提供
	イ 法第19条第1項第2号に掲げる小学校就学前子ども(3歳に達する
	日以後の最初の3月31日までの間にある者及び特別利用教育を受け
	る者を除き、特別利用保育を受ける者を含む。)に該当する教育・保
	育給付認定子どものうち、負担額算定基準子ども又は小学校第3学年
	修了前子ども(小学校、義務教育学校の前期課程又は特別支援学校の
	小学部の第1学年から第3学年までに在籍する子どもをいう。)が同
	一の世帯に3人以上いる場合に特定被監護者等のうち最年長者から
	3番目以降の子どもである者に対する副食の提供 (アに該当するもの
	を除く。)
	ウ 満3歳未満保育認定子どもに対する食事の提供
	エ 利用者が、地方税法(昭和25年法律第226号)第292条第1項第11号
	イ中「夫と死別し、若しくは夫と離婚した後婚姻をしていない者又は
	夫の生死が明らかでない者で政令で定めるもの」とあるのを「婚姻を
	したことがないものであつて母となつたことのある女子」と、「扶養
	親族その他その者と生計を一にする親族」とあるのを「扶養親族(子
	に限る。)又はその者と生計を一にする親族(子に限る。)」と読み
	替えた場合において、同イに該当するときにおける副食の提供
	オ 利用者が、地方税法第292条第1項第12号中「妻と死別し、若しく
	は妻と離婚した後婚姻をしていない者又は妻の生死が明らかでない
	者で政令で定めるもの」を「婚姻をしたことがないものであつて父と
	なつたことのある男子」と、「その者と生計を一にする親族」を「そ
	の者と生計を一にする親族(子に限る。)」と読み替えた場合におい
	て、同号に該当するときにおける副食の提供
	カ アからオまでに掲げるもののほか、特に区長が認める食事の提供

改正前	改正後
(4) 前3号に掲げるもののほか、特定地域型保育において提供される便	(5) 前各号に掲げるもののほか、特定地域型保育において提供される便
宜に要する費用のうち、特定地域型保育事業の利用において通常必要と	宜に要する費用のうち、特定地域型保育事業の利用において通常必要と
されるものに係る費用であって、支給認定保護者に負担させることが適	されるものに係る費用であって、数育・保育給付認定保護者に負担させ
当と認められるもの	ることが適当と認められるもの
5 特定地域型保育事業者は、前各項の費用の額の支払を受けた場合は、当5	特定地域型保育事業者は、前各項の費用の額の支払を受けた場合は、当
該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った支給認定保護者に対し交付	該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った <u>教育・保育給付認定保護者</u>
しなければならない。	に対し交付しなければならない。
6 特定地域型保育事業者は、第3項及び第4項の規定による金銭の支払を6	特定地域型保育事業者は、第3項及び第4項の規定による金銭の支払を
求める際は、あらかじめ、当該金銭の使途及び額並びに支給認定保護者に	求める際は、あらかじめ、当該金銭の使途及び額並びに <u>教育・保育給付認</u>
金銭の支払を求める理由について書面によって明らかにするとともに、支	定保護者に金銭の支払を求める理由について書面によって明らかにすると
給認定保護者に対して説明を行い、文書による同意を得なければならない。	ともに、 <u>教育・保育給付認定保護者</u> に対して説明を行い、文書による同意
ただし、第4項の規定による金銭の支払に係る同意については、文書によ	を得なければならない。ただし、第4項の規定による金銭の支払に係る同
ることを要しない。	意については、文書によることを要しない。
(特定地域型保育の取扱方針)	(特定地域型保育の取扱方針)
第44条 特定地域型保育事業者は、児童福祉施設の設備及び運営に関する基第44条 特定地域型保育事業者は、児童福祉施設の設備及び運営に関する基	144条 特定地域型保育事業者は、児童福祉施設の設備及び運営に関する基
準第35条の規定に基づき保育所における保育の内容について厚生労働大臣	準第35条の規定に基づき保育所における保育の内容について厚生労働大臣
が定める指針に準じ、それぞれの事業の特性に留意して、小学校就学前子	が定める指針に準じ、それぞれの事業の特性に留意して、小学校就学前子
どもの心身の状況等に応じて、特定地域型保育の提供を適切に行わなけれ	どもの心身の状況等に応じて、特定地域型保育の提供を適切に行わなけれ
ばならない。	ばならない。
(特定地域型保育に関する評価等)	(特定地域型保育に関する評価等)
第45条 特定地域型保育事業者は、自らその提供する特定地域型保育の質の 第45条	145条 特定地域型保育事業者は、自らその提供する特定地域型保育の質の
評価を行い、常にその改善を図らなければならない。	評価を行い、常にその改善を図らなければならない。
2 特定地域型保育事業者は、定期的に外部の者による評価を受けて、それ2	特定地域型保育事業者は、定期的に外部の者による評価を受けて、それ
らの結果を公表し、常にその改善を図るよう努めなければならない。	らの結果を公表し、常にその改善を図るよう努めなければならない。
(運営規程)	(運営規程)
第46条 特定地域型保育事業者は、次の各号に掲げる事業の運営についての 第46条	346条 特定地域型保育事業者は、次の各号に掲げる事業の運営についての
重要事項に関する規程を定めておかなければならない。	重要事項に関する規程を定めておかなければならない。
(1) 事業の目的及び運営の方針	(1) 事業の目的及び運営の方針

改正前		改正後
(2) 提供する特定地域型保育の内容	(2) 提供する4	提供する特定地域型保育の内容
(3) 職員の職種、員数及び職務の内容	(3) 職員の職	職員の職種、員数及び職務の内容
(4) 特定地域型保育の提供を行う日及び時間並びに特定地域型保育の提	(4) 特定地域	特定地域型保育の提供を行う日及び時間並びに特定地域型保育の提
供を行わない日	供を行わない日	ш
(5) 支給認定保護者から受領する利用者負担その他の費用の種類、支払	(5) 教育・保	教育・保育給付認定保護者から受領する利用者負担その他の費用の
を求める理由及びその額	種類、支払を	種類、支払を求める理由及びその額
(6) 利用定員	(6) 利用定員	
(7) 特定地域型保育事業の利用の開始及び終了に関する事項並びに特定	(7) 特定地域	特定地域型保育事業の利用の開始及び終了に関する事項並びに特定
地域型保育事業の利用に当たっての留意事項 (第39条第2項に規定する	地城型保育事	地域型保育事業の利用に当たっての留意事項(第39条第2項に規定する
選考の方法を含む。)	選考の方法を含む。)	含む。)
(8) 緊急時等における対応方法	(8) 緊急時等	緊急時等における対応方法
(9) 非常災害対策	(9) 非常災害対策	対策
(10) 虐待の防止のための措置に関する事項	(10) 虐待の防」	虐待の防止のための措置に関する事項
7 (11) その他特定地域型保育事業の運営に関する重要事項	(11) その他称	その他特定地域型保育事業の運営に関する重要事項
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(勤務体制の確保等)	果等)
第47条 特定地域型保育事業者は、支給認定子どもに対し、適切な特定地域第47条 特定地域型保育事業者は、 <u>教育・保育給付認定子ども</u> に対し、適切	47条 特定地域	型保育事業者は、 <u>教育・保育給付認定子ども</u> に対し、適切
型保育を提供することができるよう、特定地域型保育事業所ごとに職員の	な特定地域型保証	な特定地域型保育を提供することができるよう、特定地域型保育事業所ご
勤務の体制を定めておかなければならない。	とに職員の勤務の	とに職員の勤務の体制を定めておかなければならない。
2 特定地域型保育事業者は、特定地域型保育事業所ごとに、当該特定地域2	特定地域型保 1	特定地域型保育事業者は、特定地域型保育事業所ごとに、当該特定地域
型保育事業所の職員によって特定地域型保育を提供しなければならない。	型保育事業所の	型保育事業所の職員によって特定地域型保育を提供しなければならない。
ただし、支給認定子どもに対する特定地域型保育の提供に直接影響を及ぼ	ただし、 <u>教育・</u>	ただし、 <u>教育・保育給付認定子ども</u> に対する特定地域型保育の提供に直接
さない業務については、この限りでない。	影響を及ぼさない	影響を及ぼさない業務については、この限りでない。
3 特定地域型保育事業者は、職員の資質の向上のために、その研修の機会 3	特定地域型保1	特定地域型保育事業者は、職員の資質の向上のために、その研修の機会
を確保しなければならない。	を確保しなければならない。	ずならない。
(利用定員の遵守)	(利用定員の遵守)	(北
第48条 特定地域型保育事業者は、利用定員を超えて特定地域型保育の提供第48条 特定地域型保育事業者は、利用定員を超えて特定地域型保育の提供	18条 特定地域	型保育事業者は、利用定員を超えて特定地域型保育の提供
を行ってはならない。ただし、年度中における特定地域型保育に対する需	を行ってはなられ	を行ってはならない。ただし、年度中における特定地域型保育に対する需
要の増大への対応、法第46条第5項に規定する便宜の提供への対応、児童	要の増大への対応	要の増大への対応、法第46条第5項に規定する便宜の提供への対応、児童

改正前	改正後
福祉法第24条第6項に規定する措置への対応、災害、虐待その他のやむを 福祉	福祉法第24条第6項に規定する措置への対応、災害、虐待その他のやむを
得ない事情がある場合は、この限りでない。	得ない事情がある場合は、この限りでない。
	(計画及び記録の整備)
第49条 特定地域型保育事業者は、職員、設備及び会計に関する諸記録を整(第49多	諸記録を整第49条 特定地域型保育事業者は、職員、設備及び会計に関する諸記録を整
備しておかなければならない。	備しておかなければならない。
2 特定地域型保育事業者は、支給認定子どもに対する特定地域型保育の提2 4	特定地域型保育事業者は、 <u>教育・保育給付認定子ども</u> に対する特定地域
供に関する次の各号に掲げる計画及び記録を整備し、その完結の日から5 型6	型保育の提供に関する次の各号に掲げる計画及び記録を整備し、その完結
年間保存しなければならない。	の日から5年間保存しなければならない。
(1) 第44条に定めるものに基づく特定地域型保育の提供に当たっての計 (1)) 第44条に定めるものに基づく特定地域型保育の提供に当たっての計
(2) 次条において準用する第12条に規定する提供した特定地域型保育に (2)	;) 次条において準用する第12条に規定する提供した特定地域型保育に
	係る必要な事項の記録
(3) 次条において準用する第19条に規定する市町村への通知に係る記録 (3)	:) 次条において準用する第19条に規定する市町村への通知に係る記録
3 (4) 次条において準用する第30条第2項に規定する苦情の内容等の記錄 (4)	;) 次条において準用する第30条第2項に規定する苦情の内容等の記録
(5) 次条において準用する第32条第3項に規定する事故の状況及び事故 (5)	1) 次条において準用する第32条第3項に規定する事故の状況及び事故
に際して採った処置についての記録	に際して採った処置についての記録
() () () () () () () () () ()	(準用)
第50条 第8条から第14条まで(第10条及び第13条を除く。)、第17条から第50条	条 第8条から第14条まで(第10条及び第13条を除く。)、第17条から
第19条まで及び第23条から第33条までの規定は、特定地域型保育事業につ 第1	第19条まで及び第23条から第33条までの規定は、特定地域型保育事業につ
いて準用する。この場合において、第14条第1項中「特定教育・保育に係 いて	いて準用する。この場合において、第14条第1項中「特定教育・保育に係
る施設型給付費(法第27条第1項に規定する施設型給付費をいい、法第28 るカ	る施設型給付費(法第27条第1項に規定する施設型給付費をいい、法第28
条第1項に規定する特例施設型給付費を含む。以下この項及び第19条にお 条第	条第1項に規定する特例施設型給付費を含む。以下この項及び第19条にお
いて同じ。)」とあるのは「特定地域型保育(特別利用地域型保育及び特 いつ	いて同じ。)」とあるのは「特定地域型保育(特別利用地域型保育及び特
定利用地域型保育を含む。第50条において準用する次項及び第19条におい 定系	定利用地域型保育を含む。第50条において準用する次項及び第19条におい
て同じ。)に係る地域型保育給付費(法第29条第1項に規定する地域型保 て同	て同じ。)に係る地域型保育給付費(法第29条第1項に規定する地域型保
育給付費をいい、法第30条第1項に規定する特例地域型保育給付費を含む。 育絲	育給付費をいい、法第30条第1項に規定する特例地域型保育給付費を含む。
以下この項及び第50条において準用する第19条において同じ。)」と、「施 以	以下この項及び第50条において準用する第19条において同じ。)」と、「施
設型給付費の」とあるのは「地域型保育給付費の」と、同条第2項及び第 設型	設型給付費の」とあるのは「地域型保育給付費の」と、同条第2項及び第

故正前	改正後
19条中「特定教育・保育」とあるのは「特定地域型保育」と、同条中「施	19条中「特定教育・保育」とあるのは「特定地域型保育」と、同条中「施
設型給付費」とあるのは「地域型保育給付費」と、第23条中「運営規程」	設型給付費」とあるのは「地域型保育給付費」と、第23条中「運営規程」
とあるのは「第46条に規定する事業の運営についての重要事項に関する規	とあるのは「第46条に規定する事業の運営についての重要事項に関する規
程」と読み替えるものとする。	程」と読み替えるものとする。
第3節 特例地域型保育給付費に関する基準	第3節 特例地域型保育給付費に関する基準
(特別利用地域型保育の基準)	(特別利用地域型保育の基準)

特定地域型保育事業者が法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学|第51条 前子どもに該当する支給認定子どもに対し特別利用地域型保育を提供する 場合には、法第46条第1項に規定する地域型保育事業の認可基準を遵守し なければならない。

特定地域型保育事業者が、前項の規定により特別利用地域型保育を提供2 当該特別利用地域型保育に係る法第19条第1項第1号に掲 る場合にあっては、当該特定利用地域型保育の対象となる法第19条第1項 の総数が、第37条第2項の規定により定められた利用定員の総数を超えな げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子ども及び特定地域型保育事 業所を現に利用している同項第3号に掲げる小学校就学前子どもに該当す る支給認定子ども(次条第1項の規定により特定利用地域型保育を提供す 2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子どもを含む。 る場合には、 いものとする。 紙 $^{\circ}$

特定地域型保育事業者が、第1項の規定により特別利用地域型保育を提3 て、この章(第39条第2項及び第40条第2項を除く。)の規定を適用する。 供する場合には、特定地域型保育には特別利用地域型保育を含むものとし (特定利用地域型保育の基準) ന

第52条 特定地域型保育事業者が法第19条第1項第2号に掲げる小学校就学|第52条 特定地域型保育事業者が法第19条第1項第2号に掲げる小学校就学 前子どもに該当する支給認定子どもに対し特定利用地域型保育を提供する 場合には、法第46条第1項に規定する地域型保育事業の認可基準を遵守し なければならない。

前項の規定により特定利用地域型保育を提供2 特定地域型保育事業者が、 $^{\circ}$

特定地域型保育事業者が法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学 前子どもに該当する教育・保育給付認定子どもに対し特別利用地域型保育

を提供する場合には、法第46条第1項に規定する地域型保育事業の認可基 前項の規定により特別利用地域型保育を提供 当該特別利用地域型保育に係る法第19条第1項第1号に掲 げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども及び特定地 域型保育事業所を現に利用している同項第3号に掲げる小学校就学前子ど 当該特定利用地域型保育の対象 となる法第19条第1項第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する<u>教</u> 第37条第2項の規定により もに該当する数育・保育給付認定子ども(次条第1項の規定により特定利 定められた利用定員の総数を超えないものとする。 育・保育給付認定子どもを含む。)の総数が、 用地域型保育を提供する場合にあっては、 **準を遵守しなければならない。** 特定地域型保育事業者が、 する場合には、

第1項の規定により特別利用地域型保育を提 供する場合には、特定地域型保育には特別利用地域型保育を含むものとし て、この章(第39条第2項及び第40条第2項を除く。)の規定を適用する。 (特定利用地域型保育の基準) 特定地域型保育事業者が、

前子どもに該当する教育・保育給付認定子どもに対し特定利用地域型保育 を提供する場合には、法第46条第1項に規定する地域型保育事業の認可基 準を遵守しなければならない。

前項の規定により特定利用地域型保育を提供 特定地域型保育事業者が、

改正前	改正後
する場合には、当該特定利用地域型保育に係る法第19条第1項第2号に掲	する場合には、当該特定利用地域型保育に係る法第19条第1項第2号に掲
げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子ども及び特定地域型保育事	げる小学校就学前子どもに該当する <u>教育・保育給付認定子ども</u> 及び特定地
業所を現に利用している同項第3号に掲げる小学校就学前子どもに該当す	城型保育事業所を現に利用している同項第3号に掲げる小学校就学前子ど
る支給認定子ども(前条第1項の規定により特別利用地域型保育を提供す	もに該当する <u>教育・保育給付認定子ども</u> (前条第1項の規定により特別利
る場合にあっては、当該特別利用地域型保育の対象となる法第19条第1項	用地域型保育を提供する場合にあっては、当該特別利用地域型保育の対象
第1号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子どもを含む。)	となる法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもに該当する数
の総数が、第37条第2項の規定により定められた利用定員の総数を超えな	育・保育給付認定子どもを含む。)の総数が、第37条第2項の規定により
いものとする。	定められた利用定員の総数を超えないものとする。
3 特定地域型保育事業者が、第1項の規定により特定利用地域型保育を提	3 特定地域型保育事業者が、第1項の規定により特定利用地域型保育を提
供する場合には、特定地域型保育には特定利用地域型保育を含むものとし	供する場合には、特定地域型保育には特定利用地域型保育を含むものとし
て、この章の規定を適用する。	て、この章の規定を適用する。
第4章 事務の委任	第4章 事務の委任
(事務の委任)	
第53条 区長は、この条例に定める事務を足立区教育委員会に委任する。	第53条 区長は、この条例に定める事務を足立区教育委員会に委任する。
付 則	一
(施行期日)	(施行期日)
第1条 この条例は、法の施行の日から施行する。	第1条 この条例は、法の施行の日から施行する。
(特定保育所に関する特例)	(特定保育所に関する特例)
第2条 特定保育所 (法附則第6条第1項に規定する特定保育所をいう。次	次第2条 特定保育所 (法附則第6条第1項に規定する特定保育所をいう。次
頃において同じ。)が特定教育・保育を提供する場合にあっては、当分の	頃において同じ。)が特定教育・保育を提供する場合にあっては、当分の
間、第13条第1項中「(法第27条第3項第2号に掲げる額(特定教育・保	間、第13条第1項中「教育・保育給付認定保護者(満3歳未満保育認定子
育施設が」とあるのは「(当該特定教育・保育施設が)」と、「額とし」と	ども」とあるのは「教育・保育給付認定保護者(満3歳未満保育認定子ど
あるのは「額をいい」と、「定める額とする。)をいう。)」とあるのは	も (特定保育所 (法附則第6条第1項に規定する特定保育所をいう。次項
「定める額をいう。)」と、同条第2項中「(<u>法第27条第3項第1号に掲</u>	において同じ。)から特定教育・保育 (保育に限る。第19条において同
げる額」とあるのは「(法附則第6条第3項の規定により読み替えられた	じ。)を受ける者を除く。以下この頃において同じ。)」と、同条第2項
法第28条第2項第1号に規定する内閣総理大臣が定める基準により算定し	中「当該特定教育・保育」とあるのは「当該特定教育・保育(特定保育所
た費用の額」と、同条第3項中「額の支払を」とあるのは「額の支払を、	における特定教育・保育(保育に限る。)を除く。)」と、同条第3項中
市町村の同意を得て、」と、第19条中「施設型給付費の支給を受け、又は	「額の支払を」とあるのは「額の支払を、市町村の同意を得て、」と、第

改正後	19名中「格部型給付費の支給を停け」 女はあけいなし オンダーグ
改正前	ゆいトンフーケンシー フガスのけ [決啉則) ちる 単 1 頃の 胡介 じ こん な 芋

受けようとしたとき」とあるのは「法附則第6条第1項の規定による委託費の支払の対象となる特定教育・保育の提供を受け、又は受けようとしたとき」と、「当該施設型給付費の支給」とあるのは「当該委託費の支払」とし、第6条及び第7条の規定は適用しない。

2 特定保育所は、市町村から児童福祉法第24条第1項の規定に基づく保育が 所における保育を行うことの委託を受けたときは、正当な理由がない限り、 これを拒んではならない。

(施設型給付費等に関する経過措置)

特定教育・保育施設が法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前 当該現に特別利用保育に要した費用 子どもに該当する支給認定子どもに対して特定教育・保育又は特別利用保 とあるのは「法附則第9条第1項第1号イに規定する内閣総理大臣が定め| 用保育に要した費用の額)」とあるのは「同項第2号ロ(1)に規定する内 閣総理大臣が定める基準により算定した額(その額が現に当該特別利用保 育を提供する場合においては、当分の間、第13条第1項中「法第27条第3 る市町村が定める額」と、「法第28条第2項第2号に規定する市町村が定 |同項第3号] とあるのは [法第28条第2項第3号] と、同条第2項中 [法 る基準により算定した額(その額が現に当該特定教育・保育に要した費用 当該現に特定教育・保育に要した費用の額)及び同 号ロに規定する市町村が定める額の合計額」と、「法第28条第2項第2号 に規定する内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額(その額が 第27条第3項第1号に掲げる額(その額が現に当該特定教育・保育に要し 項第2号に掲げる額」とあるのは「法附則第9条第1項第1号イに規定す 当該現に特別利 た費用の額を超えるときは、当該現に特定教育・保育に要した費用の額) める額」とあるのは「同項第2号ロ(1)に規定する市町村が定める額」 及び同号ロ(2)に規定する市町村が定める額の合計額」 現に当該特別利用保育に要した費用の額を超えるときは、 育に要した費用の額を超えるときは、 の額を超えるときは、 第3条

19条中「施設型給付費の支給を受け、又は受けようとしたとき」とあるのは「法附則第6条第1項の規定による委託費の支払の対象となる特定教育・保育の提供を受け、又は受けようとしたとき」と、「当該施設型給付費の支給」とあるのは「当該委託費の支払」とし、第6条及び第7条の規定は適用しない。

2 特定保育所は、市町村から児童福祉法第24条第1項の規定に基づく保育所における保育を行うことの委託を受けたときは、正当な理由がない限り、これを拒んではならない。

(弧盤)

- 改正前 第3号! アあろのは「決策28条第2項第3号! アすろ。	改正後
指者が法第19条第1項第1 8を子どもに対して特別利 8間、第43条第1項中「法	
する市町村が定める額」とあるのは「法附則第9条第1項第3号イ(1)に規定する市町村が定める額」と、「同項第3号」とあるのは「法第30条第2項第3号」と、同条第2項中「法第30条第2項第2号に規定する内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額(その額が現に当該特別利用	
地域型保育に要した費用の額を超えるときは、当該現に特別利用地域型保育に要した費用の額)」とあるのは「法附則第9条第1項第3号イ(1)に規定する内閣総理大臣が定める基準により算定した額(その額が現に当該特別利用地域型保育に要した費用の額を超えるときは、当該現に特別利用地域型保育に要した費用の額)及び同号イ(2)に規定する市町村が定める地域型保育に要した費用の額)及び同号イ(2)に規定する市町村が定める	
を (1) (1) (1) (2) (2) (3) (3) (4) (4) (4) (5) (5) (5) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	(小規模保育事業C型の利用定員に関する経過措置) 第3条 小規模保育事業C型にあっては、この条例の施行の日から起算して 5年を経過する日までの間、第37条第1項中「6人以上10人以下」とある のは、「6人以上15人以下」とする。
(連携施政に関する辞画作画) 5条 特定地域型保育事業者は、連携施設の確保が著しく困難であって、 送第59条第4号に規定する事業による支援その他の必要な適切な支援を行うことができると足立区が認める場合は、第42条第1項の規定にかかわらず、この条例の施行の目から起算して5年を経過する日までの間、連携施設を確保しないことができる。	(単統地政に関する性週間目) 第4条 特定地域型保育事業者は、連携施設の確保が著しく困難であって、 法第59条第4号に規定する事業による支援その他の必要な適切な支援を行 うことができると足立区が認める場合は、第42条第1項の規定にかかわら ず、この条例の施行の日から起算して <u>10年</u> を経過する日までの間、連携 施設を確保しないことができる。
	付 則 (令和元年 月 日条例第 号) この条例は令和元年10月1日から施行する。

第51号議案

足立区特定教育・保育施設、特定地域型保育事業等の利用者負担 に関する条例の一部を改正する条例の送付について

上記の議案を提出する。

令和元年8月29日

提出者 足立区教育委員会教育長 定 野 司

足立区特定教育・保育施設、特定地域型保育事業等の利用者負担 に関する条例の一部を改正する条例

足立区特定教育・保育施設、特定地域型保育事業等の利用者負担に関する条例(平成27年足立区条例第37号)の一部を次のように改正する。

第2条第1項第1号中「昭和25年法律第164号」を「昭和22年 法律第164号」に改める。

第3条中「支給認定子ども」を「教育・保育給付認定子ども」に改める。

第4条中「利用者負担額」を「3歳未満の教育・保育給付認定子どもの利用者負担額」に、「別表第6」を「別表第4」に改め、同条を同条第2項とし、同条に第1項として次の1項を加える。

3歳以上の教育・保育給付認定子どもの利用者負担額は、0円とする。

第4条に次の1項を加える。

3 第1項の規定にかかわらず、3歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある教育・保育給付認定子ども(法第19条第1項第1号に該当する者及び法第28条第1項第2号に規定する特別利用保育を受ける者を除く。)は、3歳未満とみなして、前項の規定を適用する。

第5条第1項を次のように改める。

前条第2項本文及び同条第3項の規定にかかわらず、生計を一にす る世帯のうち、特定被監護者等(子ども・子育て支援法施行令(平成 26年政令第213号)第14条に規定する特定被監護者等をいう。 以下同じ。)が2人以上いる場合で、2人目の子どもが法第19条第 1項第2号又は第3号に係る教育・保育給付認定子ども(以下「2号 又は3号教育・保育給付認定子ども」という。)である場合の当該子 どもの利用者負担額は、別表第1から別表第4までに定める額に0. 5を乗じて得た額とする。ただし、2号又は3号教育・保育給付認定 子どもに係る利用者についての市町村民税所得割合算額(特定教育・ 保育等のあった月の属する年度分。ただし、当該特定教育・保育等の あった月が4月から8月までの場合にあっては前年度分とする。以下 同じ。)が7万7、101円未満であって、利用者又は利用者と同一 の世帯に属する者が要保護者等に該当する場合における当該利用者が 属する世帯のうち最も出生が早い2号又は3号認定子どもの利用者負 担額については、別表第4D4の項中「19,500円」とあるのは 「9,000円」と、「19,300円」とあるのは「9,000円」 と、同表 D 5 の 項中「 2 2 , 1 0 0 円」とあるのは「 9 , 0 0 0 円」 と、「21,700円」とあるのは「9,000円」と、同表D6の 項中「24,700円」とあるのは「9,000円」と、「24,3 00円」とあるのは「9,000円」と、同表D7の項中「27,3 00円」とあるのは「9、000円」と、「26、800円」とある のは「9、000円」とする。

第5条第2項を削り、同条第3項中「前条本文」を「前条第2項及び同条第3項」に、「当該世帯内で、最も出生が早い支給認定子どもから順に、支給認定こども」を「生計を一にする世帯のうち、特定被監護者等が2人以上いる場合で、教育・保育給付認定子ども」に、「2号又は3号認定子ども」を「2号又は3号教育・保育給付認定子ども」に、「無料」を「0円」に改め、同項を同条第2項とする。

第6条から第6条の3までを削る。

第7条第2項中「別表第10」を「別表第5」に改め、同条第3項中 「別表第11」を「別表第6」に改め、同条を第6条とし、同条の次に 次の1条を加える。

(教育・保育利用における給食費の徴収)

第7条 区長は、区が設置する特定教育・保育施設及び認可外保育施設が満3歳以上の教育・保育給付認定子ども(3歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者を除く。)に給食の提供を行ったときは、利用者から食材料費相当分として月額4,500円を徴収する。第9条中「第7条」を「第6条」に改める。

第11条第1項中「及び認可外保育施設」を「、認可外保育施設及び 私立認可保育所」に改め、同条第2項中「第56条第8項」を「第56 条第6項」に改める。

第13条中「第7条」を「第6条」に改める。

別表第1階層の部3歳未満児の項、同表3歳児の欄及び同表4歳以上児の欄を削り、同表備考1各号列記以外の部分中「別表第6」を「別表第4」に改め、同表備考3中「、別表第2から別表第6まで、別表第8及び別表第9」を「及び別表第2から別表第4まで」に改める。

別表第2階層の部3歳未満児の項、同表3歳児の欄及び同表4歳以上 児の欄を削る。

別表第3階層の部3歳未満児の項、同表3歳児の欄及び同表4歳以上 児の欄を削る。

別表第4階層の部3歳未満児の項及び同表3歳以上児の欄を削る。 別表第5から別表第9までを削る。

<u>別表第10年末保育の項特別保育利用料の欄を次のように改める。</u>

日額 2,200円

加えて、食事又は間食の提供を受けた者にあっては、その費用として規則で定める額

別表第10病後児保育の部B階層、C階層及びD階層の項特別保育利用料の欄を次のように改める。

日額 月~金 2,200円

土 1,750円

加えて、食事又は間食の提供を受けた者にあっては、その費用として規則で定める額

別表第10備考2中「支給認定子ども」を「教育・保育給付認定子ども」に改め、同表を別表第5とする。

別表第11中「第7条」を「第6条」に改め、同表預かり保育の部 学期中の項中「400円」を「350円」に改め、同部長期休業中の 款午前9時から午後2時までの項特別保育利用料(日額)の欄を次の ように改める。

3 5 0 円

加えて、食事又は間食の提供を受けた者にあっては、その費用として規則で定める額

別表第11預かり保育の部長期休業中の款午前9時から午後5時までの項特別保育利用料(日額)の欄を次のように改める。

700円

加えて、食事又は間食の提供を受けた者にあっては、その費用として規則で定める額

別表第11を別表第6とする。

付 則

この条例は、令和元年10月1日から施行する。

(提案理由)

令和元年度足立区子育て支援サービス利用者負担適正化審議会の答申 を受け、利用者負担額を変更する必要があるので、この条例案を提出い たします。

第51号議案説明資料

令和元年8月29日

足立区特定教育・保育施設、特定地域型保育事業等の利用者負担に関する 件 条例の一部を改正する条例の送付について 子ども家庭部 子ども施設入園課、子ども政策課 所管部課名 足立区特定教育・保育施設、特定地域型保育事業等の利用者負担に関する 条例(平成27年足立区条例第37号)の一部を次のように改正する。 1 改正の理由 令和元年10月1日付、「子ども・子育て支援法の一部を改正する法律」 の施行に伴い、利用者負担の一部を改正する必要があるため。 2 主な改正内容(詳細は、別紙・新旧対照表のとおり) (1) 幼稚園(新制度)、認可保育施設等、3歳から5歳全世帯の利用料 の無償化 幼児教育・保育無償化に伴い、幼稚園、保育所、認定こども園等を利 用する子ども(3歳から5歳)の保育料を無償とする。(ただし、満3 歳に達する最初の3月31日までの間にある教育・保育給付認定子ど もを除く。) なお、3歳から5歳の保育料に含まれていた食材料費相当(副食費) については、無償化の対象外とし、別に月4,500円を徴収する。 (2) 0歳から2歳の課税世帯における多子世帯に対する利用料の軽減の 内 拡充 多子世帯に対する利用料の軽減について、次のとおり拡充する。 小学校 保育所 【現 行】 保育所等に入所している子どもの人数からカウントして、第2子半額、第3子以降 半額 1子 無償。 (1人目) (2 人目) (3人目) 【変更後】 無僧 保育所等に入所しているしていないに関 わらず、実際の子どもの人数でカウントし 1子 て、第2子半額、第3子以降無償。 (1人目) (2人目) (3 人目) 施行年月日 令和元年10月1日から施行する。 令和元年10月1日の施行に向けて、区民、保育施設等関係機関に周知し 今後の方針 円滑な運用を行う。

新旧対照表 足立区特定教育・保育施設、特定地域型保育事業等の利用者負担に関する条例の一部を改正する条例

故正後	・保育施設、特定地域型保育事業等の利用者負担に関	平成27年3月19日条例第37号		平成28年3月25日条例第33号	平成28年6月23日条例第50号	平成29年6月23日条例第31号	平成30年3月28日条例第29号	平成30年7月2日条例第46号	令和元年 月 日条例第 号	足立区特定教育・保育施設、特定地域型保育事業等の利用者負担に関する		足立区特定教育・保育施設、特定地域型保育事業等の利用者負担に関			この条例は、子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号。以下「法」	という。)に基づく子どものための教育・保育給付(法附則第6条第1項	の規定による委託費の支払を含む。)に係る教育若しくは保育又は特別保	育を受ける小学校就学前子どもの保護者又は扶養義務者(以下「利用者」	という。)が負担すべき費用その他必要な事項を定めるものとする。		この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該	ためるここのによる。 認可外保育施設 児童福祉法(昭和22年法律第164号)第39条第1項	に規定する保育を目的とするものであって、同法第35条第3項によらず	足立区(以下「区」という。)が設置する施設をいう。
	○足立区特定教育・保育 する条例		改正	占	厅	万	占	គ ·	∀ ⊢	足立区特定教育・保育施設	条例を公布する。	足立区特定教育・保	する条例	(趣旨)		という。)に基づく子ども	の規定による委託費の支払	育を受ける小学校就学前与	という。)が負担すべき	(定義)	١.	せるにためるここのによる。 (1) 認可外保育施設 児童	に規定する保育を目的と	足立区(以下「区」とい
改正前	○足立区特定教育・保育施設、特定地域型保育事業等の利用者負担に関する条例	平成27年3月19日条例第37号		平成28年3月25日条例第33号	平成28年6月23日条例第50号	平成29年6月23日条例第31号	平成30年3月28日条例第29号	平成30年7月2日条例第46号		足立区特定教育・保育施設、特定地域型保育事業等の利用者負担に関する		足立区特定教育・保育施設、特定地域型保育事業等の利用者負担に関	する条囱	(趣旨)	第1条 この条例は、子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号。以下「法」第1条	という。)に基づく子どものための教育・保育給付(法附則第6条第1項	の規定による委託費の支払を含む。)に係る教育若しくは保育又は特別保	育を受ける小学校就学前子どもの保護者又は扶養義務者(以下「利用者」	という。)が負担すべき費用その他必要な事項を定めるものとする。	(定義)	第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該 <mark>第2条</mark> ・ロンエン・ファンシン	谷方にためるとこのによる。 (1) 絜可外保音施設 - 児童福祉法 (昭和25年法律第164号) 第39条第1項	ご パーパーパー マーニー・エー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー	に流れ、りには「日につ、うり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

- う。 (3) 幼稚園型認定こども園 東京都認定こども園の認定要件に関する条 (、例 (平成18年東京都条例第174号) 第3条第1号に規定する認定こども園をいう。
- (4) 利用者負担額 法第27条第3項第2号、第28条第2項各号、第29条第3項第2号及び第30条第2項第1号から第3号までに規定する市町村が定める額並びに認可外保育施設の利用に係る負担額をいう。
- (5) 特定教育・保育等 特定教育・保育、特別利用保育、特別利用教育、特定地域型保育、特別利用地域型保育、特定利用地域型保育及び認可外保育施設における保育をいう。
- (6) 保育標準時間 子ども・子育て支援法施行規則(平成26年内閣府令第44号。以下「府令」という。)第4条第1項に規定する1月当たり平均275時間まで(1日当たり11時間までに限る。)の区分をいう。
- 7) 保育短時間 府令第4条第1項に規定する1月当たり平均200時間まで(1日当たり8時間までに限る。)の区分をいう。
- (8) 長時間利用 認定こども園において、保育標準時間又は保育短時間を利用することをいう。
- (9) 短時間利用 認定こども園において、東京都認定こども園の認定要件に関する条例第4条第1項に規定する共通利用時間のみを利用することをいう。
- (10) 特別保育 足立区における保育の利用等に関する条例 (平成23年足立区条例第4号) 第11条第1項に規定する特別保育及び足立区立認定とも園条例 (平成23年足立区条例第35号) 第5条第1項第3号に規定する預かり保育をいう。
- (11) 特定負担額 私立認定こども園において、施設別に特定教育・保育の質向上の対価として定める額
- 法にお2 前項に規定するもののほか、この条例において使用する用語は、

 $^{\circ}$

- (2) 私立総 引保育所 佐州則第6条第1頃に規定する特定保育所をいう。(3) 幼稚園型認定こども園 東京都認定こども園の認定要件に関する条例(平成18年東京都条例第174号)第3条第1号に規定する認定こども園、をいう。
- (4) 利用者負担額 法第27条第3項第2号、第28条第2項各号、第29条第3項第2号及び第30条第2項第1号から第3号までに規定する市町村が定める額並びに認可外保育施設の利用に係る負担額をいう。
- (5) 特定教育・保育等 特定教育・保育、特別利用保育、特別利用教育、特定地域型保育、特別利用地域型保育、特定利用地域型保育及び認可外保育施設における保育をいう。
- (6) 保育標準時間 子ども・子育て支援法施行規則(平成26年内閣府令第44号。以下「府令」という。)第4条第1項に規定する1月当たり平均275時間まで(1日当たり11時間までに限る。)の区分をいう。
- (7) 保育短時間 府令第4条第1項に規定する1月当たり平均200時間まで(1日当たり8時間までに限る。)の区分をいう。
- (8) 長時間利用 認定こども園において、保育標準時間又は保育短時間を利用することをいう。
- (9) 短時間利用 認定こども園において、東京都認定こども園の認定要件に関する条例第4条第1項に規定する共通利用時間のみを利用することをいう。
- (10) 特別保育 足立区における保育の利用等に関する条例(平成23年足立区条例第4号)第11条第1項に規定する特別保育及び足立区立認定こども園条例(平成23年足立区条例第35号)第5条第1項第3号に規定する預かり保育をいう。
- (11) 特定負担額 私立認定こども園において、施設別に特定教育・保育の質向上の対価として定める額
- 2 前項に規定するもののほか、この条例において使用する用語は、法にお

第 2 第 5)3の行 育 整条	いて使用する用語の例による。 (利用者負担額の徴収等) 3条 区長は、区が設置する特定教育・保育施設及び認可外保育施設が区 の区域内に住所を有する教育・保育給付認定子どもに特定教育・保育等を 行ったときは、次条に規定する利用者負担額を利用者から徴収する。 特定教育・保育施設(区が設置する特定教育・保育施設及び私立認可保 育所を除く。)及び特定地域型保育事業者は、区の区域内に住所を有する 養育・保育給付認定子どものための特定教育・保育等を行ったときは、次 条に規定する利用者負担額の支払を利用者から受けるものとする。 区長は、他の区市町村の区域内に住所を有する教育・保育給付認定子ど もが、区が設置する特定教育・保育施設及び区内の私立認可保育所を利用 する場合には、当該教育・保育給付認定子どもが居住する区市町村が定め る利用者負担額を利用者から徴収する。
者負担額の徴収等 医長は、区が設置する特定教育・保育施設及び認可外保育施設が区第3 区長は、区が設置する特定教育・保育権等を行ったときのはに現定する利用者負担額を利用者から徴収する。 行 発に規定する利用者負担額を利用者から徴収する。 行 (((((((((((((((((((((((((((((((((((者負担額の徴収等) 区が設置する特定教育・保育施設及び認可外保育施設が区長は、区が設置する特定教育・保育施設及び認可外保育施設が込むに住所を有する教育・保育給付認定子どもに特定教育・保育等ときは、次条に規定する利用者負担額を利用者から徴収する。 数有・保育施設 (区が設置する特定教育・保育施設及び私立認可保育給付認定子どものための特定教育・保育等を行ったときは、保育給付認定子どものための特定教育・保育等を行ったときは、保育総付認定子どものための特定教育・保育等を行ったときは、日は、他の区市町村の区域内に住所を有する教育・保育結構設定子区が設置する特定教育・保育施設及び区内の私立認可保育所を利品とには、当該教育・保育給付認定子どもが居住する区市町村が定1者負担額を利用者から徴収する。
区長は、区が設置する特定教育・保育施設及び認可外保育施設が区第3 にに所を有する支給認定子どもに特定教育・保育等を行ったときの に表に規定する利用者負担額を利用者から徴収する。 「教育・保育施設(区が設置する特定教育・保育施設及び私立認可保2 一部である。 「除く。)及び特定地域型保育事業者は、区の区域内に住所を有する に子どものための特定教育・保育等を行ったときは、次条に規定す 者負担額の支払を利用者から受けるものとする。 全人の区域の区域内に住所を有する。 を行ったときば、次条に規定する。 を行ったときば、次条に規定する。 を対して、他の区市町村の区域内に住所を有する支給認定子どもが、区が3	区長は、区が設置する特定教育・保育施設及び認可外保育施設が に長は、区が設置する特定教育・保育施設及び認可外保育施設が には、次条に規定する利用者負担額を利用者から徴収する。 におきば、次条に規定する利用者負担額を利用者から徴収する。 に対するが、大学に規定する利用者負担額を利用者がら徴収する。 に対して、対験では、大学の大学の特定教育・保育等を行ったときは、 保育給付認定子どものための特定教育・保育等を行ったときは、 にする利用者負担額の支払を利用者から受けるものとする。 区が設置する特定教育・保育施設及び区内の私立認可保育所を利 は、他の区市町村の区域内に住所を有する教育・保育給付認定子 には、他の区市町村の区域内に住所を有する教育・保育給付認定子 は、他の区市町村の区域内に住所を有する教育・保育給付認定子 は、他の区市町村の区域内に住所を有する教育・保育給付認定子 は、他の区市町村の区域内に住所を有する数方・保育統付認定子
の区域内に住所を有する支給認定子どもに特定教育・保育等を行ったとき は、次条に規定する利用者負担額を利用者から徴収する。 特定教育・保育施設(区が設置する特定教育・保育施設及び私立認可保2 育所を除く。)及び特定地域型保育事業者は、区の区域内に住所を有する 支給認定子どものための特定教育・保育等を行ったときは、次条に規定する利用者負担額の支払を利用者から受けるものとする。 区長は、他の区市町村の区域内に住所を有する支給認定子どもが、区が3	域内に住所を有する <u>数育・保育給付認定子ども</u> に特定教育・保育等をたときは、次条に規定する利用者負担額を利用者から徴収する。 定教育・保育施設(区が設置する特定教育・保育施設及び私立認可保を除く。)及び特定地域型保育事業者は、区の区域内に住所を有する・保育給付認定子どものための特定教育・保育等を行ったときは、次規定する利用者負担額の支払を利用者から受けるものとする。 長は、他の区市町村の区域内に住所を有する <u>教育・保育給付認定子ど</u> 、区が設置する特定教育・保育施設及び区内の私立認可保育所を利用場合には、当該 <u>教育・保育給付認定子ども</u> が居住する区市町村が定め用者自担額を利用者から徴収する。
は、次条に規定する利用者負担額を利用者から徴収する。 特定教育・保育施設 (区が設置する特定教育・保育施設及び私立認可保 2 育所を除く。)及び特定地域型保育事業者は、区の区域内に住所を有する 育支給認定子どものための特定教育・保育等を行ったときは、次条に規定す 数る利用者負担額の支払を利用者から受けるものとする。 区長は、他の区市町村の区域内に住所を有する支給認定子どもが、区が 3	たときは、次条に規定する利用者負担額を利用者から徴収する。 定教育・保育施設(区が設置する特定教育・保育施設及び私立認可保 を除く。)及び特定地域型保育事業者は、区の区域内に住所を有する ・保育給付認定子どものための特定教育・保育等を行ったときは、次 規定する利用者負担額の支払を利用者から受けるものとする。 長は、他の区市町村の区域内に住所を有する教育・保育給付認定子ど 、区が設置する特定教育・保育施設及び区内の私立認可保育所を利用 場合には、当該教育・保育給付認定子どもが居住する区市町村が定め 用者負担額を利用者から徴収する。
特定教育・保育施設(区が設置する特定教育・保育施設及び私立認可保 育所を除く。)及び特定地域型保育事業者は、区の区域内に住所を有する 支給認定子どものための特定教育・保育等を行ったときは、次条に規定す る利用者負担額の支払を利用者から受けるものとする。 区長は、他の区市町村の区域内に住所を有する支給認定子どもが、区が3	定教育・保育施設 (区が設置する特定教育・保育施設及び私立認可保を除く。) 及び特定地域型保育事業者は、区の区域内に住所を有する・保育給付認定子どものための特定教育・保育等を行ったときは、次規定する利用者負担額の支払を利用者から受けるものとする。長は、他の区市町村の区域内に住所を有する教育・保育給付認定子どとび区内の私立認可保育所を利用場合には、当該教育・保育給付認定子どもが居住する区市町村が定め用者自担額を利用者から徴収する。
育所を除く。)及び特定地域型保育事業者は、区の区域内に住所を有する 支給認定子どものための特定教育・保育等を行ったときは、次条に規定す る利用者負担額の支払を利用者から受けるものとする。 区長は、他の区市町村の区域内に住所を有する支給認定子どもが、区が3	を除く。)及び特定地域型保育事業者は、区の区域内に住所を有する・保育給付認定子どものための特定教育・保育等を行ったときは、次規定する利用者負担額の支払を利用者から受けるものとする。長は、他の区市町村の区域内に住所を有する教育・保育給付認定子ど、区が設置する特定教育・保育施設及び区内の私立認可保育所を利用場合には、当該教育・保育給付認定子どもが居住する区市町村が定め用者負担額を利用者から徴収する。
支給認定子どものための特定教育・保育等を行ったときは、次条に規定す 数る利用者負担額の支払を利用者から受けるものとする。 条区長は、他の区市町村の区域内に住所を有する支給認定子どもが、区が3	 保育給付認定子どものための特定教育・保育等を行ったときは、次規定する利用者負担額の支払を利用者から受けるものとする。長は、他の区市町村の区域内に住所を有する教育・保育給付認定子ど、区が設置する特定教育・保育施設及び区内の私立認可保育所を利用場合には、当該教育・保育給付認定子どもが居住する区市町村が定め用者自担額を利用者から徴収する。
る利用者負担額の支払を利用者から受けるものとする。 区長は、他の区市町村の区域内に住所を有する支給認定子どもが、区が3	規定する利用者負担額の支払を利用者から受けるものとする。 長は、他の区市町村の区域内に住所を有する <u>教育・保育給付認定子ど</u> 、区が設置する特定教育・保育施設及び区内の私立認可保育所を利用場合には、当該 <u>教育・保育給付認定子ども</u> が居住する区市町村が定め用者自担額を利用者から徴収する。
区長は、他の区市町村の区域内に住所を有する支給認定子どもが、区が3	長は、他の区市町村の区域内に住所を有する <u>教育・保育給付認定子ど</u> 、区が設置する特定教育・保育施設及び区内の私立認可保育所を利用場合には、当該 <u>教育・保育給付認定子ども</u> が居住する区市町村が定め用者負担額を利用者から徴収する。
_	、区が設置する特定教育・保育施設及び区内の私立認可保育所を利用場合には、当該 <u>教育・保育給付認定子ども</u> が居住する区市町村が定め用者負担額を利用者から徴収する。
│ 設置する特定教育・保育施設及び区内の私立認可保育所を利用する場合に	場合には、当該 <u>教育・保育給付認定子ども</u> が居住する区市町村が定め用者負担額を利用者から徴収する。
は、当該支給認定子どもが居住する区市町村が定める利用者負担額を利用する場合	用者負担額を利用者から徴収する。
者から徴収する。 る利用者	
4 特定教育・保育施設(区が設置する特定教育・保育施設及び私立認可保 4 特定教	特定教育・保育施設(区が設置する特定教育・保育施設及び私立認可保
育所を除く。)及び特定地域型保育事業者は、他の区市町村の区域内に住 育所を除	育所を除く。)及び特定地域型保育事業者は、他の区市町村の区域内に住
所を有する支給認定子どもが当該特定教育・保育施設及び特定地域型保育 所を有す	所を有する <u>教育・保育給付認定子ども</u> が当該特定教育・保育施設及び特定
事業を利用する場合には、当該支給認定子どもが居住する区市町村が定め、地域型保	地域型保育事業を利用する場合には、当該教育・保育給付認定子どもが居
る利用者負担額の支払を利用者から受けるものとする。	住する区市町村が定める利用者負担額の支払を利用者から受けるものとす
, vo	
(特定教育・保育等の利用に係る利用者負担額)	(特定教育・保育等の利用に係る利用者負担額)
第4条 利用者負担額は、利用する施設及び事業ごとに別表第1から別表第第4条 3	3歳以上の教育・保育給付認定子どもの利用者負担額は、0円とす
6までに定めるとおりとする。ただし、これらの表に定める利用者負担額 <u>5。</u>	
が法第27条第3項第2号、第28条第2項各号、第29条第3項第2号及び第2 3歳未	3 歳未満の教育・保育給付認定子どもの利用者負担額は、利用する施設
以下「政令	及び事業ごとに別表第1から <u>別表第4</u> までに定めるとおりとする。ただし、
額」という。)を超えることとなる場合は、政令額を上限とする。 これらの	これらの表に定める利用者負担額が法第27条第3項第2号、第28条第2項
40000000000000000000000000000000000000	、第29条第3項第2号及び第30条第2項第1号から第3号までに規定
する政令	する政令で定める額(以下「政令額」という。)を超えることとなる場合
は、政令	は、政令額を上限とする。

	改正前	改正後
		3 第1項の規定にかかわらず、3歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある教育・保育給付認定子ども(法第19条第1項第1号に該当する者及び法第28条第1項第2号に規定する特別利用保育を受ける者を除く。)は、3歳未満とみなして、前項の規定を適用する。
(保育の利用における利用 第5条 前条本文の規定にな 南・保育施設、認可外保計 いて「対象施設等」といい 設等を利用しているものに 対力、当該世帯内で最も出 だものうち2人目の子ども 認定子どもの利用者負担額に 各号に定める額とする。 (1) 当該子どもが稀定者 間利用)に限る。)、認可 理保育事業を除く。)を利 足の、5を乗じて得た額 る額に0.5を乗じて得た額	(保育の利用における利用者負担額の調整) 5条 前条本文の規定にかかわらず、生計を一にする世帯のうち、特定数第5条 育・保育施設、認可外保育施設又は特定地域型保育事業(以下この項におる世帯 ひて 対象施設等」という。)を2人以上の支給認定子ども(現に対象施 政合)数等を利用しているものに限る。以下この条及び次条において同じ。)が 監護者利用しているもの(以下この条において「当該世帯」という。)であって、第1項かつ、当該世帯内で最も出生が早い支給認定子どもの順に、支給認定子は、3号にあって、2号又は3号認定子どもの利用者負担額は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該 1万2000円に限る。)、認可外保育施設(保育所及び認定こども國(長時台に改善の)と利用する場合 別表第7に定める額 2500円である。)を利用する場合 別表第7に定める額 2500円である。 2500回に 2012 300円で 300円に 30	(保育の利用における利用者負担額の調整) 55条 前条第2項本文及び同条第3項の規定にかかわらず、生計を一にする世帯のうち、特定被監護者等(子ども・子育て支援法施行令(平成20年政令第13号)第14条に規定する特定被監護者等をいう。以下単に「特定被監護者等」という。)が2人以上いる場合で、2人目の子どもが法第19条第1項第2号又は第3号に係る数育・保育給付認定子ども(以下「2号又は3号数有・保育給付認定子ども(以下「2号又は3号数有・保育給付認定子どもに係る利用者についての市町村民稅所得割合算額(特定数育・保育給付認定子どもに係る利用者についての市町村民稅所得割合算額(特定数育・保育給付認定子どもに係る利用者についての市町村民稅所得割合算額(特定数有・保育給付認定子どもに係る利用者についての計工程投入とする。以下同じ。)が7万7,101円未満であって、利用者文は利用者と同一の世帯に属する者が要保護者等に該当する場合におり、200円」と、「19,300円」とあるのは「9,000円」と、同表D5のは「9,000円」と、「19,300円」とあるのは「9,000円」と、「21,700円」とあるのは「9,000円」と、「24,300円」と、「24,300円」と、「24,300円」と、「24,000円」と、「24,000円」と、「24,000円」と、「26,800円」と、「24,000円」と、「26,800円」と、「25,800円」と、「25,800円」とあるのは「9,000円」とする。
2 前項の規定はての市町村民	前項の規定にかかわらず、2号又は3号認定子どもに係る利用者につい ての市町村民税所得割合算額(特定教育・保育等のあった月の属する年度	(削除)

and the same of th	改正後	
	改正前	・ ただし、当該特定数音・保音等のあった目が4目から8月までの場合

にあっては前年度分とする。以下同じ。)が77,101円未満であって、利用 抜利用者が属する世帯における最も出生が早い2号又は3号認定子どもの 利用者負担額は、別表第1から別表第4までに定める額に0.5を乗じて得た 額とする。ただし、別表第1D4の項中「12,600円」とあるのは「6,000 円」と、「12,400円」とあるのは「6,000円」と、「12,100円」とあるのは [14,400円] とあるのは「6,000円」と、「14,100円] とあるのは「6,000 円」と、「13,900円」とあるのは「6,000円」と、別表第2D5の項中「13,100 円]と、別表第4D2の項中[12,300円]とあるのは「6,000円]と、「12,100 円]とあるのは[6,000円]と、同表D3の項中[14,400円]とあるのは[6,000 円」と、「14,200円」とあるのは「6,000円」と、同表D4の項中「19,500 [16,500円] とあるのは「6,000円」と、「16,300円] とあるのは「6,000 [18,800円] とあるのは「6,000円」と、同表D6の項中「24,700円」とあ るのは「9,000円」と、「24,300円」とあるのは「9,000円」と、「21,700 同表D7の項中「27,300円」とあるのは「9,000円」と、「26,800円」とあ るのは「9,000円」と、「24,300円」とあるのは「6,000円」と、「23,900 [12,700円] とあるのは「6,000円」と、「12,500円」とあるのは「6,000 円」とあるのは「9,000円」と、「19,300円」とあるのは「9,000円」と、 [6,000円] と、同表D5の項中「14,600円」とあるのは「6,000円」と、 円」とあるのは「6,000円」と、「12,900円」とあるのは「6,000円」と、 円」とあるのは「9,000円」と、「19,100円」とあるのは「6,000円」と、 円」とあるのは「6,000円」と、「21,300円」とあるのは「6,000円」と、 者又は利用者と同一の世帯に属する者が要保護者等に該当する場合は、 円」と、同表D5の項中「22,100円」とあるのは「9,000円」と、 円」とあるのは「6,000円」とする。

3 前条本文の規定にかかわらず、当該世帯内で、最も出生が早い支給認定2 子どもから順に、支給認定こどものうち3人目以降の子どもが2号又は3 増 号認定子どもである場合の当該子どもの利用者負担額は、無料とする。 | と

 定2
 前条第2項本文及び同条第3項の規定にかかわらず、生計を一にする世

 3
 帯のうち、特定被監護者等が2人以上いる場合で、教育・保育給付認定子

 2
 どものうち3人目以降の子どもが2号又は3号数育・保育給付認定子ども

-		である場合の当該子どもの利用者負担額は、0円とする。
	(教育の利用における利用者負担額の調整)	
411/	第6条 第4条本文の規定にかかわらず、生計を一にする世帯のうち、小学	(削除)
	校1学年から3学年までの子ども又は特定教育・保育施設、認可外保育施	
	設若しくは特定地域型保育事業を利用する支給認定子どもが2人以上いる	
	もの(以下この条において「当該世帯」という。)であって、かつ、当該	
	世帯内で最も出生が早い子ども (小学校3学年までのものに限る。) から	
	順に、小学校1学年から3学年までの子ども及び支給認定子どものうち2	
	人目の子どもが法第19条第1項第1号に係る支給認定子ども(以下「1号	
	認定子ども」という。) である場合の当該子どもの利用者負担額は、利用	
	する施設に応じて別表第8又は別表第9に定める額とする。	
	2 前項の規定にかかわらず、1号認定子どもに係る利用者についての市町	
	村民税所得割合算額が77,101円未満であって、利用者又は利用者と同一の	
	世帯に属する者が要保護者等に該当する場合は、当該利用者が属する世帯	
8	における最も出生が早い1号認定子どもの利用者負担額は、別表第5又は	
	別表第6に定める額に0.5を乗じて得た額とする。ただし、別表第6C1の	
	項中「10,100円」とあるのは「3,000円」とする。	
4-3	3 当該世帯内で、最も出生が早い子ども(小学校3学年までのものに限る。)	
	から順に、小学校1学年から3学年までの子ども及び支給認定子どものう	
	ち3人目以降の子どもが1号認定子どもである場合の当該子どもの利用者	
	負担額は、無料とする。	
	(教育の利用における給食費の徴収)	
411/	第6条の2 区立認定こども園 (短時間利用) においては、利用者負担額と	
	は別に、給食費月額5,000円を徴収する。	
	(特定被監護者等が複数いる場合における利用者負担額の特例措置)	
411/	第6条の3 第4条から第6条までの規定にかかわらず、特定被監護者等が	
	2人以上いる世帯で、かつ、1号認定子どもに係る利用者についての市町	
	村民税所得割合算額が77,101円未満である場合は、特定被監護者等から順	
-		

改正前	改正後
に、2人目の子どもが1号認定子どもである場合の当該子どもの利用者負担額は、利用する施設に応じて別表第8又は別表第9に定める額とする。2 第4条から第6条までの規定にかかわらず、特定被監護者等が2人以上いる世帯で、かつ、2号又は3号認定子どもに係る利用者についての市町村民税所得割合算額が57,700円未満である場合は、特定被監護者等から順に、2人目の子どもが2号又は3号認定子どもである場合の当該子どもの利用者負担額は、別表第1から別表第4までに定める額に0.5を乗じて得たが支給認定子どもである場合の当該子どもの利用者負担額は、無料とする。1 前3項の規定にかかわらず、支給認定子どもの利用者負担額は、無料とする。1 前3項の規定にかかわらず、支給認定子どもの利用者負担額は、無料とする。1 可村民税所得割合算額が77,101円未満であって、利用者又は利用者と同一の世帯に属する者が要保護者等に該当する場合は、特定被監護者等から順に、2人目以降の子どもが支給認定子どもである場合の当該子どものも3時者も14額は、無料とする。	
2徴収) 1 名特定教育・保育施設及び認可外保育施設にお 2 は、特別保育に係る利用料(以下「特別保育利 5から徴収する。 2 保育施設(区立認定こども園を除く。)及び認 2 育利用料の額は、別表第10に定めるとおりとす 3 特別保育利用料の額は、別表第11に定めるとお。3	(特別保育に係る利用料の徴収) 第6条 区長は、区が設置する特定教育・保育施設及び認可外保育施設において特別保育を行ったときは、特別保育に係る利用料(以下「特別保育利用料」という。)を利用者から徴収する。 2 区が設置する特定教育・保育施設(区立認定こども園を除く。)及び認可外保育施設に係る特別保育利用料の額は、 <u>別表第5</u> に定めるとおりとする。 3 区立認定こども園に係る特別保育利用料の額は、 <u>別表第5</u> に定めるとおりとする。 (教育・保育利用における給食費の徴収) 第7条 区長は、区が設置する特定教育・保育施設及び認可外保育施設が満第7条 区長は、区が設置する特定教育・保育施設及び認可外保育施設が満3歳以上の教育・保育給付認定子ども(3歳に達する日以後の最初の3月3歳以上の教育・保育給付認定子ども(3歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者を除く。)に給食の提供を行ったときは、利用者31日までの間にある者を除く。)に給食の提供を行ったときは、利用者

花上 古	%
以正則	议正该
	から食材料費相当分として月額4,500円を徴収する。
(利用者負担額及び特別保育利用料の決定)	(利用者負担額及び特別保育利用料の決定)
第8条 区長は、利用者負担額及び特別保育利用料(以下「利用者負担」と	と第8条 区長は、利用者負担額及び特別保育利用料(以下「利用者負担」と
いう。)を決定し、又は変更したときは、その旨を特定教育・保育施設、	いう。)を決定し、又は変更したときは、その旨を特定教育・保育施設、
認可外保育施設及び特定地域型保育事業の利用者並びにその利用に係る特	認可外保育施設及び特定地域型保育事業の利用者並びにその利用に係る特
定教育・保育施設及び認可外保育施設の長並びに特定地域型保育事業者に	定教育・保育施設及び認可外保育施設の長並びに特定地域型保育事業者に
通知しなければならない。	通知しなければならない。
(利用者負担の減額又は免除)	(利用者負担の減額又は免除)
第9条 第4条から第7条までの規定にかかわらず、区長は、特別の事情が第9条	第9条 第4条から <u>第6条までの規定にかかわらず、区長は、特別の事情が</u>
あると認めるときは、利用者の申請に基づき、その利用者負担を減額し、	あると認めるときは、利用者の申請に基づき、その利用者負担を減額し、
又は免除することができる。	又は免除することができる。
(利用者負担の納期限)	(利用者負担の納期限)
第10条 利用者は、前2条の規定により決定された利用者負担を指定された第10条	第10条 利用者は、前2条の規定により決定された利用者負担を指定された
・納期限までに納付しなければならない。	納期限までに納付しなければならない。
(督促及び滞納処分)	(督促及び滞納処分)
第11条 区長は、区が設置する特定教育・保育施設及び認可外保育施設の利	育施設の利第11条 区長は、区が設置する特定教育・保育施設、認可外保育施設及び私
用者が納付すべき金額を納期限までに納付しないときは、期限を指定して	立認可保育所の利用者が納付すべき金額を納期限までに納付しないとき
督促しなければならない。	は、期限を指定して督促しなければならない。
2 区長は、利用者(認可外保育施設に係るものを除く。)が前項の規定に	2 区長は、利用者(認可外保育施設に係るものを除く。)が前項の規定に
よる督促を受け、指定された期限までにその納付すべき金額を納付しない	よる督促を受け、指定された期限までにその納付すべき金額を納付しない
ときは、児童福祉法第56条第8項の規定に基づき、地方税の滞納処分の例	ときは、児童福祉法第56条 <u>第6項</u> の規定に基づき、地方税の滞納処分の例
により処分することができる。	により処分することができる。
(利用者負担の不還付)	(利用者負担の不還付)
第12条 区が設置する特定教育・保育施設、認可外保育施設及び私立認可保第12条	第12条 区が設置する特定教育・保育施設、認可外保育施設及び私立認可保
育所を利用するために納めた利用者負担は、還付しない。ただし、区長が	育所を利用するために納めた利用者負担は、還付しない。ただし、区長が
特別の事情があると認めるときは、その全部又は一部を還付することがで	特別の事情があると認めるときは、その全部又は一部を還付することがで
· Q tu	\$\text{2}_\circ\circ\circ\circ\circ\circ\circ\cir
(事務の委任)	(事務の委任)

	区長は、この条例に定める事務を足立区教育委員会に委任する。た 第3条第1項及び第3項、 <u>第6条</u> 第1項並びに第10条から前条まで る事務を除く。	は、区長が定める。 <u>)</u> <u>する。</u>	• 認可外保育施設	利用者負担額(月額)	(削除) (削除)	(削除) (削除) (削除)	(削除) (削除) (削除)	(削除) (削除) (削除)	(削除) (削除) (削除)	(削除) (削除) (削除)
改正後	列に定める事務を足 ご第3項、 <u>第6条</u> 第) この条例の施行について必要な事項は、▷ <u>則(令和元年 月 日条例第 号)</u> 例は、令和元年10月1日から施行する。	() (長時間利用)		(削除)	保育標 保育短 進時間 時間 <u>(</u>	0 田 0 田	田 0 田 0	田 0 田 0	7, 200 7, 100 H H
	, <i>&</i> 1	H + **	(第4条関係		来40分位图路 		生活保護適用中の 世帯	A階層及びD階層を除き、特別区(市町村) 民税非課税世帯	A階層を除き、特別区(市町村)民税均等割のみ課税世帯	A階層を 1円以上 除き、特24,999円 別区(市以下課税 町村)民世帯
	た 新13条 ばたし、 に定め	(教任) 第14条 (社)	別表第1認可保	<u>'</u>		圏	Ą	В	O	1 D
	区長は、この条例に定める事務を足立区教育委員会に委任する。た第3条第1項及び第3項、第7条第1項並びに第10条から前条までる事務を除く。	区長が定める。		額)	4歳以上児	保育標保育短保育標保育短保育標保育短準時間 時間 準時間 時間 準時間	日0日0日	田 0 田 0	田 0	6,800 6,700
	己立区教育委 育1項並びに		• 認可外保查施設	利用者負担額(月額)	3歳児	保育標 保育短 準時間 時間	0 日 0 日	田 0 田 0	日 0 日 0	6,800 6,700 HJ HJ
改正前	うる事務を5 頁、第7条9	(必要な事項	(長時間利用)	利用港	3 歲未満児	票保育短保 時間 準	日 0 日	£ 0	日 0	7,100円
	に記る(第34)	2570		ł	3號	保育標 準時間	0 円	日 0	田 0	7, 200 H
	13条 区長は、この条例だし、第3条第1項及びに定める事務を除く。) この条例の施行について必要な事項は、	表第1(第4条関係) 認可保音所・認定とども園		1 紫华乡父应图路		生活保護適用中の 世帯	A階層及びD階層を除き、特別区(市町村) 民税非課税世帯	A階層を除き、特別区(市町村)民税均等割のみ課税世帯	A階層を1円以上 除き、特24,999円 別区(市以下課税 町村)民世帯
	13条 区長は、だし、第3条9に定める事務を	(教任) 4条 この	別表第1(第認可保管		<u></u>		任 任 世	V 名を 田 世 条 本	V 別税世階区均常	A 露 系 発 み、 別 図 区 立

(削除) (削除) (削除) (削除)	(削除)
	(削除)
(利) (利) (利) (利) (利) (利) (利) (利) (利) (利)	(削條)
(前條)	(削條)
9,100 8,900 12,000 11,800 円 円 円 円 円 円 13,900 13,700 円 円 円	五 20,600 日 日 日 日 日 日 日 日
	21,000 20,600 H H H 24,700 24,300 H H
第一年	
税 課 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	
02 0	Q Q 7
8, 500 10, 000 田 田, 900 田 田3, 900	日 15,800 日 日 17,900 日
	田 旧, 100 1 日, 200 1 日, 200 1
9,100 8,900 8,700 8,600 8,600	E 16, 200 E E 18, 000
8, 700 10, 500 12, 600 14, 600	日 16, 500 日 18, 300 日
8,900 8,900 11,800 13,700 14,700	20, 600 24, 300
8 E 8 E 8	21,000 20,600 16,500 16,200 16,100 15,800 24,700 24,300 18,300 18,000 18,200 17,900 24,700 24,300 18,300 18,000 18,200 17,900
9, 100 12, 000 13, 900 日5, 000	
E 4 E 2 E 4 E 2 E 7 E 2 E 7 E 2 E 7 E 2 E 8 E 2 E 999 F 1 E 000 E 8 E 2 E 1 E 2 E 1 E 2 E 1 E 2 E 1 E 2 E 1 E 2 E 1 E 2 E 2 E 3 E 3 E 4 E 4 E 2 E 7 E 2 E 3 E 4 E 4 E 5 E 7 E 5 E 7 E 5 E 7 E 5 E 8 E 5 E 9 E 5	世代 (14,999) (15,000) (14,999) (112,000) (115,000) (114,999)
	(以上) (25, 25, 25, 25, 25, 25, 25, 25, 25, 25,

			ŕ					1			- 1							1								
			(削除)				(副順)	(March)				(製屋)					(製順)	(MARTIN)				(स्थाम्न)	(長)			
			(削除)				(制限)	(Markey)				(三條)					(制限)	(Malch)				(安川県)	(四) (M)			
			(削除)				(剝順)	Walter				(製屋)					(劉原)	(Martin)				(安川県)	(HUME)			
			(削除)				(報順)	(Malen)				(委員)	<u> </u>				(報帰)	(Malcu)				(新版)	(FIJIMA)			
改正後				(, ood 日	Ē			7001	日 ()				31 000	日 日	-			ر د د د د د د د د د د د د د د د د د د د	26, 300 E	Ē			<u> </u>	34,600	臣	
	<u> </u>		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	27,500 27,000日				29 600 29 100	H	Ξ			31 500 31 000	· 3 日	-		<u>.</u>	33 500 39 000); ;	C				35,200 $34,600$	田	
	田以下課	祝甘帝 145 000	1.1	174, 999	円以下課	税世帯	175,000	日以上,		円以下課	税世帯	202, 000	田 以 上	234, 999	田 以 下 課	税世帯	235, 000	日以上,	259, 999	円以下課	税世帯	260,000	田以上	284, 999	円以下課	税世帯
	<u> </u>	8.1.								. <u></u> -	W. L					100-1	<u> </u>				TK-1			CV		110
) ∞				Д	6				Ω	10				Ω	11				Д	12			
				<u> </u>				200	3 H					3 H	-				B E	Γ				200	田	
	·			19, 900 H				91 300	(T)				9.66	,,				22 600	,					23, (
				21, 700					000	H	-]			3 8	_	-			0	田					
	200,000 2			20, 2				91	(T)				66	,				76	7, C	_				24,00		
				20, 000 20, 2 H				91 400 91	日日	<u></u>		4	00 600	田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田				76 008 66	0, ±3, 000, c4, 0					25,100 $24,00$	田	
), 300 20, 000 20, 2 	Ľ			800 91 400 91	H 田 田				009 66 000	田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田	-				7, 50, 000 64, 07					500 25,100 24,00		
三部				000 Z0, 300 Z0, 000 Z0, Z	<u>Γ</u>	-		00 91 800 91 400 91	日 日 日 日	Ξ			0 66 008 66 000 86 000	日 日 日	-									00 25, 500 25, $ 00 $ 24, $ 00 $	田	
改正前				0.27,000 20,300 20,000 20,2				100 01 800 91 400 91	日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日				31 000 23 000 29 600 29 6	日 日 日 日	-									34,600 25,500 25,100 24,00	E	
改正前				Z0, 300 Z0, 000 Z0, Z				29 600 29 100 21 800 21 400 21 700					31 500 31 000 93 000 99 600 99 500	日, 500 日, 500 亿, 500 000 000 000 000 000 000 000 000 00	-			33 500 33 600 34 300 33 800 34						35, 200 34, 600 25, 500 25, 100 24, 000 23, 600	E	
改正前	田以下課 ※… ##	祝世帝 145 000	11			税世帯	175, 000	田以上 28 600 29 100 21 800 21 400 21			税世帯	205, 000			*************************************	税世帯	235, 000				税世帯	260, 000	田次上		E	税甘滞
改正前	日以下課 4 1 1 1 1 1	祝世帝 145 000		$174,999$ Z1, 500 Z1, 000 Z0, 300 Z0, 000 Z0, 2 \square		税世帯	175,000			米	税世帯	205, 000			*************************************	税世帯	235, 000	33 500 39 000 94 900	50,000 52,900 64,200		税世帯	260,000	田以上	284, 999 35, 200 34, 600 25, 500 25, 100 24, 00	E E	税世帯

	(削除)	(美麗)		(削除)		(削除)		(削除)	(削除)
	(削除)	(削除)		(削除)		(削除)		(削除)	(削除)
	(削除)	(削除)		(削除)		(削除)		(削除)	(削除)
	(削)	(削殊)		(削除)		(削除)		(削除)	(削除)
改正後	37, 000 36, 400 円		37, 800 H		41, 200 40, 500 円 円	42, 700 42, 000	E	44, 200 43, 400 H	45, 500 44, 700 (削除)
			38, 500 H		41, 200 H	42, 700	E.	44, 200 H	45, 500 H
	285,000 円 以 上 309,999	円以下課稅世帯 310,000	用以上329,999 円以下課	税世帯 330,000 円 以 ト	349,999 田以下課	350,000 円以上	364,999 円以下課 税世帯	365,000 田以上 379,999 田以下課	税世帯 380,000 円以上 394,999
	D 13	D	14	D 15)	D 16		D 17	D 18
	3, 600		23, 600 H		4, 600 H	4, 600	E	4, 600 円	4, 600 H
	.4,000 2		.4, 000 2 田		5, 000 Z H	5,000 2	E	5, 000 2 H	5,000 2
	26, 200 2 用		27, 100 24, 000 H H		39, 100 E	9, 100 2	田	9,100 2 田	9, 100 2 円
	26, 700 2		27, 600 2 FJ		E 3, 600 529, 600 529, 600 52	29, 600	E	29, 600 Z	29, 600 2
改正前	36, 400 H		37, 800 27, 600 円 円		40, 500 田 田	42,000	E	43, 400 岩	H4, 700 2
	37,000 36,400 26,700 26,200 24,000 23,600 円 円 円 円 円 円		38, 500		41, 200 40, 500 29, 600 29, 100 25, 000 24, 600 円 円 円 円 円 円	42, 700 42, 000 29, 600 29, 100 25, 000 24, 600	E	44, 200 43, 400 29, 600 29, 100 25, 000 24, 600 田 田 田 田 田	45, 500 44, 700 29, 600 29, 100 25, 000 24, 600 田 田 田 田 田
		五久 / 緊 稅 市 养 310,000	山の黙	税世帯 330,000 田以上		O 4 (m¥.	365,000 円以上 379,999 円以下課	税市帯380,000 円以上394,999
							<u> </u>	- , ,	
1 1					· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				

				<u>-</u>										<u>-</u>					7								
			(網隊)	+				(初原)					(42 EA)					(李川塔)					-	(三)			
			(報順)	(Majoria)				(知服)	CARL COLOR				(4) (4) (4) (4) (4)	(HUMAY)				(報開)	V V V V V V V V V V V V V V V V V V V				(4/1/4/)	(温)			
		į	(帰(陸)	(MAICH)				(会)[県)					(A) 18(1)	(FILENCE)				(報順)	(Maler)	-			(A)	(温)			
			(制限)	(Maine)				(海(陸)	(Malcel)				(स्थाप्त)	(HUMAY)				(当(陸)	(MEICH)				(A)	(金)			
改正後				16 200	D T T T T T T T T T T T T T T T T T T T	_			7.002	, .	С			ا د	56, 900 E	Ľ			100	07, 60U	E				67,300	田	
				17 000	· 日 •	-			51 400 E0 E00	, 1 02, 402	Γ			000		Γ			20 700	63, 700 62, 600	Γ				68, 500	田	
	円以下課	税世帯	395, 000	田以上	409, 999	田以 下課	税世帯	410,000	H 以 上	424, 999	円以下課	稅世帯	425,000	田以上	524, 999	円以下課	税世帯	525,000	田以上	724, 999	円以下課	税世帯	725,000	日以上		9円以下	課稅世帯
		.,,,,																				TK-				<u> </u>	nitrae.
			Ω	19				Д	50				Д	21				Д	22				Ω	23			
				000	3 H					8 8	<u> </u>				G E	Γ			0	3 E	Γ				200	E	
				009 76 00	1,44,000 日	,			00 25 00	, 3 1	-			90	00c '07 000	r'			27.00	000 77 000 E	<u> </u>				00 28, 500	田	
				95 00	5				26.00	,				27	20,12				00	70,00					29,000		
				29 100 25 000	日 日	-			30 100	B. 日	C			91 100	o1, 100 □	Γ			39 000	32, 000 20, 000					33,000	E	
				009 06	10000	-		,	30,600	() ()				01 600	o1, 000	Γ					Γ				33, 600	E	
改正前					<u> </u>	-			200		Ľ			000	30, 300 31, 000 31, 100 21, 000	Ē			62 600 32 600	, over 1000, 200	Ē				67, 300 33, 600	田	
段				16.9	, ,				10	`				17			- 1		Q	_					\mathcal{L}		
				17 000 46 2	日 日 日	-			11 400 5) (T) 日				22 000	, and				33 700	, ć	Ī				38, 500	E	
	黙	说世帯	395, 000	五以上 47 000 46 200			说世帯	110,000	书以上 51 400 50 500 30 600 30 100 36 000			说世帯	125,000	67 000	, , ,		说世帯	525, 000	4 以上 3.700	90, €0		说世帯	725, 000	H 以上	68, 500		果稅世帯 ————————————————————————————————————
	黙	税世帯	395, 000	田以上47,000,46.2	409, 999 1, 000 40, 2	田以下課	税甘帯	410,000	田以上	424, 999 C1, 100 D	田以下課	税世帯	425,000	田以上 57 900	524, 999 37, 300	田以下課	税申带	525, 000	田以上 2700	90, €0	円以下課	税市帯	725,000	田以上	1,024,99 68,500	9日以下田	課稅世帯

	(削除)	(削除)
	(削除)	(削除)
	(削除)	(削除)
	(削除)	(削除)
改正後	900 70, 700 H	75, 500 74, 200 (削除) 円 円
	71,	75, 500 H
	1,025,00 0 日 以 上 1,424,99 9 日 以 下 課税 市	1,425,00 0 円 以 上 課辞 申 華
	D 24	D 25
	000 E	200 E
	500 30, 000 H	000 31, 500 円 円
	30, 50	
	71, 900 70, 700 35, 300 34, 700 30,	75, 500 74, 200 37, 100 36, 500 32, 円 円 円 円
	5, 300	7, 100
改正前	700 3 E	2003
(公)	000 田	500 74, H
	11° 5 41° 6	75, 5
	1,025,000 0 円 以 上 1,424,99 9 円 以 下 親稅 市 無稅 市	1,425,00 0 円 以 上 課税 市 耕
	D 24	D 25

備粘

- 1 この表において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる(付則別表第2、付則別表第3及び別表第2から別表第6までにおいて同じ。)。
- (1) 均等割 地方税法(昭和25年法律第226号)第292条第1項第1号に規定する均等割(同法の規定による特別区民税に係るものを含む。)をいう。
- (2) 所得割 地方税法第292条第1項第2号に規定する所得割(同法の規定による特別区民税に係るものを含む。)の額(規則で定める法令の規定を適用しないで計算した額とする。)をいう。
- 2 この表における年齢区分の適用に当たっては、特定教育・保育等が行われた日が属する年度の初日の前日を基準日とし、その年齢区分は当該年度中に限り変更しないものとする(別表第2から別表第4までにおいて同じ。)。
- 3 4月から8月までの月分の利用者負担額にあっては前年度分の特別区(市町村)民税課税額を基に、9月から翌年3月までの月分の利用者負担額にあっては当該年度分の特別区(市町村)民税課税額を基に決定するものとする(付則別表第2、付則別表第3、別表第2から別表第6まで、別表第8及び別表第9において同じ。)。

- この表において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる(付則別表第2、付則別表第3及び別表第2から<u>別表第4</u>までにおいて同じ。)。
 (1) 均等割 地方税法(昭和25年法律第226号)第292条第1項第1

号に規定する均等割(同法の規定による特別区民税に係るものを含

む。)をいう。

- (2) 所得割 地方税法第292条第1項第2号に規定する所得割(同法の規定による特別区民税に係るものを含む。)の額(規則で定める法令の規定を適用しないで計算した額とする。)をいう。
- 2 この表における年齢区分の適用に当たっては、特定教育・保育等が行われた日が属する年度の初日の前日を基準日とし、その年齢区分は当該年度中に限り変更しないものとする(別表第2から別表第4までにおいて同じ。)。
- 3 4月から8月までの月分の利用者負担額にあっては前年度分の特別区(市町村)民税課税額を基に、9月から翌年3月までの月分の利用者負担額にあっては当該年度分の特別区(市町村)民税課税額を基に決定するものとする(付則別表第2、付則別表第3及び別表第2から別表第4までにおいて同じ。)。

			1			Γ.		1 1		ī			Т												
			(鞭)		(削除)		(鑑量)	(削除)	(4) (4)	(Figure)			(An index	(金融)			(制限)	(AMILE)			(4) Int.)	(野)			
			(給食実施)	頁)	シ		(重数)	(削除)	(4 <u>3</u> 1187)	(Filler)			V Validay V	(金)			(報(院)	(AND ENT)		-	(Ari RA)	(是)			
			育事業	額 (月額)	(米)		(遥迷)	(削除)	(4) (4)	(周)(/ Viciny/	(金融)		•	(秦川県)	(Malter)			(4)	(Filler)			
			事業所內保育事業	利用者負担額	(削除)	,	(鑑麗)	(削除)	(4) [R/A)	(用) (H)	•		(Anti-a)c	(温)			(初順)	Walen			(4)	(別)			
改正後				利用	条)	保育短	時間	日 0		I	E O			E	I O			6, 400	F			I	8, 100	E	
			保育事		(削除)	保育標保育短	進時間	日 0			E O	-		E	I O			6, 500	田				8, 200	E	
		(第4条関係)	小規模保育事業・家庭的保育事業		# 1 0 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	階 医分の) 定義 	94	生活保護適用中の世帯	A階層及びD階層	を除き、特別区(市	町村)民税非課税		A階層を除き、特	別区(市町村)民	税均等割のみ課税	世帯	A階層を1円以上	除き、特24,999円	別区 (市以下課税	町村)民世帯	税所得割25,000円	課税世帯以 上	34,999円	以下課税	丰
	•	別表第2	規模的		整			A 和 申	B A	4∕€	臣	· ‡1	CA	<u>沼</u>	宏	井	D A	1	즲	占	D 煮	2 羅			
		11154																							
		別										-			-										
		別			上児	保育短	時間	田 0		F	E O	-		E	I O		-	6,000	田				7, 600	E	
		. 別		(1)	4歳以上児	果 育 標 保 育 短	集時間 時間	臣 0 臣 0			E O							6, 100 6, 000	E				7,700 7,600	E	
		· / / / / / / / / / / / / / / / / / / /	(給食実施)	額 (月額)		保育短保育標保育短	時間 準時間 時間			E				E				6,000 6,100							
		· IBI	(給食実施)		3歳児 4歳以上児	保 育 標 保育短 保 育 標 保育短	雄時間 時間 準時間 時間	H 0		E	I O			E	I O			6,100 6,000 6,100	E				7,800 7,700 7,700	田	
改正 副		EINE .	· 事業所内保育事業 (給食実施)	利用者負担額 (月額)	3歳児	保育短保育標保育短保育標保育短	時間 準時間 時間 準時間 時間	臣 0 臣 0		E	王 0 王 0			E				6,400 6,100 6,000 6,100	田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田				8, 100 7, 800 7, 700 7, 700	田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田	
改正 前		的 .	· 事業所内保育事業 (給食実施)			保育標保育短保育標保育短保育標保育短	雄時間 時間 雄時間 時間 難時間	田0 田0 田0		E	王 0 王 0			E				6,100 6,000 6,100					7,800 7,700 7,700	EC EC	
		別表第2(第4条関係)	(給食実施)		3 歲未満児 3 歳児	階層区分の正義 保育標保育短保育標保育短	進時間 時間 進時間 時間 準時間 時間	田0 田0 田0	A階層及びD階層	E	医统非課稅 〇円 〇日 〇日 〇日 〇日	#	A階層を除き、特	E		甘耕		6,400 6,100 6,000 6,100	E E E	町村)民世帯	稅所得割25,000円	課税世帯以 上	8, 100 7, 800 7, 700 7, 700	E	# # #

																			-						
	(削除)			-	(78/1847	(用)			(\Au 14/	(番番)				(स्थाप्तर)	(照)				(金川県)	(March)				(#III	(月1)
	(削除)				(Akilità)	(Fig)BAK)			(\\ \alpha \)	(門)()				(初原)	(RUMK)				(知限)	(Maren)				(初限)	(BUMK)
	(削除)				(4g)(k)	(周)			(\del a \del \)	(利)))				(初原)	(FUMK)				(割限)	(Marth)				(地)[2]	(Figures)
	(削除)				(44)	(別)			(Aria /)	(刑)殊)				(光)[经)	(用)断)									(新隆)	(FUMA)
改正後		10				1.9 300					13, 500 13, 300				C	18, 900 18, 600				91 800	77, 000 H	-		24, 400	E
		10 000	10,000			19 500				1		С			0	18, 900 H	_			006 66	177	-		24,800	田
	, 000	以	43,339口 以下課税	书	50,000円	以 上	64,999円	文 年 報	65,000円	汉	89,999円	以下課税	中	90,000円	以上	114, 999	円以下課	税世帯	115,000	田以上	144, 999	円以下課	税世帯	145,000	用以上
	D	က			Ω	4			Ω	വ				Ω	9				Ω	2			-	Ω	∞
	<u></u>		• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •			•				-			<u> </u>												
		000	6, E			10 700	E			1	12, 500	<u> </u>			000	14, 300 H	-			16 100),	-		17,900	田
		0	£07,6			10 900	E E			1	12, 700	Γ			7	14, 500 H	-			16 400	E H	_		18, 200	E
		0), (6)			11 100	E E			(12,900	Γ			7 7	14, 000 H	-					-			田
		0				12 300 11 300 11 100 10 000 10 200	E (i			,	13, 500 13, 300 13, 100 12, 900 12, 700 12, 500 日, 500 日, 500 日, 500 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	Ε			7	16, 300 16, 900 14, 300 14, 900 14, 30	-			21 800 16 500 16 200	E E	-		24, 400 18, 300 18, 000	田
改正前		10 600	B E			19 300	(2)			0	13, 300	Ξ			10 600	10, 000 H	-			21 800), H	-		24, 400	田
		10 000	E, E			19 500	E E			i L	13, 500 H	<u> </u>			1000	10, 9UU	-			22, 200	H j	,		24,800	田
	, 000	以 40 00 H	49,99月以下課稅	丰	50,000円	以上		文 .	65,000円	以上	89,999円	以下課税	世帯	90,000円	以上		田以下課	税世帯	115,000	11		円以下課	税世帯		円以上

		,				
		(削條)	(削)()	(削除)	(削除)	(削除)
		(削除)	(削)	(削除)	(削除)	(削除)
		(削殊)	(削除)	(削除)	(削除)	(過級)
		(削除)	(削除)	(削除)	(削除)	(削除)
改正後		ll	1.	29, 700		1 1
		26, 600 26, 100 円	28, 400 27, 900 円	30, 200 2	31,700 31,200 円	33, 300 32, 700 田
	174, 999 円以下課 税世帯	175,000 円以上 204,999 円以下課 税世帯	205,000 円 以 上 234,999 円以下課 税世帯	235,000 円以上 259,999 円以下課 税世帯	260,000 円以上 284,999 円以下課 税世帯	285,000 円以上 309,999 円以下課 税世帯
			, 33			
		O 0	D 10	О ::	12 12	D 13
		19, 200田	20, 200 H	21, 200	21, 200	21, 200
		日, 500	20,600	1,600 2	1,600 2	1, 600 岩
1 1		9, 300 H	0, 300 H	1, 400 2 円	2, 600 2 田	3, 600 23 H
		9, 600 19, 300	700 20,300 田	1,800 21,400 2 田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田	3, 000 22, 600 2 H H	4,000 23,600 2. 田
(正前		7, 100 19, 600 19, 300 田	7, 900 20, 700 20, 300 田	, 700 21, 800 21, 400 2 円 円 円	7, 200 23, 000 22, 600 2	, 700 24, 000 23, 600 2. 円 円 円
改正前		600 26, 100 19, 600 19, 300 田	400 27, 900 20, 700 20, 300 田 田 田	29, 700 21, 800 21, 4 田 田	700 31, 200 23, 000 22, 600 2	300 32, 700 24, 000 23, 600 2. 日 日 日 日
改正前	 	26,600 26,100 19,600 19,3	28, 400 27, 900 20, 700 20, 3 用 用 用	30, 200	31,700 31,200 23,000 22,6	33, 300 32, 700 24, 000 23, 6
改正前	174, 999 円以下課 税世帯	175,000 円以上 204,999 円以下課 円以下課 税世帯	205,000円 以 上28,40027,90020,70020,300234,999円円円円田以下課円円円円	235,000 円以上 259,999 円以下課 税世帯	260,000 円 以 上 284,999 円以下課 税世帯	285,000 円 以 上 33,300 32,700 24,000 23,600 2 円以下課 円 円 円 円 円 円 円 税世帯
	174, 999 円以下課 税世帯	0 4 0 驟	1.1 571	D 上 30, 200 親	0 4 6 驟	0 4 6 點

34,700 34,100 24,800 24,400 21,600 21,200 14 14 10 10															•												•		
10,000 14, 170 34,100 24,800 24,400 21,600 21,200 14 14 14 14 14 14 15 14 10 14 14 15 14 10 14 14 15 14 10 14 15 14 10 14 14 15 14 10 14 15 14 10 14 15 14 10 14 15 14 10 14 15 14 10 14 15 14 10 14 15 14 10 14 15 15		(削除)		٠			(製)(場)					CAC-18A	(聚量)				(A)(R)	(別)				(A)	(聚聚)				(A)(184)	(温)	
110,000 110		(削除)		-			(製)					(Allow)	後記)				(A)	(野)				(A)	(平J)本((A)	(選選)	
100,000 日以上 100,000 日以上 100,000 日以上 100,000 日以上 100,000 日以下課 日 日以下課 日 日以下課 日 日以下課 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日		(削除)					(削除)					(Validay)	(刑)()				(安川泉)	(周)				(4 <u>71</u> 11 71)	(用))))				(4kilītā)	(刑)(計)	
10,000 11,000		(削除)					(制)			,		(Autory)	(別)				(秦川県)	(Hiller)			·	(Aringo)	(東)				(4) [R/	(元)(本)	-
310,000 日 以 上 34,700 34,100 24,800 24,400 21,600 21,200 14 日 以 上 30,000 日 以 上 36,000 日 以 上 37,000 日 以 上 37,000 日 以 上 37,000 日 以 日 以 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	改正後		34, 100		•			36, 500	, ,	Ē			1	37, 700	I			100	99, 100 E	Γ			000	40, 300 E	Ē		41 600	41, 600 E	Ľ
310,000 日以上 34,700 34,100 24,800 23,400 21,600 21,200 14 229,999 日以上 34,700 34,100 24,800 23,400 21,600 21,200 14 20,000 日以上 37,100 36,600 26,600 26,100 22,500 22,100 15 25,000 22,100 16 25,000 22,500 22,100 22,500 22,100 22,500 22,100 22,500 22,100 22,500 22,100 22,500 22,100 22,500 22,100 23,43,999 10 10 10 10 10 10 10			34. 700					37, 100	; E	Γ			0	38, 400	Ŧ			000	39, 800 E	Γ			41	41,000 E	Ē		000 01	42, 300 E	Ľ
310,000 日以上 34,700 34,100 24,800 24,400 21,500 21,200 日以下職 日以上 日 日 日 日 日 日 日 日 日		310,000	田 汉 上	329, 999	田以下課	祝世帝	330, 000	田 以 上	349, 999	円以下課	税世帯	350,000	田以上	364, 999	円以下課	税世帯	365, 000	田以上	379, 999	円以下課	税世帯	380,000	田以上	394, 999	円以下課	税世帯	395, 000	田以上	409, 999
310,000 日以上 34,700 34,100 24,800 24,400 21,500 21,200 日以下職 日以上 日 日 日 日 日 日 日 日 日																													
310,0000 日以上 34,100 24,800 24,400 21,600 日以上 34,100 36,500 26,600 26,100 22,500 日以下課 日以上 38,400 37,700 26,600 26,100 22,500 日以下課 日以上 39,800 39,100 26,600 26,100 22,500 日以下課 日以上 39,800 日以上 日以上 日 日 日 日 日 日 日 日 日		Ω	14				Ω	15				Ω	16				Q	17				О	18				Ω	19	
310,0000 日以上 34,700 34,100 24,800 24,400 21,600 日以上 34,700 34,100 26,600 26,100 22,500 日以下課 日以上 38,400 37,700 26,600 26,100 22,500 日以下課 日以上 39,800 39,100 26,600 26,100 22,500 日以下課 日以上 39,800 39,100 26,600 26,100 22,500 日以下課 日以上 39,800 39,100 26,600 26,100 22,500 日以下課 日以上 39,800 日以上 39,800 日以上 39,800 日以上 39,800 日以上 39,800 日以上 日以上 日以日 日 日 日 日 日 日 日 日																													
310,000 329,999 329,999 330,000 350,000 350,000 365,000 365,000 380,000 380,000 380,000 395,000 395,000		i	. 200					100					()	, 100	T			001	, IOO	Γ			100	3 E	<u>C</u>) IS	
310,000 329,999 329,999 330,000 350,000 350,000 365,000 365,000 380,000 380,000 380,000 395,000 395,000								500 22, 100	501 (27 E				000	, 500 22, 100				500 00 100) 500 52, 100 				500 00 100	, 200 £2, 100 E			200 20) 500 52, 100	
310,000 329,999 329,999 330,000 350,000 350,000 365,000 365,000 380,000 380,000 380,000 395,000 395,000								22, 500	;;	Γ				, 100 22, 500 22, 100	I			100 22 500 22 100	, 100 22, 300 22, 100	<u> </u>			100 99 500 99 100	, 100 44, 500 24, 100 E	E		100 00 500 00 100	100 22, 300 22, 100	Γ
310,000 329,999 329,999 330,000 350,000 350,000 365,000 365,000 380,000 380,000 380,000 395,000 395,000					-			22, 500	;;	<u>Γ</u>				, 600 26, 100 22, 500 22, 100	I I			200 00 100 00 100	, 900 Zo, 100 Zz, 500 Zz, 100	<u>C</u>			600 25 500 25 100	E E E	Ε		26 100 22 500	20, 100 22, 300	
310,000 329,999 329,999 330,000 350,000 350,000 365,000 365,000 380,000 380,000 380,000 395,000 395,000	火正前				-			22, 500	;;	<u>Γ</u>				7, 700 26, 600 26, 100 22, 500 22, 100	T T			100 26 600 26 100 22 100	3, 100 zo, 000 zo, 100 zz, 500 zz, 100 田 田 田 田 田 田	<u>C</u>			300 36 600 36 100 33 100	E E E E			26 100 22 500	20, 100 22, 300	<u>C</u>
	改正前							22, 500	;;					8, 400 31, 700 26, 600 26, 100 22, 500 22, 100				0 800 36 600 36 100 22 100 20 20 100 2	3, occ 33, 100 20, occ 20, 100 22, 500 22, 100				1 000 40 300 36 600 36 100 33 100	1, 000 10, 000 20, 000 20, 100 22, 100 E			26 100 22 500	20, 100 22, 300	
D D D D D D D D D D D D D D D D D D D	改正前	10, 000	34. 700 34. 100 24. 800 24. 400 21. 600			7. 五世帝	30, 000	37. 100 36. 500 26. 600 26. 100 22. 500	E E E E		6世帯	50,000		38, 400 31, 700 26, 600 26, 100 22, 500		6.世帯	65, 000				5. 计	80,000	71 000 40 300 38 100 38 100	H H H H H H H H H H H H H H H H H H H		5. 计	42 200 28 600 28 100 22 500	42, 300 41, 600 20, 600 20, 100 22, 300 Eq. (1)	
	改正前	310, 000	34. 700 34. 100 24. 800 24. 400 21. 600			克 拉帝	330,000	37. 100 36. 500 26. 600 26. 100 22. 500	E E E E		税甘帯	350, 000		38, 400 31, 700 26, 600 26, 100 22, 500		克 中 中	365,000				税由带	380,000	71 000 40 300 38 100 38 100	H H H H H H H H H H H H H H H H H H H		税世帯	42 200 28 600 28 100 22 500	42, 300 41, 600 20, 600 20, 100 22, 300 Eq. (1)	

													1	-		_												
			(当116年)	(H1)MY)			•	(स्थाप्ट)	(FIUMA)				(4) IN	(FURY)				(#IR\$)	(用)()				(Agila)	(遥遥)				
			(新隆)	(Naith)				(光)(公)	(HUMAY)				(A) ((4)	(HIJMK)				(4) (4)	(BUMY)				(78184)	(刑)()				-
			(報限)	(March)				(塔川陸)	(HUMA)				(4) [R/A)	(Haller)				(会)(現)	(Figure)					(別)()				
			(報順)	 				(会) (会)	/ Majury				(4 <u>1</u>][<u>1</u>]				:	(स्थाप्ति)	ᅷ				(A)					
改正後				ת ה	5, 500 E	Ē			000	1, 400 E	Ľ				50, 300 E	Γ				, (S	Ε			1_	63, 600	£		
						Γ			001		Ε					Ε				61, 700 60, 700	Γ				64,700	E		
	円以下課	税世帯	410,000	H 以上	424, 999 4	円以下課	税世帯	425,000	用以上	524, 999	円以下課	税世帯	525,000	H 以上	724, 999	円以下課	税世帯	725,000	日以上	1,024,99	9円以下	課税世帯	1, 025, 00	0円以上	1, 424, 99 6	9円以下	課稅世帯	:
				-	7			7													<u> </u>	ilin-ik.					, in the	
			Ω	20				Ω	21				Q	22				Ω	23				D	24				
					79, 000 E	Γ				3 E	C				74, oud	Ξ				3 E	<u> </u>				-	田		
				ç	ું				000 66	ź,				_	±					_					8	_		
		i			<u> </u>				_	۷ 				c	<u>"</u>					00) 'C7					27,000			
				007 86	7 00 1 67	Γ			008 10	7 DOO (+7	<u> </u>			000	77 DO7 707	<u> </u>			100	07 F					27, 500 27, 00			
				2 000 23 400	21, 000 23, 400 2				07 000 20	21,300 24,300 B	<u>Γ</u>			000 30 000 00	20, 000 23, 200 2,				100	07 F					27, 500			
				7 500 27 000 28 400 5	1, 500 21, 000 25, 400 2	C			000 70 000 04 900	5, 400 61, 900 64, 900 6				000 30 000 00	7, 500 20, 600 25, 200 27	Ξ			007 00	29, 700 26, 100	<u>Γ</u>				27, 500	E		
三				2 000 22 000 23 000	000 21, 000 21, 000 25, 400 Z	<u>C</u>			000 70 000 00	7 000 74, 300 24, 300 2				000000000000000000000000000000000000000	300 23, 300 20, 600 23, 200 Z	<u> </u>			007 00	29, 700 26, 100	<u>Γ</u>				27, 500	E		-
改正前				00 27 500 23 400	日 10 4.5, 500 21, 500 21, 600 23, 400 2	<u>C</u>			00 28 400 24 300	10 01, 200 23, 400 21, 900 24, 900 2 日 日 日 日 日 日				000000000000000000000000000000000000000	10 50, 500 29, 500 20, 600 25, 200 2				00 00 00 00	00, 100 00, 200 29, 100 20, 100					63, 600 31, 800 31, 300 27, 500	E E		
改正前				7 200 27 200 27 200 29 700	日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	<u>C</u>			52 100 51 200 28 400 27 000 24 300	25, 100 21, 200 20, 400 21, 300 24, 300 2				27 200 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20	29, 300 20, 600 E3, 200 E				00 00 00 00	29, 700 26, 100					27, 500			
改正前	田以下課	税世帯	410, 000	田以上 46 300 45 500 37 500 37 000 39 400	40, 500 45, 500 21, 500 21, 000 25, 400	<u>C</u>	税世帯	425,000	田以上 100 51 300 38 400 37 800 34 300	25, 100 21, 200 23, 400 21, 300 24, 300 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	田以下課 口 口 口 口 口	税世帯	525, 000	田以上 5 200 56 200 30 200 35 200 3	31, 300 30, 300 23, 300 20, 600 23, 200		稅世帯	725, 000	00 00 00 00	00, 100 00, 200 29, 100 20, 100		課稅世帯	1, 025, 00	2円以上	64, 700 63, 600 31, 800 31, 300 27, 500		課税世帯	
改正前	田以下課	克 由带	410,000	16 200 27 000 23 100	424, 999 He, 300 He, 300 Z1, 300 Z2, 400 Z		税世帯	-		524, 999 32, 100 31, 200 29, 300 24, 300 2		税世帯	525,000	57 300 30 300 30 300 3E 300	724, 999		税世帯	725,000	61 700 60 700 30 300 00 700 00 100	61, 100 60, 100 50, 200 29, 100 26, 100		課稅世帯	1,025,00	0.田汉上	63, 600 31, 800 31, 300 27, 500	E E	課稅世帯	

			_						1								····				1			
	(削除)	- - - 	米層)		(削除)	(金川)	(Hiller)	(削除)	(A)	(FUMK)			(A) (A)	(FURK)		٠	(Agina)	(野)			(24174)	(刑)		
	(削除)	† { {	((削)	(A)	(HJJM)	(削除)	(4) I'A)	(FUM)			(A) (A)	(HIJEN)			(Aring)	(金)			(Agring)	(基)		
	(削除)	# #	米市は	類 (月額)	1	(#JRA)	(Hilliam)	(削除)	(4 <u>3</u> 11 4 7)	(野球)			(#IIII	(Haller)			(Wilab)	送記			(AgiigA)	(開)	-	
		10 H 711	事業所內保育事業	利用者負担額	(副数)	(報間)	(AMINE)	(削除)	(A)	(FUSE)			(\(\frac{1}{2}\)	(March)			(Agina)	(用JJMK)			(A)			
改正後	66,800 (削除)		•	 		保育短	時間	H 0			<u>-</u>			E	E O			5, 100	E	*		7. C	E G	_
	68, 000 H	* 书 以	米同争争	/ Agriday /	(回後)	保育標 保育短	進時間	日 0		. 0	5			Ē	Ľ >			5, 200	E			9	S E	
	1,425,00 0 円 以 上 課税世帯	(第4条関係) 加玄声器 近郊	小规模保育事業,多姓的保育事業		一 帐		<i>≫</i> -1	生活保護適用中の 世帯	A階層及びD階層	を除き、特別区(市	町村)民税非課税	世帯	A階層を除き、特	別区(市町村)民	税均等割のみ課税	世帯	A階層を1円以上	除き、特24,999円	別区(市以下課税	町村)民世帯	税所得割25,000円	課税世帯以 上	34,999円以下課券	· · · · · · · · ·
	D 25	別表第3上台站	〕 		巡	画		A T	B	N°	<u> </u>		C	<u> </u>		+-	n D	H	<u>uk</u>	_#_	Д	C)		
		別法																						
	28, 300 H	(<u>1</u> ;	長加)		上児	米育矩	時間	H 0		H	<u>-</u>	-		E	Ľ O			4,800	田			9	E S	
		† *	(右闵木米旭)	_	4歳以上児	宋 育 標 保育短	準時間	丘 0		H	5			E	Γ >			4,900	田			000	E ,	
:	68, 000 66, 800 33, 400 32, 800 28, 800 円 円 円		1.35	利用有負担額(月額)	污污	保育標保育短保育標保育短保	時間	日 0		H	-			E	<u> </u>		-	4,800	田			9	E S	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	33, 400 H	五十二	が内体	有 負阻	3 赖児	果育標	準時間	⊞ 0		H	-			E	Σ			4,900	E			000	E E	
改正前	66, 800 H	条.年 "	米・サ米	利用	満児	保育短	時間	丘 0		H	-)			E	Σ			5, 100	E		*	200	E F	
	68, 000 H	1年7月	米百争	:	3歳未満児	2 章	準時間	田 0		H	5			Е	Ľ >			5, 200	田			6 600	E E	
	1,425,00 0 円 以 上 課税世帯	3 (第4条関係) #ID 対	小姑侬怀同事来,冬姓的怀同事来,事来所以休同事来 [一 無色分文四路		<u>k</u>	生活保護適用中の 世帯	A階層及びD階層	を除き、特別区(市	町村)民税非課税	世帯	A階層を除き、特	別区(市町村)民	税均等割のみ課税	世帯	A階層を1円以上	除き、特24,999円	別区(市以下課税	町村)民世帯	税所得割25,000円	課税世帯以 上	34,999円以下課券	1 世
ıİ	D 25	別表第3点抽样	弘		驱	圛		A	В				C				Д				Ω	N N		

	(削除)		,	(削除)			(4) (4)	(基金)			(#ilks)	(March)				(金融)	-		•	(削除)	
	(削除)		4	(周厥)			(4) (4)	(記述)			(新隆)	(Martin)			, Aminato	(金麗)				(削除)	
	(削除)	:	, de l'all	(遥遥)			(A)(R)	(用)(环)			(初原)	(March)	,		V Verial V	(金麗)				(削除)	
	(削除)		V American	(三)米)			(水川(水)	1			(報順)	(March			Sec. 11	(遥遥)				(削除)	
改正後		8, 500 H		9,800	E			10, 600	E			15, 100, 14, 800	E			1	17, 800 17, 500 E	Ε		19, 500	田
		8, 600 H		10, 000	田			10,800	E			15, 100	E			1	17,800 E	Ē		19, 800	E
	, 000	以 49,999円 以下課税	世帯 50,000円	以上,	04,399万以下課税	中帯	65,000円	汉 汉 元 日 日	89,999万以下課税	中帯	90,000円	以上	114,999 円以下課	税世帯	115,000	田以上	144, 999	円以下課	税世帯	145,000 H 13 F	174, 999
	D	က	D	4			Д	വ			D	9			Ω	7				Д«)
		8 E		-0	田			- 0	丘				E				3 8		i		E]
		7, 3		8, 600	Lui-			10,00				11, 40	<u> </u>			Ċ	14, 90	<u>L</u>		14, 40	L-L-
		7, 400 FJ		8, 700	£			10, 200	£			11,600	E			100	13, IUU	Γ		14,600	E
		7, 500 H		8, 800	£			10, 300	E			11, 700	£			1.000	19, 000 E	Ē		14, 400	E
		7, 600 H		9,000	田			10, 500	田			11,900	E			1000	19, c10	С		14,600	
改正前		8, 500 H		9,800	E			10, 600	E			14,800	£			77	11, 500 H	E		19, 500	E
		8, 600 H		10, 000	田			10,800 10,600 10,500 10,300 10,200 10,000	E			15, 100 14, 800 11, 900 11, 700 11, 600 11, 400	E			17 000	11, 000 11, 500 15, 200 15, 000 15, 100 12, 900 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	Ε		19,800 19,500 14,600 14,400 14,600 14,400	E
	田 -	上円斑	田00		以下課稅	能	65,000円		89,999円以下課税	世帯	90,000円		114,999 田以下鰈	税世帯	115,000	田以上	144, 999	円以下課	税世帯	145,000 H 12, F	174, 999
	35,000円	以 49,999円 以下課税	世帯 50,000円	<u> </u>	<u>, 7</u>	世帯	65	以 S	$\frac{8}{4}$	#	<u> </u>	以	<u> </u>	_₩)		上	14	E	宏	14 H	17
	35, 000	以 49,999円 以下課税	120,00	<u>又</u>	고	丰	65	<u> </u>	<u>8 </u>	#1	<u>ŏ</u>	<u> ユ</u>	<u> </u>	(安)	1	<u>L</u>	14	<u>E</u>	党	<u>1.</u> E	17.

		(製屋)				(制限)	(Market)				(空間(4)	(NEG PLAN)				(別限)	(MILE)				()Ki(R\$)	(刑)()			
		(数属)				(副陽)	(Halay)				(李川帝)	(Margar)				(報順)	(Market)				(A)	(用) (用) (用)			
		(親順)	 			(製順)	WAREN				(A)	-i	•			(製限)	Walthy				(4) III	迷話			
		(機)	 			(製庫)	1				(#)	i				(製場)	+				(本)	+			<u></u>
改正後				E				i,	Γ				.5, &UU ⊞	-			1 0 0 0 1 0	000 E				1	6, 100	田	
				丘			99 700 99 300	, } ∃ ∃	Ε			000	24, 200 23, 800 田	-	. .		000		Ξ				26,600 $26,100$	E	
	田以下課題申書	175,000	用以上 204.999	日以下課	税世帯	205, 000	田以上		円以下課	税世帯	235,000	用以上	259, 999 ²	日以下課	税世帯	260,000	H 以上	284, 999	H 以 下 課	税世帯	285, 000	日以上	309, 999 2	円以下課	税世帯
	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	歩	Ñ	旦		<u> </u>	<u>来</u>	23	<u>H_</u>	- 23	<u>H.</u>	换	2	<u>ц</u>	<u> </u>	Н.	<u>歩</u>	<u> </u>	<u></u>	<u>~~~</u>	<u>H_</u>	安
		Ω	<u>o</u>			Ω	10				Q	11				Q	12				Q	13			
														-											
			15, 300	E			16 200	日	Ε			17 000	1, 000 H	-			17 000	1,000日					17,000	E	
				田			16 500	子 ()	Σ		•	17 200	17,300 17,000日	-			17 200), co	-			- -	17, 300 17, 000	E	
			15, 400	E			16 300	E E				17	1, 100 H	-			18 400 18 100 17 300	10,101	-				19, 200 18, 900	田	
		-	-		\dashv			5	_				3 H	-			- 0	3 8					000	田	
			15, 70	E			16.60	E (2)	_			7	I', 4				α_	r, O					19, 2		
女正前), 900 15, 70	E			300 16 60	日 日 日 日				800 17 4), o(() 田				1000	, 000 to, 10, t	-				3, 100 19, 2	田	
改正前			1, 300 20, 900 15, 70				200 22 300 16 60	H H	Γ			000 23 800 17 7	t, 200 23, 000 11, 4 田 田	-			000 36	, H		,			26, 100	田田田	
改正前	(下課	000	21, 300 20, 900 15, 7	E E	#1	000	以上 22 700 22 300 16 600 16 300 16 500 16 200			- 1	000		五年, 700 23, 000 11, 4日 田	进	#.	000	06 400 95 000	日 日	-	#:	000	· 二十、	26, 600 26, 100	田	#
改正前	田以下課卷申推	175,000	用以上 204, 999	E E	乾 中带	205, 000	田以上22 700 22 300 16 60		Γ	税世帯	235, 000	田以上 3, 200 23, 800 17, 4		进	税世帯	260, 000	000 36	日 日		税世帯	285, 000	田以上	26, 100		税世帯
改正前	田以下課卷申掛	175,000		E E	- 第一年	205, 000				税世帯	235, 000			进	税世帯	260,000	06 400 95 000	日 日	-	税世帯	285, 000	田次上	26, 600 26, 100	田	現 中

	(削除)	(削除)	(削除)	(割))	(削除)	(削除)
	(削除)	(削))	(削除)	(削除)	(削除)	(削除)
	(削除)	(削除)	(削除)	(削除)	(削除)	(削)
	(削除)	(削))	(削除)	(創殊)	(削除)	(削))
改正後	27, 800 27, 300 円	29, 200	30, 700 30, 200	31, 800 31, 300	32, 800 32, 200 円	33, 800 33, 200 円 円
	27, 800 H	29, 700	30, 700 H	31, 800 FJ	32, 800 H	
	310,000 用以上329,999	230,000 田 以 上 五 以 上 三 以 上	250,000 円以上 364,999 円以下課	365,000 田以上 379,999 田以下課	380,000 田以上 394,999 田以下課	395,000 用以上 409,999
	<u> </u>	· 据院 氏 % 氏。		31% 円 % 円 寮	8 日 8 日 2	36 EL 94
	D 114	15 15	16 D	D 17	D 18	D 119
	17, 000 H	17, 700 H	17, 700	17, 700	17, 700円	17, 700
	17, 300円	18,000	18, 000 H	18, 000		18, 000
	19, 500 H	20, 900	20,900	20, 900	20, 900 H	E0, 900
	H H	11, 300 E	1,300 沿	1,300 沿	1,300 2 円	1, 300 2 FJ
三部	1 00 E	0 17	0 17	0	2	\sim 1
	7, 30 F	9, 200 H	0, 200 H	1, 300	2, 200	3, 200 H
改正前	7, 800 27, 30 FJ	9, 700 29, 20 H	0, 700 30, 20 FJ	1,800 31,300 円 円	2, 800 32, 200 田	3, 800 33, 200 田
校口	27, 800 27, 3	上 29, 700 29, 2	30, 700 30, 2 FJ	上 31,800 31,3 用 用	32, 800 32, 2 円	ь 33, 800 33, 2 Н Н
改□	310,000 円 以 上 329,999 円以下課	5	350,000 田以上 30,700 30,20 364,999 円 P	0 4 6 嚴	380,000 田 以 上 32,800 394,999 田以下課	24 6
04.1		5		0 4 6 嚴		24 6

														1				1								
			(金川塔)	(H)			,	(ASIIRA)	(FIJMY)				(4) (4)	(H) M			(報順)					(安川県)	(HUMA)	,		
			(4)(18)	(HUMK)				(((FILEY)				(#IRA)	(FIJEN)			(報順)	(Malcu)				(4) (4)	(RUMY)			
			(정기대)	(HUMAN)				(報順)	(FUMK)		·		(当(陸)	1			(祖原)	(Material)				(安川泉)	(FURK)			
			(初原)	(NEW PER)				(종미대)	(HUMAK)				(海)(陸)	+			(劇限)	CVINCE				(<u></u>	+			
改正後		-	-		00, 400 E	£				I, 000	Γ				五000年				, 5	Ξ				50,900	田	
				27 000 36 400	, 000 ; ;	Ē.			41 700 41 000	F., 700 4	C			4E 000 4E 000	元, 000年			49 400 48 600		-				51,800	E	
	円以下課	税世帯	410,000	用以上。	424, 999	円以下課	税世帯	425,000	H 以上	524, 999 4	円以下課	税世帯	525,000	田以上		H 数 表 中	725, 000	H 以 上	1, 024, 99	9円以下	課税世帯	1,025,00	0円以上	1, 424, 99 5	9円以下	課稅世帯
			, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				- 115			- 43		, tik	1 65				1		1-1	0,	11114		<u> </u>			ДИЕ
			Ω	20				D	21				D	22			Ω	23				Q	24			
				0) ,	Ε			0	3 8	Γ			000	B E				3 8	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				009	E	<u> </u>
				9	, 0	·			-	, ,				.0	, E			00	, ,	-				21,600		
				10 70	10, f				10 40	13, ±00				. 00	E, , 7,			90 90	, ,	_				25,000 22,000	E	
				1 600	T, 000				200	, 900 H				3 000	E.			800	3 1	_		·		,000	田	
				C.	7				_	1				Č	3			23	, ,		}			25		
					, 000 2 E	Ē			200	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<u>-</u>			3 400	E E			4 200 23	D (27 代)	-					田	
女正前				3 000 33 000 3), 1 00 22, 000 2				000 22 66 000	日 日 日			-	000 23 400 3	H H E		-	600 24 200 23	日日日							
改正前				000 36 400 22	000 22, 000 2				700 41 000 29 700 5	日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日	Γ			800 45 000 93 400 9	田 田 田 田			400 48 600 24 200 23	日日 日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日	, -				50, 900 25, 400	田	
改正前	業	1.10-	00		31, 000 30, 400 22, 0	<u>Γ</u>	11-	00	T 1 700 11 000 23 700 33 300 10 100 10 100		<u> </u>	11.	00		日 日 日		00	49 400 48 600 24 200 23 800 20 600 20 500	66 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日		""	00		51,800 50,900 25,400	E E	#:
改正前	円以下課	税世帯	410,000	田以上。27 000 36 400 39 000 5	424, 999	<u>Γ</u>	税世帯	425,000	田以上 1 700 11 000 33 700 7		Γ	税世帯	525, 000			五文二聚	725, 000		1, 024, 99 E., 100 E., 200 E.,	, -	課稅世帯	1, 025, 00	0円以上	51,800 50,900 25,400	田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田	課税世帯
改正前	田以下課	税世帯	410,000			<u>Γ</u>	税世帯	425,000			<u> </u>	税世帯	525, 000			五文. 聚	725, 000		1, 024, 99 E.		課稅世帯	1,025,00		51,800 50,900 25,400	E E	課税世帯

,	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1	r	-		1			т —															···
	(削除)				(数	(74/14/2	(開)	(製)	(\square	(開)」と		(±1175)	(平)		(部(路)	(FILEN)			(241147)	(周)殊)				(削除)
	(削除)			〔 (月額)	(削除)	(7% 1%)	HUMA	(剝隊)	(4)	(開)		(会)(県)	HIMA)		(金)(泉)	H-J MAY)			(42)	(別殊)				(削除)
	(削除)			利用者負担額	i i			田 0		日 0			1 E 0			ш	王 000			1_	田000			100円(
後	53, 500 (削除)			利用	(削除)	保育標準保育短時		E 0		田 0			田 0	•		E	13, 200円13, 000円				円15,300円15,000円	· · · · ·		17,400円17,100円
改正後						一条	田金田		ŧú	非課		E)	課税		以 上	田	票 稅 13,		E	4				田工
	00 上 措	•			形の形象	₹ ¥		1の世帯	A階層及びD階層を除き	f) 民税非課		特別区	民税均等割のみ課税		1 円以	(市町村) 12,199	民税所得割課稅以下課稅	申	12, 200	以	24, 299	以下課	申	24, 300
	1,425,00 0 円 以 上 課税世帯	(第4条関係)	月事業		路国区分の企業			生活保護適用中の世帯	及び口階	(市町村)		が飛み、	民税均等		を察み、	(市町村	得割課利							
		ū	居宅訪問型保育事業					生活保証	A階層]	特別区	税世帯	A階層を除き	町村)	世帯	A階層	特別区	民税所4	申						
	D 25	別表第4日	而 所 [超			A	В			ပ			D 1				D 2					D 3
		<u> </u>																						
	2 F		Γ			垂		F		F			H'			F					H.			F
	0 22, 600 9 H				人上児	保育短時	直	田 0 、		E 0			田 0		-	E	10,000 1				12,100円			14, 200円
	23, 000 H			_	3歳以上児					田 0 田 0			田 0 田 0				7, 200円10, 000円			-				
	26, 200 23, 000 H H			_			間 時間 間	0												-				
Ji.	26, 200 23, 000 H H			利用者負担額(月額)			時間	0 田 田		田 0 田 0			田 0 田 0							-				
改正前	26, 200 23, 000 H H			_	3歳未満児 3歳以上児	保育標準保育短時保育標準保育短時	時間	0 世0 田0	,	田 0 田 0 田 0		F	田の田の田の		4		13, 200円 13, 000円 10, 200円		E			税		月17,400円17,100円14,400円14,200円
改正前	54, 400 53, 500 26, 700 26, 200 23, 000 H H H H H H			_	3歳未満児	保育標準保育短時保育標準	間時間	0 田0 田0 田0	を除き、	民税非課 0 円 0 円		別区(市	田の田の田の		田汉	田 2000 611 2000 611	13, 200円 13, 000円 10, 200円	H.拼		'	用15,300円15,000円12,300円	以下課税	u 世帯	Н 17, 400円 17, 100円 14, 400Н
改正前	54, 400 53, 500 26, 700 26, 200 23, 000 H H H H H	(事亲	_	3歳未満児	保育標準保育短時保育標準	間時間	0 田0 田0 田0	バD階層を除き、	民税非課 0 円 0 円		特別区	田の田の田の		1 円以	田 2000 611 2000 611	13, 200円 13, 000円 10, 200円	世帯	12, 200 円	과		以下課税	世帯	17,400円 17,100円 14,400円
改正前	26, 200 23, 000 H H	(型保育事業	_		保育標準保育短時保育標準	間時間	0 田0 田0 田0	階層及びD階層を除き、	(市町村) 民税非課 0 円 0 円	世帯	特別区	田の田の田の	推	1 円以	田 2000 611 2000 611	13, 200円 13, 000円 10, 200円			'	用15,300円15,000円12,300円		世 帯	Н 17, 400円 17, 100円 14, 400Н
改正前	54, 400 53, 500 26, 700 26, 200 23, 000 H H H H H	(귬名訪問型採育事 業	_	3歳未満児	保育標準保育短時保育標準	間時間	0 世0 田0	B A階層及びD階層を除き、	民税非課 0 円 0 円	税世帯		田 0 田 0	世帯	田汉	Поос от Поос ст		青 带		'	用15,300円15,000円12,300円	以下課税	世帯	Н 17, 400円 17, 100円 14, 400Н

			1	1		ı
		(削除)	(前)	(削除)	(削除)	(削除)
		(削除)	(削除)	(削除)	(削除)	(削除)
		9,300円	1,700円	4,300円	6,800円	9,600円
改正後		用 上 円19,500円19,300円 税	日 上 円22, 100円21, 700円 税	円 上 円24, 700円24, 300円	用 上 用27,300円26,800円 税	五 上 円30,000円29,600円
改	36,499 円 以下課税 世帯	36,500 円 以 上 48,599 円19 以下課税 世帯	48,600 田 以 上 60,699 田22 以 下 鰈 稅 市・			
	36,499 以下謂 世帯	36,500 以 48,599 以下課 世帯	48,600 以 60,699 以下課 世帯	60,700 以 72,799 以下課	72, 800 以 84, 899 以 下 課	84,900 以 96,999 以下 職
		D 4	D 2	9 Q	D 7	8 Q
		16, 300円	18, 800円	21, 300円	23, 900円	26, 600円
		5, 500円1	9, 100円	1,700円2		7,000円2
		日 上 円19,500円19,300円16,500円 税	日 上 円22, 100円21, 700円19, 100円 税	円 上 円24, 700円24, 300円21, 700円 税	日 上 円27,300円26,800円24,300円 税	日上 月30,000円29,600円27,000円 税
改正前		500円19	100円21	700円24	300円26	000日29
	36,499 円 以下課税 世帯	36,500 円 以 上 48,599 円19, 以下課税 世帯			00 田 上 99 円27, 課税	
	36,499以下部世帯	36,500 以 48,599 以 下 職	48,600 以 60,699 以下課	60,700 以 72,799 以下課	72,800以 以 84,899以 下 課 世帯	84,900 (2,999 (4,909) (5,999) (4,900) (5,999) (6,999)
			,			
		4	ري ا		2	∞

97,000 円 以 上 114 agg 田33,600円33,000円30,600円
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
132, 999 円 37, 200円 36, 600円 34, 200円 33, 600円以下課税 比下課税 世帯
133, 000 円 以 上 150, 999 円 40, 800円 40, 100円 37, 800円 37, 200円
以 上 168, 999 円44, 500円43, 900円41, 500円40, 900円以下課稅 以下課稅 世帯
169,000 円 以 上 201,999 円48,600円47,800円45,600円44,800円 以下課税 世帯
円 上 上

					(門)				-	(別)()					形 (則既)					(利) (利) (利) (利)					(別所)			
改正後				(\\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ 		267, 999 円56, 800円55, 800円			A PAIN	(送記)	300, 999 円 61, 000円 60, 100円			1777	(紫星)	324, 999 円 65, 700円 64, 600円			# 10 AV	(経証)	348, 999 円70, 400円69, 200円			a Pak	(米記)	372, 999 円75, 100円73, 800円		-
	234, 999 円	以下課税	中	235,000 円	<u>지</u>	267, 999 円5	以下課税	# # #	268,000 円	以	300, 999 円6	以下課税	中带	301,000 円	汉	324,999 円6	以下課税	申	325,000 円	것	348,999 円7	以下課税	中	349,000円	以上	372, 999 円 7.	以下課税	中半
				D15				•	D16					D17					D18		-			D19		-		
						用53,800円52,900円	-				用58,000円57,100円		-			円62,700円61,600円					円67,400円66,300円					円72,100円70,900円		
改正前	234, 999 円	以下課税	±\c	235, 000 円	긔	267, 999 円56, 800円55, 800円53, 800円	以下課税	110	268, 000 田	긕	300, 999 円61, 000円60, 100円58, 000円	以下課税	1	301,000 円	<u></u> 4	324, 999 円65, 700円64, 600円62, 700円	以下課税	-hir-	325, 000 円	<u></u>	348, 999 円70, 400円69, 200円67, 400円	以下課税	4h-	349, 000 円	11	372, 999 円75, 100円73, 800円72, 100円	以下課税	- In-
	4,	以	申带	235,	以	267,	又	申	268,	立	300,	<u> </u>	中帯	301,	立	324,	以	申	325,	立	348,	<u>汉</u>	中	349,	立	372,	以下	中带
	23																				•							

		改正後	
373,000 円	D20	373,000 円	(\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\
<u> </u> 파			門(所) (門(所)
396, 999 円80, 000円78, 800円77, 000円75, 800円		396, 999 円80, 000円78, 800円	
以下課税		以下課税	
中井		中	
397,000 円	D21	田 00	
山山			(削殊) (削殊)
420, 999 円84, 800円83, 400円81, 800円80, 400円		420,999 円84,800円83,400円	
		以下課税	
中中		中 #	
421,000 円	D 22	. 田 000	
山	-		(削條) (削條)
444,999 円89,600円88,100円86,600円85,100円		444,999 円89,600円88,100円	
以下課税		以下課税	
世帯		田帯	
445,000 円	D 23	445,000 円	
中			(削條) (削條)
468, 999 円 94, 400円 92, 800円 91, 400円 89, 800円		468, 999 円94, 400円92, 800円	
以下課税		以下課税	
中中		中带	
469, 000 円	D24	田 000	
山			(削除) (削除)
492, 999 円99, 200円97, 500円96, 200円94, 600円		492, 999 円99, 200円97, 500円	
以下課税		以下課税	
世帯		世 中	
493,000 円 104,000 102,400 101,000 20 101	D25	493,000 円 104,000 102,400	
以上課税 田田田 田宮3,400日			(司殊) (司殊)

改正後	一	備考 次のいずれかに該当する場合の利用にあっては、別表第1の利用者	負担額を適用する。	> (1) 特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業者が利用定員の減少	の届出又は確認の辞退をする場合に、保育を継続的に利用させるため	の保育を行う場合	(2) 児童福祉法に基づく措置に対応するために保育を行う場合		(削除)																			
		- あっては、別表第1の利用者		2保育事業者が利用定員の減少	?育を継続的に利用させるため		ために保育を行う場合		(1	利用者負担額 (月額)	田 0	E	I O	E	0,000円		(1	利用者負担額 (月額)	丘 0	E	3, 000 ਜ਼		10, 100円		20,500円		E 000	口00/c7
改正前		備考 次のいずれかに該当する場合の利用にあっては、	負担額を適用する。	(1) 特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業者が利用定員の減少	の届出又は確認の辞退をする場合に、保育を継続的に利用	の保育を行う場合	(2) 児童福祉法に基づく措置に対応するために保育を行う	別表第5(第4条関係)	公立幼稚園・公立認定こども園(短時間利用)	階層 階層区分の定義 1	A 生活保護適用中の世帯	B 特別区(市町村)民税非課税世帯及	び均等割のみ課税世帯	C 特別区(市町村)民稅所得割課稅世	井	別表第6(第4条関係)	私立幼稚園・私立認定こども園(短時間利用)		A 生活保護適用中の世帯	B 特别区(市町村)民税非課税世帯及	び均等割のみ課税世帯	C1 A階層を除き、特1日以上77,100円	別区(市町村)民以下課税世帯	C2 稅所得割課稅世77,101 円 以 上	211,200円以下課税	中	C3 211,201円以上課税	# =

改正前	

別表第7 (第5条関係)

階層区分	適用される額	5額
B階層及びC階層		0 円
D階層第1階層から第14階層までの階層別表第	1,	別表第2又は別
に属する世帯	表第3に定める額に0.5を	顔に0.5を
	乗じて得た額	•
D階層第15階層から第19階層までの階層 別表第1、別表第2又は別	别表第1、別表第	育2又は別
に属する世帯	表第3に定める額に0.6を	額に0.6を
\	乗じて得た額	
D階層第20階層から第25階層までの階層別表第	1,	別表第2又は別
に属する世帯 (別表第1のD階層第25階表第3に定める額に0.7を	表第3に定める	顔に0.7を
層に属する世帯における3歳未満児の第乗じて得た	乗じて得た額	
2子を除く。)		
)階層第25階層に属する世帯	保育標準時間	52,000円
(当該世帯における3歳未満児の第2子	保育短時間	51,200円
に限る。)		

舗巻

- 1 この表の階層区分は、別表第1の例による。2 算出した額に10円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。 別表第8 (第6条及び第6条の3関係)

公立纹	公立幼稚園・公立認定こども園(短時間利用	用)
階層	階層区分の定義	利用者負担額 (月額)
A	生活保護適用中の世帯	0 円
В	特別区 (市町村) 民税非課税世帯及	E
	び均等割のみ課税世帯	
Ö	特別区 (市町村) 民税所得割課税世	000
	#	Z, 400円

別表第9 (第6条及び第6条の3関係)

改正後												別表第 5 (第 6 条関係)		特別保育区分 PR PR D P	延長保午前7時からA階層及びB 月額 600円 月額 900円	育 午前7時30分階層	まで C 階層及びD 月額 2,500円 月額 3,750円		午後6時30分A階層及びB 月額 1,000円 月額 1,500円	から午後7時階層	30分まで C階層及びD 月額 4,000円 月額 6,000円	ト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	午後6時30分A階層及びB月額 2,500円月額 3,750円	から午後8時階層	30分まで C階層及びD 月額 1万円 月額 1万		一時延午前7時から全ての階層 日額 400円 日額 600円
		利用者負担額(月額)	日 0			T 0 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 1	Linen 'e		10,250円		12,850円		特別保育利用料	上児 0歳児	600円 月額 900円		2,500円 月額 3,750円		1,000円 月額 1,500円		4,000円 月額 6,000円		2,500円 月額 3,750円		1万円 月額 1万	5,000円	400円 日額 600円
改正前	. ども園 (短時間利用)	階層区分の定義 利	中带	特別区(市町村)民稅非課稅世帯及] 中带	特 1 円以上77,100円	以下課税世帯	77,101 円 以上	211,200円以下課税	世帯	211, 201円以上課税 世帯			階層区分 1 歳以上児	7時からA階層及びB 月額	路層	C階層及びD 月額 2,	階層	·層及びB 月額	階層	C階層及び□ 月額 4,	階層	月額		C階層及びD 月額	階層	全ての階層 日額
	私立幼稚園・私立認定こ		A 生活保護適用中の世帯	B 特別区(市町村)	び均等割のみ課税世帯	C1 A階層を除き、特	別区(市町村)民以下課税世帯	C2税所得割課税世77,101	能	•	က ()	別表第10 (第7条関係)	;	特別係育区分	延長保午前7時から	育 午前7時30分階層	₩ 		午後6時30分	から午後7時階層	30分まで		午後6時30分A階層及びB	から午後8時階層	30分まで		一時延午前7時から全ての階層

																											-
		日額 800円 日額 1.200円			日額 1,200円 日額 1,800円			日額 500日							上記利用料に加えて、食事の提	供を受けた者にあっては、その	費用として規則で定める額	日額 2,200円	加えて、食事又は間食の提供を	受けた者にあっては、その費用	として規則で定める額	日額 0日	日額 月~金 2,200円	十 1,750円	加えて、食事又は間食の提供を	受けた者にあっては、その費用	として規則で定める額
改正後			111-					全ての階層) (保育短時間	認定子どもの	(4)				全ての階層	<u> </u>		全ての階層		PQ I		A階層	B階層、C階	層及びD階層	70	W.N	
		まで 午後 6 時30分	から午後7時	30分まで	午後7時30分	から午後8時	30分まで	下記の時間内	①午前7時30	分から午前8	時30分まで②み、	午後4時30分	から午後6時	30分まで				神]保育					
	長保育																	年末保育				病後児保育					
		日額 1,200円			日額 1,800円			日額 500円							えて、食事の提	もっては、その	で定める額	日額 2,500円				日額 0円	月~金 2,500円	2,000円			
Ţ		日額 800円			日額 1,200円	;									上記利用料に加えて、	供を受けた者にあって	費用として規則で定め						日額月	+			
改正前	少	\ \frac{1}{1}	护		10	#		全ての階層	①午前7時30 (保育短時間	分から午前8認定子どもの	34)	石	4112		全ての階層	-	7	全ての階層				A階層	B階層、C階	層及びD階層			
		まで 午後 6 時30分	から午後7時	30分まで	午後7時30分	から午後8時	30分まで	下記の時間内	①午前7時3	分から午前 8	時30分まで②み、	午後4時30分	から午後6時	30分まで				恒;				保育					
	長保育																	年末保育				病後児保育					

							定																		
	円 加えて、食事又	は間食の提供を受けた者にあつ	その費用として規則で定				この表において「保育短時間認定子ども」とは、保育短時間の認定			特別保育利用料(日	額)	320日		350円	加えて、食事又は間	食の提供を受けた	者にあっては、その	費用として規則で	定める額	100日	加えて、食事又は間	食の提供を受けた	者にあっては、その	費用として規則で	定める額
改正後		は間食の提供	ては、その費	める額		別表第1の例による。	罰認定子ども」と	を受けた <u>数育・保育給付認定子ども</u> をいう。		預かり保育時間		午後2時から午	後5時まで	F前9時から午	後2時まで		_711			午前9時から午	後5時まで				
农	全ての階層						「保育短時	育給付認定-		実施時期		曜日か学期中	III.	長期休業午	-					<u> </u>					
						この表の階層区分は、	表において	と教育・保	6条関係)	区 実施曜日		町	ら金曜日	ぎ										-	
	一時保育				備考	1 303	2 この 3	を受けれ	別表第6 (第6条関係)	特別保育区	分	預かり保育													-
						<u>-</u>	認定		<u> </u>																
	引 加えて、食事又	は間食の提供を受けた者にあっ	その費用として規則で定				は、保育短時間の認定			寿別保育利用料(日	額)	400円		田009					·	1,000円					
追	1時間 500円	は間食の提供	ては、その費	める額		別表第1の例による。	この表において「保育短時間認定子ども」とは、保育短			預かり保育時間 特別保育利		午後2時から午	5時まで	長期休業午前9時から午	2時まで				-	午前9時から午	5 時まで				
改正前	全ての階層					汁は、別表第1	「保育短時間請	を受けた支給認定子どもをいう。		実施時期			溆	長期休業午	小					4	級				
						この表の階層区分は、	において	支給認定子	条関係)	[実施曜日		月曜日か学期中	ら金曜日	# F							·				
	-時保育				備考	1 この表	2 この表	を受けた	別表第11 (第7条関係)	特別保育区	分	預かり保育													
					. HHE				_IIII×																

第52号議案

足立区育英資金貸付条例施行規則の一部を改正する規則の送付 について

上記の議案を提出する。

令和元年8月29日

提出者 足立区教育委員会教育長 定 野 司

足立区育英資金貸付条例施行規則の一部を改正する規則 足立区育英資金貸付条例施行規則(昭和31年足立区規則第2号)の 一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

足立区育英資金条例施行規則

第1条中「足立区育英資金貸付条例」を「足立区育英資金条例」に改める。

第3条中「第4条第1項」を「第5条第1項」に改める。

第4条第1項各号列記以外の部分中「第4条第2項」を「第5条第2項」に改める。

第4条の2各号列記以外の部分中「第5条第1項第3号」を「第6条 第1項第3号」に改め、同条第3号イ中「第4条第1項」を「第5条第 1項」に改める。

第4条の3各号列記以外の部分中「第5条第3項」を「第6条第3項」 に改める。

第6条第2項中「第3条」を「第4条」に改める。

第9条第2項中「第5条」を「第6条」に改める。

第10条中「第7条第1項」を「第8条第1項」に改める。

第12条第1項各号列記以外の部分中「第9条第1項」を「第10条 第1項」に、「第7条第1項」を「第8条第1項」に改め、同条第2項 各号列記以外の部分中「第9条第1項」を「第10条第1項」に改め、 同条第3項各号列記以外の部分中「第9条第2項」を「第10条第2項」 に改め、同条第5項中「第5条」を「第6条」に改める。

第14条の見出し中「貸付審議会」を「育英資金審議会」に改め、同条第1項各号列記以外の部分中「第10条第1項」を「第11条第1項」 に、「足立区育英資金貸付審議会」を「足立区育英資金審議会」に改める。

付 則

この規則は、令和元年9月1日から施行する。

(提案理由)

足立区育英資金貸付条例の改正に伴い、足立区育英資金貸付条例施行規則の一部を改正する必要があるので、条例施行規則案を提出いたします。

第 5 2 号 議 案 説 明 資 料

件名	足立区育英資金貸付条例施行規則の一部を改正する規則の送付について
所管部課名	学校運営部学務課
	1 改正理由 足立区育英資金貸付条例の改正に伴い、足立区育英資金貸付条例施行 規則の一部を改正する。
	2 主な改正内容(別紙、新旧対照表を参照)(1)条例施行規則名の変更条例名改正に伴い、「足立区育英資金条例施行規則」とする。
	(2) 第14条の見出し中「貸付審議会」を「育英資金審議会」に改め、同条第1項中「足立区育英資金貸付審議会」を「足立区育英資金審議会」とする。
内容	(3) その他、条番号を整備する。
L1 4E	3 施行年月日 令和元年9月1日から施行する。
今後の方針	

足立区育英資金貸付条例施行規則の一部を改正する規則 新旧対照表

改正後	足立区育英資金条例施行規則	(定義)	第1条 この規則で「条例」とは、足立区育英資金条例(昭和31年3月足立	区条例第1号)をいう。	(貸付申請)	第3条 学資金の貸付を受けようとする者は、条例 <u>第5条</u> 第1項の規定によ	り、足立区育英資金貸付申請書(別記第1号様式)に所定の事項を記載し、	区長に提出しなければならない。	(貸付の基準)	第4条 条例 <u>第5条</u> 第2項の規定による貸付を受ける者(以下「奨学生」と	いう。)の決定にあたつては、次の基準によらなければならない。	(1) 学業成績 学業成績が優秀であること。	(2) 学資状態 学資が、家庭から全く得られない又は一部しか得られな	아건 같.	(3) 人物 将来有識者として、社会に貢献するにふさわしい資質と教養	とを備えていること。	(4) 健康状態 将来長く修学に堪え、社会に貢献し得る見込みがあるこ	ر حار
改正前	足立区育英資金貸付条例施行規則	(定義)	第1条 この規則で「条例」とは、足立区育英資金貸付条例(昭和31年3月	足立区条例第1号)をいう。	(貸付申請)	第3条 学資金の貸付を受けようとする者は、条例第4条第1項の規定によ 第3条	り、足立区育英資金貸付申請書 (別記第1号様式) に所定の事項を記載し、	区長に提出しなければならない。	(((((((((((((((((((第4条 条例第4条第2項の規定による貸付を受ける者(以下「奨学生」と	いう。)の決定にあたつては、次の基準によらなければならない。	(1) 学業成績 学業成績が優秀であること。	(2) 学資状態 学資が、家庭から全く得られない又は一部しか得られな	いこと。	(3) 人物 将来有識者として、社会に貢献するにふさわしい資質と教養	とを備えていること。	(4) 健康状態 将来長く修学に堪え、社会に貢献し得る見込みがあるこ	آهــا

改正前	故正後
2 前項各号に掲げる基準の細目は、別に定める。	2 前項各号に掲げる基準の細目は、別に定める。
(連帯保証人の要件)	(連帯保証人の要件)
第4条の2 条例第5条第1項第3号の規則で定める要件は、次の各号に掲 第4条の2	34条の2 条例 <u>第6条</u> 第1項第3号の規則で定める要件は、次の各号に掲
げるものとする。	げるものとする。
(1) 2人の連帯保証人が同一の生計を営んでいないこと。	(1) 2人の連帯保証人が同一の生計を営んでいないこと。
(2) 連帯保証人のうち1人が奨学生と同一の世帯に属する者ではなく、	(2) 連帯保証人のうち1人が奨学生と同一の世帯に属する者ではなく、
自己の収入により独立した生計を営んでいること。	自己の収入により独立した生計を営んでいること。
(3) 第2条の貸付期間の満了時において65歳以下であること。	(3) 第2条の貸付期間の満了時において65歳以下であること。
ただし、次に掲げる要件のいずれかに該当する場合は、この限りで	ただし、次に掲げる要件のいずれかに該当する場合は、この限りで
°११४/	たい。
ア 連帯保証人名義の預金又は貯金の額及び連帯保証人が所有する不	ア 連帯保証人名義の預金又は貯金の額及び連帯保証人が所有する不
動産に係る地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第9号	動産に係る地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第9号
の固定資産課税台帳における登録価格の合計額(以下「保有資産額」	の固定資産課税台帳における登録価格の合計額(以下「保有資産額」
という。)が、当該奨学生に係る貸付予定総額を上回ること。	という。)が、当該奨学生に係る貸付予定総額を上回ること。
イ 連帯保証人の所得が給与所得 (年金を含む) のみである場合におい	イ 連帯保証人の所得が給与所得 (年金を含む) のみである場合におい
て、保有資産額を15で除した額及び連帯保証人の条例第4条第1項	て、保有資産額を15で除した額及び連帯保証人の条例 <u>第5条</u> 第1項
の申請が行われた日が属する年の前年 (当該申請が1月1日から3月	の申請が行われた日が属する年の前年(当該申請が1月1日から3月
31日までに行われた場合は、当該日が属する年の前々年。以下「基	31日までに行われた場合は、当該日が属する年の前々年。以下「基
準年」という。)における収入額の合計が320万円以上であること。	準年」という。) における収入額の合計が320万円以上であること。

改正前	改正後
ウ イに掲げる場合以外の場合において、保有資産額を15で除した額	ウ イに掲げる場合以外の場合において、保有資産額を15で除した額
及び基準年における所得額の合計が220万円以上であること。	及び基準年における所得額の合計が220万円以上であること。
(連帯保証人をたてることを要しない者)	(連帯保証人をたてることを要しない者)
第4条の3 条例第5条第3項の規則で定める者は、20歳未満の者で、次 第	次 第4条の3 条例第6条第3項の規則で定める者は、20歳未満の者で、次
の各号のいずれかに該当するものとする。	の各号のいずれかに該当するものとする。
(1) 児童福祉法(昭和22年法律第164号)第41条の児童養護施	(1) 児童福祉法(昭和22年法律第164号)第41条の児童養護施
設に入所していること。	設に入所していること。
(2) 児童福祉法第6条の3第1項の児童自立生活援助事業を行う住居	(2) 児童福祉法第6条の3第1項の児童自立生活援助事業を行う住居
に入居していること。	に入居していること。
(3) 児童福祉法第6条の4の里親に養育されていること。	(3) 児童福祉法第6条の4の里親に養育されていること。
(4) その他前3号に準ずる者であること。	(4) その他前3号に準ずる者であること。
(学資金の交付)	(学資金の交付)
第6条 学資金は、奨学生に交付する。	第6条 学資金は、奨学生に交付する。
2 条例第3条の規定による学資金の交付は、修学資金については6月分を 2	条例第4条の規定による学資金の交付は、修学資金については6月分を
半年ごとに、入学資金については高等学校等に入学したときに行う。ただ	半年ごとに、入学資金については高等学校等に入学したときに行う。ただ
し、入学資金については、区長が特別の事情があると認めるときは、この	し、入学資金については、区長が特別の事情があると認めるときは、この
限りでない。	限りでない。
3 学資金の交付に当たつては、奨学生は区長が別に定める期日までに足立 3	学資金の交付に当たつては、奨学生は区長が別に定める期日までに足立
区育英資金貸付請求書 (別記第1号の2様式)を区長に提出しなければな	区育英資金貸付請求書 (別記第1号の2様式)を区長に提出しなければな

改正前	故正後
らない。	らない。
(田里)	(田里)
第9条 奨学生は、次の各号のいずれかに該当する場合には、直ちに区長に第9条	39条 奨学生は、次の各号のいずれかに該当する場合には、直ちに区長に
届け出なければならない。ただし本人が傷病その他の事故により届け出る	届け出なければならない。ただし本人が傷病その他の事故により届け出る
ことができないときは、連帯保証人又は家族から届け出なければならない。	ことができないときは、連帯保証人又は家族から届け出なければならない。
(1) 休学・復学・転学又は退学したとき。	(1) 休学・復学・転学又は退学したとき。
(2) 本人又は連帯保証人の住所その他重要な事項に異動のあつたとき。	(2) 本人又は連帯保証人の住所その他重要な事項に異動のあつたとき。
2 前項の規定による届出は、条例第5条の連帯保証人がいる場合にあつて 2	前項の規定による届出は、条例 <u>第6条</u> の連帯保証人がいる場合にあつて
は、当該連帯保証人と連署して行うものとする。	は、当該連帯保証人と連署して行うものとする。
3 奨学生であつた者が学資金の償還完了前に第1項第2号に該当するとき 3	奨学生であつた者が学資金の償還完了前に第1項第2号に該当するとき
は、前2項に準じ届け出なければならない。	は、前2項に準じ届け出なければならない。
(償還方法)	(償還方法)
第10条 条例第7条第1項の規定による学資金の償還方法は、貸付金の額お 第10条	110条 条例 <u>第8条</u> 第1項の規定による学資金の償還方法は、貸付金の額お
よび奨学生の希望を考慮し、別に定める基準に従い決定するものとする。	よび奨学生の希望を考慮し、別に定める基準に従い決定するものとする。
(償還方法の変更又は減免)	(償還方法の変更又は減免)
第12条 次の各号のいずれかに該当するときは、条例第9条第1項の規定に算	第12条 次の各号のいずれかに該当するときは、条例 <u>第10条</u> 第1項の規定に
より、奨学生であつた者につき償還方法の変更を承認することができる。	より、奨学生であつた者につき償還方法の変更を承認することができる。
この場合における変更は、条例第7条第1項に規定する償還期間の範囲内	この場合における変更は、条例 <u>第8条</u> 第1項に規定する償還期間の範囲内
において行うものとする。	において行うものとする。

改正前	改正後
(1) 災害 (偶発事故を含む。) により損害をこうむつたため償還が困難	(1) 災害 (偶発事故を含む。) により損害をこうむつたため償還が困難
と認められるとき。	と認められるとき。
(2) 傷病又は心身障がいにより償還が困難と認められるとき。	(2) 傷病又は心身障がいにより償還が困難と認められるとき。
(3) 経済上の事由により償還が困難と認められるとき。	(3) 経済上の事由により償還が困難と認められるとき。
(4) 大学又は大学院入学、外国留学その他やむを得ない理由があるとき。	(4) 大学又は大学院入学、外国留学その他やむを得ない理由があるとき。
2 次の各号のいずれかに該当するときは、条例第9条第1項の規定により、2	次の各号のいずれかに該当するときは、条例 <u>第10条</u> 第1項の規定により、
奨学生であつた者につき償還金の減免を受けることができる。	奨学生であった者につき償還金の減免を受けることができる。
(1) 本人が死亡し、かつ、連帯保証人が経済上の事由等で償還が困難な	(1) 本人が死亡し、かつ、連帯保証人が経済上の事由等で償還が困難な
かなり	とゆ。
(2) 前項第1号から第3号までに該当し、引き続き5年以上償還を猶予	(2) 前項第1号から第3号までに該当し、引き続き5年以上償還を猶予
し、かつ、償還開始から15年以上経過しても、なお償還ができないとき。	し、かつ、償還開始から15年以上経過しても、なお償還ができないとき。
(3) 前2号のほか特に必要があるとき。	(3) 前2号のほか特に必要があるとき。
3 条例第9条第2項に規定する規則で定める条件は、同項の規定により区 3	条例第10条第2項に規定する規則で定める条件は、同項の規定により区
長が認めた者が、次の各号のいずれにも該当することとする。	長が認めた者が、次の各号のいずれにも該当することとする。
(1) 奨学生が正規の修業年数で卒業すること。	(1) 奨学生が正規の修業年数で卒業すること。
(2) 奨学生が貸付を受ける学資金に係る高等学校等の卒業後10年以内	(2) 奨学生が貸付を受ける学資金に係る高等学校等の卒業後10年以内
において、2年度分以上足立区に特別区民税を納付すること。	において、2年度分以上足立区に特別区民税を納付すること。
(3) 独立行政法人日本学生支援機構法(平成15年法律第94号)第1	(3) 独立行政法人日本学生支援機構法(平成15年法律第94号)第1
7条の2の学資支給金を支給されないこと。	7条の2の学資支給金を支給されないこと。

	改正前	故正後
	4 前項の条件に該当する者は、学資金の半額(当該額が100万円を超え	4 前項の条件に該当する者は、学資金の半額(当該額が100万円を超え
	る場合は100万円)の免除を受けることができる。	る場合は100万円)の免除を受けることができる。
	5 第1項及び第2項の適用を受けようとする者は、区長に申請しなければ	5 第1項及び第2項の適用を受けようとする者は、区長に申請しなければ
	ならない。この場合において、条例第5条の連帯保証人がいるときにあつ	ならない。この場合において、条例 <u>第6条</u> の連帯保証人がいるときにあつ
	ては、連帯保証人と連署して行うものとする。	ては、連帯保証人と連署して行うものとする。
	(貸付審議会の組織)	(育英資金審議会の組織)
	第14条 条例第10条第1項に規定する足立区育英資金貸付審議会(以下「審 第14条	第14条 条例 <u>第11条</u> 第1項に規定する <u>足立区育英資金審議会</u> (以下「審議会」
	議会」という。)は、次に掲げるものについて、区長が委嘱又は任命する	という。)は、次に掲げるものについて、区長が委嘱又は任命する委員10
	委員10人以内をもつて組織する。	人以内をもつて組織する。
	(1) 足立区議会議員 3人以内	(1) 足立区議会議員 3人以内
	(2) 足立区教育委員会委員 1人	(2) 足立区教育委員会委員 1人
-	(3) 足立区内都立高等学校長 1人	(3) 足立区内都立高等学校長 1人
	(4) 足立区立中学校長 1人	(4) 足立区立中学校長 1人
	(5) 足立区職員 4人以内	(5) 足立区職員 4人以内
	2 会長及びおよび副会長は委員の互選とする。	2 会長及びおよび副会長は委員の互選とする。
	3 委嘱される委員の任期は2年とする。ただし途中から就任した場合は、	3 委嘱される委員の任期は2年とする。ただし途中から就任した場合は、
	その残任期間とする。	その残任期間とする。
_		

第54号議案

足立区教育財産の一部用途変更の承認について 上記の議案を提出する。

令和元年8月29日

提出者 足立区教育委員会教育長 定 野 司

足立区教育財産の一部用途変更の承認について 下記のとおり教育財産の一部用途変更を承認する。

記

1 用途変更する教育財産

名 称 第六中学校

所 在 地 足立区本木西町16-1

種 類 土 地

面 積 103.93㎡

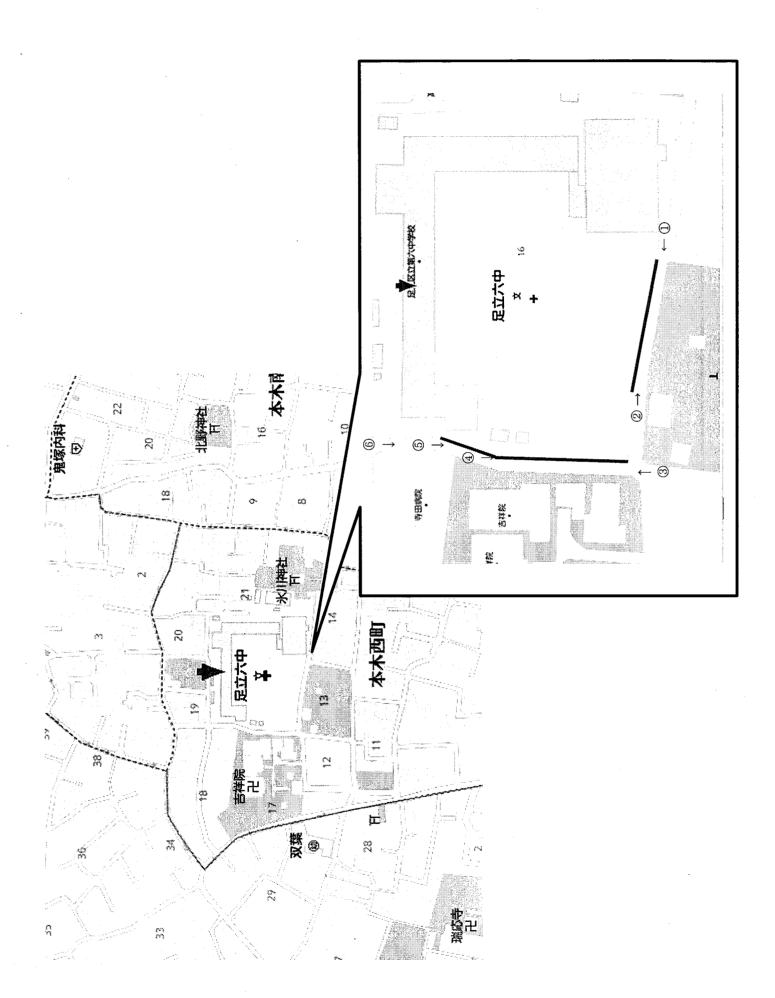
用途変更の日 本案議決後処理する。

(提案理由)

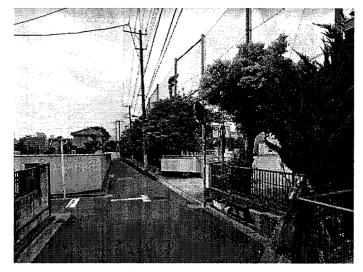
第六中学校敷地の一部を道路敷として提供するため、都市建設部道路管理課に財産の一部を所管換えする必要があるので、この案を提出いたします。

第 5 4 号 議 案 説 明 資 料

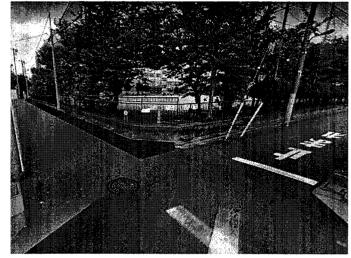
件名	足立区教育財産の一部用途変更の承認について
所管部課名	学校運営部学校施設課
	1 提案理由 第六中学校用地の一部(西側および南側敷地、別紙参照)を道路敷地と して提供するため、都市建設部道路管理課に資産の一部を所管換えする必 要があるので、この案を提出する。
内容	2 用途を変更する財産 名 称 第六中学校 所 在 地 足立区本木西町16-1 種 類 土地 数 量 103.93㎡
今後の方針	教育委員会で議決後、足立区公有財産規則に基づき、資産管理課長あて行 政財産の用途変更について協議し、資産管理部に引き継ぐ。

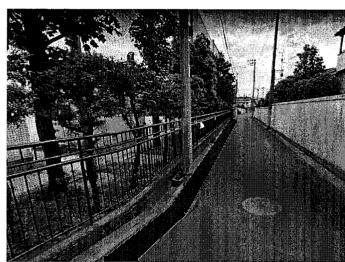














第55号議案

足立区教育委員会教育長の事業及び事務従事について 上記の議案を提出する。

令和元年8月29日

提出者 足立区教育委員会教育長 定 野 司

足立区教育委員会教育長の事業及び事務従事について 足立区教育委員会教育長に依頼のあった事業及び事務について、下記 のとおり従事する。

記

依頼元	従事内容	従事日時
	自治体職員研修講師「事例から学ぶ行政経営研修」	令和元年 9月3日(火) 13:00~17:00
山口県宇部市	宇部市行革検討委員会講師 「公共施設をテーマにした検 討委員会」	令和元年 10月30日(水) 18:00~20:00
岐阜県関市役 所	自治体職員研修講師 「令和元年度短期集中型若手職 員研修(第3回)」	令和元年 11月12日(火) 14:00~17:00
国立研究開発 法人科学技術 振興機構 社会技術研究 開発センター	評価者 「持続可能な多世代共創社会 のデザイン」研究開発領域プロ	令和元年 11月30日(土) 9:30~16:00 12月10日(火) 9:30~15:00
1	自治体職員研修講師 「令和元年度実行力アップ研 修」	令和2年 1月8日(水) 10:40~12:00

(提案理由)

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第11条第7項の規定に基づき、足立区教育委員会の許可を受ける必要があるので、この案を提出いたします。

第 5 5 号 議 案 説 明 資 料

		中の方式が行っている。
件:	名	足立区教育委員会教育長の事業及び事務従事について
 所管部課	名	教育指導部教育政策課
	·	1 提案理由
		足立区教育委員会教育長に対する講師等の依頼へ応じるにあたり、地
		方教育行政の組織及び運営に関する法律第11条第7項の規定に基づ
		き、足立区教育委員会の許可を受ける必要があるため。
		2 従事内容等
·		(1) 自治体職員研修講師
		ア 「事例から学ぶ行政経営研修」
:		日時:令和元年9月3日(火)13時00分~17時00分
		場所:おおさか市町村職員研修研究センター(マッセOSAKA)
		大阪市中央区大手前3-1-43
		イ 「令和元年度短期集中型若手職員研修(第3回)」
内	容	日時:令和元年11月12日(火)14時00分~17時00分
		場所:関市役所
		岐阜県関市若草通3丁目1番地
		ウ 「令和元年度実行力アップ研修」
		日時:令和2年1月8日(水)10時40分~12時00分
		場所:ふくしま自治研修センター
		福島県福島市荒井字地蔵原乙15番の1
		(2) 宇部市行革検討委員会講師
		「公共施設をテーマにした検討委員会」
		日時:令和元年10月30日(水)18時00分~20時00分
		場所:宇部市役所
		山口県宇部市常盤町1-7-1

(3) 評価者

「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域プロジェク ト事後評価会

日時:令和元年11月30日(土)9時30分~16時00分

令和元年12月10日(火)9時30分~15時00分

場所:国立研究開発法人科学技術振興機構 東京本部(サイエン

スプラザ)

東京都千代田区四番町5-3

今後の方針

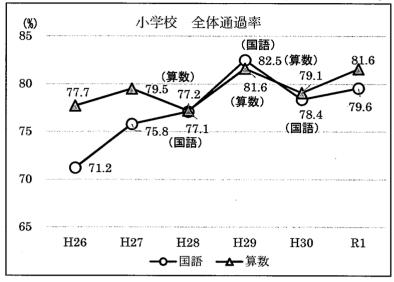
従事日の業務に支障のないよう、教育委員会事務局内で調整を図り、対応 する。

教 育 委 員 会 報 告

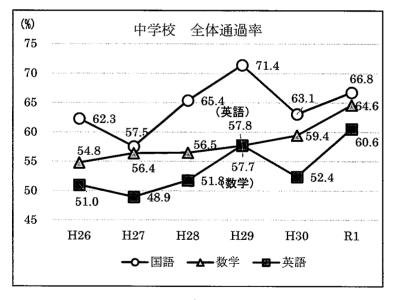
							ログログに	年8月28	<i>/</i>
件名	令和テ分)につ		 立区学》	力定着に	関する総	~~~~ 総合調査	一一	荃結果(学)	力部
所管部課名	教育指	章部学力	定着推动	進課					
	する総合 1 実施 (1)実 (2)受 (3)調	 (1) 実施日 平成31年4月12日(金) (2) 受検科目 小学生2~6年生: 国語、算数、意識調査中学1~3年生: 国語、数学、英語、意識調査 (3) 調査実施人数(単位:人) 							
			2年	3年	4年	5年	6年	計	
		国語	4, 953	4, 899	5, 036	5, 096	5, 032	25, 016	
		算数	4, 964	4, 902	5, 042	5, 102	5, 034	25, 044	
 内 容		意識調査	4, 985	4, 930	5,070	5, 133	5, 047	25, 165	
	2	中学校							-
			1年	2年	3年	計			
		国語	4, 380	3, 926	4, 194	12, 50	00		
		数学	4, 381	3, 930	4, 199	12, 5	10		
		英語	4, 382	3, 931	4, 199	12, 5	12		
		意識調査	4, 384	3, 931	4, 201	12, 5	16		
		心中外的点。 1,001 0,001 1,201 12,010							

- 2 調査受託者 株式会社ベネッセコーポレーション
- 3 学習定着度調査結果
- (1) 小・中学校全体の通過率 (単位:%)
 - 小学校

全体通過率は、国語・算数とも昨年度数値を上回った。



② 中学校 全体通過率は、いずれの教科も昨年度数値を上回った。



(2) 学年・教科別の通過率及び正答率(単位:%) (反転部分は通過率が昨年度比で上昇したもの)

小学校

【国語】

	年度	小2	小3	小4	小5	小6
通過率	R 1	78. 2	84. 9	80. 7	81.2	73.0
(※1)	H30	78.6	81.3	77. 7	78.4	75.8
正答率	R 1	81. 9	86.1	62. 2	65. 2	69.3
(%2)	H30	86. 9	82.8	78. 7	79. 1	76.0

【算数】

	年度	小2	小3	小4	小5	小6
通過率	R 1	89.5	83.0	86. 1	73.3	76. 1
	H30	82. 2	82.8	83.6	70.7	76. 1
正答率	R 1	84.0	83. 5	80.0	68. 1	58. 4
<u> </u>	H30	87.6	83. 6	85.6	72.9	75. 1

② 中学校

【国語】

	年度	中1	中 2	中3
通過率	R 1	71.7	72. 6	56. 1
地 地平	H30	64. 5	66. 9	58. 0
正答率	R 1	65. 7	60. 2	61.4
止合学	H30	67. 2	68.7	65. 3

【数学】

	年度	中1	中 2	中 3
通過率	R 1	72.4	61.8	59. 1
理迥罕	H30	66. 0	58.8	53.8
正答率	R 1	61.3	53. 9	53. 3
正合学	H30	75. 7	62.6	57. 4

【英語】

	年度	中1	中2	中3
通過率	R 1	71. 1	52. 4	57. 2
	H30	1	53. 3	51.5
正答率	R 1	75. 9	55.8	52. 7
止合学	H30	1	57. 0	60. 5

- ※1 通過率:目標値以上の正答があった児童・生徒の割合 (目標値以上児童・生徒数÷受検者数×100(%))
- ※2 正答率:出題数中何問正解したかの割合 (正答数÷出題数×100(%))

4 学習定着度調査結果意識調査結果(一部抜粋)

(反転部分は昨年度比で数値が増加したもの)

〔肯定的な回答の割合(%)〕

(1) 学校に行くのが楽しい

	小学校平均	中学校平均
R 1	89. 0	87. 8
Н30	89. 5	_
前年差	-0.5	

(2) 勉強が好きだ

	小学校平均	中学校平均
R 1	72. 6	39. 7
H30	73. 4	37. 8
前年差	-0.8	+1.9

(3) 学校での授業が分かる

	小学校平均	中学校平均
R 1	87.8	67. 4
H30	89. 3	73. 9
前年差	-1.5	-6.5

(4) 宿題がないときでも家で勉強をする

	小学校平均	中学校平均
R 1	64. 2	60. 7
H30	67. 7	62. 8
前年差	-3.5	-2.1

(5) 1か月に本を2冊以上読む

	小学校平均	中学校平均
R 1	60. 1	38. 2
H 3 0	62. 6	40. 9
前年差	-2.5	-2.7

(6) 大人になったときの夢や目標を持っている

	小学校平均	中学校平均
R 1	86. 6	73. 9
H30	86. 0	74. 3
前年差	+0.6	-0.4

5 所見

(1) 学力について

- ・ 単純な前年度比較はできないが、通過率は改善傾向。
- ・ 出題傾向の変化があった上での通過率の改善は、学力の定着に 関する一定の成果の表れと考える。

(2) 意識調査について

- 詳細は別途精査中。
- 「学校での授業がわかる」「宿題がないときでも家で勉強をする」の数値の低下に着目。
- ・ 足立スタンダードに基づく、わかりやすく、関心や意欲を喚起する授業の実践にさらに力を入れていく。

6 今後の対応

- ・ 調査結果を指導主事や学力定着指導員、教科指導専門員間で共有し、課題のある学校・教員には特に重点的に支援に当たる。
- ・ 調査結果の詳細及び各学校の学力向上への主な取り組み等を 「調査結果報告書」(冊子)にとりまとめ、9月上旬に関係機 関に配付するとともに、区ホームページで公表。
- ・ 報告書の「概要版」(リーフレット)を保護者に配付。
- ・ 今回見直しを行った意識調査については、集計・分析結果がまとまり次第、あらためて報告する。

以上

今後の方針

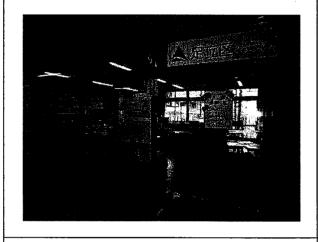
本調査結果を教育委員会と学校で共有し、「わかりやすい授業の確立」「個に応じた指導の充実」を進める。

教 育 委 員 会 報 告

	一
件 名	令和元年度教員公募説明会実施結果について
所管部課名	教育指導部教育指導課
	東京都教育委員会が主催する教員公募説明会(区部および島しょ地区)が、今年度は足立区立千寿小学校が会場となり以下のとおり開催された。
	1 開催日時 令和元年7月23日(火)14時~16時
	2 会場 足立区立千寿小学校
	3 参加区等 ・ 区部(練馬区、江戸川区を除く21区) ・ 島しょ地区(2町7村)※ 市部および西多摩地区は別開催
内容	4 来場者数612名(前年度494名、前年度比1.2倍)上記のうち、足立区ブースへの来場者は72名(前年度26名、前年度比2.7倍)
	5 開催内容 各教室が各区に割り振られ、参加者に自区の教育施策や特色を説明 した。足立区は個別相談を実施したほか、コミュニティ・スクールや おいしい給食等の資料配付、パネル展示を行った。
	 6 足立区ブースの結果 ・ シティプロモーション課や学務課と連携してパネルの掲出や展示を行ったことにより多くの参加者の訪問があった。 ・ 校長会の協力を得て学校長(4名)が個別相談に加わったことで、足立区の学校現場の魅力をアピールすることができた。 ・ 足立区独自に展開している特別支援教室の全校拠点校方式をアピールしたことで、関心を持つ教員の多くが来場した。
今後の方針	次年度以降の説明会においても他課や校長会との連携を継続してい き、より効果的な説明等を行って、良い人材を確保していく。

令和元年度教員公募説明会

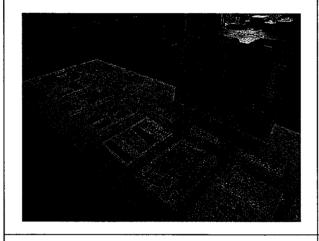
足立区ブース(外観)



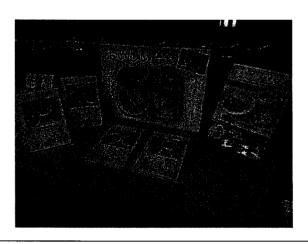
パネル①(全校拠点校、意外と近い足立区)



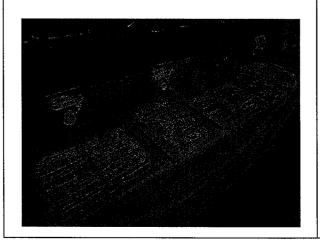
パネル②コミュニティ・スクール



パネル③ (おいしい給食)



チラシ(ICT)



個別相談は計5箇所設置し、教員が記入したアンケートを基に学校長と事務職員が対応。



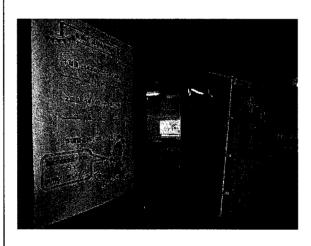
教育長による、来場者への声掛け。



他区外観(文京区、新宿区)



他区外観(板橋区:現役校長による講演会を3回実施)



世田谷区(プロジェクターを使用した全体説明)



目黒区 (事務職員による講演会)



台東区(個別相談は40分待ち)



教育委員会報告資料

				令和元年8月29日
件			名	校外施設指定管理者評価結果について
所	管	課	名	学校運営部学務課
				鋸南自然の家及び日光林間学園の平成30年度業務について、足立区立校外 施設指定管理者評価委員会(以下「評価委員会」という)による評価を実施し たので、下記のとおり報告する。
	-			記
				1 主な業務内容 (1)鋸南自然の家 区立小学校5年生の自然教室及び一般利用宿泊施設 (2)日光林間学園 区立小学校6年生の自然教室及び一般利用宿泊施設
				2 指定管理者・指定管理期間
				指定管理者 指定管理期間
				銀南自然の家 西洋フード・コンパスグループ株式会社 平成26年度~
				(代表 石田 隆嗣) 平成30年度
				日光林間学園 株式会社フォレスト 平成30年度~
				(代表 石田 浩二) 令和 4年度
内			容	3 指定管理料(平成30年度) (1) 鋸南自然の家 ①非精算 89,964,922円(税込) ②要精算(修繕費・光熱水費・補助員賄費)16,133,264円(税込) 合計(①+②) 106,098,186円(税込) (2) 日光林間学園 ①非精算 53,800,000円(税込) ②要精算(修繕費・光熱水費・補助員賄費)12,743,127円(税込) 合計(①+②) 66,543,127円(税込)
-			٠	4 評価対象期間 平成30年4月1日~平成31年3月31日
				5 評価委員会開催日 令和元年7月25日

6 評価委員会委員構成(計6名)

種別	B	名	役職等
学識経験者	小池	和男	帝京科学大学教育人間科学部学校教育
	【委員	長】	学科教授
(有識者含む)	井上	朋子	中小企業診断士
区民	大林	英夫	青少年対策弘道地区委員会会長
	添田	雅子	古千谷小学校PTA会長
学校長	瀬谷	智代	辰沼小学校校長
区職員	宮本	博之	学校運営部長

7 評価方法

指定管理者の自己評価及び所管課の実態調査による評価を基に、評価を 行った。

〈主な提出資料〉

1	業務評価シート	8	個人情報保護方針
2	労働条件審査主要チェックシート	9	会社全体の決算報告書(直近3 年分)
3	目標設定シート	10	鍵貸出管理簿
4	前回の評価結果の反映状況	11	金銭出納簿
5	平成30年度事業報告書	12	備品管理簿
6	消防計画	13	運営事業計画書
7	施設巡回簿	14	お客様アンケート集計表

8 評価結果

- (1) 鋸南自然の家 34点/55点 得点率61.8% 総合評価『B』
- (2) 日光林間学園 36点/55点 得点率65.4% 総合評価『B』 (評価項目及び評価基準は、別紙「業務評価シート」参照)

9 委員会での主な意見と対応等

- (1) 鋸南自然の家
 - ① 全般にわたり一定の水準に達しており、概ね仕様書どおり運営されている。
 - ② 一般利用の利用率向上のために、PR活動に力を入れてほしい。
 - ③ 自主企画を積極的に行い、一般利用率向上に向けた努力が見られたことは評価できる。
 - ④ これまで好評だった区民サービス向上に向けた取組については、現指 定管理者にも引き継いでほしい。今後も継続してほしい。
 - ・対応策 現指定管理者に対し、評価委員会での意見を今後の施設運営 に反映するよう依頼する。

(2) 日光林間学園

- ① 協定に沿って適切な管理が行われており、人材育成のための研修も 積極的に行っている。
- ② 防災・防犯体制がしっかりとられている。
- ③ 一般利用の利用率が向上するよう PR活動に力を入れてほしい。
 - ・対応策 区民に対する効果的なPR方法について、指定管理者と共 に検討する。
- ④ アンケート内容を会社全体で共有し、対応していることは評価できる。引き続き利用者に満足いただけるようサービス向上に努めてほしい。

今後の方針

教育委員会及び文教委員会に報告後、10月中旬に区ホームページにて公 表する。

足立区立校外施設指定管理者評価委員会

業務評価シート

【評価対象施設】足立区立鋸南自然の家

【評価対象年度】平成30年度 【自己評価】平成31年4月25日 【評価

【評価委員会】令和元年7月25日

【評価点】水準を大きく上回る:5点 水準を上回る:4点 水準どおり(水準クリア):3点 水準を下回る:2点 水準を大きく下回る:1点

中項目	<u> </u>		<u> </u>			
	1	基本協定や年度協定に沿って適切に管理が行われているか		指定管理者		評価委員
	\Box	①開館日の設定(一般利用)		3	3	
		◆需要を見込んだ効率的な開館計画 ②施設・設備の保守点検(内容、回数)		-		-
	1	②応改・改編ル床が点後、NAA、回放/ ◆仕様書に基づく、保守点検・環境衛生・園庭管理の実施		3	2	
		③施設の清掃(内容、回数)		3	3	2.8
		◆仕様書に基づく、清掃・害虫駆除の実施と施設内の整理整頓 ④人員配置(配置数、専門性)			•	
		◆知識・経験・技量を有する人員の配置(フロント、調理担当、設備担当)		3	3	
		⑤人材育成の取組み(知識・技術向上)		3	3	
		◆各種研修・講習の開催、スタッフの意識改革プログラムの実行 	H①	15	14	
1			目数②	5	5	(満点=5点)
適	H		点①÷② 	3.0	2.8 評価点	
切	21	前回の評価委員会で指摘された改善事項に対して、どう取り組んでい 	・ るか	指定管理者	担当課	評価委員
な管		(1)別紙『前回の評価結果の反映状況』を参照		3	3	3. 0
理						0. 0
0		<u> </u>	H①	3.0	3.0	(# F - C F)
履行			目数② 点①÷②	1.0 3.0	1.0 3.0	」(満点=5点)
"		【アピールポイント】 仕様書に基づき施設の保守管理、清掃が行えた。				
	指定管					
	理者	【改善すべき点・課題等】	· · · · - · · · · -			— —
	記入	LWE 7 CM BABBY				
1	禰					
	124					
		[基本校史]	,			
	Z.	【基本協定】 ②スポーツ設備点検において、年1回の専門技術者による点検が実施されていな:	かった。			
	区記入欄	②スポーツ設備点検において、年1回の専門技術者による点検が実施されていた: 【前回の評価] ①概ね前回の評価結果から改善の取組みがされている。 【評価すべき点】前回の評価に基づく改善に概ね取り組まれた。 【改善すべき点】再川の計価に基づく改善に概ね取り組まれた。		管理方法について	見直しを図って	ほしい。
	区記入欄等極受損	②スポーツ設備点検において、年1回の専門技術者による点検が実施されていた 【前回の評価】 ①概ね前回の評価結果から改善の取組みがされている。 【評価すべき点】前回の評価に基づく改善に概ね取り組まれた。 【改善すべき点】裏山の法面チェックリストを作成し、定期的な点検をお願いし 【その他注意点】特になし。		管理方法について		「ほしい。
	区記入欄等極受損	②スポーツ設備点検において、年1回の専門技術者による点検が実施されていな: 【前回の評価] ①類ね前回の評価結果から改善の取組みがされている。 【評価すべき点】前回の評価に基づく改善に概ね取り組まれた。 【改善すべき点】裏山の法面チェックリストを作成し、定期的な点検をお願いし 【その他注意点】特になし。		管理方法について指定管理者	見直しを図って 評価点 担当課	評価委員
	区記入欄等極受損	②スポーツ設備点検において、年1回の専門技術者による点検が実施されていな: 【前回の評価] 「頼和前回の評価結果から改善の取組みがされている。 【評価すべき点】前回の評価に基づく改善に概ね取り組まれた。 【改善すべき点】裏山の法面チェックリストを作成し、定期的な点検をお願いし 【その他注意点】特になし。 ② の安全性は確保されているか ③ 防災体制(火災、地震、台風等)		<u> </u>	評価点	
	区記入欄等極受損	②スポーツ設備点検において、年1回の専門技術者による点検が実施されていな: 【前回の評価] ①類ね前回の評価結果から改善の取組みがされている。 【評価すべき点】前回の評価に基づく改善に概ね取り組まれた。 【改善すべき点】裏山の法面チェックリストを作成し、定期的な点検をお願いし 【その他注意点】特になし。		指定管理者	群 価 点 担当課	
	区記入欄等極受損	②スポーツ設備点検において、年1回の専門技術者による点検が実施されていな: 【前回の評価] ① 概ね前回の評価結果から改善の取組みがされている。 【評価すべき点】前回の評価に基づく改善に概ね取り組まれた。 【改善すべき点】裏山の法面チェックリストを作成し、定期的な点検をお願いし 【その他注意点】特になし。 ② の安全性は確保されているか ①防災体制(火災、地震、台風等) ◆消防計画の策定、自衛消防訓練の実施 ②防犯体制(運営事業計画書項目) ◆館内のセキュリティ管理、夜間警備体制		指定管理者	群 価 点 担当課	
	区記入欄等極受損	②スポーツ設備点検において、年1回の専門技術者による点検が実施されていた 【前回の評価] ① 概ね前回の評価結果から改善の取組みがされている。 【評価すべき点】前回の評価に基づく改善に概ね取り組まれた。 【改善すべき点】裏山の法面チェックリストを作成し、定期的な点検をお願いし 【その他注意点】特になし。 ② の安全性は確保されているか ① 防災体制(火災、地震、台風等) ◆消防計画の策定、自衛消防訓練の実施 ②防犯体制(運営事業計画書項目) ◆館内のセキュリティ管理、夜間警備体制 ◆施設内外の巡回、来所者の把握、鍵の管理		指定管理者	<u></u> 一一一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	
	区記入欄等極受損	②スポーツ設備点検において、年1回の専門技術者による点検が実施されていな: 【前回の評価] ① 概ね前回の評価結果から改善の取組みがされている。 【評価すべき点】前回の評価に基づく改善に概ね取り組まれた。 【改善すべき点】裏山の法面チェックリストを作成し、定期的な点検をお願いし 【その他注意点】特になし。 ② の安全性は確保されているか ①防災体制(火災、地震、台風等) ◆消防計画の策定、自衛消防訓練の実施 ②防犯体制(運営事業計画書項目) ◆館内のセキュリティ管理、夜間警備体制		指定管理者	<u></u> 一一一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	評価委員
(区記入欄等極受損	②スポーツ設備点検において、年1回の専門技術者による点検が実施されていな。 【前回の評価 (前回の評価 (前回の評価結果から改善の取組みがされている。 【評価すべき点】前回の評価に基づく改善に概ね取り組まれた。 【改善すべき点】裏山の法面チェックリストを作成し、定期的な点検をお願いし 【その他注意点】特になし。 ②の安全性は確保されているか ①防災体制(火災、地震、台風等) ◆消防計画の策定、自衛消防訓練の実施 ②防犯体制(運営事業計画書項目) ◆館内のセキュリティ管理、夜間警備体制 ◆施設内外の巡回、来所者の把握、鍵の管理 ③事故等緊急時の体制・対策(運営事業計画書項目) ◆危機管理マニュアル、緊急時の体制、緊急連絡先一覧等の整備 ◆災害用の食糧等の備蓄・補充		指定管理者 4 3	評 価 点 担当課 4	評価委員
	区記入欄等極受損	②スポーツ設備点検において、年1回の専門技術者による点検が実施されていな。 【前回の評価 ① 教和前回の評価結果から改善の取組みがされている。 【評価すべき点】前回の評価に基づく改善に概ね取り組まれた。 【改善すべき点】裏山の法面チェックリストを作成し、定期的な点検をお願いし 【その他注意点】特になし。 ② の安全性は確保されているか ① 防災体制(火災、地震、台風等) ◆消防計画の策定、自衛消防訓練の実施 ②防犯体制(運営事業計画書項目) ◆館内のセキュリティ管理、夜間警備体制 ◆施設内外の巡回、来所者の把握、鍵の管理 ③ 事故等緊急時の体制・対策(運営事業計画書項目) ◆危機管理マニュアル、緊急時の体制、緊急連絡先一覧等の整備		指定管理者 4 3	評 価 点 担当課 4	評価委員
(2)安	区記入欄等極受損	②スポーツ設備点検において、年1回の専門技術者による点検が実施されていな。 【前回の評価 ① 教わ前回の評価結果から改善の取組みがされている。 【評価すべき点】前回の評価に基づく改善に概ね取り組まれた。 【改善すべき点】裏山の法面チェックリストを作成し、定期的な点検をお願いし 【その他注意点】特になし。 ② の安全性は確保されているか ① 防災体制(火災、地震、台風等) ◆ 消防計画の策定、自衛消防訓練の実施 ② 防犯体制(運営事業計画書項目) ◆ 館内のセキュリティ管理、夜間警備体制 ◆ 施設内外の巡回、来所者の把握、鍵の管理 ③ 事故等緊急時の体制・対策(運営事業計画書項目) ◆ 危機管理マニュアル、緊急時の体制、緊急連絡先一覧等の整備 ◆ 災害用の食糧等の備蓄・補充 ④ 施設を安全に管理するための方策 ◆ 設備の破損や故障などへの迅速な対応	たい。保守点検の	指定管理者 4 3 3 3 13	計価 点 担当課 4 3 3 3	評価委員 - 3. 0
(2)安全	区記入欄等極受損	②スポーツ設備点検において、年1回の専門技術者による点検が実施されていな: 【前回の評価に表示の書に概ね取り組まれた。 【評価すべき点】前回の評価に基づく改善に概ね取り組まれた。 【改善すべき点】裏山の法面チェックリストを作成し、定期的な点検をお願いし【その他注意点】特になし。 ②の安全性は確保されているか ①防災体制(火災、地震、台風等) ◆消防計画の策定、自衛消防訓練の実施 ②防犯体制(運営事業計画書項目) ◆施設内外の巡回、来所者の把握、鍵の管理 ③事故等緊急時の体制・対策(運営事業計画書項目) ◆危機管理マニュアル、緊急時の体制、緊急連絡先一覧等の整備 ◆災害用の食糧等の備蓄・補充 ④施設を安全に管理するための方策 ◆設備の破損や故障などへの迅速な対応	たい。保守点検の 計① 目数②	指定管理者 4 3 3 3 13 4	計価 点 担当課 4 3 3 3 13 4	評価委員
(2)安	区記入欄等極受損	②スポーツ設備点検において、年1回の専門技術者による点検が実施されていな。 【前回の評価 「前回の評価 「前回の評価 結果から改善の取組みがされている。 【評価すべき点】前回の評価に基づく改善に概ね取り組まれた。 【改善すべき点】要山の法面チェックリストを作成し、定期的な点検をお願いし 【その他注意点】特になし。 ②の安全性は確保されているか ①防災体制(火災、地震、台風等) ◆消防計画の策定、自衡消防訓練の実施 ②防犯体制(運営事業計画書項目) ◆館内のセキュリティ管理、夜間登備体制 ◆施設内外の巡回、来所者の把握、鍵の管理 ③率故等緊急時の体制・対策(運営事業計画書項目) ◆危機管理マニュアル、緊急時の体制、緊急連絡先一覧等の整備 ◆災害用の食糧等の債蓄・補充 ④施設を安全に管理するための方策 ◆設備の破損や故障などへの迅速な対応 「アピールポイント】	たい。保守点検の 計① 目数② 点①÷②	指定管理者 4 3 3 3 13	計価 点 担当課 4 3 3 3	評価委員
(2)安全性の確	区記入欄 并經及顧 施	②ネポーツ設備点検において、年1回の専門技術者による点検が実施されていな: [前回の評価] ① 類ね前回の評価結果から改善の取組みがされている。 【評価すべき点】前回の評価に基づく改善に概ね取り組まれた。 [改善すべき点】裏山の法面チェックリストを作成し、定期的な点検をお願いし 【その他注意点】特になし。 ② 防災体制(火災、地震、台風等) ◆ 消防計画の策定、自衛消防訓練の実施 ②防犯体制(運営事業計画書項目) ◆ 館内のセキュリティ管理、夜間警備体制 ◆ 施設内外の巡回、来所者の把握、鍵の管理 ③ 事故等緊急時の体制・対策(運営事業計画書項目) ◆ 危機管理マニュアル、緊急時の体制、緊急連絡先一覧等の整備 ◆ 災害用の食糧等の債蓄・補充 ④ 施設を安全に管理するための方策 ◆ 設備の破損や故障などへの迅速な対応	たい。保守点検の 計① 目数② 点①÷②	指定管理者 4 3 3 3 13 4	計価 点 担当課 4 3 3 3 13 4	評価委員
(2)安全性の	区記入欄 評論受職 施 指定管	②スポーツ設備点検において、年1回の専門技術者による点検が実施されていな: 【前回の評価 「前回の評価 「前回の評価 「前回の評価 「前回の評価 「前回の評価 「前回の評価 「表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表	たい。保守点検の 計① 目数② 点①÷②	指定管理者 4 3 3 3 13 4	計価 点 担当課 4 3 3 3 13 4	評価委員
(2)安全性の確	区記入欄 特殊機 施 指定管理者	②スポーツ設備点検において、年1回の専門技術者による点検が実施されていな: 【前回の評価 「前回の評価 「前回の評価 「前回の評価 「前回の評価 「前回の評価 「前回の評価 「表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表	たい。保守点検の 計① 目数② 点①÷②	指定管理者 4 3 3 3 13 4	計価 点 担当課 4 3 3 3 13 4	評価委員
(2)安全性の確	区記入欄 #850人機 施 指定管理者記入	②スポーツ設備点検において、年1回の専門技術者による点検が実施されていな: 【前回の評価 「前回の評価結果から改善の取組みがされている。 【評価すべき点】 前回の評価に基づく改善に概ね取り組まれた。 【改善すべき点】 裏山の法面チェックリストを作成し、定期的な点検をお願いし 【その他注意点】特になし。 ②の安全性は確保されているか ③防災体制(火災、地震、台風等) ◆消防計画の策定等業計画書項目) ◆館内のセキュリティ管理、夜間警備体制 ◆施設内外の巡回、来所者の把握、鍵の管理 ③事故等緊急時の体制・対策(運営事業計画書項目) ◆危機管理マニュアル、緊急時の体制、緊急連絡先一覧等の整備 ◆災害用の食糧等の備蓄・補充 ④施設を安全に管理するための方策 ◆改備の破損や故障などへの迅速な対応 「項」 「アピールポイント」 ・年2回の消防訓練に加え、部分(通報、消火、避難)訓練を月ごとに行い防災・鍵の貸し出しにマスター専用の台帳を設け、管理体制を強化した。	たい。保守点検の 計① 目数② 点①÷②	指定管理者 4 3 3 3 13 4	計価 点 担当課 4 3 3 3 13 4	評価委員
(2)安全性の確	区記入欄 转硫癸酮 施 指定管理者記	②スポーツ設備点検において、年1回の専門技術者による点検が実施されていな: 【前回の評価 「前回の評価結果から改善の取組みがされている。 【評価すべき点】 前回の評価に基づく改善に概ね取り組まれた。 【改善すべき点】 裏山の法面チェックリストを作成し、定期的な点検をお願いし 【その他注意点】特になし。 ②の安全性は確保されているか ③防災体制(火災、地震、台風等) ◆消防計画の策定等業計画書項目) ◆館内のセキュリティ管理、夜間警備体制 ◆施設内外の巡回、来所者の把握、鍵の管理 ③事故等緊急時の体制・対策(運営事業計画書項目) ◆危機管理マニュアル、緊急時の体制、緊急連絡先一覧等の整備 ◆災害用の食糧等の備蓄・補充 ④施設を安全に管理するための方策 ◆改備の破損や故障などへの迅速な対応 「項」 「アピールポイント」 ・年2回の消防訓練に加え、部分(通報、消火、避難)訓練を月ごとに行い防災・鍵の貸し出しにマスター専用の台帳を設け、管理体制を強化した。	たい。保守点検の 計① 目数② 点①÷②	指定管理者 4 3 3 3 13 4	計価 点 担当課 4 3 3 3 13 4	評価委員
(2)安全性の確	区記入欄 ##650	②スポーツ設備点検において、年1回の専門技術者による点検が実施されていな: 【前回の評価 「前回の評価 「前回の評価 「前回の評価 「前回の評価 「前回の評価 「表示」 「前回の評価 「表示」 「可います。 「表示」 「表示」 「表示」 「表示」 「表示」 「表示」 「表示」 「表示」	たい。保守点検の 計① 目数② 点①÷② の意識を高めた。	指定管理者 4 3 3 3 13 4	計価 点 担当課 4 3 3 3 13 4	評価委員
(2)安全性の確	区記入欄 特殊機 施 指定管理者記入欄 区記	②スポーツ設備点検において、年1回の専門技術者による点検が実施されていた。 【前回の評価 「前回の評価 「前回の評価 「前回の評価 「前回の評価 「前回の評価 「表点」 「前回の評価 に基づく改善に概ね取り組まれた。 「改善すべき点」 裏山の法面チェックリストを作成し、定期的な点検をお願いし 「その他注意点」 特になし。 ②の安全性は確保されているか ①防災体制(火災、地震、台風等) ◆消防計画の策定、自衛消防訓練の実施 ②防犯体制(運営事業計画書項目) ◆施設内外の巡回、来所者の把握、鍵の管理 ③事故等緊急時の体制・対策(運営事業計画書項目) ◆危機管理マニュアル、緊急時の体制、緊急連絡先一覧等の整備 ◆災害用の食権等の備蓄・補充 ④施設を安全に管理するための方策 ◆設備の破損や故障などへの迅速な対応 【アピールポイント】 ・年2回の消防訓練に加え、部分(通報、消火、避難)訓練を月ごとに行い防災・鍵の貸し出しにマスター専用の台帳を設け、管理体制を強化した。 【改善すべき点・課題等】	たい。保守点検の 計① 目数② 点①÷② の意識を高めた。	指定管理者 4 3 3 3 13 4	計価 点 担当課 4 3 3 3 13 4	評価委員
(2)安全性の確	区記入欄 拼發換 施 指定管理者記入欄 区	②スポーツ設備点検において、年1回の専門技術者による点検が実施されていな: 【前回の評価 「前回の評価 「前回の評価 「前回の評価 「前回の評価 「前回の評価 「表示」 「前回の評価 「表示」 「可います。 「表示」 「表示」 「表示」 「表示」 「表示」 「表示」 「表示」 「表示」	たい。保守点検の 計① 目数② 点①÷② の意識を高めた。	指定管理者 4 3 3 3 13 4	計価 点 担当課 4 3 3 3 13 4	評価委員
(2)安全性の確	区記入欄 #2500人欄 施 指定管理者記入欄 区記入欄	②スポーツ設備点検において、年1回の専門技術者による点検が実施されていな: 【前回の評価 「前回の評価 「前回の評価 「前回の評価 「前回の評価 「前回の評価 「表示した。」 「評価すべき点」前回の評価に基づく改善に概ね取り組まれた。 「改善すべき点」 第四の法面チェックリストを作成し、定期的な点検をお願いし 「その他注意点」特になし。 ②の安全性は確保されているか ③防災体制(火災、地震、台風等) ◆消防計画の策定、自衡消防訓練の実施 ②防犯体制(運営事業計画書項目) ◆館内のセキュリティ管理、夜間受備体制 ◆施設内外の巡回、来所者の把握、鍵の管理 ③率故等緊急時の体制・対策(運営事業計画書項目) ◆危機管理マニュアル、緊急時の体制、緊急連絡先一覧等の整備 ◆災害用の食糧等の債蓄・補充 ③施設を安全に管理するための方策 ◆設備の破損や故障などへの迅速な対応 「アピールポイント」 ・年2回の消防訓練に加え、部分(通報、消火、避難)訓練を月ごとに行い防災・鍵の貸し出しにマスター専用の台帳を設け、管理体制を強化した。 【改善すべき点・課題等】 【安全性】 ①消防法に基づく年2回の総合訓練の他に、一部訓練を6回実施し、防災体制の 「資価すべき点」通切な体制・取組みが行われており、特に防災体制は良好であ	たい。保守点検の 計① 目数② 点①÷② の意識を高めた。	指定管理者 4 3 3 3 13 4	計価 点 担当課 4 3 3 3 13 4	評価委員
(2)安全性の確	区記入欄 #850人機 施 指定管理者記入欄 区記入	②スポーツ設備点検において、年1回の専門技術者による点検が実施されていな: 【前回の評価 「新国の評価に基づく改善に概ね取り組まれた。 【改善すべき点】類回の評価に基づく改善に概ね取り組まれた。 【改善すべき点】要山の法面チェックリストを作成し、定期的な点検をお願いし 【での他注意点】特になし。 ②の安全性は確保されているか ①防災体制(火災、地震、台風等) ◆消防計画の策定、自衛消防訓練の実施 ②防犯体制(運営事業計画書項目) ◆館内のセキュリティ管理、夜間警備体制 ◆施設内外の巡回、来所者の把握、鍵の管理 ③事故等緊急時の体制・対策(運営事業計画書項目) ◆危機管理マニュアル、緊急時の体制、緊急連絡先一覧等の整備 ◆災害用の食糧等の備書・補充 ④施設を安全に管理するための方策 ◆設備の破損や故障などへの迅速な対応 【アピールポイント】・年2回の溝下が開発を設け、管理体制を強化した。 【でピールポイント】・建の貸し出しにマスター専用の台帳を設け、管理体制を強化した。 【改善すべき点・課題等】 【安全性】 〔資価すべき点・課題等】 【資価すべき点】適切な体制・取組みが行われており、特に防災体制の良好であるできま、場に関し、なら回の判験に関したらであるである。 【評価すべき点】 特になし。	たい。保守点検の 計① 目数② 点①÷② の意識を高めた。	指定管理者 4 3 3 3 13 4	計価 点 担当課 4 3 3 3 13 4	評価委員

	 	確	認項目		部 価 点	
	個.	人情報保護、各種法令等は遵守されているか		指定管理者	担当課	評価委員
		①個人情報保護の取組み (連営事業計画書項目) ◆内部規定の策定、研修の実施		4	3	
		②個人情報事故への対応	- ,	4	3	1
(0		◆個人データの漏洩や紛失事故の有無、データアクセスの1D制御 ③労働条件の遵守(労働基準法、労働安全衛生法等)		4	3	3.0
3		◆労働条件審査主要チェックシート等による確認 ④各種法令等の遵守		<u> </u>		4
法令		◆防火管理者・食品衛生責任者等の配置		3	3	
等			計① 項目数②	15 4	12 4	(満点=5点
の遵		ļ	評価点①÷②	3.8	3.0	1 (44.55.
守(※倫理	指定管理者記	【アピールポイント】 ・フロント業務に限らず、個人情報(アレルギー等)を扱う者は、個・PCは半年毎にパスワードを変更し、管理(パスワード)は支配人が 【改善すべき点・課題等】	人情報の重要性を認識させ、 行い、制限をした。	保護に努めた。		
性も含む)		【法令遵守】 ①②個人情報保護の取組みは仕様書どおり実施され、個人情報の流 ③労働条件の遵守については、適正に実施されている。		· o		
	評価 記委 機員	【評価すべき点】個人情報の保護、各種法令の遵守が適切に行われ 【改善すべき点】特になし。 【その他注意点】指定管理者の評価がやや高いことが気になった。	ている。			
	適	切な財務・財産管理が行われているか		指定管理者	評 伽 点 担当課	評価委員
		①収支状況(安定的な運営) ◆管理運営経費や施設管理経費が収支計画に則しているか ◆収支計画に沿った収支改善の取組みの実施 ◆会社全体の安定的な運営		3	3	
		②現金や関係書類等の管理、経理処理 ◆受入れた管理費は適切に記帳処理がされているか ◆帳簿・関係書類の整備・保存、経理状況の明確化		3	3	3.0
4		③経理を担当する常勤の職員 ◆出納係または経理責任者等の配置 ◆現金、貴重品の取扱い時の二重チェック体制の構築		3	3	
適		④備品の管理 ◆動作確認、修繕・買替え計画		4	3	
切			計①	13	12	
な財			項目数② 評価点①÷②	3.3	4 3.0	- (満点≕5点
(務・財産管理	指定管理者記入欄	【アピールポイント】 ・現金(売上金)は確認後、即日入金処理をし、入金控えの二重チェ・備品台帳の更新に努めた。 【改善すべき点・課題等】				
	区記入欄	【財産管理】 ④備品の管理については、仕様書どおり適正な管理がされた。				
	許価人規則	【評価すべき点】二重チェックがしっかりと行われており、仕様書 【改善すべき点】特になし。 【その他注意点】指定管理諸経費の増減要因の分析をしてほしい。	どおり実施されてる。			

1	_		[認項目	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	計 価 点	
[自	然教室について 適切に運営がされているか		指定管理者	担当課	評価委員
	F	①校外学習の向上に向けた取組み・方策				
		◆児童が集団生活の中で、社会性・自律性・創造性を学ぶためへ ◆施設内や施設外の附属設備で実施可能なプログラムの検証・接		3	3	4
		②食育に向けた取組み・方策 ◆食への感謝と理解を深め、食に対する楽しさや興味への喚起、		4	3	3. 0
		◆栄養バランスの整った食事、野菜摂取量、おいしい給食(食事) ③アレルギー対応	ノへの収組み			-
ŀ	1	●学校との事前打ち合わせ、チェック体制、配膳方法		4	3	
		④感染症対策 (感染性胃腸炎ほか) ◆予防と拡大防止、児童の健康情報の学校との共有化		4	3	
Ì			# ①	15	12	
	ŀ		項目数②	4	4	(満点=5点
İ			評価点①÷②	3.8	3.0	
	\vdash	般利用について 適切に施設の運営がされている	らか	指定管理者	評 他 点 担当課	評価委員
	F	①区民サービス向上に向けた取組み・方策		.		
		◆区民(利用者)がより快適な時間をすごせるようなサービスの ◆地域のイベント、季節の花、気象情報、交通情報などの情報技		4 .	4	
		②一般利用者へ適正かつ確実なサービス提供				1
		◆予約・利用申込みは、区の規定に従い優先順位の遵守、利用明 ◆利用者の立場に立ちながら、公平な利用機会の提供	特間の遵守	3	3	
	1	③多様化する利用者からのニーズに対応する取組み			,	1
1		◆車いす利用の方への対応		3	3	
1		◆高齢・障がいをお持ちの方への対応		'	J	3. 2
		◆子育て世帯への対応] ". "
		④利用者とのトラブル防止策		,	^	
		◆対応マニュアル等による従業員への徹底、ヒューマンエラーの		3	3	ļ
		◆トラブル内容の明確化と原因の調査、従業員への周知と業務へ	<u> </u>			4
1		⑤賄い業務体制と衛生管理の取組み	tt Di M TO A M A L	5	3	1
'.'		◆食事の質の向上への取組み、季節にあわせたメニューの提供、 ▲会日節は、環体療は。の程度	特別料理の提供など	. 3	ა	
事		◆食品衛生・環境衛生への配慮 ⑥区の施策等に対する取組み				-
業		◆区の施策内容を理解し、積極的な取組み・協力体制		3	3	
の	1	The state of the s	#0	21	19	-
取			項目数②	6	6	一(満点=5点
組			評価点①÷②	3.5	3. 2	
み	±1	用率向上の取組みがされているか の取組みがされているか			評価点	
	12			指定管理者	担当課	評価委員
		①一般利用者の利用率が上がる自主企画の提案 ◆地域特性を活かしたプログラムの実施・新規プログラムの開拓		4	4	
		◆利用者が少ない時期に利用者増を目途に実施する企画やサート	ス等の実施		,	3.8
		②利用率向上に向けた情報発信 ◆SNS、広報等の活用等		4	4	
		◆SNS、広報寺の活用寺 ◆区民利用を促すための独自の広報戦略		4	4	
	İ		\$ † ①	8	8	
			項目数②	2	2	【満点=5点
			評価点①÷②	4.0	4. 0	
		【アピールポイント】 ・季節に合わせたメニューを年間4回変更に加え、季節の半ばに		ーのお客様を飽きさ1	せない工夫をし	<i>t</i> =。
	指定管理者記入機	 お子様に少しでも楽しんで貰うためにお絵かきコーナーを設け、食事の際、幼児のお子様に少しでも楽しんで貰うためキャラク・身近に感じてもらえるように、鋸南自然の家の周りで起こる、【改善すべき点・課題等】 	フター台紙を用意した。	いしい店等)な事をSM	ISで発信した。	
	定管理者記入	・食事の際、幼児のお子様に少しでも楽しんで貰うためキャラク・身近に感じてもらえるように、鋸南自然の家の周りで起こる、【改善すべき点・課題等】 【自然教室】 ②③④自然教室における食育に対する取組み、アレルギー対応、しなかった。	7夕 一台紙を用意した。 日常的(サルが出た、鋸南のおい 感染症対策については、仕様看 窓裏子のプレゼント、ラウンジス た 取り組んだ。 時別メニューの提供等の取組みが ば狩り体験等)を毎月定期的に実	: どおり実施され、ア ペースへのお絵かき 実施されているが、 : 18施し、年間で計16回	レルギー事故が コーナー設置、 新たな取組みに	食事の際のラ

		認項目			
Ī	計画どおりの利用状況となっているか		45.65.65 TH T	評価点	ST PE SE P
Ľ			指定管理者	担当課	評価委員
ł	①利用状況			•	ł
	◆年間収益額(一般利用者) -		3	3	
	◆年間利用者数(一般利用者の延べ数)				3.0
	②施設稼働率		3	3	
	◆年間稼働率(一般利用者への開館日に対する稼働率)		·		
		計①	6	6	
		項目数②	2	2	(満点=5点
_ l		評価点①÷②	3.0	3.0	
状 元	皆 【改善すべき点・課題等】 に 人				
L	1				

a						
自 中項目	ie	4	霍 認 項 目			
$\overline{}$	Т	in rum to the half to the same			評価点	
		般利用者の満足を得られているか		指定管理者	担当課	評価委員
		①従業員の接客態度 ◆親切さ、説明のわかりやすさ、電話対応等、アンケート(従業	は員の対応)の評価	3	4	
		②施設·設備 ◆施設の清潔さ、使いやすさ、案内サイン等、アンケート(客:	室・風呂)の評価	3	3	2.7
		③食事 ◆提供する内容、アンケート(食事の味や量)の評価		3	4	3. 7
		④苦情・要望対応 ◆苦情・要望等の対応の適切さ・迅速さ		3	3	
			8 1⊕	12	14	
~	、	1	項目数②	4	4	(満点=5点)
3			評価点①÷②	3.0	3.5	
~	′ .			+ •••	評価点	
利	, , ,	然教室において、学校の満足を得られているか		指定管理者	担当課	評価委員
用者	-	①施設・運営◆教員・児童への対応、施設の清潔さ、学校からの実施報告書	での評価等	3	4	
一の満	i	②食事 ◆学校からの実施報告書による味付け・量・残菜等の総合評価		3	3	3. 0
足 度	- 1	③児童の怪我・病気への対応 ◆施設看護師の処置・手当て、病院への送迎等		4	3	
, 🚅	`	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	#1 ①	10	10	
ア			項目数②	3	3	(満点=5点)
」と			評価点①÷②	3.3	3.3	
{ F	ببدا	♪・施設内・見学先での急な体調不良に対して、迅速な病院の機	送が出来た。			
調査等によ	管理者記入欄	・お木を地度のものに変え(単価族)おいしく、重も増えるよう	送が出来た。 に努めた。			
調査等に	定管理者記入欄	・お米を地産のものに変え(単価減)おいしく、量も増えるよう 【改善すべき点・課題等】 【一般利用】 利用者アンケートにおいて、「よい」の割合 ()職員の接客態度 88.3% (②施設・設備 73.9% (③食事 87.8% 【自然教室】	い」「よい」の割合			
調査等によ	定管理者記入欄 区記入	・お米を地産のものに変え(単価減)おいしく、量も増えるよう 【改善すべき点・課題等】 【一般利用】 利用者アンケートにおいて、「よい」の割合 ①職員の接客態度 88.3% ②施設・設備 73.9% ③食事 87.8% 【自然教室】 87.8% 【自然教室】 6 学校から提出された実施報告書の評価において、「大変よ①施設・運営 92.8% ②食事 72.5% ③児童の怪我・病気に対して迅速な対応を図り、仕様書どおり、 【評価すべき点】一般、自然教室いずれも概ね満足は得られて、 【ご改善すべき点】アンケートによる利用者からの指摘に対するで	い」「よい」の割合 適正に実施された。 いる。 改善策や適切な対応をとり、対応		でほしい。	
調査等によ	定管理者記入欄 区記入欄 こうかん	・お米を地産のものに変え(単価減)おいしく、量も増えるよう 【改善すべき点・課題等】 【一般利用】 利用者アンケートにおいて、「よい」の割合 ①職員の接客態度 88.3% ②施設・設備 73.9% ③食事 87.8% 【自然教室】 87.8% 【自然教室】 6 学校から提出された実施報告書の評価において、「大変よ①施設・運営 92.8% ②食事 72.5% ③児童の怪我・病気に対して迅速な対応を図り、仕様書どおり、 【評価すべき点】一般、自然教室いずれも概ね満足は得られて、 【ご改善すべき点】アンケートによる利用者からの指摘に対するで	い」「よい」の割合 適正に実施された。 いる。 改善策や適切な対応をとり、対応		にほしい。 35.1	34. 5

全般にわたり一定の水準に達していて、概ね仕様書どおり運営されているが、一部管理方法について改善してほ

評価委員 評価意見

しい。 一般利用の利用率向上のためにPR活動に力を入れてほしい。 自主企画を積極的に行い、一般利用率向上への努力が見られたことは評価できる。 これまで好評だった区民サービス向上に向けた取組みについては、新たな指定管理者にも引き継いでもらいたい。

【誣価委員会誣価結里】

		• 4	-			
玩灰美具人	得点	評価		ランクダウン		総合評価
評価委員会評価結果	34	В	⇒	有無	弁	В

※評価結果は評価委員会が行う。

※小数点以下は切り捨て、整数とする。

【評価委員会評価基準】

	評点				評価基準			
満点	標準点		75%以上			~		54%以下
, AH AH	7条平点	A+	Α	Α-	B+	В	В-	С
55点	33点	50点以上	46点以上 49点以下	41点以上 45点以下	37点以上 40点以下	33点以上 36点以下	30点以上 32点以下	29点以下
#	导点率	90%以上	~	83%以下-	67%以上	~	59%以下	54%以下

^{※「}標準点」……評価項目が全て「3」(水準クリア)の評価を受けた場合の得点。

[%]「A」は満点の0.75倍以上(小数点以下切上(f)、「C」は清点の0.54倍以下(小数点以下切捨て)とする。

足立区立校外施設指定管理者評価委員会

業務評価シート

【評価対象施設】 足立区立日光林間学園

【評価対象年度】平成30年度 【自己評価】令和元年6月7日 【評価委員会】令和元年7月25日

【評価点】水準を大きく上回る:5点 水準を上回る:4点 水準どおり(水準クリア):3点 水準を下回る:2点 水準を大きく下回る:1点

					評価点	
	基	本協定や年度協定に沿って適切に管理が行われてい	5か	指定管理者	担当課	評価委員
		①開館日の設定(一般利用) ◆需要を見込んだ効率的な開館計画		3	3	
		▼ 新 要 を 見 込ん た 効 年 的 な 的 略 町 画 ② 施 設 ・ 設 債 の 保 守 点 検 (内 容 、 回 数)		3	3	1
		◆仕様書に基づく、保守点検・環境衛生・國庭管理の実施		3	ა 	1
		③施設の清掃(内容、回数)		3	3	3.0
		◆仕様書に基づく、清掃・害虫駆除の実施と施設内の整理整頓 ④人員配置(配置数、専門性)				1
		◆知識・経験・技量を有する人員の配置(フロント、調理担当、設	着担当)	3	3	
		⑤人材育成の取組み(知識・技術向上)		4	4	1
		◆各種研修・講習の開催、スタッフの意識改革プログラムの実行	2 H①	16	16	<u> </u>
			項目数②	5	5	(満点≔5.
1			評価点①÷②	3. 2	3. 2	Ĭ
<u>∵</u>	前	回の評価委員会で指摘された改善事項に対して、どう取	り組んでいるか	指定管理者	担当課	評価委員
適切				_		0.0
な		①別紙『前回の評価結果の反映状況』を参照		3	3	3.0
管理			2 H①	3, 0	3, 0	
理の	1		項目數②	1.0	1. 0	(満点=5)
履		【アピールポイント】	評価点①÷②	3.0	3. 0	<u> </u>
	K	【基本協定】 《弘本協定】	オスケジ 【共幸寺に私)年	連絡が次数が早され		
	紀入欄	⑤外部講師を招聘し、全社員を対象にしたクレーム対応研修を実施 【前回の評価】 ①概ね前回の評価結果から改善の取組みがされている。 【評価すべき点】仕様書に沿って適切な管理が行われている。前回				・ 研修も積極的
	記入欄。紀入樓	⑤外部講師を招聘し、全社員を対象にしたクレーム対応研修を実施 【前回の評価】 ①概本前回の評価結果から改善の取組みがされている。 【評価すべき点】仕様書に沿って適切な管理が行われている。前 行われている。 【改善すべき点】特になし。 【での他注意点】遊歩道が安全に使用できるよう、点検・補修等の	の評価結果に基づき改善の取	組みが実施されてお	り、人材育成の	研修も積極的
	記入欄。紀入樓	⑤外部講師を招聘し、全社員を対象にしたクレーム対応研修を実施 【前回の評価 【前回の評価 (一般を表現) 「「一般を表現」 「「一般を表現」 「「一般を表現」 「「一般を表現」 「「一般を表現」 「「一般を表現」 「「一般を表現」 「一般を表現。 「一般を表現」 「一般を表現。 「一般を表現」 「一般を表現」 「一般を表現。 「一般を表現」 「一般を表現」 「一般を表現。 「一般を表現」 「一般を表現。 「一般を一。 「一述 「一述 「一述 「一述 「一述 「一述 「一述 「一述	の評価結果に基づき改善の取	組みが実施されてお		
	記入欄。紀入樓	⑤外部講師を招聘し、全社員を対象にしたクレーム対応研修を実施 【前回の評価 ①概ね前回の評価結果から改善の取組みがされている。 【評価すべき点】仕様書に沿って適切な管理が行われている。前に行われている。 【改善すべき点】特になし。 【での他注意点】遊歩道が安全に使用できるよう、点検・補修等の 設の安全性は確保されているか ①防災体制(火災、地震、台風等)	の評価結果に基づき改善の取	組みが実施されておほしい。	り、人材育成の 評価原	
	記入欄。紀入樓	⑤外部講師を招聘し、全社員を対象にしたクレーム対応研修を実施 【前回の評価 【前回の評価 (一般を表現) 「「一般を表現」 「「一般を表現」 「「一般を表現」 「「一般を表現」 「「一般を表現」 「「一般を表現」 「「一般を表現」 「一般を表現し、 「一般を表現を表現し、 「一般を表現し、 「一般を表現し、 「一般を表現し、 「一般を表現し、 「一般を表現し、 「一般を表現を表現を、 「一般を表現を、 「一般を表現を、 「一般を表現を、 「一般を表現を、 「一般を表現を、 「一般を表現を、 「一般を表現を、 「一般を表現を、 「一般を表現を、 「一般を表現を、 「一般を表現を、 「一般を表現を、 「一般を表現	の評価結果に基づき改善の取	組みが実施されてお ほしい。 指定管理者	リ、人材育成の 評価原 担当課	
	記入欄。紀入樓	⑤外部講師を招聘し、全社員を対象にしたクレーム対応研修を実施 【前回の評価 ①概ね前回の評価結果から改善の取組みがされている。 【評価すべき点】仕様書に沿って適切な管理が行われている。前に 行われている。 【改善すべき点】特になし。 【での他注意点】遊歩道が安全に使用できるよう、点検・補修等の 設の安全性は確保されているか ①防災体制(火災、地震、台風等) ◆消防計画の策定、自衛消防訓練の実施	の評価結果に基づき改善の取	組みが実施されてお ほしい。 指定管理者	リ、人材育成の 評価原 担当課	
	記入欄。紀入樓	 ⑤外部講師を招聘し、全社員を対象にしたクレーム対応研修を実施 【前回の評価】 ①概本計回の評価結果から改善の取組みがされている。 【評価すべき点】仕様書に沿って適切な管理が行われている。前百行われている。 【であ書すべき点】特になし。 【その他注意点】遊歩道が安全に使用できるよう、点検・補修等の 設の安全性は確保されているか ①防災体制(火災、地震、台風等) ◆消防計画の策定、目衛消防訓練の実施 ②防犯体制(運営事業計画書項目) ◆館内のセキュリティ管理、夜間警備体制 ◆施設内外の巡回、来所者の把握、鍵の管理 	の評価結果に基づき改善の取	組みが実施されておほしい。 指定管理者	以、人材育成の 群 個 点 担当課 3	評価委員
	記入欄。紀入樓	 ⑤外部講師を招聘し、全社員を対象にしたクレーム対応研修を実施 【前回の評価】 ①概本(計画の評価結果から改善の取組みがされている。 【評価すべき点】仕様書に沿って適切な管理が行われている。前に行われている。 【改善すべき点】特になし。 【その他注意点】遊歩道が安全に使用できるよう、点検・補修等の 設の安全性は確保されているか ①防災体制(火災、地震、台風等) ◆消防計画の策定、自備消防訓練の実施 ②防犯体制(運営事業計画書項目) ◆館内のセキュリティ管理、夜間養備体制 	の評価結果に基づき改善の取	組みが実施されてお ほしい。 指定管理者 3 4	が、人材育成の <u>計 値 息</u> 担当課 3 4	
	記入欄。紀入樓	 ⑤外部講師を招聘し、全社員を対象にしたクレーム対応研修を実施 【前回の評価】 ①概本前回の評価結果から改善の取組みがされている。 【評価すべき点】仕様書に沿って適切な管理が行われている。前百行われている。 【できまべき点】特になし。 【での他注意点】遊歩道が安全に使用できるよう、点検・補修等の設め安全性は確保されているか ①防災体制(火災、地震、台風等) ◆消防計画の策定、自衛消防訓練の実施 ②防犯体制(運営事業計画書項目) ◆館内のセキュリティ管理、夜間養備体制 ◆施設内外の巡回、来所者の把握、鍵の管理 ③事故等緊急時の体制・対策(運営事業計画書項目) 	の評価結果に基づき改善の取	組みが実施されておほしい。 指定管理者	以、人材育成の 群 個 点 担当課 3	評価委員
	記入欄。紀入樓	 ⑤外部講師を招聘し、全社員を対象にしたクレーム対応研修を実施 【前回の評価 】で表示。「仕様書に沿って適切な管理が行われている。前に行われている。 【辞価すべき点】仕様書に沿って適切な管理が行われている。前に行われている。 【改善すべき点】特になし。 【その他注意点】遊歩道が安全に使用できるよう、点検・補修等の 設の安全性は確保されているか ①防災体制(火災、地震、台風等) ◆消防計画の策定、自衛消防訓練の実施 ②防犯体制(運営事業計画書項目) ◆館内のセキュリティ管理、夜間養備体制 ◆施設内外の巡回、来所者の把握、鍍の管理 ③事故等緊急時の体制・対策(運営事業計画書項目) ◆危機管理マニュアル、緊急時の体制、緊急連絡先一覧等の整備 ◆災害用の食糧等の備蓄・補充 ④施設を安全に管理するための方策 	の評価結果に基づき改善の取	組みが実施されてお ほしい。 指定管理者 3 4	が、人材育成の <u>評価 原</u> 担当課 3 4	評価委員
- 2	記入欄。紀入樓	 ⑤外部講師を招聘し、全社員を対象にしたクレーム対応研修を実施 【前回の評価] ①概ね前回の評価結果から改善の取組みがされている。 【評価すべき点】仕様書に沿って適切な管理が行われている。 [改善すべき点】持になし。 【その他注意点】遊歩道が安全に使用できるよう、点検・補修等の 設の安全性は確保されているか ①防災体制(火災、地震、台風等) ◆消防計画の策定、自衛消防訓練の実施 ②防犯体制(運営事業計画書項目) ◆施設内外の巡回、来所者の把握、鍵の管理 ③事故等緊急時の体料・対策(運営事業計画書項目) ◆危機管理マニュアル、緊急時の体制、緊急連絡先一覧等の整備 ◆災害用の食糧等の儀蓄・補充 	の評価結果に基づき改善の取 のメンテナンスを続けていって	組みが実施されてお ほしい。 指定管理者 3 4 4 3	が、人材育成の <u>計 価 原</u> 担当課 3 4 4	評価委員
(2)	記入欄。紀入樓	 ⑤外部講師を招聘し、全社員を対象にしたクレーム対応研修を実施 【前回の評価 】で表示。「仕様書に沿って適切な管理が行われている。前に行われている。 【辞価すべき点】仕様書に沿って適切な管理が行われている。前に行われている。 【改善すべき点】特になし。 【その他注意点】遊歩道が安全に使用できるよう、点検・補修等の 設の安全性は確保されているか ①防災体制(火災、地震、台風等) ◆消防計画の策定、自衛消防訓練の実施 ②防犯体制(運営事業計画書項目) ◆館内のセキュリティ管理、夜間養備体制 ◆施設内外の巡回、来所者の把握、鍍の管理 ③事故等緊急時の体制・対策(運営事業計画書項目) ◆危機管理マニュアル、緊急時の体制、緊急連絡先一覧等の整備 ◆災害用の食糧等の備蓄・補充 ④施設を安全に管理するための方策 	の評価結果に基づき改善の取 のメンテナンスを続けていって ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	組みが実施されてお ほしい。 指定管理者 3 4 4 3 14	が、人材育成の <u>評価 原</u> 担当課 3 4 4 3	評価委員 3.7
) 安	記入欄。紀入樓	⑤外部講師を招聘し、全社員を対象にしたクレーム対応研修を実施 【前回の評価】 ①概ね前回の評価結果から改善の取組みがされている。 【評価すべき点】仕様書に沿って適切な管理が行われている。 [改善すべき点】特になし。 【その他注意点】遊歩道が安全に使用できるよう、点検・補修等の 設の安全性は確保されているか ①防災体制(火災、地震、台風等) ◆消防計画の策定、目衛消防訓練の実施 ②防犯体制(運当事事計画書項目) ◆館内のセキューアル、緊急時の体制・対策(運営事業計画書項目) ◆危股内外の巡回、来所者の把鑑、鍵の管理 ③事故等緊急時の体制・対策(運営事業計画書項目) ◆危機管理マニュアル、緊急時の体制、緊急連絡先一覧等の整備 ◆災害用の食糧等の債蓄・補充 ④施設を安全に管理するための方策 ◆設備の破損や故障などへの迅速な対応	の評価結果に基づき改善の取 のメンテナンスを続けていって	組みが実施されてお ほしい。 指定管理者 3 4 4 3	が、人材育成の <u>計 価 原</u> 担当課 3 4 4	評価委員
$\overline{}$	記入欄 好信会員 施	 ⑤外部講師を招聘し、全社員を対象にしたクレーム対応研修を実施 【前回の評価 】で表示。「仕様書に沿って適切な管理が行われている。前に行われている。 【辞価すべき点】仕様書に沿って適切な管理が行われている。前に行われている。 【改善すべき点】特になし。 【その他注意点】遊歩道が安全に使用できるよう、点検・補修等の 設の安全性は確保されているか ①防災体制(火災、地震、台風等) ◆消防計画の策定、自衛消防訓練の実施 ②防犯体制(運営事業計画書項目) ◆館内のセキュリティ管理、夜間養備体制 ◆施設内外の巡回、来所者の把握、鍍の管理 ③事故等緊急時の体制・対策(運営事業計画書項目) ◆危機管理マニュアル、緊急時の体制、緊急連絡先一覧等の整備 ◆災害用の食糧等の備蓄・補充 ④施設を安全に管理するための方策 	の評価結果に基づき改善の取 メンテナンスを続けていって 計① 項目数② 評価(①・・②) 月と3月に火災先生時間の想 月の訓練のどへの関切には、栃 ホークト であるか。プロリアンに対する であるという認識に対する意識 できるとは、 あるい。 でも、 選身用筋刃に対する意識 できるという。	組みが実施されてお ほしい。 指定管理者 3 4 4 3 14 4 3.5 定数債強化に一コースの が制めが犯った。の立 物体を犯った。の立 が他で犯った。の立 が他で犯った。の立 がし、アル の制がかた。の立 がし、アル のもし、アル のもたし、アル のもたし、アル のもたり のもたり のもり のもたり のもり のもり のもり のもり のもり のもり のもり のも	が、人材育成の 近年 個 原 担当課 3 4 4 3 14 4 3.5 同のいい のいい のいい のいい のいい のいい のいい のい	評価委員 3.7 (満点=5) は、消防及び非 の修正並び網 月には地域の
) 安全性の確	記入欄 『 「 「 「 「 「 」 「 」 「 」 「 」 「 」 「 」 「 」 「	⑤外部講師を招聘し、全社員を対象にしたクレーム対応研修を実施 【前回の評価 「前四の評価 「前四の評価 「前四の評価結果から改善の取組みがされている。 「存われている。 「改善すべき点」特になし。 「改善すべき点」特になし。 「での他注意点」遊歩道が安全に使用できるよう、点検・補修等の 設の安全性は確保されているか 「前災体制(火災、地震、台風等) ◆消防計画の策定、自衡消費の実施 ②防犯体制(運営事業計画書項目) ◆館内のセキュリティ管理、復間警備体制 ◆施設内外の巡回、来所者の把握、鍍の管理 ③事故等緊急時の体制・対策(運営事業計画書項目) ◆危機管理マニュアル、緊急時の作制、緊急連絡先一覧等の整備 ◆災害用の食糧等の備蓄・補充 ④施設を安全に管理するための方策 ◆設備の破損や故障などへの迅速な対応 「下ピールポイント」 「下ピールポイント」 「下ピールポイント」 「下ピールポイント」 「下と管理者は加速を表明ので表明ので表明ので表明のでは、で、の、で、の、で、の、で、の、で、で、の、で、で、で、で、で、で、で、	の評価結果に基づき改善の取りメンテナンスを続けていって 計① 項目数② 評価(()・② 月と3月に火災によ、栃っより、 月の訓練の際にかのチェチェーを受け、 であるか・プへの関知之に対す・塩質した ・選号け、のうち、米に数質した	程みが実施されてお ほしい。 指定管理者 3 4 4 3 14 4 3.5 定を登儀 強化に一ない。 強制を形式で、の立 物制を形式で、のかた。 動材を形式で、のかた。 動材を形式であるし、これ でもいるし、これ でもいるとし、これ できる。 できる	が、人材育成の	評価委員 3.7 (満点=5) は監視盤立 は 1.

①個人精神模型の取扱の(選挙事業計画審項目)	①個人情報保護の取組み(適営事業計画書項目)	価委員
中の部規定の策定、研修の実施 3 3 3 3 3 3 3 3 3	◆内部規定の策定、研修の実施 3 ②個人情報事故への対応 3 ◆個人データの漏洩や紛失事故の有無、データアクセスの1D制御 3 ③労働条件の遵守(労働基準法、労働安全衛生法等) 2	
②個人情報事故への対応 ◆個人データの譲送や紛失事故の有無、データアクセスの1D制験 ③の発験条件の選で(労働基準法、労働安全報告法等) ◆労働条件書主要デェックシート等による確認 ④各種法令等の選甲 ◆防火管理者・委品衛生責任者等の配置 財① 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13	②個人情報事故への対応 ◆個人データの漏洩や紛失事故の有無、データアクセスの1D制御 ③労働条件の遵守(労働基準法、労働安全衛生法等) 3	
(3)	③労働条件の遵守(労働基準法、労働安全衛生法等)	
今労働条件書査主要チェックシート等による確認		3. 3
3 3 3 3 4 4 4 4 4 4	▼ガ御米件書宣王旻アエッグンート寺による確認 - - -). J
全防火管理者・食品衛生責任者等の配置	④各種法令等の遵守	
計①		
「アピールポイント]		
「アピールポイント]	1 1	ā=5;
技術	の指定管理期間中に漏洩學取ば無い。 ・昨今のSNS等への不適切な投稿による個人情報の漏洩に対し、社内全職員に対し業務上知りえた個人情報の投稿を厳禁する旨を周知。報 提出も受ける事で予防している。 ・防火管理者は支配人を選任しているが設備責任者も有資格者であり2名体制となっている。食品衛生責任者も9月以降支配人も有資格者と 2名体制となっている。	香約書
担当課 指定管理者 担当課	・食品衛生責任者は、消防法・食品衛生法に基づき、1名の配置を義務付けられているが、それぞれ2名体制をとっている。 【評価すべき点】法令基準を満たす体制が取られている。個人情報の取扱いは保管も徹底のうえ事故も起こっていない。 【改善すべき点】特になし。	
担当課 指定管理者 担当課		
◆管理運営経費や施設管理経費が収支計画に則しているか ◆収支計画に沿った収支改善の取組みの実施 ◆会社全体の安定的な運営 ②現金や関係書類等の管理、経理処理 ◆受入れた管理費は適切に配帳処理がされているか ◆帳簿・関係書類の整備・保存、経理状況の明確化 ③経理を担当する常動の職員	別な影物・製作管理が11われしいるか	西委員
◆受入れた管理費は適切に記帳処理がされているか ◆帳簿・関係書類の整備・保存、経理状況の明確化 ③経理を担当する常動の職員	◆管理運営経費や施設管理経費が収支計画に則しているか ◆収支計画に沿った収支改善の取組みの実施 ◆会社全体の安定的な運営	
	◆受入れた管理費は適切に配帳処理がされているか ◆帳簿・関係書類の整備・保存、経理状況の明確化	3. 0
4	◆出納係または経理責任者等の配置 3 3	
適 倒情品の管理 3 3	7 7	
切りを対けて、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では	▼初下埋め、移槽・具管人町圏	
\(\lambda \) \(\lambda \		三5点
務 [アピールポイント] 評価点①÷② 3.0 3.0	評価点①÷② 3.0 3.0	
◆現金、贵豊品の取扱い時の二重チェック体制の構築 ④情品の管理 3 ◆動作確認、修繕・買替え計画 計① 12 12 12	◆管理運営経費や施設管理経費が収支計画に則しているか ◆収支計画に沿った収支改善の取組みの実施 ◆会社全体の安定的な運営 ②現金や関係書類等の管理、経理処理 ◆受入れた管理費は適切に配帳処理がされているか ◆帳簿・関係書類の整備・保存、経理状況の明確化 ③経理を担当する常動の職員 ◆出納係または経理責任者等の配置 ◆別金、貴重品の取扱い時の二重チェック体制の構築 ④傭品の管理 ◆動作確認、修繕・買替え計画 計① 12 12	

^*8	中項目							
		自然教室について 適切に運営がされているか		指定管理者	評価 点担当課	評価委員		
		①校外学習の向上に向けた取組み・方策	旧足昌进省	프크하	計画安良			
		◆児童が集団生活の中で、社会性・自律性・創造性を学ぶためへ(◆施設内や施設外の附属設備で実施可能なプログラムの検証・提		3	3			
		②食育に向けた取組み・方策 ◆食への感謝と理解を深め、食に対する楽しさや興味への喚起、1		3	3	3. 0		
		◆栄養バランスの整った食事、野菜摂取量、おいしい給食(食事)・ ③アレルギー対応	への収組み	3	3			
		◆学校との事前打ち合わせ、チェック体制、配膳方法 ④感染症対策(感染性胃腸炎ほか)		3	3			
		◆予防と拡大防止、児童の健康情報の学校との共有化	12	12				
	i		計① 項目数②	4	4	(満点=5点)		
			評価点①÷②	3. 0	3.0			
		一般利用について 適切に施設の運営がされているか		指定管理者	担当課	評価委員		
		①区民サービス向上に向けた取組み・方策 ◆区民(利用者)がより快適な時間をすごせるようなサービスの		3	3			
:		◆地域のイベント、季節の花、気象情報、交通情報などの情報提 ②一般利用者へ適正かつ確実なサービス提供 ◆予約・利用申込みは、区の規定に従い優先順位の遵守、利用時		3	3.			
		◆利用者の立場に立ちながら、公平な利用機会の提供 ③多様化する利用者からのニーズに対応する取組み ◆車いす利用の方への対応 ◆高齢・障がいをお持ちの方への対応	3	3	3. 0			
		◆子育て世帯への対応 ②利用者とのトラブル防止策 ◆対応マニュアル等による従業員への徹底、ヒューマンエラーの!		3	3			
	^	◆トラブル内容の明確化と原因の調査、従業員への周知と業務へ(⑤賄い業務体制と衛生管理の取組み ◆食事の質の向上への取組み、季節にあわせたメニューの提供、(4	3			
	1	◆食品衛生・環境衛生への配慮 ⑥区の施策等に対する取組み ◆区の施策内容を理解し、積極的な取組み・協力体制		3	3			
	事業	▼位の肥末内谷を埋除し、横径町は収益の・協力体制	# 1	19	18			
	の		項目数②	6	6	(満点=5点)		
	取組	 利用率向上の取組みがされているか	評価点①÷②	3. 2	3.0 評価点			
	和み			指定管理者	担当課	評価委員		
		①一般利用者の利用率が上がる自主企画の提案 ◆地域特性を活かしたプログラムの実施・新規プログラムの開拓 ◆利用者が少ない時期に利用者増を目途に実施する企画やサービ	ス等の実施	3	4	2.7		
		②利用率向上に向けた情報発信 ◆SNS、広報等の活用等 ◆区民利用を促すための独自の広報戦略		3	4	3. 7		
2			計①	6	8			
事			項目数② 評価点①÷②	3.0	2 4. 0	(満点=5点)		
業効果		【アピールポイント】 ・自然教室時には日光市の特産品である「湯葉」を取り入れた献立の提供を継続している。 ・自然教室時には日光市の特産品である「湯葉」を取り入れた献立の提供を継続している。(2日目夕食「湯葉と小松菜のスープ」)湯葉について 事前に関べてくる学校もある。 拾・昨年度指摘が有ったカレーの味付については、原材料の配合比の見直し等で改善を行い、30年度は概ね好評頂いた。 ・一般利用時のハガキ抽選はシステムの抽選機能により公平に行っている。予約受付の決まりも遵守し、受付期間外の予約は受付していない。 管・一般制成時、何らかの事情で大浴場に入浴出来ないお客様には、通常は開放していない職員風呂を家族風呂としてご利用頂く対応をとり、快適に 選 近して頂く様配慮している。 ・一般開放時の食事メニューは季節毎に年4回変更し、お正月にはお正月メニューの提供を行い、いつ宿泊してもお客様にご満足いただける様勢め 記 るとともに、一般開放時もアレルギー対応のご襲望には可能な限り対応し、アンケートで良好な評価を頂いている。 ・利用平向上の為、昨年度までのリピーターのお客様へのDMハガキやSNSでの情報発信に加え、チラシの作成と区内関係各所への配布を依頼 は、周遊企画の予約増につながっている。 【改善すべき点・課題等】 ・29年度の11月に30年度の自然教室の終立を作成したが、食材の成分が製造元の仕様変更により、5月の輸品時に、献立作成時と変わっていたという事業があり、名字校の児童への再調査を行う事となってしまった。使用する食材の成分に関しては、献立作成時に今後仕様変更の予定が無						
		いかも確認し再発防止を図る。 【自然教室】 仕様書どおり適正に実施されており、アレルギー事故等の問題が再確認して判明しており、児童が食する前に迅速に対応するこに一般利用】 ⑤ 29 年度に引き続き一般開放時の食事メニューの変更(季節毎なかった。 【利用率向上】 ①自主事業である日光周遊ツアーの回数を増やすと共に募集チラ②イベント・観光情報・現地の状況等を発信するため、ツイッタ	とができた。 に年4回)や、お正月メニューの シを作成して区内地域学習センタ	提供などがされて 一にて配布し、利	いるが、新たな	取組みはみられ		
		【評価すべき点】アンケート内容を全社で共有し、東務改善が図 「改善すべき点】日光周辺状況の他、食事の内容や施設での催し にを 「その他注意点】一般利用のサービス・企画・食事がマンネリ化	られている。自然教室については を含めた情報発信を行い、SNS	、適切な運営がな の有効活用を図っ	てほしい。	てほしい。		

		評価点			
	計画どおりの利用状況となっているか	指定管理者	担当課	評価委員	
	①利用状況				
	◆年間収益額(一般利用者)		4	4	
	◆年間利用者数 (一般利用者の延べ数)				3.5
	②施設稼働率		3	3	
	◆年間稼働率 (一般利用者への開館日に対する稼働率)		0		
		# 1	7	7	
		項目数②	2 .	2	(満点=5点
_	}]	評価点①÷②	3, 5	3. 5	
利用の	7度 定 プロポーザル時の目標は上回っている。情報発信や口管 管 理	6. 247名、昨年度実績の6. 082名 コミによる好評価の広がりによるものと判			
)利用の状況	7度 定 プロポーザル時の目標は上回っている。情報発信や口管 管 理				
利用の状	7度 定 プロポーザル時の目標は上回っている。情報発信や口管 管 理	コミによる好評価の広がりによるものと判			

	<u> </u>	確	認項目			
	T	般利用者の満足を得られているか	計 値 点 指定管理者 担当課			
					担当課	評価委員
		①従業員の接客態度 ◆親切さ、説明のわかりやすさ、電話対応等、アンケート(従業員	4	4		
		②施設・設備 ◆施設の清潔さ、使いやすさ、案内サイン等、アンケート(客室・	・風呂)の評価	4	4	2.0
		③食事 ◆提供する内容、アンケート(食事の味や量)の評価	4	4	3. 8	
		④苦情・要望対応 ◆苦情・要望等の対応の適切さ・迅速さ		3	3	
		VIAIN SCAL VIVIA NAME OF NAME OF	計①	15	15	
3			項目数②	4	4	(満点=5点
٦			評価点①÷②	3.8	3.8	
利	自	然教室において、学校の満足を得られているか	指定管理者	計 価 点担当課	評価委員	
用		7		指 足官 埋 有	担目録	計画安員
者の		①施設・運営 ◆教員・児童への対応、施設の清潔さ、学校からの実施報告書で	の評価等	3	4	
満足		②食事 ◆学校からの実施報告書による味付け・量・残菜等の総合評価		3	3	3. 2
度(③児童の怪我・病気への対応 ◆施設看護師の処置・手当て、病院への送迎等		3	3	
7			# ①	9	10	
• .						
ン			項目数②	3	3	(満点=5点
ンケート	指	【アピールポイント】 ・一般関放時のアンケートでは30年度も良好な評価を頂いており	評価点①÷② り、お客様に満足して頂けている	3.0 と判断している。	3. 3	(満点=5点
ケー	指定管理者記入欄	・一般開放時のアンケートでは30年度も良好な評価を頂いておい30年度はお客様からの直接の苦情は無かったが、アンケートと、改善を図っている。・自然教主の実施報告書では各学校より概ね良好な評価を頂けてして、「改善すべき点・課題等」	評価点①÷② り、お客様に満足して頂けている での要望・ご指摘・ご意見を頂い	3.0 と判断している。 た点については即	3.3	
ケート調査等によ	定管理者記入	- 般開放時のアンケートでは30年度も良好な評価を頂いてお・30年度はお客様からの直接の苦情は無かったが、アンケートと、改善を図っている・自然教室の実施報告書では各学校より概ね良好な評価を頂けてして改善すべき点・課題等] 【一般利用】 利用者アンケートにおいて、「大いに満足」「満足」の割合 ①職員の接客態度 98.1% ②施設・設備 93.6% ③食事 92.6% 【自教教室】	評価点①÷② り、お客様に演足して頂けている での要望・ご指摘・ご意見を頂い いる。引き続き事故の無いよう様	3.0 と判断している。 た点については即	3.3	
ケート調査等によ	定管理者記入欄 区記入	- 般開放時のアンケートでは30年度も良好な評価を頂いてお・30年度はお客様からの直接の苦情は無かったが、アンケートと、改善を図っている。・自然教室の実施報告書では各学校より概ね良好な評価を頂けてして改善すべき点・課題等] 【一般利用】 利用者アンケートにおいて、「大いに満足」「満足」の割合(①離員の接客態度 98.1%(②施設・設備 93.6%(③食事 92.6%(1自然教室)名(例 1	評価点①÷② り、お客様に満足して頂けているでの要望・ご指摘・ご意見を頂いいる。引き続き事故の無いよう様 「よい」の割合 アンケートの内容を全社で共有しな組みを検討してほしい。	3.0 と判断している。た点については即々な面に気を配り	3.3 座に支配人より# 対応していく。	旦当者へ伝達の
ケート調査等によ	定管理者記入欄 区記入欄 評	- 般開放時のアンケートでは30年度も良好な評価を頂いてお・30年度はお客様からの直接の苦情は無かったが、アンケートと、改善を図っている。・自然教室の実施報告書では各学校より概ね良好な評価を頂けてして改善すべき点・課題等] 【一般利用】 利用者アンケートにおいて、「大いに満足」「満足」の割合(①離員の接客態度 98.1%(②施設・設備 93.6%(③食事 92.6%(1自然教室)名(例 1	評価点①÷② り、お客様に満足して頂けているでの要望・ご指摘・ご意見を頂いいる。引き続き事故の無いよう様 「よい」の割合 アンケートの内容を全社で共有しな組みを検討してほしい。	3.0 と判断している。た点については即々な面に気を配り	3.3 座に支配人より# 対応していく。	旦当者へ伝達の

評価委員 評価意見

仕様書に沿って適切に施設運営がされていて、全体にわたり業務改善に努めている。 人材育成の研修について、積極的に行われている。 一般利用の利用率が向上するようPR活動に力を入れていっていただきたい。 利用者アンケートの内容を全社で共有し、確認・対応している点は評価できる。引き続き利用者に満足いただけるよう サービスの向上に繋げてもらいたい。

【評価委員会評価結里】

≈### B A	得点	評価		ランクダウン		総合評価	
評価委員会 評価結果	36	В	⇒	有無	#	В	

※評価結果は評価委員会が行う。

※小数点以下は切り捨て、整数とする。

【評価委員会評価基準】

	評点 評価基準							
満点	標準点		75%以上			~		54%以下
神尽	保华总	A+	Α	Α-	B+	В	B-	С
55点	33点	50点以上	46点以上 49点以下	41点以上 45点以下	37点以上 40点以下	33点以上 36点以下	30点以上 32点以下	29点以下
í	得点率	90%以上	~	83%以下	67%以上	~	59%以下	54%以下

^{※「}標準点」……評価項目が全て「3」(水準クリア)の評価を受けた場合の得点。

^{※「}A」は清点の0.75倍以上(小数点以下切上げ)、「C」は清点の0.54倍以下(小数点以下切捨て)とする。

教育委員会報告

令和元年8月29日

件 名	足立区待機児童解消アクション・プランの改定について
所管部課名	待機児対策室 待機児ゼロ対策担当課、子ども施設整備課 子ども家庭部 子ども政策課、子ども施設指導・支援担当課、子ども施設 運営課、子ども施設入園課

令和元年8月に「足立区待機児童解消アクション・プラン」の改定版を 策定したので報告する(資料1、資料2参照)。

1 令和2年4月までの整備計画の検証

平成29年10月から実施している「妊娠届時の意向調査」及び、平成 31年1月に実施した「子ども・子育て支援事業計画の保育ニーズ調査」 により保育需要数の予測を行い、計画定員数との比較検証を行った。

(単位:人)

	平成31年4月1日	n fall Champathy.	令和2年4月	[日]	(千座: /(/
年齡区分	保育需要数 (保育需要率)	妊娠届時の意向 調査による予測値 (対人口比率※1)	ニーズ調査に よる量の見込み (対人口比率※1)		計画定員数 (対人口比率※1)
0歳児	1, 176 (24. 1%)	1, 291 ※2 (27. 2%)	1, 087 (22. 9%)	<	1, 541 (32. 5%)
1・2歳児	5, 335 (52. 3%)	5, 448 (55. 0%)	5, 504 (55. 5%)	<	6, 128 (61. 8%)
3~5歳児	7, 343 (46. 1%)		7, 626 (49. 0%)	<	9, 341 (60. 0%)
計	13, 854 (44. 7%)		14, 217 (47. 0%)	<	17, 010 (56. 3%)

内 容

- ※1 人口の想定は、就学前児童人口の実績が人口推計を下回っていることを踏まえ、人口 推計(中位)を平成31年実績に基づき下方修正した独自推計を用いた。
- ※2 年度途中の集計状況に基づき算定したため参考値である。

◇ 年度別・整備定員数(改正前・後)

平成29年度(実	績)	平成30年度(予	定)	令和元年度(予	定)
認可保育所(10園) 認証保育所(1園) 小規模保育(3施設) 認証→認可(4園) その他	40人	認可保育所(12園) 認証保育所(4園) その他	120人	認可保育所(20園) 小規模保育(1施設) 認証又は小規模 その他	1372人 19人 120人 10人
979人		1,016人 1,521		1, 521人	
【平成	【平成29年度~令和元年度 定員拡大量】計 3,516人				

平成29年度(実	績)	平成30年度(実	績)	令和元年度(予	定)
認可保育所(10園) 認証保育所(1園) 小規模保育(3施設) 認証→認可(4園) その他		認可保育所(11園) その他(定員変更等)		認可保育所(21園) 認証又は小規模 その他(定員変更等)	1621人 120人 16人
979人		787人		1, 757人	
【平成	【平成29年度~令和元年度 定員拡大量】計 3,523人				

- 2 令和 2 年 4 月開設を確実に進めるための取り組み ※[]内は資料 2 の対応ページを示す。
- (1) 私立保育施設の保育士確保・定着対策[P.9] 新規 5年目・10年目の保育士等の永年勤続褒賞を実施する。
- (2) 私立認可保育所の賃借料補助(予定) [P. 12] 新規 私立認可保育所の開設2年目までの賃借料を補助する(平成31年4 月から)。
- (3)公有地を活用した認可保育所の施設整備[P.11] 令和2年4月に都有地で1園、区有地で3園を開設予定。
- (4) 認証保育所整備費の事業者負担軽減[P. 12]

都補助金(待機児童解消区市町村支援事業)を活用し整備費の事業者 負担軽減を行う。令和元年度は2園で活用予定。

- 3 多様な保育サービスの利用促進と運営支援の取り組み ※[]内は資料2の対応ページを示す。
- (1) 家庭的保育(保育ママ)の給食提供の拡大[P.15] 拡充 自園調理に加え、外部搬入及び、給食提供を実施する家庭的保育から の搬入を導入し、実施事業者数を拡大する。
- (2)東京都認証保育所の利用者助成拡大と運営支援[P.19] 拡充 幼児教育・保育の無償化に伴い、東京都が行う利用者支援・多子支援 の制度を活用し、新たな利用者助成制度を構築した上でさらに拡充す る。また、老朽化した施設の修繕費補助等の運営支援を行う。
- (3) 幼稚園預かり保育拡充と幼稚園教諭の確保·定着[P.17] 新規 新たに、幼稚園教諭等住居借上げ支援及び、幼稚園教諭等奨学金返済 支援事業を実施することで、預かり保育の拡充を支援する(平成31年 4月から)。

加えて、小規模保育・家庭的保育の卒園後の預け先の確保、企業主導型保育への支援(キャリアアップ補助)、保育コンシェルジュによる利用者 支援などの取り組みを継続実施していく。

4 令和2年度以降の取り組み

今後の保育需要について、概ね5年以内(短期・中期)の展望と、5~20年後まで(長期)の展望を踏まえ、課題を整理し、令和2年度以降の取り組みの方向性を検討する。

(1) 短期・中期的課題(5年以内)

以下の事由により、令和2年度以降に、整備定員を上回る保育需要数 が発生する可能性がある。

- ア 令和元年10月の幼児教育・保育の無償化実施や、東京2020オ リンピック・パラリンピック後の景気後退など社会状況変動の影響
- イ 千住地域、綾瀬地域等で計画される大規模マンション開発による局 地的な保育需要の急増

(2)長期的課題(5~20年後まで)

ア $0 \sim 5$ 歳児人口の減少により、区全域で保育定員に大きな余剰が生じる見込み

イ 大規模マンション開発による保育需要発生の長期化

今後の方針

令和2年4月の待機児童数の状況を踏まえ、継続的に必要な保育定員を 確保するための計画を構築する。

教育委員会情報連絡

令和元年8月29日

件 名	秋田県大仙市教育委員会教員派遣事業の実施について
所管部課名	教育指導部学力定着推進課
	区立小中学校での授業改善・学級経営に資するため、秋田県大仙市に 今年度も教員を派遣する。 1 令和元年度 教員派遣事業
	(1)派遣予定者 13名(校長1名、小中教員各6名)
	(2)派遣者の推薦 「派遣先で学んだ成果を生かし、自己及び足立区立小中学校の 授業改善、普及に寄与すること」「派遣先で、効率的・効果的指 導方法や経営手法を広く学び、足立区への還元が期待できること」 を基準に、校長会から推薦を受ける。
 内 容	(3)日程 令和元年8月26日(月)から8月30日(金)まで
M	(4)派遣先 大仙市立中仙小学校・中仙中学校
	(5)成果報告 小中連携教育研修会等において報告
今後の方針	中1夏季勉強合宿と一部日程が重なるが、適切な人選について、校長会と協議を進める。

教育委員会情報連絡

令和元年8月29日

1	令和元年度第1回「高校中途退学に関わる中学校・高等学校連絡協議会」 兼「中高連携担当者会」の開催結果及び「区内都立高等学校の今を知る」 について
所管部課名	教育指導部学力定着推進課
内容の方針	今年度第1回の「高校中途退学に関わる中学校・高等学校連絡協議会」兼「中高連携担当者会」開催結果と次の活動予定について報告する。 1 第1回協議会(担当者会)の開催結果 (1)日時 令和元年5月17日(金)午後3時から午後4時45分まで (2)場所 生涯学習センター(学びピア21)講堂 (3)内容 足立区内都立高等学校の校長による学校紹介 ~中学校長及び連携担当教員向け~ (4)参加者 中学校長及び連携担当教員(52名) (5)中学校長・教員の意見等 ・ 高校生活の様子や、高校卒業後の進路等の情報を得ることができた。進路指導に生かしたい。 ・ 足立区内都立高等学校の特色等を理解することができた。・ 不本意入学者や中途退学者の未然防止の進路指導に役立てたい。 2 展示・説明会「区内都立高等学校の今を知る」 (1)日時 8月20日(火)正午から8月25日(日)正午まで (2)場所 区役所本庁舎1階区民ロビー (3)内容 ・ 各高校パネル展示 ・ 【新規】都立高校教員による来場者向け各校説明プース設置 8月25日(日)午前
「今後の力針」	

教育委員会情報連絡 事業実施報告 (7月)

青少年課

			再少"干昧
行事名	実施日	会場	参加者数
	毎週水・日曜日 (9 回)	新田地域学習	延べ
中高生の居場所づくり		センター他	24 人
	毎週水・金曜日 (9 回)	まちづくり工房館	0人
	第2・4 土曜日(2 回)	神明住区センター	2人
	第1土曜日(1回)	佐野住区センター	0人
成人の日の集い	4日(木)	足立区役所	各16人
実行委員会(第3・4回)	18日 (木)		
ジュニアリーダー	7日(日)	天空劇場	143 人
キャンプ事前説明会	21日(日)		140 人
家庭教育応援ボランティア	10日(水)	ギャラクシティ	6人
講座	13 日 (土)		3 人
あそびのフリマ	13 日 (土)	アリオ西新井	96 人
星空観察講座	13 日 (土)	ギャラクシティ	15 人
帝京科学大学連携事業	13 日 (土)	帝京科学大学	239 人
夢の体験教室			
子どもも大人もドラムをた	13 日 (土)	ギャラクシティ	43 人
たいて楽しもう			
科学工作講座	14日(日)	ギャラクシティ	14 人
ロボット講座	14日(日)	ギャラクシティ	16 人
ブロック講座	28 日 (日)	ギャラクシティ	29 人

教育委員会情報連絡 事業実施予定(8月)

青少年	課
- F - I	HVI

行事名	実施日	会場	参加予定数
	毎週水・日曜日 (9回)	新田地域学習	延べ
		センター他	15 人
中高生の居場所づくり	毎週水・金曜日 (9回)	まちづくり工房館	10 人
	第2・4 土曜日 (2 回)	神明住区センター	5 人
	第1土曜日(1回)	佐野住区センター	5 人
成人の日の集い	1日(木)	本庁舎	
実行委員会(第5・6・7回)	15日 (木)		各 15 人
	29 日(木)		
ジュニアリーダー宿泊	1日(木)~4日(日)	国立中央青少年	153 人
キャンプ		交流の家	
東京電機大学連携事業	8日 (木)	東京電機大学	27 人
科学・ものづくり体験教室			
フォロー講座			
科学工作講座	11日(日)	ギャラクシティ	10 人
ロボット講座	11日(日)	ギャラクシティ	20 人
あだち日曜教室	11日(日)	ギャラクシティ	50 人
凧づくり講習会	17日(土)	加平小学校	50組100人
	24 日 (土)	島根小学校	50組100人
	24 日 (土)	千寿本町小学校	50組100人
キャンプの達人になろう	18日(日)	宮城ゆうゆう公園	20 人
子どもも大人もドラムをた	24 日 (土)	ギャラクシティ	90 人
たいて楽しもう			
ジュニアリーダー	25 日 (日)	庁舎ホール	153 人
宿泊キャンプ報告会			
ブロック講座	25 日 (日)	ギャラクシティ	30 人

行事実施結果(7月1日~7月31日)

公益財団法人足立区生涯学習振興公社

事業名	日時	会場	参加人数
「外国人おもてなし語学ボランティア活動説明会」	7/1 (月)	生涯学習センター	6人
	15:00~16:00		
放課後子ども教室体験プログラム	7/1 (月)	千寿常東小学校	46 人
ハンズヒントクラブ夏の工作			
~くらやみで光るオブジェをつくろう~			
放課後子ども教室 安全管理員研修会	7/2 (火)	ギャラクシティ	114人
スタッフ研修Aコース	9:30~11:30	生涯学習センター	
「子どもの発達の理解と必要な遊びの支援」	7/9 (火)		
	10:00~12:00		
放課後子ども教室体験プログラム	7/2 (火)	中川北小学校	32 人
「ビブリオバトルを楽しもう」			
放課後子ども教室体験プログラム	7/2 (火)、9 (火)	千寿本町小学校	37 人
「英語遊び&歌体操ダンス」	7/12 (金)		
	7/29(月)	鹿浜第一小学校	16人
放課後子ども教室支援事業	7/4 (木) ~	花畑西小学校	47 人
安全管理講習会(応急手当実技)	7/17 (水)	他 2 校	
放課後子ども教室体験プログラム	7/9 (火)	東栗原小学校	40 人
「フラッグ鬼ごっこ」	7/11 (木)	千寿双葉小学校	50 人
放課後子ども教室体験プログラム	7/12(金)	足立小学校	32 人
「スポーツスタッキング」	7/18 (木)	桜花小学校	16 人
放課後子ども教室体験プログラム	7/17 (水)	西新井第二小学校	18人
「ミニコンサート&楽器体験」			•
ブリランテ 25 周年記念コンサート	7/7(日)	ギャラクシティ	567 人
『音楽って楽しい vol.1』	14:00~16:00	西新井文化ホール	
コンサート in ミュージアム六町ミュージアム・フローラ	7/22(月)	六町ミュージアム・	62 人
~月をうつす水面、土の笛の音(ね)~	18:30~19:45	フローラ	
「おりがみサポーター交流会」	7/3 (水)	生涯学習センター	68 人
	10:00~11:45		
「キッズあそびリーダー講習会」《2 日制》	7/4、7/11 毎 (木)	生涯学習センター	24 人
~楽しい"あそび"のリード術~	10:00~12:00		
「運動あそびと体力向上トレーニング」(幼児指導編)	7/27 (土)	生涯学習センター	37 人
①神経系の調整能力を活性化するトレーニング理論	①10:00~12:00		
②運動プログラムづくりと評価(ワークショップ)	@13:00~15:00		
「スポーツコンディショニング講座」	7/29(月)	生涯学習センター	30 人
~スポーツを頑張る子どもを応援しよう! パフォー	10:00~12:00		
マンス向上の栄養学~		·	

行事実施予定(8月1日~8月31日)

公益財団法人足立区生涯学習振興公社

事業名	日時	会場	予定人数
放課後子ども教室体験プログラム	8/28 (水)	鹿浜第一小学校	15 人
「英語遊び&歌体操ダンス」			
放課後子ども教室	8/30 (金)	生涯学習センター	20 人
「見守りスタッフ」活動説明会	15:00~16:00		
足立ジュニア吹奏楽団 合宿 (団員 68 人)	8/10(土)~12(月)	日光林間学園	68 人
足立ジュニア吹奏楽団 派遣演奏	8/18(日)	中川グラウンド	1,000人
足立東部地区少年軟式野球大会総合開会式			
0歳から楽しめるサマーコンサート	8/25(日)	竹の塚地域学習	300 人
出演:アンサンブル・ディヴェルターズ	11:00~11:50	センターホール	
足立ジュニア吹奏楽団 自主演奏会	8/31(土)	アリオ西新井	700 人
サマーコンサート in アリオ西新井	① 14:30~15:10	1階イベント広場	
	② 16:00~16:40		
読み語りのためのボイストレーニングスキルアップ講座	8/1 (木)	生涯学習センター	16 人
	10:00~12:00		
『読み語りキャラバン in 北綾瀬聖華保育園』	8/8 (木)	北綾瀬聖華保育園	50 人
•	10:30~11:10		